

昭 和 48 年 度 一 般 会 計 予 算

(昭和48年度一般会計予算参照書添付)

第71回国会(特別会)提出

総目録

昭和48年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	13
乙号継続費	54
丙号繰越明許費	55
丁号国庫債務負担行為	67

(添付)

昭和48年度に発行を予定する 公債の償還計画表	75
昭和48年度一般会計予算参照 書	
昭和48年度一般会計歳入 予算明細書	77
昭和48年度一般会計各省 各庁予定経費要求書等	131

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	853
コード番号について	863

昭和 48 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	建 設 省 主 管	23
		自 治 省 主 管	24
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	13	歳 出	26
歳 入	13	皇 室 費	26
国 会 主 管	13	国 会 所 管	26
裁 判 所 主 管	13	裁 判 所 所 管	26
会 計 検 査 院 主 管	14	会 計 検 査 院 所 管	27
内 閣 主 管	14	内 閣 所 管	27
総 理 府 主 管	14	総 理 府 所 管	27
法 務 省 主 管	15	法 務 省 所 管	35
外 務 省 主 管	16	外 務 省 所 管	36
大 蔵 省 主 管	16	大 蔵 省 所 管	37
文 部 省 主 管	19	文 部 省 所 管	38
厚 生 省 主 管	19	厚 生 省 所 管	40
農 林 省 主 管	20	農 林 省 所 管	42
通 商 産 業 省 主 管	21	通 商 産 業 省 所 管	46
運 輸 省 主 管	22	運 輸 省 所 管	47
郵 政 省 主 管	22	郵 政 省 所 管	49
労 働 省 主 管	23	労 働 省 所 管	50

建設省所管	51
自治省所管	52
乙号継続費	54
総理府所管	54
丙号繰越明許費	55
皇室費	55
国会所管	55
裁判所所管	55
総理府所管	55
法務省所管	59
外務省所管	59
大蔵省所管	59
文部省所管	59
厚生省所管	60
農林省所管	60
通商産業省所管	63
運輸省所管	64
郵政省所管	65
建設省所管	65
自治省所管	66

丁号国庫債務負担行為

丁号国庫債務負担行為	67
国会所管	67
総理府所管	67
外務省所管	69
大蔵省所管	69
文部省所管	70
農林省所管	70
通商産業省所管	72
運輸省所管	72
郵政省所管	73
建設省所管	73

(添 付)

昭和48年度一般会計予算参照書目録

昭和48年度一般会計歳入予算明細書	77	建設省主管	125
		自治省主管	128
歳入予算部款項目別表	79	昭和48年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	131
国会主管	85	予定経費要求書主要経費別表	133
裁判所主管	87	皇室費	135
会計検査院主管	89	甲号予定経費要求書	135
内閣主管	90	丙号繰越明許費要求書	137
総理府主管	91	国会所管	139
法務省主管	95	甲号予定経費要求書	139
外務省主管	97	衆議院	139
大蔵省主管	99	参議院	142
文部省主管	107	国立国会図書館	144
厚生省主管	109	裁判官訴追委員会	146
農林省主管	112	裁判官弾劾裁判所	147
通商産業省主管	116	丙号繰越明許費要求書	148
運輸省主管	119		
郵政省主管	121		
労働省主管	123		

丁号国庫債務負担行為 要求書	149	北方対策本部	197
予算定員及び俸給額表	150	日本学術会議	198
裁判所所管	157	近畿圏整備本部	199
甲号予定経費要求書	157	中部圏開発整備本部	200
裁判所	157	公正取引委員会	201
檢察審査会	161	警察庁	203
丙号繰越明許費要求書	162	公害等調整委員会	207
予算定員及び俸給額表	163	首都圏整備委員会	208
会計検査院所管	173	宮内庁	209
甲号予定経費要求書	173	行政管理庁	210
会計検査院	173	北海道開発庁	212
予算定員及び俸給額表	175	防衛本庁	223
内閣所管	177	防衛施設庁	229
甲号予定経費要求書	177	経済企画庁	233
内閣官房	177	科学技術庁	242
内閣法制局	179	環境庁	250
人事院	180	沖縄開発庁	256
国防会議	182	国土総合開発庁	267
予算定員及び俸給額表	183	乙号継続費要求書	269
総理府所管	189	丙号繰越明許費要求書	270
甲号予定経費要求書	189	丁号国庫債務負担行為 要求書	280
総理本府	190	予算定員及び俸給額表	285
青少年対策本部	195	法務省所管	339

甲号予定経費要求書	339	税 関	408
法 務 本 省	339	国 税 庁	410
法 務 総 合 研 究 所	343	丙号繰越明許費要求書	414
法 務 局	345	丁号国庫債務負担行為 要求書	415
検 察 庁	347	予算定員及び俸給額表	416
矯 正 官 署	348	文 部 省 所 管	431
更 生 保 護 官 署	353	甲号予定経費要求書	431
地 方 入 国 管 理 官 署	355	文 部 本 省	432
公 安 審 査 委 員 会	357	文 部 本 省 所 轄 機 関	453
公 安 調 査 庁	358	文 化 庁	458
丙号繰越明許費要求書	359	丙号繰越明許費要求書	464
予算定員及び俸給額表	360	丁号国庫債務負担行為 要求書	467
外 務 省 所 管	383	予算定員及び俸給額表	469
甲号予定経費要求書	383	厚 生 省 所 管	483
外 務 本 省	383	甲号予定経費要求書	483
在 外 公 館	389	厚 生 本 省	484
丙号繰越明許費要求書	391	厚生本省試験研究機 関	505
丁号国庫債務負担行為 要求書	392	検 疫 所	508
予算定員及び俸給額表	393	国 立 ら い 療 養 所	509
大 蔵 省 所 管	397	国 立 更 生 援 護 機 関	511
甲号予定経費要求書	397	地 方 医 務 局	513
大 蔵 本 省	397	麻 薬 取 締 官 事 務 所	514
財 務 局	406		

丙号繰越明許費要求書	515	資源エネルギー庁	664
予算定員及び俸給額表	517	特許庁	667
農林省所管	537	中小企業庁	669
甲号予定経費要求書	537	通商産業局	672
農林本省	538	鉱山保安監督官署	674
農林水産技術会議	568	丙号繰越明許費要求書	675
農林本省試験研究機関	570	丁号国庫債務負担行為要求書	679
農林本省検査指導機関	573	予算定員及び俸給額表	680
地方農政局	576	運輸省所管	703
北海道統計情報事務所	579	甲号予定経費要求書	703
食糧庁	580	運輸本省	704
林野庁	582	運輸本省試験研究機関	713
水産庁	590	運輸本省教育機関	715
丙号繰越明許費要求書	602	海運局	717
丁号国庫債務負担行為要求書	609	港湾建設局	718
予算定員及び俸給額表	612	陸運局	719
通商産業省所管	647	地方航空局	720
甲号予定経費要求書	647	船員労働委員会	721
通商産業本省	647	海上保安庁	722
通商産業本省検査機関	657	海難審判庁	725
工業技術院	658	気象庁	726
		丙号繰越明許費要求書	729

丁号国庫債務負担行為 要求書	731
予算定員及び俸給額表	732
郵 政 省 所 管	761
甲号予定経費要求書	761
郵 政 本 省	761
電 波 研 究 所	765
地 方 電 波 監 理 局	766
丙号繰越明許費要求書	768
丁号国庫債務負担行為 要求書	769
予算定員及び俸給額表	770
勞 働 省 所 管	775
甲号予定経費要求書	775
勞 働 本 省	775
労働本省研究機関	785
中央労働委員会	786
公共企業体等労働委 員会	787
勞 働 保 護 官 署	788
職 業 安 定 官 署	790
予算定員及び俸給額表	792
建 設 省 所 管	803
甲号予定経費要求書	803
建 設 本 省	804

国 土 地 理 院	818
建設本省試験研究機 関	821
地 方 建 設 官 署	822
丙号繰越明許費要求書	824
丁号国庫債務負担行為 要求書	826
予算定員及び俸給額表	828
自 治 省 所 管	837
甲号予定経費要求書	837
自 治 本 省	837
消 防 庁	844
丙号繰越明許費要求書	846
予算定員及び俸給額表	848

(参 考)

予定経費要求書中の項の索引	853
コード番号について	863

昭 和 48 年 度 一 般 会 計 予 算

昭和 48 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 昭和 48 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 14,284,073,130 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 48 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 48 年度において公債を発行することができる限度額は、2,340,000,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第 7 条 「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項		
国	会	衆	議	院	衆議院施設費	
		参	議	院	参議院施設費	
裁	判	所	裁	判	所	裁判所施設費

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府 近 畿 圏 整 備 本 部 中 部 圏 開 発 整 備 本 部 警 察 庁 首 都 圏 整 備 委 員 会 北 海 道 開 発 庁 経 済 企 画 庁 科 学 技 術 庁 環 境 庁 沖 縄 開 発 庁	体育センター施設費 近畿圏特定開発事業推進調査費 中部圏特定開発事業推進調査費 警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) 首都圏特定開発事業推進調査費 北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費 振興山村開発総合特別事業費、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費 筑波研究学園都市共同利用施設費、科学技術庁試験研究所施設費 自然公園等施設整備費 沖縄教育振興事業費(高等学校産業教育施設整備費補助金、社会教育施設整備費補助金、体育施設整備費補助金、学校給食施設整備費補助金、私立大学統合施設整備費補助金、公立学校施設整備費補助金、児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金及び提供施設代替借用校地購入費補助金に限る。)、沖縄保健衛生等対策諸費(保健所施設整備費補助金、伝染病院隔離病舎施設整備費補助金、精神病院施設整備費補助金、公的医療機関施設整備費補助金及びへき地診療所施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費

所	管	組	織	項
		国	土 総 合 開 発 庁	国土総合開発事業調整費
法	務 省	法	務 本 省	法務省施設費
外	務 省	在	外 公 館	在外公館施設費
大	蔵 省	大	蔵 本 省	公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費(一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入に限る。)、万国博覧会記念施設整備費
		財	務 局	財務局施設費
		税	関 庁	税関施設費
		国	税 庁	税務官署施設費
文	部 省	文	部 本 省	産業教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校施設費
		文	部 本 省 所 轄 機 関	文部本省所轄研究所施設費、日本学士院施設費、国立青年の家施設費
		文	化 庁	文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、文化庁研究所施設費
厚	生 省	厚	生 本 省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費
		国	立 ら い 療 養 所	国立らい療養所施設費
		国	立 更 生 援 護 機 関	国立更生援護所施設費
農	林 省	農	林 本 省	農林本省施設費、卸売市場施設整備費、へき地農山漁村電気導入事業費、海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
		農	林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術振興施設費
		農	林 本 省 検 査 指 導 機 関	農林本省検査指導所施設費
		地	方 農 政 局	海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費

所 管	組 織	項
	林 野 庁 水 産 庁	治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、水産業振興費(栽培漁業振興施設整備費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、大型魚礁設置等事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 工 業 技 術 院	工業用水道事業費 大型工業技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運 輸 省	運 輸 本 省 運輸本省試験研究機関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、航路標識整備費 気象官署施設費
郵 政 省	電 波 研 究 所	電波研究所施設費
労 働 省	労 働 本 省	勤労婦人青少年福祉施設整備費、職業訓練校施設費
建 設 省	建 設 本 省 地 方 建 設 官 署	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省	奄美群島振興費(奄美群島振興事業費補助に限る。)、小笠原諸島復興事業費(小笠原諸島復興事業費補助に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、700,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 48 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、40,000,000 千

円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条 次の表に左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 48 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 37,500,000千円
「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 48 年度以降 11 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 5,826,707
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 2,880
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 10,332
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 48 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 521,265
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 48 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 59,846
「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定による金額の限度	アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出する金額の合計額 15,400,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 48 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 1,420,598

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が昭和 48 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「工業再配置・産炭地域振興公団法の一部を改正する法律」(仮称。次項において「改正法」という。)の施行により、工業再配置・産炭地域振興公団が国土総合開発公団となつたときにおいて、右欄に定める工業再配置・産炭地域振興公団の額面総額及び元本金額の合計額(次項の規定により当該額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)のうち、保証するにいたつていない金額がある場合には、当該金額を右欄に定める国土総合開発公団の額面総額及び元本金額の合計額に加えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 80,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 日本電信電話公社 公募により発行する電信電話債券に係る債	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
務	保証に関する法律」	する金額
3 中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払い	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払い	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 34,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払い	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 108,000,000 千円及びその利息に相当する金額
6 日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金に係る債務	「日本住宅公団法」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 38,100,000 千円及びその利息に相当する金額
8 首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 36,700,000 千円及びその利息に相当する金額
9 阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 27,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 7,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
11 日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 10,000,000 千円及びその利息に相当する金額
12 石油開発公団 公募により発行する石油開発債券及び借入金に係る債務	「石油開発公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 22,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 工業再配置・産炭地域振興公団 公募により発行する工業再配置・産炭地域振興債券及び借入金に係る債務	「工業再配置・産炭地域振興公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 23,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 国土総合開発公団 公募により発行する国土総合開発債券及び借入金に係る債務	「国土総合開発公団法」(仮称)	額面総額及び元本金額の合計額 16,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 10,200,000 千円及びその利息に相当する金額
16 日本蚕糸事業団 借入金に係る債務	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 13,400,000 千円及びその利息に相当する金額
17 中小企業振興事業団 公募により発行する中小企業振興債券及び借入金に係る債務	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 13,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 動力炉・核燃料開発事業団 公募により発行する動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 東北開発株式会社		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
公募により発行する東北開発債券の元本の償還及び利息の支払い	「東北開発株式会社法」第 12 条ノ 2	額面総額 2,900,000 千円及びその利息に相当する金額
20 日本航空機製造株式会社 借入金に係る債務	「航空機工業振興法の一部を改訂する法律(昭和 34 年法律第 45 号)」附則第 3 条の 2	元本金額が 12,400,000 千円及びその利息に相当する金額
21 下水道事業センター 借入金に係る債務	「下水道事業センター法」第 35 条第 1 項	元本金額が 1,600,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動により前項第 3 号から第 14 号まで及び第 19 号並びに第 21 号に掲げる法人の事業資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、同項右欄に定める当該各法人ごとの額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額(国土総合開発公団にあつては、改正法の施行前に工業再配置・産炭地域振興公団の額面総額及び元本金額の合計額がこの項の規定により増額されなかつたときは、当該額面総額及び元本金額の合計額の 100 分の 50 に相当する金額を国土総合開発公団の額面総額及び元本金額の合計額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額とし、同法の施行前に工業再配置・産炭地域振興公団の額面総額及び元本金額の合計額がこの項の規定により増額されたときは、当該額面総額及び元本金額の合計額の 100 分の 50 に相当する金額から当該増額された金額を控除した金額を国土開発総合公団の額面総額及び元本金額の合計額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額とする。)の範囲において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第 1 項第 1 号から第 14 号まで及び第 17 号から第 19 号までに規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券の額面金額及びその利息に相当する金額をこれらの各号に定める限度額(第 1 項ただし書及び前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行ない、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その組織又は項に係る予算はその目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合には、その実施に当たる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	近畿圏整備本部	近畿圏特定開発事業推進調査費
	中部圏開発整備本部	中部圏特定開発事業推進調査費
	首都圏整備委員会	首都圏特定開発事業推進調査費
	行政管理庁	行政情報処理調査研究費
	北海道開発庁	北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
大 蔵 省	経済企画庁	物価対策特別推進費、政策推進調査調整費、地域開発計画調査費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
	科学技術庁	特別研究促進調整費、海洋開発調査研究促進費、原子力平和利用研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農水産業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費
	国土総合開発庁	国土総合開発事業調整費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	科学的財務管理方法導入準備調査費、公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)

所	管	組	織	項
文	部	文	部	南極地域観測事業費
	省	本	省	

2 「国土総合開発庁設置法」(仮称)の施行により、前項右欄に掲げる項が前条第1項の規定に基づき(組織)国土総合開発庁に移し替えられた場合において、当該項に係る予算を使用するときは、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各組織の経費の金額を当該各組織又は各組織の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所	管	移用することができる組織(括弧書は当該組織に経費を示す。)
1	総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2	農 林 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林本省試験研究機関(農林本省試験研究所)、農林本省検査指導機関(農林本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)、水産庁(水産庁、水産庁試験研究所、水産大学校) ロ 農林本省(海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3	建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設官署(公園事業工事諸費)

第2表 各組織の間の移用

所	管	組	織	移 用 す る こ と が で き る 項
1	総 理 府	北 海 道	開 発 庁	イ 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各組織の間 ロ 北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	経 済 企 画 庁 沖 縄 開 発 庁	事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項と口の各項 離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 イ 沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項と口の各項
2 法 務 省	矯 正 官 署	刑務所収容費、少年院収容費、少年鑑別所収容費及び婦人補導院収容費の各項の間
3 農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
4 運 輸 省	運 輸 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
5 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
6 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | | |
|---|--|
| 1 | 予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 | 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足が生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(俸給予算等の制限)

第 15 条 俸給予算の執行にあつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行なつてはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		468,704
			諸 収 入	73,170
			国 有 財 産 貸 付 収 入	73,170
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	395,534
			許 可 及 手 数 料	361,098
			弁 償 及 返 納 金	52
			物 品 売 払 収 入	97
			雑 収 入	34,223
				64
			裁 判 所	雑 収 入
諸 収 入	201,635			
国 有 財 産 貸 付 収 入	201,635			
許 可 及 手 数 料	296,186			
懲 罰 及 没 収 金	2,589			
弁 償 及 返 納 金	196,476			
物 品 売 払 収 入	48,684			
	8,174			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	40,263	
				5,791	
			国 有 財 産 利 用 収 入	5,706	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	5,706	
			諸 収 入	85	
			物 品 売 払 収 入	75	
			雑 入	10	
				6,493	
				6,377	
				6,377	
内 閣	雑 収 入		諸 収 入	116	
			物 品 売 払 収 入	98	
			雑 入	18	
				459,255	
			官 業 収 入	459,255	
			病 院 収 入	459,255	
			政 府 資 産 整 理 収 入	209,676	
			国 有 財 産 処 分 収 入	53,634	
			国 有 財 産 売 払 収 入	53,634	
			回 収 金 等 収 入	156,042	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入		貸 付 金 等 回 収 金 収 入	5,693	
			事 故 補 償 費 返 還 金	150,349	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			34,579,848	
		国有財産利用収入		1,691,749	
			国有財産貸付収入	1,591,670	
			国有財産使用収入	99,443	
			利 子 収 入	636	
		諸 収 入		32,888,099	
			授業料及入学検定料	49,308	
			受託調査試験及役務収入	41,107	
			懲 罰 及 没 収 金	29,000,845	
			弁 償 及 返 納 金	1,340,737	
			物 品 売 払 収 入	542,738	
			特別調達資金受入	771,203	
			雑 収 入	1,142,161	
			計	35,248,779	
法 務 省	政府資産整理収入			660	
		回収金等収入		660	
			特別会計整理収入	660	
	雑 収 入			51,024,356	
		国有財産利用収入		207,058	
			国有財産貸付収入	207,058	
		諸 収 入		50,817,298	
			懲 罰 及 没 収 金	41,622,908	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			弁償及返納金	324,541	
			矯正官署作業収入	8,461,556	
			物品売払収入	237,057	
			雑 入	171,236	
			計	51,025,016	
外 務 省	雑 収 入			466,159	
		国有財産利用収入		30,245	
			国有財産貸付収入	28,955	
			利 子 収 入	1,290	
		諸 収 入		435,914	
			許 可 及 手 数 料	210,789	
			弁償及返納金	205,672	
			物品売払収入	18,333	
			雑 入	1,120	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入			10,780,100,000	
		租 税		10,726,600,000	
			所 得 税	4,241,900,000	
			法 人 税	3,538,400,000	
			相 続 税	388,100,000	
			酒 税	726,600,000	
			砂 糖 消 費 税	47,100,000	
			揮 発 油 税	661,200,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			石 油 ガ ス 税	13,800,000	
			航 空 機 燃 料 税	11,000,000	
			物 品 税	453,200,000	
			ト ラ ン プ 類 税	700,000	
			取 引 所 税	6,800,000	
			有 価 証 券 取 引 税	66,400,000	
			通 行 税	19,100,000	
			入 場 税	8,600,000	
			自 動 車 重 量 税	109,200,000	
			関 税	428,000,000	
			と ん 税	6,500,000	
		印 紙 収 入		53,500,000	
			印 紙 収 入	53,500,000	
	専 売 納 付 金			341,183,393	
		日 本 専 売 公 社 納 付 金		341,183,393	
			日 本 専 売 公 社 納 付 金	341,183,393	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			1,890,739	
		官 業 益 金		1,890,739	
			印 刷 局 特 別 会 計 受 入 金	1,890,739	
	政 府 資 産 整 理 収 入			16,435,708	
		国 有 財 産 処 分 収 入		15,881,870	
			国 有 財 産 売 払 収 入	15,881,870	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 收 金 等 収 入		553,838	
			特別会計整理収入	2,138	
			引継債権整理収入	20,987	
			地方債証券償還収入	453,956	
			国際連合公債償還収入	76,757	
	雑 収 入			114,261,272	
		国 有 財 産 利 用 収 入		7,544,731	
			国有財産貸付収入	6,621,504	
			国有財産使用収入	318	
			配 当 金 収 入	2,750	
			利 子 収 入	920,159	
		納 付 金		72,868,028	
			日本銀行納付金	71,667,000	
			雑 納 付 金	1,201,028	
		諸 収 入		33,848,513	
			文官恩給費特別会計等負担金	7,322,264	
			特別会計受入金	8,264,720	
			許可及手数料	1,134,288	
			懲罰及没収金	645,572	
			弁償及返納金	122,303	
			物品売却収入	46,518	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			補助貨幣回収準備資金受入	16,153,664	
			雑 入	159,184	
	公 債 金			2,340,000,000	
		公 債 金		2,340,000,000	
			公 債 金	2,340,000,000	
	前年度剰余金受入			219,675,936	
		前年度剰余金受入		219,675,936	
			前年度剰余金受入	219,675,936	
			計	13,813,547,048	
文 部 省	雑 収 入			402,387	
		国有財産利用収入		211,501	
			国有財産貸付収入	28,484	
			国有財産使用収入	183,017	
		諸 収 入		190,886	
			授業料及入学検定料	20,635	
			許 可 及 手 数 料	15,740	
			受託調査試験及役務収入	1,511	
			弁 償 及 返 納 金	13,232	
			物 品 売 払 収 入	33,113	
			雑 入	106,655	
厚 生 省	政府資産整理収入			19,764	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 収 金 等 収 入		19,764	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	19,764	
				1,431,444	
		国 有 財 産 利 用 収 入		33,339	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	30,022	
			国 有 財 産 使 用 収 入	820	
			利 子 収 入	2,497	
		諸 収 入		1,398,105	
			授業料及入学検定料	1,776	
			許 可 及 手 数 料	63	
			受託調査試験及役務収入	17,079	
			弁 償 及 返 納 金	1,324,432	
			物 品 売 払 収 入	21,160	
			雑 収 入	33,595	
			計	1,451,208	
農 林 省	雑 収 入			67,321,165	
		国 有 財 産 利 用 収 入		332,333	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	323,078	
			国 有 財 産 使 用 収 入	9,255	
		納 付 金		55,008,843	
			日本中央競馬会納付金	55,008,843	
		諸 収 入		11,979,989	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
通商産業省	専 売 納 付 金		特 別 会 計 受 入 金	371,283	
			公 共 事 業 費 負 担 金	5,751,635	
			授 業 料 及 入 学 検 査 料	25,032	
			許 可 及 手 数 料	1,835	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	3,701,185	
			弁 償 及 返 納 金	331,030	
			物 品 売 払 収 入	997,866	
			雑 入	800,123	
				1,654,885	
				1,654,885	
				1,654,885	
			政 府 資 産 整 理 収 入	349,680	
				回 収 金 等 収 入	349,680
				特 別 会 計 整 理 収 入	4,444
				貸 付 金 等 回 収 金 収 入	345,236
			雑 収 入	1,974,464	
				国 有 財 産 利 用 収 入	195,836
	国 有 財 産 貸 付 収 入	66,322			
	国 有 財 産 使 用 収 入	129,417			
	利 子 収 入	97			
	諸 収 入	1,778,628			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	雑 収 入		授業料及入学検定料	1,050	
			受託調査試験及役務収入	69,728	
			弁償及返納金	320,886	
			物品売払収入	1,347,989	
			雑 入	38,975	
			計	3,979,029	
				784,814	
			国有財産利用収入	226,317	
			国有財産貸付収入	211,481	
			国有財産使用収入	14,836	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入		諸 収 入	558,497	
			公共事業費負担金	146,968	
			授業料及入学検定料	52,859	
			許可及手数料	2,188	
			受託調査試験及役務収入	43,062	
			弁償及返納金	18,282	
			物品売払収入	282,985	
			雑 入	12,153	
				298,500,000	
			印 紙 収 入	298,500,000	
郵 政 省	政 府 資 産 整 理 収 入		印 紙 収 入	298,500,000	
				120,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 收 金 等 収 入		120,000	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	120,000	
				26,326	
		国 有 財 産 利 用 収 入		23,327	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	23,327	
		諸 収 入		2,999	
			弁 償 及 返 納 金	1,457	
			物 品 売 払 収 入	1,479	
			雑 収 入	63	
			計	298,646,326	
労 働 省	雑 収 入			1,198,896	
		国 有 財 産 利 用 収 入		48,475	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	48,475	
		諸 収 入		1,150,421	
			許 可 及 手 数 料	8,039	
			弁 償 及 返 納 金	281,335	
			物 品 売 払 収 入	1,402	
			雑 収 入	859,645	
建 設 省	政 府 資 産 整 理 収 入			669,672	
		回 收 金 等 収 入		669,672	
			貸付金等回収金収入	669,672	
	雑 収 入			8,317,461	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		387,001	
			国有財産貸付収入	162,072	
			国有財産使用収入	222,872	
			利 子 収 入	2,057	
		納 付 金		289,740	
			雑 納 付 金	289,740	
		諸 収 入		7,640,720	
			公共事業費負担金	6,535,435	
			受託調査試験及役務収入	147,833	
			弁償及返納金	187,521	
			物品売却収入	180,409	
			雑 収 入	589,522	
			計	8,987,133	
自 治 省	政府資産整理収入			5,738	
		回収金等収入		5,738	
			貸付金等回収金収入	5,738	
	雑 収 入			30,623	
		国有財産利用収入		2,569	
			国有財産貸付収入	2,569	
		諸 収 入		28,054	
			弁償及返納金	1,278	
			物品売却収入	54	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			雑 入 計	26,722 36,361	
歳 入 総 計				14,284,073,130	

歳 出						
所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
皇 国	室 費	内 廷 費	112,000			
		宮 廷 費	1,994,426			
		皇 族 費	65,000			
			計	2,171,426		
	会 衆 議 院	衆 議 院	衆 議 院	14,646,877		
			衆 議 院 施 設 費	2,001,758		
			衆 議 院 予 備 経 費	7,000		
				計	16,655,635	
		参 議 院	参 議 院	8,736,803		
			参 議 院 施 設 費	1,461,596		
			参 議 院 予 備 経 費	5,000		
				計	10,203,399	
		国立国会図書館	国立国会図書館	国立国会図書館	2,932,845	
				国立国会図書館施設費	12,780	
				計	2,945,625	
		裁判官訴追委員会	36,045			
	裁判官弾劾裁判所	33,346				
	国会所管合計	29,874,050				
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	15,990,479			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	50,900,430	
		裁 判 費	3,622,161	
		裁 判 所 施 設 費	12,132,565	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	82,653,635	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	1,980,256	
	裁 判 所 所 管 合 計		84,633,891	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	3,451,364	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	2,767,269	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	246,330	
	人 事 院	人 事 院	2,059,150	
	国 防 会 議	国 防 会 議	61,515	
	内 閣 所 管 合 計		5,134,264	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	11,875,676	
		体 育 セ ン タ ー 施 設 費	367,817	
		新 生 活 運 動 助 成 費	332,500	
		恩 給 費	425,800,580	
		恩 給 支 給 事 務 費	4,831,148	
		統 計 調 査 費	2,265,613	
		国 勢 調 査 費	193,699	
		計	445,667,033	
	青 少 年 対 策 本 部	青 少 年 対 策 本 部	74,452	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		青少年健全育成対策費	856,371	
		国民健康体力増強費	329,860	
		計	1,260,683	
	北方対策本部	北方対策本部	159,488	
	日本学術会議	日本学術会議	401,129	
	近畿圏整備本部	近畿圏整備本部	144,560	
		近畿圏特定開発事業推進調査費	60,000	
		計	204,560	
	中部圏開発整備本部	中部開発整備本部	103,900	
		中部圏特定開発事業推進調査費	60,000	
		計	163,900	
	公正取引委員会	公正取引委員会	969,785	
	警察庁	警察庁	40,170,783	
		科学警察研究所	363,570	
		皇宮警察本部	1,919,115	
		警察庁施設費	3,394,351	
		都道府県警察費補助	21,091,303	
		計	66,939,122	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	189,439	
	首都圏整備委員会	首都圏整備委員会	218,003	
		首都圏特定開発事業推進調査費	230,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	448,003	
	宮 内 庁	宮 内 庁	2,890,146	
	行 政 管 理 庁	行 政 管 理 庁	7,675,156	
		国連アジア統計研修協力費	55,365	
		行政情報処理調査研究費	96,000	
		計	7,826,521	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	4,102,306	
		北海道開発計画費	124,000	
		北海道開発事業指導監督費	408,901	
		北海道治水事業費	37,759,486	
		北海道治水事業工事諸費	2,936,000	
		北海道治山事業費	5,043,375	
		北海道海岸事業費	1,867,400	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	82,150,000	
		北海道道路整備事業費	44,306,000	
		北海道道路事業工事諸費	10,594,000	
		北海道港湾事業費	17,190,000	
		北海道漁港施設費	11,431,000	
		北海道空港整備事業費	1,499,432	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	649,746	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	3,950,000	
		北海道住宅建設事業費	8,761,334	
		北海道住宅対策諸費	34,161	
		北海道都市計画事業費	7,904,000	
		北海道離島廃棄物処理施設 整備費	19,350	
		北海道土地改良事業費	41,415,264	
		北海道農用地開発事業費	19,599,712	
		北海道土地改良事業等工 事諸費	2,935,170	
		北海道造林事業費	3,231,350	
		北海道林道事業費	1,664,700	
		北海道大型魚礁設置等事 業費	507,000	
		北海道離島電気導入事業 費	4,900	
		北海道離島簡易水道施設 整備費	58,955	
		北海道災害復旧事業工事 諸費	167,035	
		農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事 業費	3,495,400	
		北海道特定開発事業推進 調査費	200,000	
		計	314,009,977	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	489,047,031	
		武器車両等購入費	83,546,695	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航 空 機 購 入 費	117,760,340	
		艦 船 建 造 費	8,463,999	
		昭和 45 年度甲 型警備 艦建造費	1,534,455	
		昭和 45 年度乙型警備艦 建造費	1,033,711	
		昭和 45 年度潜水艦建造 費	2,081,630	
		昭和 46 年度甲 型警備 艦建造費	3,756,677	
		昭和 46 年度甲型警備艦 建造費	3,404,700	
		昭和 46 年度乙型警備艦 建造費	1,579,039	
		昭和 46 年度潜水艦建造 費	2,187,619	
		昭和 47 年度乙型警備艦 建造費	5,747,446	
		昭和 47 年度潜水艦建造 費	2,920,053	
		昭和 48 年度甲 型警備 艦建造費	1,952,953	
		昭和 48 年度乙型警備艦 建造費	466,991	
		昭和 48 年度潜水艦建造 費	964,898	
		施 設 整 備 費	28,799,246	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	86,610,706	
		施設整備等附帯事務費	896,830	
		研 究 開 発 費	12,152,647	
		計	854,907,666	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	8,150,474	
		調達労務管理事務費	3,649,678	
		施設運営等関連諸費	68,533,502	
		相互防衛援助協定交付金	72,253	
		計	80,405,907	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	6,427,223	
		物価対策特別推進費	200,000	
		政策推進調査調整費	300,000	
		国 土 調 査 費	3,598,547	
		豪雪地帯対策特別事業費	195,850	
		振興山村開発総合特別事業費	131,650	
		離島振興特別事業費	75,000	
		地域開発計画調査費	80,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	5,221,000	
		離 島 振 興 事 業 費	36,025,060	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	525,192	
		農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業費	736,900	
		水資源開発事業費	23,305,838	
		国土総合開発事業調整費	8,700,000	
		経 済 研 究 所	260,089	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	85,782,349	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	2,408,604	
		筑波研究学園都市共同利用施設費	155,820	
		科 学 技 術 振 興 費	35,347,613	
		特別研究促進調整費	1,240,000	
		海洋開発調査研究促進費	923,164	
		原子力平和利用研究促進費	58,623,639	
		国立機関原子力試験研究費	800,930	
		放射能調査研究費	469,986	
		科学技術庁試験研究所	7,251,959	
		科学技術庁試験研究所施設費	928,517	
		資 源 調 査 所	123,043	
		計	108,273,275	
	環 境 庁	環 境 庁	4,895,248	
		環境保全総合調査研究促進調整費	380,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,209,800	
		公害防止等調査研究費	659,286	
		自然公園等管理費	660,412	
		自然公園等施設整備費	2,146,093	
		国立公害研究所	98,475	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	11,049,314	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	3,950,513	
		沖縄振興開発計画調査費	61,000	
		沖縄教育振興事業費	5,590,509	
		沖縄保健衛生等対策諸費	374,985	
		沖縄農水産業振興費	1,763,905	
		沖縄開発事業指導監督費	38,951	
		揮発油税等財源沖縄道路 整備事業費	13,996,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	36,996,434	
		航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費	1,114,277	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業 費	99,092	
		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	10,223	
		沖縄治水事業工事諸費	111,017	
		沖縄道路事業工事諸費	229,421	
		沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	156,758	
		沖縄土地改良事業工事諸 費	22,188	
		計	64,515,273	
	国 土 総 合 開 発 庁	国 土 総 合 開 発 庁	5,717,676	
		国土総合開発事業調整費	5,000,000	
		計	10,714,676	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
	総 理 府 所 管 合 計		2,056,781,246
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	23,033,310
		訟 務 費	248,141
		外 国 人 登 録 事 務 費	352,522
		法 務 省 施 設 費	7,248,275
		計	30,882,248
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	351,266
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	79,195
		計	430,461
	法 務 局	法 務 局	19,959,854
		登 記 諸 費	2,282,220
		計	22,242,074
	検 察 庁	検 察 官 署	25,387,359
		検 察 費	1,174,224
		計	26,561,583
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	853,219
		刑 務 所	33,357,989
		刑 務 所 収 容 費	5,248,679
		刑 務 所 作 業 費	2,908,584
		少 年 院	5,772,614
		少 年 院 収 容 費	791,902

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		少 年 鑑 別 所	2,481,995	
		少年鑑別所収容費	267,719	
		婦 人 補 導 院	111,064	
		婦人補導院収容費	12,760	
		計	51,806,525	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	2,686,539	
		補 導 援 護 費	1,838,943	
		計	4,525,482	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	3,160,588	
		護 送 収 容 費	79,700	
		計	3,240,288	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	29,706	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	5,374,016	
		法 務 省 所 管 合 計	145,092,383	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	23,355,256	
		経 済 協 力 費	21,186,803	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	13,727,044	
		移 住 振 興 費	3,053,559	
		計	61,322,662	
	在 外 公 館	在 外 公 館	23,127,319	
		在 外 公 館 施 設 費	3,230,683	
		計	26,358,002	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
	外 務 省 所 管 合 計		87,680,664
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	13,685,141
		科学的財務管理方法導入 準備調査費	130,000
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	7,651,564
		国庫受入預託金利子	4,011,750
		国 債 費	704,518,032
		公務員宿舍施設費	16,751,570
		政 府 出 資	71,100,000
		特殊对外債務等処理費	20,675,116
		経 済 協 力 費	12,824,567
		産業投資特別会計へ繰入	75,800,000
		アジア開発銀行出資	2,676,000
		特定国有財産整備費	3,510,584
		万国博覧会記念施設整備 費	600,000
		沖縄返還協定特別支出金	16,940,000
		資金運用部資金為替差損 等補填金	277,786
		予 備 費	230,000,000
		計	1,181,152,110
	財 務 局	財 務 局	17,938,904
		財 務 局 施 設 費	1,007,640
		計	18,946,544

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	税 関	税 関	17,968,121	
		税 関 施 設 費	228,985	
		計	18,197,106	
	国 税 庁	税 務 官 署	151,422,438	
		税 務 還 付 加 算 金	3,148,000	
		国 税 不 服 審 判 所	1,471,698	
		釀 造 試 験 所	142,790	
		税 務 官 署 施 設 費	1,116,338	
		計	157,301,264	
		大 蔵 省 所 管 合 計	1,375,597,024	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	14,551,565	
		教 育 統 計 調 査 費	99,554	
		文 化 功 労 者 年 金	192,000	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	726,888,000	
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	9,708,311	
		義 務 教 育 教 科 書 費	19,098,535	
		初 等 中 等 教 育 助 成 費	16,261,143	
		産 業 教 育 振 興 費	8,617,448	
		科 学 振 興 費	13,084,131	
		公 立 大 学 等 助 成 費	1,550,008	
		育 英 事 業 費	24,816,193	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		南極地域観測事業費	1,250,958	
		社会教育助成費	7,975,656	
		体育振興費	1,739,735	
		体育施設整備費	6,210,525	
		学校給食費	7,709,237	
		私立学校助成費	49,320,439	
		公立文教施設整備費	107,715,354	
		公立文教施設災害復旧費	167,487	
		国立学校運営費	328,722,388	
		国立学校施設費	54,350,954	
		計	1,400,029,621	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文部本省所轄研究所	2,067,829	
		文部本省所轄研究所施設費	337,820	
		国立社会教育研修所	83,404	
		日本学士院	477,427	
		日本学士院施設費	430,446	
		国立青年の家	1,060,755	
		国立青年の家施設費	1,223,042	
		計	5,680,723	
	文 化 庁	文化庁	1,604,176	
		文化振興費	1,676,519	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文化財保存事業費	3,686,754	
		文化財保存施設整備費	4,020,789	
		国立博物館	1,093,034	
		国立博物館施設費	259,241	
		国立美術館	676,438	
		文化庁研究所	874,444	
		文化研究所施設費	281,738	
		日本芸術院	169,242	
		計	14,342,375	
	文 部 省 所 管 合 計		1,420,052,719	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省	16,174,424	
		厚生総計調査費	875,835	
		科学研究費	2,918,606	
		保健衛生諸費	21,366,019	
		保健衛生施設整備費	2,039,211	
		結核医療費	54,896,284	
		原爆障害対策費	13,323,685	
		精神衛生費	52,928,714	
		国立病院及療養所経営費	37,596,626	
		国立病院及療養所施設費	6,741,098	
		生活保護費	355,547,672	
		身体障害者保護費	8,585,919	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		老 人 福 祉 費	121,322,265	
		婦 人 保 護 費	881,818	
		社 会 福 祉 諸 費	4,605,975	
		社会福祉施設整備費	27,610,633	
		災 害 救 助 費	302,976	
		兒 童 保 護 費	144,429,218	
		特別児童扶養手当	2,158,010	
		母 子 福 祉 費	1,420,000	
		兒 童 扶 養 手 当	9,683,248	
		社会保険国庫負担金	172,959,169	
		健康保険組合補助	2,376,480	
		厚生年金基金等助成費	285,652	
		国民健康保険助成費	567,693,221	
		国民年金国庫負担金	332,078,669	
		遺族及留守家族等援護費	41,047,739	
		環境衛生施設整備費	38,989,945	
		農業者年金実施費	339,061	
		児童手当国庫負担金	34,805,120	
		計	2,075,983,292	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	3,474,058	
		血清等製造及検定費	271,760	
		計	3,745,818	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	検 疫 所	検 疫 所	1,934,140	
	国 立 ら い 療 養 所	国 立 ら い 療 養 所 運 営 費	8,003,283	
		国 立 ら い 療 養 所 施 設 費	705,903	
		計	8,709,186	
	国 立 更 生 援 護 機 関	国 立 更 生 援 護 所 運 営 費	1,602,717	
		国 立 更 生 援 護 所 施 設 費	96,516	
		計	1,699,233	
	地 方 医 務 局	地 方 医 務 局	487,014	
	麻 薬 取 締 官 事 務 所	麻 薬 取 締 官 事 務 所	443,152	
		厚 生 省 所 管 合 計	2,093,001,835	
農 林 省	農 林 本 省	農 林 本 省	20,349,627	
		農 林 本 省 施 設 費	89,237	
		卸 売 市 場 施 設 整 備 費	6,450,000	
		農 林 金 融 費	39,102,991	
		農 業 保 険 費	54,183,949	
		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	3,470,101	
		農 業 振 興 費	32,830,775	
		へき地農山漁村電気導入 事業費	226,765	
		農 業 構 造 改 善 対 策 費	39,465,689	
		農 業 改 良 普 及 事 業 費 補 助	15,438,143	
		農 業 者 年 金 等 実 施 費	9,365,817	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		米生産調整対策費	177,584,521	
		米生産調整協力費	20,045,806	
		開拓者助成費	763,515	
		農地利用調整等助成費	6,034,450	
		土地改良事業関連受託工事費	3,600,000	
		畜産振興費	38,286,480	
		家畜伝染病予防費補助	745,868	
		飼料需給安定費	9,400,000	
		蚕糸園芸振興費	18,145,762	
		国産大豆等保護対策費	1,802,872	
		糖価安定対策費	6,117,766	
		農産物等価格安定費	700,000	
		風水害等対策費	2,946	
		土地改良事業等指導監督費	224,299	
		海岸事業費	3,238,961	
		土地改良事業費	201,946,547	
		干拓事業費	7,797,853	
		農用地開発事業費	34,282,007	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	13,841,000	
		農業施設災害復旧事業費	56,500,891	
		農業施設災害関連事業費	1,409,195	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	823,444,833	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	389,935	
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	4,481,267	
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	1,865,227	
		計	6,736,429	
	農 林 本 省 試 験 研 究 機 関	農 林 本 省 試 験 研 究 所	12,883,319	
	農 林 本 省 検 査 指 導 機 関	農 林 本 省 検 査 指 導 所	8,392,893	
		農 林 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	1,268,481	
		計	9,661,374	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	24,107,992	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	133,039	
		土 地 改 良 事 業 等 工 事 諸 費	4,918,476	
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	500	
		計	29,160,007	
	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	1,815,104	
	食 糧 庁	食 糧 庁	1,017,037	
		食 糧 管 理 費	343,311,034	
		計	344,328,071	
	林 野 庁	林 野 庁	906,803	
		林 業 振 興 費	13,151,827	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	30,238	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		治 山 事 業 費	54,643,625	
		森 林 開 発 公 団 出 資	7,000,000	
		造 林 事 業 費	13,823,740	
		林 道 事 業 費	18,213,700	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	2,038,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	4,019,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	6,075,931	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	1,376,736	
		林 業 試 験 場	2,273,009	
		計	123,552,609	
	水 産 庁	水 産 庁	1,765,714	
		水 産 庁 施 設 費	362,483	
		漁 業 調 査 取 締 費	3,619,850	
		水 産 業 振 興 費	13,119,836	
		風 水 害 等 対 策 費	143,579	
		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	13,079	
		海 岸 事 業 費	3,776,000	
		漁 港 施 設 費	24,689,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業費	1,113,500	
		大 型 魚 礁 設 置 等 事 業 費	1,289,665	
		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	2,610,735	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁港施設災害関連事業費	37,499	
		水産庁試験研究所	2,004,981	
		真珠検査所	38,854	
		水産大 学 校	643,112	
		北海道さけ・ますふ化場	452,616	
		計	55,680,503	
	農 林 省 所 管 合 計		1,407,262,249	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	39,854,330	
		商工鉱業統計調査費	930,513	
		経 済 協 力 費	5,128,710	
		工業再配置促進対策費	9,037,384	
		民間輸送機振興開発費	7,135,493	
		電子計算機産業振興対策費	11,943,408	
		情報処理振興対策費	1,173,291	
		繊維工業構造改善対策費	442,652	
		臨時繊維産業特別対策費	4,678,994	
		工業用水道事業費	17,915,000	
		計	98,239,775	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	1,564,920	
	工 業 技 術 院	工 業 技 術 院	821,978	
		鉱工業技術振興費	7,233,181	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
運 輸 省	資 源 工 ネ ル ギ 一 庁	大型工業技術研究開発費	8,236,527		
		大型工業技術研究施設費	113,049		
		工業技術院試験研究所	11,009,228		
		工業技術院試験研究所施設費	671,226		
		計	28,085,189		
		地下資源対策費	3,150,267		
		計	5,175,027		
		特 許 一 庁	特 許 一 庁	6,934,219	
		中 小 企 業 一 庁	中 小 企 業 一 庁	337,844	
			中小企業対策費	63,036,523	
	通 商 産 業 局	計	63,374,367		
		通 商 産 業 局	5,987,343		
		商工鉱業統計調査費	141,852		
		計	6,129,195		
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	709,435		
		通商産業省所管合計	210,212,127		
	運 輸 本 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	17,079,983	
			海運助成費	16,134,432	
			日本国有鉄道事業助成費	169,946,096	
			日本鉄道建設公団事業助成費	58,365,774	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		本州四国連絡橋公団出資	1,400,000	
		地方鉄道軌道整備助成費	17,728,257	
		観 光 事 業 費	1,149,269	
		港湾等事業指導監督費	139,834	
		海 岸 事 業 費	12,741,200	
		海岸事業工事諸費	33,200	
		港 湾 事 業 費	106,579,000	
		外貿埠頭公団出資	3,100,000	
		空港整備事業費	25,102,076	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	8,710,785	
		港湾施設災害復旧事業費	3,441,606	
		港湾災害復旧事業工事諸費	31,007	
		港湾施設災害関連事業費	105,180	
		計	441,787,699	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	2,036,068	
		運輸本省試験研究所施設費	665,856	
		計	2,701,924	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	5,572,355	
	海 運 局	海 運 局	4,201,530	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	1,364,202	
	陸 運 局	陸 運 局	2,177,494	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
郵 政 省	地 方 航 空 局 船 員 勞 働 委 員 会 海 上 保 安 庁	地 方 航 空 局	423,926		
		船 員 勞 働 委 員 会	226,887		
		海 上 保 安 官 署	33,180,942		
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	241,736		
		船 舶 建 造 費	3,506,856		
		航 路 標 識 整 備 費	4,302,502		
		計	41,232,036		
		海 難 審 判 庁	726,637		
		気 象 官 署	19,735,542		
		静 止 気 象 衛 星 業 務 費	711,292		
	気 象 官 署 施 設 費	667,020			
	気 象 研 究 所	641,470			
	計	21,755,324			
	運 輸 省 所 管 合 計		522,170,014		
	郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	2,806,702	
			電 波 監 理 費	710,750	
			通 信 放 送 衛 星 開 発 研 究 費	872,557	
簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 特 別 会 計 為 替 差 損 等 補 填 金			75,215		
計			4,465,224		
電 波 研 究 所		電 波 研 究 所	1,483,849		
	電 波 研 究 所 施 設 費	477,314			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	1,961,163	
	地方電波監理局	地方電波監理局	4,290,626	
	郵政省所管合計		10,717,013	
労働省	労働本省	労働本省	12,287,305	
		労働統計調査費	350,439	
		労働者災害補償保険費	1,900,000	
		勤労婦人青少年福祉施設整備費	352,500	
		失業対策事業費	39,845,000	
		特定地域開発就労事業費	3,518,000	
		職業転換対策事業費	7,089,717	
		政府職員等失業者退職手当	807,000	
		失業保険費負担金	66,428,000	
		職業訓練費	2,945,788	
		職業訓練校施設費	355,511	
		農業者転職対策費	351,197	
		計	136,230,457	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	231,292	
	中央労働委員会	中央労働委員会	315,037	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	369,088	
	労働保護官署	労働保護官署	10,054,612	
		労働統計調査費	115,999	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	10,170,611	
	職 業 安 定 官 署	職 業 安 定 官 署	21,338,081	
		農 業 者 転 職 対 策 費	163,301	
		計	21,501,382	
	勞 働 省 所 管 合 計		168,817,867	
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	7,775,172	
		官 庁 營 繕 費	23,844,739	
		土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	1,675,000	
		河 川 管 理 費	708,730	
		河 川 管 理 施 設 整 備 費	106,590	
		河 川 鉞 害 復 旧 事 業 費	289,740	
		市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助	1,650,000	
		建 設 事 業 指 導 監 督 費	484,488	
		治 水 事 業 費	278,982,213	
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	3,100,000	
		海 岸 事 業 費	10,530,000	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	590,000	
		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	566,287,000	
		道 路 整 備 事 業 費	305,422,000	
		住 宅 建 設 事 業 費	165,243,735	
		住 宅 対 策 諸 費	26,719,178	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		都 市 計 画 事 業 費	167,047,746	
		河川等災害復旧事業費	173,336,065	
		河川等災害復旧事業工事 諸費	1,961,377	
		都市災害復旧事業費	187,571	
		河川等災害関連事業費	17,787,871	
		計	1,753,729,215	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	3,549,175	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	1,399,575	
	地方建設官署	地方建設官署	5,773,476	
		道路災害復旧事業工事諸 費	10,200	
		公園事業工事諸費	67,254	
		計	5,850,930	
		建設省所管合計	1,764,528,895	
自 治 省	自 治 本 省	自 治 本 省	7,983,450	
		奄美群島振興費	4,158,927	
		小笠原諸島復興事業費	1,762,416	
		衆議院議員及参議院議員 補欠等選挙費	42,000	
		地方交付税交付金	2,781,147,522	
		臨時沖縄特別交付金	38,800,000	
		交通安全対策特別交付金	38,229,333	
		小災害地方債元利補給	675,357	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		新産業都市等建設事業債調整分利子補給	3,634,478	
		地方公営企業再建債利子補給	2,562,900	
		再建公営路面交通事業助成費	1,400,000	
		公営企業金融公庫補給金	867,000	
		公営地下高速鉄道事業助成費	2,740,357	
		児童生徒急増市町村公立文教施設整備事業助成費	725,225	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,300,000	
		施設等所在市町村調整交付金	2,010,000	
		計	2,892,038,965	
	消 防 庁	消 防 庁	661,561	
		消防施設等整備費補助	3,994,496	
		消 防 研 究 所	199,077	
		計	4,855,134	
	自 治 省 所 管 合 計		2,896,894,099	
	歳 出	総 計	14,284,073,130	

乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
				昭和48年度 (千円)	昭和49年度 (千円)	昭和50年度 (千円)	昭和51年度 (千円)	昭和52年度 (千円)	
総 理 府	防衛本庁	昭和48年度甲型警備艦建造費	22,968,064	1,952,953	5,296,998	4,528,073	7,718,621	3,471,419	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和48年度乙型警備艦建造費	5,101,807	466,991	717,058	2,656,869	1,260,889	-	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和48年度潜水艦建造費	9,808,169	964,898	2,912,074	3,074,729	2,856,468	-	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管 組 織	事 項	所 管 組 織	事 項
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費		北 海 道 治 山 事 業 費
国 会 衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費		北 海 道 海 岸 事 業 費
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費		北 海 道 道 路 整 備 事 業 費
総 理 府 総 理 本 府	(項) 総 理 本 府 的 うち 迎 賓 館 調 度 類 整 備 費 体 育 セ ン タ ー 施 設 費 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費		北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 的 うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金		北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費		航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 住 宅 建 設 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		豪雪地帯対策特別事業費のうち 豪雪地帯対策特別事業費補助金(特別豪雪地帯克雪管理センター建設事業及び防雪生活圈整備モデル事業に係るものに限る。) 振興山村開発総合特別事業費 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費 (項) 筑波研究学園都市共同利用施設費 特別研究促進調整費 海洋開発調査研究促進費のうち 海洋開発技術研究委託費 原子力平和利用研究促進費のうち 原子燃料費		環境庁	原子力平和利用研究委託費 原子力発電所立地調査委託費 国立機関原子力試験研究費 放射能調査研究費 科学技術庁試験研究所のうち 試験研究費 研究設備整備費 科学技術庁試験研究所施設費 (項) 環境保全総合調査研究促進調整費 国立機関公害防止等試験研究費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費 試験所研究設備整備費 試験研究調査委託費 施設整備費 自然公園等施設整備費のうち 国立公園施設整備費 鳥獣保護施設整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	沖 縄 開 発 庁	自然公園等施設整備費補助金 鳥獣保護施設整備費補助金 (項) 沖縄教育振興事業費のうち 高等学校産業教育施設整備費補助金 社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費補助金 学校給食施設整備費補助金 私立大学統合施設整備費補助金 公立学校施設整備費補助金 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金 提供施設代替借用校地購入費補助金 沖縄保健衛生等対策諸費のうち 保健所施設整備費補助金 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金 精神病院施設整備費補助金 公的医療機関施設整備費補助金 へき地診療所施設整備費補助金			揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖縄開発事業費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 沖縄住宅対策諸費 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
法 務 省	法 務 本 省	工 事 雑 費 (項) 法 務 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 法 務 官 署 施 設 費 法 務 収 容 施 設 費 不 動 産 購 入 費	文 部 省	文 部 本 省	万 国 博 覧 会 記 念 施 設 整 備 費 (項) 文 部 本 省 の うち 海 外 教 育 協 力 事 業 等 委 託 費 (理 科 教 育 等 海 外 協 力 委 託 費 に 限 る 。) 都 道 府 県 教 育 研 修 セ ン タ ー 設 置 費 補 助 金 船 舶 建 造 費 補 助 金 産 業 教 育 振 興 費 の うち 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 等 整 備 費 補 助 金 高 等 学 校 産 業 教 育 施 設 整 備 費 補 助 金 社 会 教 育 助 成 費 の うち 社 会 教 育 施 設 整 備 費 補 助 金 体 育 施 設 整 備 費 学 校 給 食 費 の うち 学 校 給 食 設 備 整 備 費 補 助 金 学 校 給 食 施 設 整 備 費 補 助 金 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私 立 幼 稚 園 施 設 整 備 費 補 助 金 公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費
外 務 省	外 務 本 省	(項) 経 済 協 力 費 の うち 海 外 技 術 協 力 実 施 委 託 費 経 済 開 発 計 画 実 施 設 計 等 委 託 費 経 済 開 発 援 助 施 設 費 経 済 開 発 等 援 助 費			
大 蔵 省	在 外 公 館 大 蔵 本 省	(項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 殊 対 外 債 務 等 处 理 費 の うち ビ ル マ 経 済 技 術 協 力 費 韓 国 経 済 協 力 費 経 済 協 力 費 の うち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 ダ ニ ム ダ ム 修 復 特 別 援 助 費 イ ン ド シ ナ 地 域 特 別 援 助 費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚 生 省	文 部 本 省 所 轄 機 関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 日本学士院施設費 国立青年の家施設費	農 林 省	厚生本省試験研究機関	(項) 厚生本省試験研究所のうち 施設整備費
	文 化 庁	(項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 文化庁研究所施設費		国立らい療養所 国立更生援護機関 農 林 本 省	(項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農 林 本 省のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(総合食料品小売センター設置費補助金、農業協同組合等総合食料品小売センター設置費補助金、生鮮食料品等小売業共同仕入配送施設設置事業費補助金及び青果物等供給安定施設整備費補助金に限る。)
	厚 生 本 省	(項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当のうち 特別児童扶養手当 児童扶養手当のうち 児童扶養手当 国民健康保険助成費のうち 保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。) 遺族及留守家族等援護費 環境衛生施設整備費			農 林 本 省 施 設 費 卸売市場施設整備費 農 林 金 融 費 の うち 被害農家営農資金利子補給補助金 被害農家営農資金損失補償補助金 農業近代化資金利子補給補助金 農 業 振 興 費 の うち 農山漁村同和対策費補助金 山村振興対策費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>稲作転換促進対策事業費補助金(稲作転換促進特別事業費補助金及び流通乾草生産施設導入事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>農業就業改善総合対策事業費補助金(農村地域工業導入特別対策事業費補助金に限る。)</p> <p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>農業構造改善対策費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金</p> <p>広域営農団地整備事業費補助金</p> <p>農業改良普及事業費補助のうち</p> <p>農村青少年研修教育事業費補助金(高等農業教育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>農業者年金等実施費のうち</p> <p>農業者年金助成補助金</p> <p>土地改良事業関連受託工事費</p> <p>畜産振興費のうち</p>			<p>家畜畜産物流通改善対策費補助金(包装食肉流通体系整備促進事業費補助金、消費地鶏卵流通合理化施設費補助金及び食肉取引安定特別対策事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>蚕糸園芸振興費のうち</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(消費地大規模低温貯蔵庫等設置費補助金、野菜冷凍工場実験設置費補助金、低温流通方式等開発実験事業費補助金及び果実加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>地域特産農業推進対策費補助金(地域特産農業推進事業費補助金及び農産物放射線照射利用実験事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖価安定対策費のうち</p> <p>糖価安定事業団交付金</p> <p>海岸事業費</p> <p>土地改良事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		干 拓 事 業 費 農 用 地 開 発 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 農 道 整 備 事 業 費 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費 (項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費 の うち 試 験 研 究 費 農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費 (項) 農 林 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費 (項) 地 方 農 政 局 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土 地 改 良 事 業 等 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当			日 額 旅 費 工 事 雑 費 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 (項) 食 糧 管 理 費 の うち 沖 縄 県 産 米 売 買 業 務 損 失 補 て ん 等 交 付 金 (項) 林 業 振 興 費 の うち 林 業 構 造 改 善 対 策 事 業 費 補 助 金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費 (項) 水 産 庁 施 設 費 水 産 業 振 興 費 の うち 都 道 府 県 水 産 試 験 場 育 成 強 化 費 補 助 金 (沖 縄 水 産 試 験 場 整 備 強 化 費 補 助 金 に 限 る。)
	農 林 水 産 技 術 会 議		食 糧 庁		
	農 林 本 省 検 査 指 導 機 関		林 野 庁		
	地 方 農 政 局		水 産 庁		

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	<p>水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金及び水産物中継基地大規模冷蔵庫設置費補助金に限る。)</p> <p>内水面漁業振興対策事業費補助金(内水面総合振興対策事業費補助金に限る。)</p> <p>沿岸漁業構造改善対策事業費補助金</p> <p>漁業近代化資金利子補給補助金</p> <p>栽培漁業振興施設整備費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>漁港施設費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>大型魚礁設置等事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>国際博覧会出展事業委託費</p> <p>沖縄国際海洋博覧会出展事業委託費</p> <p>製革技術開発委託費</p>			<p>沖縄国際海洋博覧会出展施設整備費</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>国際見本市参加等補助金</p> <p>海外市場調査等事業費補助金</p> <p>アジア経済研究所事業費補助金</p> <p>沖縄国際海洋博覧会事業費補助金</p> <p>造水促進対策費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金</p> <p>製革業公害対策費補助金</p> <p>経済協力費のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費</p> <p>海外経済協力事業委託費</p> <p>海外経済協力費補助金</p> <p>海外貿易開発事業費補助金</p> <p>工業再配置促進対策費のうち</p> <p>工業再配置促進費補助金</p> <p>民間輸送機振興開発費のうち</p> <p>民間輸送機開発費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		電子計算機産業振興対策費のうち 電子計算機等開発促進費補助金 情報処理振興対策費のうち 医療機器システム開発調査委託費 情報処理振興事業協会事業費補助金 生活映像情報システム開発事業費補助金 繊維工業構造改善対策費のうち 繊維工業設備整備促進費補助金 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金(繊維工業設備整備促進費補助に係るものに限る。) 臨時繊維産業特別対策費のうち 繊維産業設備整備促進費補助金 工業用水道事業費			大型工業技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 大型工業技術研究施設費 工業技術院試験研究所施設費
				資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費 金鉱山地質鉱床調査委託費 地下資源探鉱費等補助金 亜炭鉱業坑道掘進費等補助金 海外原料炭開発調査費補助金
				中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金(沖縄県工業試験場施設整備費補助、技術改善費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち 試験所特別研究費 試験所研究設備整備費 重要技術研究開発費補助金	運輸省	運輸本省	(項) 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		航空機燃料税財源空港整備事業費	郵 政 省	郵 政 本 省	(項) 通信放送衛星開発研究費
		港湾施設災害復旧事業費		電 波 研 究 所	(項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費
		港湾災害復旧事業工事諸費			電 波 研 究 所 施 設 費
		港湾災害関連事業費	建 設 省	建 設 本 省	(項) 官 庁 営 繕 費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費			河川鉦害復旧事業費
	海上保安庁	(項) 船舶建造費			市街地再開発事業費補助
		航路標識整備費			治 水 事 業 費
	気 象 庁	(項) 気 象 官 署 の うち			急傾斜地崩壊対策事業費
		施設施工旅費			海 岸 事 業 費
		施設施工庁費			海 岸 事 業 工 事 諸 費
		通信施設整備費			揮発油税等財源道路整備事業費
		静止気象衛星業務費のうち			道 路 整 備 事 業 費
		施設施工旅費			住 宅 建 設 事 業 費
		施設施工庁費			住 宅 対 策 諸 費 の うち
		地上機器整備費			公営住宅建設指導監督交付金
		気象官署施設費のうち			住宅地区改良指導監督交付金
		施設施工旅費			都 市 計 画 事 業 費
		施設施工庁費			河川等災害復旧事業費
		施設整備費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
自治省	地方建設官署 自治本省	河川等災害復旧事業工 事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 道路災害復旧事業工 事諸費 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 自治本省のうち 防災集団移転促進事業費補 助金 公立へき地病院等医師養成 施設設置費補助金		消防庁	奄美群島振興費のうち 奄美群島振興事業費補助 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助 (項) 消防庁のうち 大震火災対策施設整備費補 助金 消防施設等整備費補助のうち 消防施設等整備費補助金 (消防艇建造及び消防防災 無線通信施設整備に係るも のに限る。) 消防吏員待機宿舍施設整備 費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 総 理 府	衆 議 院	衆議院議員宿舍改築	833,419	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	九段議員宿舍の改築には、多くの日数を要するため
		国会施設敷地取得	900,000	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	国会施設敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するため
	総 理 本 府	外国人恩給	年額 991	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降	退職した外国人の恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて年金を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		警察庁	通信機器購入	711,115	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度
	北海道開発庁	北海道公営住宅建設 事業費補助	1,119,991	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		畑地帯総合土地改良 パイロット事業	860,000	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	駒ヶ岳地区の駒ヶ岳ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	防 衛 本 庁	教育訓練用器材購入	5,941,786	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち戦闘機 F-4E J 用飛行訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	31,304,304	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	武器のうち戦車、小銃等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		通 信 機 器 購 入	5,889,657	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 度	通信機器のうち航空警戒管制基地用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾 薬 購 入	26,738,987	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸 器 材 購 入	13,050,955	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 度	諸器材のうち航空機用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	95,536,599	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	航空機のうち戦闘機 F-4E J 等 67 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦 船 建 造	10,476,569	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	艦船のうち中型掃海艇等 8 隻の建造には、多くの日数を要するため
		装 備 品 等 整 備	50,902,765	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	6,673,101	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	研究開発のうち救難実験艇等の試作に必要な資材等の生産若しくは輸入又は研究には、多くの日数を要するため
	科 学 技 術 庁	宇 宙 開 発 事 業 団 出 資	25,603,380	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その開発、整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
外 務 省	沖 縄 開 発 庁	核燃料物質の借入れ	41,389	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	核燃料物質の借入れには、多くの日数を要するものがあるため
		日本原子力研究所出資	3,857,780	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	日本原子力研究所における原子炉材料試験装置その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	5,111,000	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	動力炉・核燃料開発事業団における新型転換炉原型炉の附帯設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	29,553	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行なう必要があるため
	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 308,727	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍施設費	4,568,798	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	筑波研究学園都市ほか3箇所の公務員宿舍施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 省	文 部 本 省	義務教育教科書購入	14,288,000	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	昭和 49 年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和 49 年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	10,266,403	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	13,908,000	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 3 箇年度にわたって交付する旨の決定を行なう必要があるため
	文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	299,528	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するため
農 林 省	農 林 本 省	国営かんがい排水事業	1,800,000	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	吉井川地区坂根堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農業用施設災害復旧事業費補助	4,900,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭和 47 年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農地災害復旧事業費補助	830,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭和 47 年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		海岸保全施設災害復旧事業費補助	50,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭和 47 年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	林 野 庁	治山施設災害復旧事業費補助	230,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭和 47 年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	330,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭和 47 年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	水 産 庁	漁船積荷再保険金支払資金補助	130,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	漁船保険中央会が昭和 48 年度において試験実施する漁船積荷再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	漁港施設災害復旧事業費補助	240,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭和 47 年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		沖縄国際海洋博覧会政府出展事業	16,820,482	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	昭和 50 年に開催される沖縄国際海洋博覧会において政府が出展する施設及び展示物の建設、製作等には、多くの日数を要するものがあるため
	工 業 技 術 院	航空機用ジェットエンジン研究開発設備試作	551,880	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	航空機用ジェットエンジンの高圧燃焼器試験装置の試作には、多くの日数を要するため
運 輸 省	運 輸 本 省	航空機用ジェットエンジン研究施設整備	373,097	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	航空機用ジェットエンジンの研究施設の整備には、多くの日数を要するため
		港湾施設災害復旧事業費補助	260,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭和 47 年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	海 上 保 安 庁	900 トン型巡視船代船建造	743,787	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	900 トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	気 象 庁	電子計算機借入れ	482,400	昭 和 48 年 度	昭 和 50 年 度	静止気象衛星資料処理用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		静止気象衛星地上機器整備	1,187,369	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	静止気象衛星の指令及び資料収集用機器の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
郵 政 省	電 波 研 究 所	人工衛星管制施設整備	119,660	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	電離層観測衛星の管制施設の整備には、多くの日数を要するため
		周波数標準施設整備	68,400	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	周波数標準施設の整備には、多くの日数を要するため
建 設 省	建 設 本 省	官 庁 営 繕	12,761,000	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	中央合同庁舎第5号館ほか17件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	71,613,526	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	13,564,334	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	13,200,000	昭 和 48 年 度	昭 和 48 年 度 及 び 昭 和 49 年 度	多摩川流域下水道ほか11箇所の流域下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		河川等災害復旧事業費補助	15,690,000	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度	昭和47年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

(添 付)

昭和48年度に発行を予定する公債の償還計画表

昭和 48 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
昭	和	48	年	度			2,340,000,000
昭	和	58	年	度			2,340,000,000

(備考) 上記金額は、公債が額面発行による場合の計数である。

(説明)

上記の「昭和 48 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 58 年度の償還額 2,340,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定に基づき借換えのための起債を行なうことにより得られる財源により償還を行なう予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行なう場合がある。

(添 付)

昭 和 48 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和48年度一般会計歳入予算明細書

昭和 48 年度 歳 入 予 算 明 細 書

歳 入 予 算 部 款 項 目 別 表

部・款・項・目	昭和48年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和48年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	11,078,600,000	9,130,500,000	1,948,100,000	1107-01 石油ガス税	13,800,000	13,700,000	100,000
1100-00 租 税	10,726,600,000	8,851,000,000	1,875,600,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-00 所 得 税	4,241,900,000	3,401,400,000	840,500,000	1117-01 航空機燃料税	11,000,000	4,800,000	6,200,000
1101-01 源泉所得税	3,044,300,000	2,463,700,000	580,600,000	1108-00 物 品 税			
1101-02 申告所得税	1,197,600,000	937,700,000	259,900,000	1108-01 物 品 税	453,200,000	453,200,000	0
1102-00 法 人 税				1109-00 トランプ類税			
1102-01 法 人 税	3,538,400,000	2,796,700,000	741,700,000	1109-01 トランプ類税	700,000	700,000	0
1103-00 相 続 税				1110-00 取 引 所 税			
1103-01 相 続 税	388,100,000	337,000,000	51,100,000	1110-01 取 引 所 税	6,800,000	5,200,000	1,600,000
1104-00 酒 税				1111-00 有価証券取引税			
1104-01 酒 税	726,600,000	713,600,000	13,000,000	1111-01 有価証券取引税	66,400,000	23,000,000	43,400,000
1105-00 砂糖消費税				1112-00 通 行 税			
1105-01 砂糖消費税	47,100,000	50,700,000	3,600,000	1112-01 通 行 税	19,100,000	17,400,000	1,700,000
1106-00 揮 発 油 税				1113-00 入 場 税			
1106-01 揮 発 油 税	661,200,000	599,600,000	61,600,000	1113-01 入 場 税	8,600,000	14,600,000	6,000,000
1107-00 石油ガス税				1116-00 自動車重量税			

部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1116-01 自動車重量税	109,200,000	99,300,000	9,900,000	3101-01 印刷局特別会計 受入金	1,890,739	2,723,961	833,222
1114-00 関 税				3200-00 官 業 収 入			
1114-01 関 税	428,000,000	314,600,000	113,400,000	3201-00 病 院 収 入	459,255	375,632	83,623
1115-00 と ん 税				3201-01 宮内庁病院収入	24,917	24,837	80
1115-01 と ん 税	6,500,000	5,500,000	1,000,000	3201-02 防衛庁病院収入	314,253	271,331	42,922
1200-00 印 紙 収 入				3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	120,085	79,464	40,621
1201-00 印 紙 収 入	352,000,000	279,500,000	72,500,000	4000-00 政府資産整理収 入	17,810,898	17,232,947	577,951
1201-01 収 入 印 紙	298,500,000	230,900,000	67,600,000	4100-00 国有財産処分収 入			
1201-02 現 金 収 入	53,500,000	48,600,000	4,900,000	4101-00 国有財産売払収 入	15,935,504	14,203,355	1,732,149
2000-00 専 売 納 付 金	342,838,278	324,385,157	18,453,121	4101-01 土 地 売 払 代	14,595,935	11,800,851	2,795,084
2100-00 日本専売公社納 付金				4101-02 立木竹売払代	39,235	49,383	10,148
2101-00 日本専売公社納 付金				4101-03 建 物 売 払 代	286,191	283,834	2,357
2101-01 日本専売公社納 付金	341,183,393	322,124,399	19,058,994	4101-04 工 作 物 売 払 代	143,941	112,240	31,701
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船 舶 売 払 代	17,260	17,272	12
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-06 機 械 売 払 代	11,127	26,802	15,675
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	1,654,885	2,260,758	605,873	4101-08 貴金属等売払代	170,962	220,860	49,898
3000-00 官業益金及官業 収入	2,349,994	3,099,593	749,599	4101-09 証 券 売 払 代	670,853	1,692,113	1,021,260
3100-00 官 業 益 金				4200-00 回 収 金 等 収 入	1,875,394	3,029,592	1,154,198
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4201-00 特別会計整理収 入	7,242	7,407	165
				4201-01 解散団体財産収 入金特別会計整 理収入	660	660	0

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,138	2,124	14	4204-01 地方債証券償還収入	453,956	1,548,206	1,094,250
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,637	2,583	54	4205-00 事故補償費返還金			
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,807	2,040	233	4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	150,349	132,819	17,530
4202-00 引継債権整理収入				4206-00 国際連合公債償還収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	20,987	21,965	978	4206-01 国際連合公債償還収入	76,757	76,367	390
4203-00 貸付金等回収金収入	1,166,103	1,242,828	76,725	5000-00 雑収入	282,798,024	234,214,972	48,583,052
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	5100-00 国有財産利用収入	11,221,369	8,098,412	3,122,957
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	5101-00 国有財産貸付収入	9,631,905	6,755,196	2,876,709
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	3,777	2,427	1,350	5101-01 土地及水面貸付料	3,354,304	2,330,071	1,024,233
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	1,039	2,491	1,452	5101-02 建物及物件貸付料	909,424	671,834	237,590
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	344,197	279,651	64,546	5101-03 公務員宿舍貸付料	5,344,576	3,742,289	1,602,287
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	5101-04 機械貸付料	23,601	11,002	12,599
4203-08 消費生活共同組合資金貸付金償還金	12,400	11,840	560	5102-00 国有財産使用収入	659,978	482,833	177,145
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,587	3,726	139	5102-01 版權及特許権等収入	385,070	217,335	167,735
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	669,672	801,380	131,708	5102-02 寄宿料	4,157	4,040	117
4203-14 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	5,693	15,575	9,882	5102-03 入場料等収入	249,178	241,798	7,380
4204-00 地方債証券償還収入				5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	21,573	19,660	1,913
				5103-00 配当金収入			
				5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
				5104-00 利子収入	926,736	857,633	69,103

部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5104-01 預託金利息収入	2,906	2,322	584	5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	8,264,720	11,863,671	3,598,951
5104-02 発明実施化試験費貸付金利息収入	97	120	23	5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	71,297	72,788	1,491
5104-03 延納利息収入	921,236	853,299	67,937	5303-06 漁船再保険及漁業共済保険特別会計受入金	299,986	0	299,986
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利息収入	2,497	1,892	605	5303-02 国有林野事業特別会計受入金	0	2,780,000	2,780,000
5200-00 納付金	128,166,611	104,913,020	23,253,591	5303-05 貴金属特別会計受入金	0	740,423	740,423
5201-00 日本銀行納付金				5304-00 公共事業費負担金	12,434,038	8,953,460	3,480,578
5201-01 日本銀行納付金	71,667,000	50,395,000	21,272,000	5304-01 土地改良事業費負担金	4,638,410	3,946,769	691,641
5202-00 日本中央競馬会納付金				5304-02 国営造成施設管理費負担金	78,446	69,930	8,516
5202-01 日本中央競馬会納付金	55,008,843	53,046,658	1,962,185	5304-03 海岸整備事業費負担金	1,504,252	1,353,939	150,313
5203-00 雑納付金	1,490,768	1,471,362	19,406	5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	781,920	529,080	252,840
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	1,201,028	1,201,028	0	5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	72,362	73,077	715
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	289,740	270,334	19,406	5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,222,311	2,925,407	2,296,904
5300-00 諸収入	143,410,044	121,203,540	22,206,504	5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	108,300	55,258	53,042
5301-00 国会議員互助年金法納金				5304-10 治山災害復旧事業費負担金	28,037	0	28,037
5301-01 国会議員互助年金法納金	361,098	329,535	31,563	5305-00 授業料及入学検定料	150,660	123,616	27,044
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5305-01 授業料	100,249	82,462	17,787
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	7,322,264	6,643,323	678,941	5305-02 入学及検定料	30,750	30,305	445
5303-00 特別会計受入金	8,636,003	15,456,882	6,820,879	5305-03 講習料	19,661	10,849	8,812

部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5306-00 許可及手数料	1,375,583	1,184,049	191,534	5310-00 矯正官署作業収入	8,461,556	7,982,802	478,754
5306-01 手数料	233,256	177,399	55,857	5310-01 刑務所作業収入	8,404,177	7,923,332	480,845
5306-02 許可料	1,142,327	1,006,650	135,677	5310-02 少年院職業補導収入	56,810	58,829	2,019
5307-00 受託調査試験及 役務収入	4,021,505	2,154,260	1,867,245	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	569	641	72
5307-01 受託調査及試験 収入	348,943	336,162	12,781	5311-00 物品売払収入	3,753,673	3,989,451	235,778
5307-02 受託造修収入	17,079	9,689	7,390	5311-01 試験場製品等売 払代	975,320	907,752	67,568
5307-03 受託研究員費受 入	4,140	4,108	32	5311-02 刊行物売払代	1,836,766	2,051,498	214,732
5307-04 受託測量等収入	5,485	4,107	1,378	5311-03 特殊薬品売払代	5,854	6,156	302
5307-05 測量標移転改埋 費受入	5,916	5,041	875	5311-04 不用物品売払代	875,647	947,077	71,430
5307-06 受託工事収入	3,639,942	1,795,153	1,844,789	5311-05 返還物品売払代	16,285	36,407	20,122
5308-00 懲罰及没収金	71,465,801	52,886,264	18,579,537	5311-06 防衛庁残飯売払 代	43,801	40,561	3,240
5308-01 罰金及科料	40,882,695	25,628,242	15,254,453	5313-00 補助貨幣回収準 備資金受入			
5308-02 過料	370,526	319,623	50,903	5313-01 補助貨幣回収準 備資金受入	16,153,664	13,920,393	2,233,271
5308-03 没収金	566,163	387,607	178,556	5314-00 特別調達資金受 入			
5308-04 国税犯則者納金	631,170	579,501	51,669	5314-01 特別調達資金受 入	771,203	0	771,203
5308-05 専売犯則者納金	14,402	11,055	3,347	5399-00 雑入	3,981,509	3,453,979	527,530
5308-06 交通反則者納金	29,000,845	25,960,236	3,040,609	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	653	405	248
5309-00 弁償及返納金	4,521,487	4,125,526	395,961	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	681,464	651,566	29,898
5309-01 弁償及違約金	626,364	448,663	177,701	5399-03 小切手支払未済 金収入	31,458	28,285	3,173
5309-02 返納金	3,895,123	3,676,863	218,260	5399-04 延滞金	95,561	75,549	20,012

部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-05 期満後収入	122,334	122,763	429	5399-18 日本てん菜振興 会資産承継収入	410,074	0	410,074
5399-06 国立光明寮等給 食費受入	9,350	9,842	492	5399-99 雑 収	1,071,968	993,402	78,566
5399-07 防衛庁職員等給 食費受入	849,246	702,772	146,474	5399-17 琉球水道公社資 産承継収入	0	272,580	272,580
5399-08 旧軍人等医療費 負担金	194	240	46	6000-00 公 債 金			
5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	68,075	61,743	6,332	6100-00 公 債 金			
5399-10 河川管理負担金	322,440	278,222	44,218	6101-00 公 債 金			
5399-11 核燃料物質貸付 等収入	151,283	179,176	27,893	6101-01 公 債 金	2,340,000,000	2,310,000,000	30,000,000
5399-13 プラント類輸出 保証損失補償料 収入	23,456	25,683	2,227	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	32,185	24,800	7,385	7100-00 前年度剰余金受 入			
5399-15 学術研究奨励金 受入	100,300	1,200	99,100	7101-00 前年度剰余金受 入			
5399-16 八郎潟営農試験 等委託事業収益 金受入	11,468	25,751	14,283	7101-01 前年度剰余金受 入	219,675,936	99,516,469	120,159,467
				歳 入 合 計	14,284,073,130	12,118,949,138	2,165,123,992

昭和48年度国会主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	468,704	416,988	51,716	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	468,704	416,988	51,716	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	73,170	56,008	17,162	
5101-01 土地及水面貸付料	30,885	21,911	8,974	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	29,282	23,811	5,471	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	13,003	10,286	2,717	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	395,534	360,980	34,554	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	361,098	329,535	31,563	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	52	52	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	97	95	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	34,223	31,276	2,947	

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	31,780	28,553	3,227	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,443	2,723	280	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	64	22	42	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	44	0	44	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	12	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	10	10	0	同

昭和48年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	497,821	388,865	108,956	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	497,821	388,865	108,956	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	201,635	158,161	43,474	
5101-01 土地及水面貸付料	7,473	6,919	554	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,021	4,495	526	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	189,141	146,747	42,394	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	296,186	230,704	65,482	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,589	2,304	285	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	196,476	146,899	49,577	
5308-02 過料	197	179	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	196,279	146,720	49,559	同
5309-00 弁償及返納金	48,684	40,694	7,990	
5309-01 弁償及違約金	47,647	39,837	7,810	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,037	857	180	同

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	8,174	7,854	320	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	40,263	32,953	7,310	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	18	20	2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,931	2,162	231	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	421	203	218	同
5399-05 期満後収入	7,430	6,574	856	同
5399-99 雑収	30,463	23,994	6,469	同

昭和 48 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	5,791	4,863	928	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	5,791	4,863	928	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	5,706	4,766	940	
5101-01 土地及水面貸付料	1,886	1,886	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	39	0	39	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,781	2,880	901	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	85	97	12	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	75	87	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入				
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和48年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	6,493	6,362	131	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	6,493	6,362	131	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	6,377	6,172	205	
5101-01 土地及水面貸付料	1,663	2,490	827	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,109	2,322	787	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,605	1,360	245	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	116	190	74	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	98	141	43	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入				
5399-03 小切手支払未済金収入	18	49	31	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和48年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
06 総理府主管歳入予算額	35,248,779	30,536,881	4,711,898	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	459,255	375,632	83,623	
3201-01 宮内庁病院収入	24,917	24,837	80	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	314,253	271,331	42,922	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	120,085	79,464	40,621	同
4000-00 政府資産整理収入	209,676	148,394	61,282	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-01 土地売払代	53,634	0	53,634	沖縄開発庁における売払見込面積を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	156,042	148,394	7,648	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	5,693	15,575	9,882	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	150,349	132,819	17,530	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	34,579,848	30,012,855	4,566,993	
5100-00 国有財産利用収入	1,691,749	1,184,446	507,303	
5101-00 国有財産貸付収入	1,591,670	1,084,620	507,050	
5101-01 土地及水面貸付料	176,119	133,949	42,170	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	66,204	47,721	18,483	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,330,566	896,649	433,917	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	18,781	6,301	12,480	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	99,443	99,166	277	
5102-01 著作権及特許権等収入	10,766	9,766	1,000	宮内庁等に属する著作権及び科学技術庁に属する特許権の使用見込み等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	340	355	15	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	66,764	69,385	2,621	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	21,573	19,660	1,913	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	636	660	24	恩給の返納金等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	32,888,099	28,828,409	4,059,690	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	49,308	42,281	7,027	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				

部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	41,107	44,536	3,429	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	29,000,845	25,960,236	3,040,609	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,340,737	1,154,232	186,505	
5309-01 弁償及違約金	134,878	144,164	9,286	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,205,859	1,010,068	195,791	同
5311-00 物品売払収入	542,738	614,628	71,890	
5311-01 試験場製品等売払代	4,823	3,854	969	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,630	799	1,831	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	475,199	533,007	57,808	同
5311-05 返還物品売払代	16,285	36,407	20,122	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	43,801	40,561	3,240	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	771,203	0	771,203	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	1,142,161	1,008,454	133,707	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	173	145	28	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	11,358	7,737	3,621	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,743	6,410	333	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	849,246	702,772	146,474	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-11 核燃料物質貸付等収入	151,283	179,176	27,893	核燃料物質の貸付見込件数等を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	32,185	24,800	7,385	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	91,173	87,414	3,759	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	0	4,042	4,042	前年度限りの収入
計	35,248,779	30,536,881	4,711,898	

昭和48年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	51,025,016	34,908,208	16,116,808	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-01 解散団体財産収入金 特別会計整理収入	660	660	0	解散団体財産収入金特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	51,024,356	34,907,548	16,116,808	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	207,058	156,495	50,563	
5101-01 土地及水面貸付料	30,370	32,017	1,647	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,985	4,394	409	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	172,703	120,084	52,619	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	50,817,298	34,751,053	16,066,245	
5308-00 懲罰及没収金	41,622,908	26,188,573	15,434,335	
5308-01 罰金及科料	40,882,695	25,628,242	15,254,453	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	370,329	319,444	50,885	同
5308-03 没収金	369,884	240,887	128,997	同

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	324,541	183,752	140,789	
5309-01 弁償及違約金	291,063	153,097	137,966	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	33,478	30,655	2,823	同
5310-00 矯正官署作業収入	8,461,556	7,982,802	478,754	
5310-01 刑務所作業収入	8,404,177	7,923,332	480,845	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	56,810	58,829	2,019	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	569	641	72	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	237,057	233,050	4,007	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-00 雑入	171,236	162,876	8,360	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10	10	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5,389	7,847	2,458	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,142	4,929	213	同
5399-05 期満後収入	114,904	116,189	1,285	同
5399-99 雑収	45,791	33,901	11,890	同
計	51,025,016	34,908,208	16,116,808	

昭和48年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	466,159	383,062	83,097	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	466,159	383,062	83,097	
5100-00 国有財産利用収入	30,245	19,212	11,033	
5101-00 国有財産貸付収入	28,955	18,230	10,725	
5101-01 土地及水面貸付料	220	147	73	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,385	1,756	629	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,350	16,327	10,023	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	1,290	982	308	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	435,914	363,850	72,064	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	210,789	152,089	58,700	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	205,672	192,750	12,922	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	18,333	17,507	826	
5311-02 刊行物売払代	2,812	3,142	330	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	15,521	14,365	1,156	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,120	1,504	384	
5399-03 小切手支払未済金収入	10	134	124	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,110	1,370	260	同

昭和 48 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	13,813,547,048	11,741,919,213	2,071,627,835	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	10,780,100,000	8,899,600,000	1,880,500,000	
1100-00 租 税	10,726,600,000	8,851,000,000	1,875,600,000	
1101-00 所 得 税	4,241,900,000	3,401,400,000	840,500,000	
1101-01 源泉所得税	3,044,300,000	2,463,700,000	580,600,000	昭和47年度の課税見込額を基礎とし、昭和48年度における雇用者数及び賃金の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	1,197,600,000	937,700,000	259,900,000	昭和47年の課税見込額を基礎とし、昭和48年における生産、消費等の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	3,538,400,000	2,796,700,000	741,700,000	昭和47年度の課税見込額を基礎とし、昭和48年度における生産及び物価の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増減収見込額を調整して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	388,100,000	337,000,000	51,100,000	昭和47年度の課税見込額を基礎とし、昭和48年度における財産価格の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	726,600,000	713,600,000	13,000,000	昭和48年度における酒類の消費見込み等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	47,100,000	50,700,000	3,600,000	昭和48年度における砂糖の消費見込み等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	661,200,000	599,600,000	61,600,000	昭和48年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	13,800,000	13,700,000	100,000	昭和48年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	11,000,000	4,800,000	6,200,000	昭和48年度における航空機燃料の消費見込み等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	453,200,000	453,200,000	0	昭和48年度における課税物品の生産及び消費の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	700,000	700,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	6,800,000	5,200,000	1,600,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	66,400,000	23,000,000	43,400,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	19,100,000	17,400,000	1,700,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	8,600,000	14,600,000	6,000,000	最近における課税実績、入場料収入の動向等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	109,200,000	99,300,000	9,900,000	昭和48年度における自動車台数の見込み等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	428,000,000	314,600,000	113,400,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	6,500,000	5,500,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	53,500,000	48,600,000	4,900,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
2000-00 専売納付金				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	341,183,393	322,124,399	19,058,994	日本専売公社における本年度の損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額の一部を控除して納付見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入				

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	1,890,739	2,723,961	833,222	本年度における損益計算上の益金予定額から納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	16,435,708	15,852,017	583,691	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	15,881,870	14,203,355	1,678,515	
4101-01 土地売払代	14,542,301	11,800,851	2,741,450	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	39,235	49,383	10,148	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	286,191	283,834	2,357	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	143,941	112,240	31,701	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	17,260	17,272	12	船舶の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4101-06 機械売払代	11,127	26,802	15,675	旧軍用機械の売払見込台数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	170,962	220,860	49,898	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	670,853	1,692,113	1,021,260	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	553,838	1,648,662	1,094,824	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,138	2,124	14	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4202-01 公団引継債権整理収入	20,987	21,965	978	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4204-00 地方債証券償還収入				
4204-01 地方債証券償還収入	453,956	1,548,206	1,094,250	旧「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」に基づき納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	76,757	76,367	390	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 雑収入	114,261,272	92,102,367	220,158,905	
5100-00 国有財産利用収入	7,544,731	5,478,877	2,065,854	
5101-00 国有財産貸付収入	6,621,504	4,627,118	1,994,386	
5101-01 土地及水面貸付料	2,970,890	2,002,420	968,470	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	738,215	532,319	205,896	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,911,627	2,091,607	820,020	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	772	772	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	318	281	37	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	920,159	848,728	71,431	
5104-01 預託金利子収入	1,616	1,340	276	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-03 延納利子収入	918,543	847,388	71,155	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績等を基礎として算出
5200-00 納付金	72,868,028	51,596,028	21,272,000	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	71,667,000	50,395,000	21,272,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本 開発銀行納付金	1,201,028	1,201,028	0	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	33,848,513	35,027,462	1,178,949	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	7,322,264	6,643,323	678,941	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	8,264,720	12,604,094	4,339,374	
5303-01 自作農創設特別措置 特別会計受入金	8,264,720	11,863,671	3,598,951	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-05 貴金属特別会計受入金	0	740,423	740,423	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	1,134,288	999,039	135,249	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	645,572	590,556	55,016	
5308-04 国税犯則者納金	631,170	579,501	51,669	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	14,402	11,055	3,347	同

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	122,303	96,338	25,965	
5309-01 弁償及違約金	115,955	88,075	27,880	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,348	8,263	1,915	同
5311-00 物品売払収入	46,518	51,378	4,860	
5311-01 試験場製品等売払代	1,388	1,711	323	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	45,130	49,667	4,537	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	16,153,664	13,920,393	2,233,271	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	159,184	122,341	36,843	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10	10	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	775	887	112	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	78,390	59,512	18,878	同
5399-99 雑収	80,009	61,932	18,077	同
6000-00 公債金				
6100-00 公債金				
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	2,340,000,000	2,310,000,000	30,000,000	本年度において発行を予定する公債の収入見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入 計	219,675,936 13,813,547,048	99,516,469 11,741,919,213	120,159,467 2,071,627,835	昭和46年度の新規剰余金の額を計上

昭和48年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
10 文部省主管歳入予算額	402,387	270,938	131,449	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	402,387	270,938	131,449	
5100-00 国有財産利用収入	211,501	192,798	18,703	
5101-00 国有財産貸付収入	28,484	21,621	6,863	
5101-01 土地及水面貸付料	4,013	4,561	548	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,041	5,687	1,354	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	17,430	11,373	6,057	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	183,017	171,177	11,840	
5102-01 著作権及特許権等収入	16,544	13,679	2,865	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	166,473	157,498	8,975	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	190,886	78,140	112,746	
5305-00 授業料及入学検定料	20,635	11,273	9,362	
5305-01 授業料	3,800	2,550	1,250	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	16,835	8,723	8,112	大学開放講座及び国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	15,740	16,188	448	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,511	1,364	147	国立文化財研究所の受託研究費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返 納 金	13,232	13,168	64	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物 品 売 払 収 入	33,113	33,298	185	
5311-02 刊 行 物 売 払 代	29,941	28,120	1,821	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	3,172	5,178	2,006	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	106,655	2,849	103,806	
5399-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	1,927	1,306	621	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	15	17	2	同
5399-15 学 術 研 究 奨 励 金 受 入	100,300	1,200	99,100	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	4,413	326	4,087	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和48年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	1,451,208	1,433,242	17,966	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	19,764	17,993	1,771	
4203-04 薬業合理化研究補助 金償還金	3,777	2,427	1,350	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資 金貸付金償還金	12,400	11,840	560	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	3,587	3,726	139	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,431,444	1,415,249	16,195	
5100-00 国有財産利用収入	33,339	26,845	6,494	
5101-00 国有財産貸付収入	30,022	24,361	5,661	
5101-01 土地及水面貸付料	744	752	8	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,524	1,963	439	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,754	21,646	6,108	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	820	592	228	国立衛生試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	2,497	1,892	605	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,398,105	1,388,404	9,701	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	1,776	1,776	0	国立身体障害者更生指導所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	63	63	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	17,079	9,459	7,620	国立身体障害者更生指導所における義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,324,432	1,323,539	893	
5309-01 弁償及違約金	1,733	840	893	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,322,699	1,322,699	0	同
5311-00 物品売払収入	21,160	20,810	350	
5311-01 試験場製品等売払代	13,165	12,037	1,128	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	5,854	6,156	302	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,141	2,617	476	同
5399-00 雑入	33,595	32,757	838	

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	10	10	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,662	628	1,034	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-06 国立光明寮等給食費 受入	9,350	9,842	492	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担 金	194	240	46	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	22,379	22,037	342	同
計	1,451,208	1,433,242	17,966	

昭和48年度農林省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林省主管歳入予算額	67,321,165	64,522,344	2,798,821	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	67,321,165	64,522,344	2,798,821	
5100-00 国有財産利用収入	332,333	254,193	78,140	
5101-00 国有財産貸付収入	323,078	238,880	84,198	
5101-01 土地及水面貸付料	5,353	4,876	477	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	22,856	20,347	2,509	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	290,821	209,728	81,093	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	4,048	3,929	119	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	9,255	15,313	6,058	
5102-01 著作権及特許権等収入	4,333	10,386	6,053	農業総合研究所に属する著作権使用料及び蚕糸試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	937	940	3	水産大学等における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	3,985	3,987	2	淡水区水産研究所日光支所における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	55,008,843	53,046,658	1,962,185	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	11,979,989	11,221,493	758,496	
5303-00 特別会計受入金	371,283	2,852,788	2,481,505	
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	71,297	72,788	1,491	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-06 漁船再保険及漁業共済保険特別会計受入金	299,986	0	299,986	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律」に基づき、漁船再保険及漁業共済保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-02 国有林野事業特別会計受入金	0	2,780,000	2,780,000	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	5,751,635	4,817,130	934,505	
5304-01 土地改良事業費負担金	4,638,410	3,946,769	691,641	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	78,446	69,930	8,516	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	152,460	198,274	45,814	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	781,920	529,080	252,840	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	72,362	73,077	715	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	28,037	0	28,037	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	25,032	18,792	6,240	

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-01 授業料	22,872	16,632	6,240	水産大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	2,160	2,160	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,835	1,409	426	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	3,701,185	1,857,930	1,843,255	
5307-01 受託調査及試験収入	97,585	93,600	3,985	農業技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,600	3,600	0	農業技術研究所等における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	3,600,000	1,760,500	1,839,500	国が行なう土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5307-02 受託造修収入	0	230	230	前年度限りの収入
5309-00 弁償及返納金	331,030	313,751	17,279	
5309-01 弁償及違約金	2,872	3,375	503	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	328,158	310,376	17,782	同
5311-00 物品売払収入	997,866	938,473	59,393	
5311-01 試験場製品等売払代	953,389	887,967	65,422	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	44,477	50,506	6,029	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	800,123	421,220	378,903	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	128	140	12	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	3,891	4,622	731	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	190	383	193	

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-16 八郎潟営農試験等委託事業収益金受入	11,468	25,751	14,283	八郎潟営農試験等委託事業における農産物の売払見込数量を基礎として算出
5399-18 日本てん菜振興会資産承継収入	410,074	0	410,074	日本てん菜振興会の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	374,372	390,324	15,952	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和48年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	3,979,029	4,395,033	416,004	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	1,654,885	2,260,758	605,873	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	349,680	286,765	62,915	
4201-00 特別会計整理収入	4,444	4,623	179	
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,637	2,583	54	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	1,807	2,040	233	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	345,236	282,142	63,094	
4203-05 発明実施化試験費貸 付金償還金	1,039	2,491	1,452	発明実施化試験費貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	344,197	279,651	64,546	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,974,464	1,847,510	126,954	
5100-00 国有財産利用収入	195,836	166,645	29,191	
5101-00 国有財産貸付収入	66,322	49,455	16,867	
5101-01 土地及水面貸付料	8,170	3,622	4,548	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	18,235	14,939	3,296	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	39,917	30,894	9,023	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	129,417	117,070	12,347	特許庁に属する著作権の使用見込み及び東京工業試験所等に属する特許権 実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-02 発明実施化試験費貸 付金利子収入	97	120	23	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,778,628	1,680,865	97,763	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	1,050	350	700	計量教習所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	69,728	61,667	8,061	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	320,886	299,397	21,489	
5309-01 弁償及違約金	12,690	7,376	5,314	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	308,196	292,021	16,175	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	1,347,989	1,279,817	68,172	
5311-01 試験場製品等売払代	2,555	2,183	372	公害資源研究所等における製品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,337,663	1,269,281	68,382	特許庁等における特許広報類等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	7,771	8,353	582	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	38,975	39,634	659	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	222	23	199	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,455	1,222	1,233	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,310	2,630	680	同
5399-13 プラント類輸出保証損失補償料収入	23,456	25,683	2,227	「プラント類輸出促進臨時措置法」に基づき締結された補償契約により見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	9,532	10,076	544	最近までの収入実績を基礎として算出
計	3,979,029	4,395,033	416,004	

昭和48年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	784,814	570,818	213,996	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	784,814	570,818	213,996	
5100-00 国有財産利用収入	226,317	120,040	106,277	
5101-00 国有財産貸付収入	211,481	106,367	105,114	
5101-01 土地及水面貸付料	2,429	2,482	53	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	6,462	6,284	178	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	202,590	97,601	104,989	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	14,836	13,673	1,163	
5102-02 寄宿料	2,880	2,745	135	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	11,956	10,928	1,028	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	558,497	450,778	107,719	
5304-00 公共事業費負担金	146,968	74,592	72,376	
5304-03 海岸整備事業費負担金	38,668	19,334	19,334	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	108,300	55,258	53,042	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料	52,859	49,144	3,715	
5305-01 授業料	24,269	20,999	3,270	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	28,590	28,145	445	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,188	1,252	936	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	43,062	36,738	6,324	
5307-01 受託調査及試験収入	37,037	32,123	4,914	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	540	508	32	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	5,485	4,107	1,378	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,282	16,847	1,435	
5309-01 弁償及違約金	7,436	7,065	371	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	10,846	9,782	1,064	同
5311-00 物品売払収入	282,985	261,105	21,880	
5311-02 刊行物売払代	256,483	230,290	26,193	海上保安庁等における水路図誌等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	26,502	30,815	4,313	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	12,153	11,100	1,053	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	17	20	3	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	748	587	161	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	251	263	12	同
5399-99 雑収	11,137	10,230	907	同

昭和 48 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	298,646,326	231,034,478	67,611,848	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	298,500,000	230,900,000	67,600,000	最近における収入状況、売捌状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	「大蔵省預金部特別会計外3特別会計の昭和23年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律」等による通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	26,326	14,478	11,848	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	23,327	11,299	12,028	
5101-01 土地及水面貸付料	4,469	3,016	1,453	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	1,317	2,817	1,500	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	17,541	5,466	12,075	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	2,999	3,179	180	
5309-00 弁償及返納金	1,457	1,124	333	
5309-01 弁償及違約金	1,194	957	237	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	263	167	96	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,479	1,845	366	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入				
5399-03 小切手支払未済金収 入	63	210	147	最近までの収入実績を基礎として算出
計	298,646,326	231,034,478	67,611,848	

昭和48年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	1,198,896	1,158,689	40,207	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,198,896	1,158,689	40,207	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	48,475	36,490	11,985	
5101-01 土地及水面貸付料	4,420	2,008	2,412	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	282	309	27	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	43,773	34,173	9,600	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,150,421	1,122,199	28,222	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	8,039	7,611	428	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	281,335	308,106	26,771	
5309-01 弁償及違約金	403	228	175	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	280,932	307,878	26,946	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,402	1,512	110	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	859,645	804,970	54,675	

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	21	27	6	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	681,464	651,566	29,898	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	953	640	313	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	112	124	12	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	68,075	61,743	6,332	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	109,020	90,870	18,150	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から 受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和48年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	8,987,133	6,963,187	2,023,946	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	669,672	801,380	131,708	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	8,317,461	6,161,807	2,155,654	
5100-00 国有財産利用収入	387,001	223,922	163,079	
5101-00 国有財産貸付収入	162,072	153,110	8,962	
5101-01 土地及水面貸付料	105,000	106,815	1,815	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,323	2,574	749	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	53,749	43,721	10,028	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	222,872	62,561	157,311	国土地理院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,057	5,251	3,194	国土地理院における地図売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	289,740	270,334	19,406	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	7,640,720	5,667,551	1,973,169	
5304-00 公共事業費負担金	6,535,435	4,061,738	2,473,697	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,313,124	1,136,331	176,793	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,222,311	2,925,407	2,296,904	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	147,833	142,566	5,267	
5307-01 受託調査及試験収入	101,975	102,872	897	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,916	5,041	875	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	39,942	34,653	5,289	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	187,521	179,703	7,818	
5309-01 弁償及違約金	10,493	3,649	6,844	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	177,028	176,054	974	同
5311-00 物品売払収入	180,409	496,557	316,148	
5311-02 刊行物売払代	175,457	491,313	315,856	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,952	5,244	292	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	589,522	786,987	197,465	

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	188	222	34	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	987	1,078	91	同
5399-10 河川管理負担金	322,440	278,222	44,218	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	265,907	234,885	31,022	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-17 琉球水道公社資産承継収入	0	272,580	272,580	前年度限りの収入
計	8,987,133	6,963,187	2,023,946	

昭和48年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和48年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	36,361	35,967	394	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和48年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	5,738	5,738	0	
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	奄美群島電気事業施設改善貸付金の償還年割額を計上
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	奄美群島産業復興事業費貸付金の償還年割額を計上
5000-00 雑収入	30,623	30,229	394	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	2,569	2,043	526	
5101-01 土地及水面貸付料	200	200	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	144	96	48	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,225	1,747	478	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	28,054	28,186	132	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,278	2,030	752	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和48年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	54	113	59	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	26,722	26,043	679	
5399-03 小切手支払未済金収入	70	10	60	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	26,652	26,033	619	同
計	36,361	35,967	394	

昭 和 48 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和 48 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	昭和 48 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和 48 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	355,547,672	310,743,972	44,803,700	26 文官等恩給費	42,936,214	37,717,145	5,219,069
03 社会福祉費	322,396,319	208,901,556	113,494,763	27 旧軍人遺族等恩給費	383,056,366	295,369,610	87,686,756
04 社会保険費	1,119,903,189	861,110,186	258,793,003	28 恩給支給事務費	4,831,148	4,285,503	545,645
05 保健衛生対策費	199,810,568	194,831,616	4,978,952	29 遺族及び留守家族等 援護費	41,404,604	30,364,055	11,040,549
06 失業対策費	116,880,717	106,579,508	10,301,209	計	472,228,332	367,736,313	104,492,019
計	2,114,538,465	1,682,166,838	432,371,627	30 地方交付税交付金	2,781,147,522	2,260,994,524	520,152,998
10 (文教及び科学振興 費)				31 臨時地方特例交付金	0	105,000,000	105,000,000
11 義務教育費国庫負担 金	726,888,000	655,001,420	71,886,580	32 臨時沖縄特別交付金	38,800,000	36,500,000	2,300,000
12 国立学校特別会計へ 繰入	383,073,342	342,139,381	40,933,961	35 防衛関係費	935,463,815	821,401,103	114,062,712
13 科学技術振興費	209,861,069	169,482,286	40,378,783	40 (公共事業関係費)			
14 文教施設費	111,796,459	82,892,256	28,904,203	41 治山治水対策事業費	443,030,000	423,395,043	19,634,957
15 教育振興助成費	113,289,912	88,844,009	24,445,903	42 道路整備事業費	1,038,570,000	999,643,461	38,926,539
16 育英事業費	25,316,193	22,634,616	2,681,577	43 港湾漁港空港整備事 業費	234,911,000	215,009,888	19,901,112
計	1,570,224,975	1,360,993,968	209,231,007	44 住宅対策費	203,420,000	165,603,565	37,816,435
20 国債費	704,518,032	456,362,656	248,155,376	45 生活環境施設整備費	226,145,377	201,772,697	24,372,680

事 項	昭和48年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和48年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46 農業基盤整備費	344,594,000	323,733,539	20,860,461	60 中小企業対策費	80,285,910	67,970,938	12,314,972
47 林道工業用水等事業費	70,811,203	59,590,480	11,220,723	65 食糧管理費	540,941,361	530,254,712	10,686,649
48 調整費等	14,250,000	8,500,000	5,750,000	70 産業投資特別会計へ 繰入	75,800,000	69,700,000	6,100,000
小 計	2,575,731,580	2,397,248,673	178,482,907	98 その他の事項経費	1,770,591,241	1,503,245,044	267,346,197
49 災害復旧等事業費	265,039,399	243,737,608	21,301,791	99 予 備 費	230,000,000	110,000,000	120,000,000
計	2,840,770,979	2,640,986,281	199,784,698	合 計	14,284,073,130	12,118,949,138	2,165,123,992
50 経済協力費	128,762,498	105,636,761	23,125,737				

昭和48年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	2,171,426	2,143,176	28,250				
〔主要経費別内訳〕							
98 その他の事項経費	2,171,426	2,143,176	28,250				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	98 内廷に必要な経費	112,000	112,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	98 宮廷に必要な経費	1,994,426	1,966,176	28,250	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	98 皇族に必要な経費	65,000	65,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	2,171,426	2,143,176	28,250		
科目別内訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (98011-219-...)	112,000	112,000	0	98011-212-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 宮 廷 費	1,994,426	1,966,176	28,250	98011-213-09 庁 費	511,125	493,088	18,037
98011-219-06 諸 謝 金	9,759	6,107	3,652	98011-213-09 招 宴 費	39,182	39,182	0
98011-269-07 報 償 費	31,309	31,205	104	98011-213-09 各 所 修 繕	735,569	652,960	82,609

136 皇室費

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09 自動車重量税	471	545	74	003 皇 族 費 (98011-219-...)	65,000	65,000	0
98011-224-15 施設整備費	645,411	721,489	76,078	計	2,171,426	2,143,176	28,250
98011-219-17 交 際 費	14,600	14,600	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭和 48 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	29,874,050	26,480,840	3,393,210	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	133,771	107,017	26,754	
98 その他の事項経費	29,740,279	26,373,823	3,366,456	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	98 国会の運営に必要な経費	14,646,877	13,606,754	1,040,123	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
		98 衆議院の施設整備に必要な経費	2,001,758	1,346,832	654,926	
	002 衆議院施設費	98 衆議院の施設整備に必要な経費	2,001,758	1,346,832	654,926	1 議員宿舎の改築及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	003 衆議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆 議 院 計	16,655,635	14,960,586	1,695,049	

国会

科目別内訳										
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	14,646,877	13,606,754	1,040,123	98012-212-08	議会雑費	10,125	10,125	0	
	98012-211-01	議員歳費	3,656,400	3,577,766	78,634	98012-212-08	職員旅費	21,840	17,424	4,416
	98012-211-02	職員基本給	2,489,978	2,281,010	208,968	98012-212-08	外国旅費	108,491	87,712	20,779
	98012-211-03	職員諸手当	1,301,317	1,188,277	113,040	98012-212-08	列国議会同盟職員招へい旅費	2,631	0	2,631
	98012-211-04	超過勤務手当	454,601	389,531	65,070	98012-212-08	証人等旅費	3,904	3,275	629
	98012-211-05	議員秘書手当	1,968,822	1,831,452	137,370	98012-213-09	庁費	759,528	668,237	91,291
	98012-211-05	常勤職員給与	5,351	4,823	528	98012-213-09	通信費	103,234	84,583	18,651
	98012-211-05	非常勤職員手当	27,675	24,704	2,971	98012-213-09	議案類印刷費	232,144	132,447	99,697
	98012-211-05	雑手当	1,414	1,414	0	98012-213-09	土地建物借料	1,507	582	925
	98012-211-05	退職者給与	7,517	6,554	963	98012-213-09	各所修繕	52,783	50,608	2,175
	98012-261-05	公務災害補償費	421	369	52	98012-213-09	国政調査活動費	14,000	11,520	2,480
	98012-211-05	退職手当	347,889	218,246	129,643	98199-233-09	自動車重量税	1,593	1,996	403
	98012-211-05	議員秘書退職手当	67,527	64,223	3,304	98012-213-11	立法事務費	589,200	589,200	0
	98012-261-05	弔慰金	35,374	32,009	3,365	98012-213-12	議員調査研究費	589,200	589,200	0
	98089-261-05	児童手当	2,160	1,650	510	98012-215-16	国家公務員共済組合負担金	294,620	259,059	35,561
	98012-219-06	速記生徒手当	2,423	2,423	0	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	33,295	35,595	2,300
	98012-219-06	諸謝金	7,338	5,875	1,463	98012-295-16	列国議会同盟分担金	5,247	5,266	19
	98012-212-08	議員旅費	47,063	32,940	14,123	98012-219-17	交際費	45,076	41,470	3,606
	98012-212-08	議員通信交通費	1,355,160	1,355,160	0	98012-299-18	賠償償還及払戻金	19	19	0

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-299-19	保証金	10	10	0	98012-124-15	施設整備費	842,710	789,905	52,805
002	衆議院施設費	2,001,758	1,346,832	654,926	98012-194-15	不動産購入費	1,150,000	550,000	600,000
98012-122-08	施設施工旅費	2,107	1,930	177	009	衆議院予備経費 (98012-289-..)	7,000	7,000	0
98012-123-09	施設施工庁費	6,941	4,997	1,944		計	16,655,635	14,960,586	1,695,049

国会

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	98 国会の運営に必要な経費	8,736,803	8,144,634	592,169	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 参議院施設費	98 参議院の施設整備に必要な経費	1,461,596	724,281	737,315	
	019 参議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
		参 議 院 計	10,203,399	8,873,915	1,329,484	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	8,736,803	8,144,634	592,169	98012-211-05 議員秘書退職手当	34,657	32,962	1,695
98012-211-01 議員歳費	1,881,825	1,864,265	17,560	98012-261-05 弔 慰 金	14,901	13,442	1,459
98012-211-02 職員基本給	1,835,662	1,681,012	154,650	98089-261-05 児 童 手 当	1,440	825	615
98012-211-03 職員諸手当	959,264	872,211	87,053	98012-219-06 速記生徒手当	2,423	2,423	0
98012-211-04 超過勤務手当	322,628	276,262	46,366	98012-219-06 諸 謝 金	2,932	2,109	823
98012-211-05 議員秘書手当	1,006,773	951,923	54,850	98012-212-08 議 員 旅 費	24,103	16,918	7,185
98012-211-05 非常勤職員手当	11,705	10,306	1,399	98012-212-08 議員通信交通費	695,520	695,520	0
98012-211-05 雑 手 当	1,032	1,032	0	98012-212-08 議 会 雑 費	9,750	9,750	0
98012-211-05 休職者給与	537	467	70	98012-212-08 職 員 旅 費	16,792	13,320	3,472
98012-261-05 公務災害補償費	294	255	39	98012-212-08 外 国 旅 費	71,268	54,917	16,351
98012-211-05 退 職 手 当	290,629	243,676	46,953	98012-212-08 証 人 等 旅 費	2,945	2,471	474

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-213-09 庁 費	439,130	383,842	55,288	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	16,067	14,739	1,328
98012-213-09 通 信 費	59,144	48,804	10,340	98012-219-17 交 際 費	30,240	27,821	2,419
98012-2 ¹ / ₃ -09 議案類印刷費	139,592	90,045	49,547	98012-299-18 賠償償還及払戻 金	19	19	0
98012-213-09 建 物 借 料	867	0	867	98012-299-19 保 証 金	10	10	0
98012-213-09 各 所 修 繕	34,165	27,181	6,984	012 参議院施設費	1,461,596	724,281	737,315
98012-213-09 国政調査活動費	8,400	6,912	1,488	98012-122-08 施設施工旅費	3,710	1,649	2,061
98199-233-09 自動車重量税	1,065	1,190	125	98012-123-09 施設施工庁費	5,566	2,477	3,089
98012-213-11 立 法 事 務 費	302,400	302,400	0	98012-124-15 施設整備費	1,452,320	720,155	732,165
98012-213-12 議員調査研究費	302,400	302,400	0	019 参議院予備経費 (98012-289-..)	5,000	5,000	0
98012-215-16 国家公務員共済 組合負担金	216,224	193,205	23,019	計	10,203,399	8,873,915	1,329,484

国
会

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	98 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	2,799,074	2,449,876	349,198	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	133,771	107,017	26,754	
	022 国立国会図書館施設費	98 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	12,780	27,052	14,272	国立国会図書館の施設整備
		国立国会図書館計	2,945,625	2,583,945	361,680	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	2,932,845	2,556,893	375,952	98012-261-05 弔 慰 金	3,573	976	2,597
98012-211-02 職員基本給	1,104,313	1,029,764	74,549	98012-261-05 児童手当	864	792	72
98012-211-03 職員諸手当	574,589	518,865	55,724	98012-219-06 諸 謝 金	2,733	1,903	830
98012-211-04 超過勤務手当	117,258	103,996	13,262	98012-212-08 職員旅費	6,126	4,709	1,417
98012-211-05 非常勤職員手当	9,954	8,702	1,252	98012-212-08 外国旅費	4,245	2,289	1,956
98012-211-05 休職者給与	5,180	3,883	1,297	98012-213-09 庁 費	344,288	289,878	54,410
98012-211-05 国際機関等派遣職員給与	3,508	2,312	1,196	98012-213-09 図書購入費	127,913	106,465	21,448
98012-261-05 公務災害補償費	2,215	1,717	498	98012-213-09 立法資料購入費	7,679	6,143	1,536
98012-211-05 退職手当	152,094	106,894	45,200	13012-213-09 科学技術関係資料費	133,771	107,017	26,754

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-213-09	電子計算機等借料	133,414	99,664	33,750	98012-299-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
98012-213-09	各 所 修 繕	31,743	22,454	9,289	98012-299-19	保 証 金	20	20	0
98199-233-09	自動車重量税	123	90	33	022	国立国会図書館施設費	12,780	27,052	14,272
98012-215-16	国家公務員共済組合負担金	128,907	113,905	15,002	98012-222-08	施設施工旅費	33	54	21
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	411	388	23	98012-223-09	施設施工庁費	49	82	33
98012-215-16	納入出版物代償交付金	36,514	22,769	13,745	98012-224-15	施設整備費	12,698	26,916	14,218
98012-219-17	交 際 費	1,395	1,283	112		計	2,945,625	2,583,945	361,680

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	98 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	36,045	33,521	2,524	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局の所掌事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	36,045	33,521	2,524	98012-212-08 職 務 雑 費	375	375	0
98012-211-02 職 員 基 本 給	19,389	18,695	694	98012-212-08 職 員 旅 費	1,100	895	205
98012-211-03 職 員 諸 手 当	9,507	9,033	474	98012-212-08 委 員 旅 費	999	771	228
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,658	1,464	194	98012-212-08 証 人 等 旅 費	50	42	8
98012-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	961	873	88	98012-213-09 庁 費	1,978	1,347	631
98012-219-06 諸 謝 金	28	26	2				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	98 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	33,032	28,609	4,423	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局の所掌事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		98 裁判に必要な経費	314	264	50	
		裁判官弾劾裁判 所計	33,346	28,873	4,473	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	33,346	28,873	4,473	98012-212-08 職 員 旅 費	340	276	64
98012-211-02 職 員 基 本 給	18,548	16,976	1,572	98012-212-08 委 員 旅 費	207	160	47
98012-211-03 職 員 諸 手 当	9,225	8,310	915	98012-212-08 証 人 等 旅 費	29	24	5
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,513	1,336	177	98012-213-09 庁 費	3,057	1,382	1,675
98012-219-06 諸 謝 金	37	34	3	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	15	0	15
98012-212-08 職 務 雑 費	375	375	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院議員宿舍 改築	833,419	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	250,026	583,393	九段議員宿舍の改築には、多くの日 数を要するため
	国会施設敷地取 得	900,000	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 不動産購入費	450,000	450,000	国会施設敷地の取得には、その引渡 しを受けるまでに多くの日数を要する ため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長	44		25	19										
	議長公邸長	1			1										
	課長補佐	152			20		91	41							
	係長	174						43	131						
	主任	21							21						
	法制局参事	35			6		8	9	12						
	常任委員会主任調査員	12		12											
	常任委員会調査員	76			15		17	20	10	14					
	特別委員会調査員	5		1			2	1	1						
	専門職	32			2		6	12	12						
	技術職員	157							59	42	56				
	一般職員	211								82	78	51			
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	25		-	1		14	10	-						36,185
	速記職給料表	145		29	50		47	19	-	-					215,107
	速記監督	29		29											
	速記副監督	50			50										
	主任速記士	47					47								
	速記士	19						19							
	議院警察職給料表	内 30 222	6	7	44		39	内 30 126							177,337
	衛視長	13	6	7											
	衛視副長	44			44										
	衛視班長	39					39								
	衛視	内 30 126						内 30 126							

154 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
国立国会図書館															
国立国会図書館															
特別職		845													1,006,205
	特別給料表	17													88,180
	館長	1													
	専門調査員	16													
	指定職給料表	17													73,210
	副館長	1													
	局長、部長	7													
	次長	1													
	副部長	1													
	国会分館長、支部図書館長	2													
	司書監	3													
	主幹	2													
	行政職給料表(一)	797		22	54		98	107	181	121	168	46		832,969	
	主幹	5		5											
	主任司書	3			3										
	課長	41		16	25										
	支部図書館長	1		1											
	専門職	226			10		87	52	77						
	課長補佐	55			16		11	28							
	係長	110						27	83						
	主任	14							14						
	技術職員	75							7	22	46				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	267									99	122	46	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	14			-	-		6	8	-				11,846
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												17,553
	指定職給料表													
	事務局長	1												4,214
	行政職給料表(一)	11		1	1		1	2	3	1	2	-		13,339
	課長	2		1	1									
	課長補佐	1						1						
	係長	4						1	3					
	調査員	1					1							
	一般職員	3								1	2			
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												16,799
	指定職給料表													
	事務局長	1												4,214
	行政職給料表(一)	11		1	1		1	2	3	2	1	-		12,585
	課長	2		1	1									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	3						1	2					
	技術職員	1							1					
	一般職員	3								2	1			

昭和48年度裁判所所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	84,633,891	73,537,014	11,096,877			
[主要経費別内訳]						
98 その他の事項経費	84,633,891	73,537,014	11,096,877			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	98 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	14,408,467	11,701,157	2,707,310	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		98 裁判所職員の研修 に必要な経費	1,582,012	1,390,534	191,478	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養 成
	002 下級裁判所	98 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	50,900,430	46,352,612	4,547,818	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
	003 裁 判 費	98 裁判に必要な経費	3,622,161	3,296,092	326,069	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 裁判所施設 費	98 最高裁判所庁舎の 新営に必要な経費	7,182,027	4,193,697	2,988,330	最高裁判所庁舎の新営
98 裁判所の施設整備 に必要な経費		4,950,538	4,836,584	113,954	裁判所庁舎等の施設整備	

裁判所

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	009 裁判所予備 経費	98 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	82,653,635	71,778,676	10,874,959		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	15,990,479	13,091,691	2,898,788	98014-212-08 研修旅費	202,926	146,502	56,424
98014-211-02 職員基本給	1,490,947	1,386,463	104,484	98014-212-08 赴任旅費	200,776	143,716	57,060
98014-211-03 職員諸手当	679,818	629,433	50,385	98014-212-08 外国旅費	30,436	19,317	11,119
98014-211-04 超過勤務手当	143,511	129,391	14,120	98014-212-08 外国留学旅費	4,093	3,489	604
98014-211-05 委員手当	3,618	3,735	117	98014-212-08 委員等旅費	4,945	4,022	923
98014-211-05 常勤職員給与	1,689	1,416	273	98014-212-08 司法修習生旅費	74,088	53,232	20,856
98014-211-05 非常勤職員手当	1,298	1,173	125	98014-212-08 証人等旅費	25	21	4
98014-211-05 休職者給与	37,454	32,427	5,027	98014-213-09 庁 費	753,329	218,918	534,411
98014-261-05 公務災害補償費	9,358	8,197	1,161	98014-213-09 裁判資料整備費	177,680	151,134	26,546
98089-211-05 退職手当	5,554,248	4,390,665	1,163,583	98014-223-09 法廷等器具整備費	98,559	0	98,559
98089-261-05 児童手当	1,080	1,485	405	98014-213-09 研 修 費	44,697	37,799	6,898
98014-219-06 司法修習生手当	1,137,569	1,045,492	92,077	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	6,230	5,207	1,023
98014-219-06 諸 謝 金	93,673	84,319	9,354	98014-213-09 裁判官等法服費	3,678	3,678	0
98014-269-07 報 償 費	442	407	35	98014-213-09 電子計算機等借 料	31,491	31,491	0
98014-212-08 職員旅費	50,579	38,409	12,170	98014-213-09 土地建物借料	1,656	888	768

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 招へい外国人滞在費	525	483	42	98014-212-08 職員旅費	206,104	145,320	60,784
98014-213-09 各所修繕	569,132	531,419	37,713	98014-212-08 委員等旅費	25,682	18,968	6,714
98199-233-09 自動車重量税	368	478	110	98014-213-09 庁 費	1,656,811	1,275,552	381,259
98014-215-14 司法修習生研修委託費	6,996	6,360	636	98014-223-09 法廷等器具整備費	90,733	59,205	31,528
98014-215-14 調停相談事業委託費	782	719	63	98014-213-09 土地建物借料	14,697	14,411	286
98014-294-15 換地清算金	1,799	10,764	8,965	98199-233-09 自動車重量税	5,238	5,082	156
98014-215-16 国家公務員共済組合負担金	4,472,490	3,880,006	592,484	98014-219-17 交際費	11,904	10,931	973
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	91,324	82,928	8,396	003 裁判費	3,622,161	3,296,092	326,069
98014-295-16 国際裁判官連合分担金	160	160	0	98014-219-06 諸謝金	716,123	617,646	98,477
98014-295-16 世界裁判官協会拠出金	616	0	616	98014-212-08 職員旅費	609,481	507,430	102,051
98014-219-17 交際費	5,580	5,134	446	98014-212-08 執行官旅費	10,776	8,903	1,873
98014-299-18 賠償償還及払戻金	814	814	0	98014-212-08 委員等旅費	1,255,228	1,193,463	61,765
002 下級裁判所	50,900,430	46,352,612	4,547,818	98014-212-08 証人等旅費	101,757	83,692	18,065
98014-211-02 職員基本給	32,484,709	29,883,729	2,600,980	98014-213-09 庁 費	342,578	301,564	41,014
98014-211-03 職員諸手当	15,297,572	13,928,086	1,369,486	98014-213-09 特別送達料	283,358	247,575	35,783
98014-211-04 超過勤務手当	1,003,744	924,406	79,338	98014-213-09 身柄拘束者食糧費	261	226	35
98014-211-05 委員手当	6,892	6,342	550	98014-215-14 少年補導委託費	186,183	175,185	10,998
98014-211-05 非常勤職員手当	34,221	30,704	3,517	98014-215-16 執行官補助金	6,067	4,277	1,790
98089-261-05 児童手当	40,680	34,023	6,657	98014-299-18 賠償償還及払戻金	46,346	84,805	38,459
98014-219-06 諸謝金	21,443	15,853	5,590	98014-299-19 保証金	51,300	51,300	0

裁判所

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-20 刑事補償金	12,703	20,026	7,323	98014-124-15 最高裁判所新営費	7,069,997	4,130,593	2,939,404
004 裁判所施設費	12,132,565	9,030,281	3,102,284	98014-124-15 施設整備費	4,804,582	4,683,014	121,568
98014-129-06 施設施工謝金	41,714	22,780	18,934	98014-194-15 不動産購入費	69,082	80,173	11,091
98014-122-08 施設施工旅費	53,195	48,105	5,090	009 裁判所予備経費 (98014-289-・・・)	8,000	8,000	0
98014-123-09 施設施工庁費	93,995	65,616	28,379	計	82,653,635	71,778,676	10,874,959

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	98 検察審査会に必要な経費	1,980,256	1,758,338	221,918	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	1,980,256	1,758,338	221,918	98014-212-08 職 員 旅 費	6,531	3,955	2,576
98014-211-02 職 員 基 本 給	1,229,704	1,085,098	144,606	98014-212-08 検 察 審 査 員 旅 費	97,383	90,082	7,301
98014-211-03 職 員 諸 手 当	586,680	523,688	62,992	98014-212-08 証 人 等 旅 費	2,223	1,910	313
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	25,315	25,526	211	98014-213-09 庁 費	30,260	26,298	3,962
98089-261-05 児 童 手 当	2,160	1,781	379				

裁判所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁 判 所 所 管

昭和 48 年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁 判 所 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
特 別 職		内 96(9箇月) 24,335 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 472)													33,218,209
	裁 判 官	2,688 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 53)													7,439,480
	秘 書 官	23													39,664
	一般職の俸給表の準用職員	内 96(9箇月) 21,624 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 419)													25,739,065
	指 定 職 俸 給 表	17													16,570
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 96(9箇月) 19,434 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 364)		68	491		992	3,208	内 10 7,469	内 8 4,542	内 39 1,652	内 39 1,012			23,687
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,047 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 52)		77	477		835	603	55						1,864,402
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 1)		2	28		20	-							96,025
	医 療 職 俸 給 表(二)	5		-	-		3	2	-	-					5,212
	医 療 職 俸 給 表(三)	71 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 2)		-	-	35		36	-						69,068

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	主席家庭裁判所調査官	1													
	行政職給料表(一)	(6) 96 17,543		(6) 35	392			850	2,952	内 10 6,986	内 8 3,958	内 39 1,475	内 39 895		21,495,271
	〔高等裁判所〕	(6) 1,151		(6) 17	30			105	187	392	239	114	67		
	事務局 長	(6) 6		(6) 6											
	事務局 次長	8		5	3										
	課 長	38						30	8						
	課 長 補 佐	36							36						
	係 長	162							10	152					
	主 任	95								47	48				
	裁判所調査官	7		1	6										
	首席書記官	16		5	11										
	次席書記官	16			10			6							
	主任書記官	107						66	41						
	書記官	230							64	155	11				
	廷 吏	81							2	17	47	15			
	技 術 員	33						3	17	13					
	翻 訳 職	17							9	8					
	一 般 職 員	299									133	99	67		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	20						2	2	10	5	1			
	課 長	1						1							
	係 長	3								3					
	主任書記官	3						1	2						
	書記官	8								6	2				
	廷 吏	1									1				

170 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任書記官	264					42	211	11					
	書記官	883						11	793	79				
	首席家庭裁判所調査官	49		11	38									
	次席家庭裁判所調査官	64			64									
	主任家庭裁判所調査官	348			29		245	74						
	家庭裁判所調査官	10 832	内					228	内 10 604					
	家庭裁判所調査官補	218								176	42			
	廷吏	304							68	157	79			
	一般職員	746								293	163	290		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	117		1	5		9	21	53	17	6	5		
	事務局長	1			1									
	事務局次長	1					1							
	本庁課長	3					1	2						
	支部課長	3						3						
	課長補佐	1						1						
	係長	10							10					
	主任	2								2				
	首席書記官	1			1									
	主任書記官	6					1	4	1					
	書記官	19							15	4				
	首席家庭裁判所調査官	1		1										
	次席家庭裁判所調査官	2			2									
	主任家庭裁判所調査官	10			1		6	3						
	家庭裁判所調査官	34						8	26					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	家庭裁判所調査官補	6								5	1			
	廷吏	3							1	1	1			
	一般職員	14								5	4	5		
	行政職俸給表(二)	1,843		56	406		760	573	48					1,682,209
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	193		20	56		69	36	12					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	4		1			2	1						
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,337		31	274		561	447	24					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	35			5		21	9						
	〔家庭裁判所〕													
	技能労務職員	313		5	76		130	90	12					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	技能労務職員	13			2		9	2						
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50		2	28		20	-						96,025
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	医師	1			1									
	医療職俸給表(三)	65	-	-	32		33	-						64,461
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15			7		8							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1						1						
	[家庭裁判所]													
	看護婦	50			25		25							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)													
	看護婦	1						1						
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)													
	行政職俸給表(一)	1,007		-	8		20	141	228	422	109	79		1,186,209
	事務局長	207			8		20	114	65					
	課長	60						27	33					
	係長	214							130	84				
	一般職員	526								338	109	79		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15						1	3	4	6	1		
	事務局長	3						1	2					
	課長	2							1	1				
	係長	8								3	5			
	一般職員	2									1	1		

(備考) ()の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和48年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
04 会計検査院所管合計	3,451,364	3,031,328	420,036				
[主要経費別内訳]							
98 その他の事項経費	3,451,364	3,031,328	420,036				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
会計検査院	001 会計検査院	98 会計検査院一般行政に必要な経費	3,451,364	3,031,328	420,036	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等	
科目別内訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	3,451,364	3,031,328	420,036	98016-211-05 常勤職員給与	8,754	7,657	1,097
98016-211-02 職員基本給	1,616,198	1,467,587	148,611	98016-211-05 非常勤職員手当	1,776	1,613	163
98016-211-03 職員諸手当	742,183	670,733	71,450	98016-211-05 休職者給与	561	491	70
98016-211-04 超過勤務手当	189,822	163,812	26,010	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	1,454	1,326	128

会計検査

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-261-05 公務災害補償費	776	679	97	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,240	791	449
98016-211-05 退職手当	236,343	148,985	87,358	98016-223-09 施設施工庁費	160	217	57
98089-261-05 児童手当	1,260	990	270	98016-213-09 土地借料	1,887	1,887	0
98016-219-06 諸謝金	2,518	1,787	731	98016-213-09 各所修繕	9,921	8,691	1,230
98016-212-08 職員旅費	829	683	146	98199-233-09 自動車重量税	190	195	5
98016-212-08 検査旅費	251,809	187,629	64,180	98016-224-15 施設整備費	38,036	51,587	13,551
98016-222-08 施設施工旅費	107	145	38	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	200,922	174,256	26,666
98016-212-08 赴任旅費	944	604	340	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,715	2,462	253
98016-212-08 外国旅費	4,444	4,151	293	98016-219-17 交際費	3,013	2,772	241
98016-212-08 外国留学旅費	3,535	1,971	1,564	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
98016-213-09 庁費	129,947	127,607	2,340	98016-299-19 保証金	10	10	0

会 計 検 査 院 所 管

昭和 48 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		4												20,318
一 般 職		1,208												1,442,952
	指 定 職 俸 給 表	10												33,966
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,135		29	47		182	252	285	135	133	72	1,350,105	
	行 政 職 俸 給 表(二)	60		4	24		24	7	1				55,962	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3	-	-	-		3	-					2,919	
合 計		1,212											1,463,270	

組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
会 計 検 査 院														
会 計 検 査 院		1,212												1,463,270
特 別 職		4												20,318
	院 長	1												
	検 査 官	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		1,208												1,442,952
	指 定 職 俸 給 表	10												33,966

会計検査

176 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	参事官	3													
	行政職俸給表(一)	1,135		29	47			182	252	285	135	133	72		1,350,105
	参事官	9		9											
	課長	36		16	20										
	上席調査官	9		2	7										
	厚生管理官	1			1										
	技術専門官	1			1										
	審議室調査官	9		2	2			2	3						
	検定調査官	6			2			2	2						
	副長	17			2			10	5						
	調査官	653			12			168	236	237					
	係長	33							6	27					
	主任	77								21	56				
	一般職員	284									79	133	72		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	60		4	24			24	7	1					55,962
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3	-	-	-			3	-						2,919

昭 和 4 8 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内 閣 所 管 合 計		5,134,264	4,242,963	891,301			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕							
35 防 衛 関 係 費		61,515	56,239	5,276			
98 そ の 他 の 事 項 経 費		5,072,749	4,186,724	886,025			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕							
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内 閣 官 房	001 内 閣 官 房	98 内閣官房一般行政 に必要な経費	1,672,297	1,247,489	424,808	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理	
		98 情報の収集及び調査 に必要な経費	1,094,972	914,617	180,355	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
		内 閣 官 房 計	2,767,269	2,162,106	605,163		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 閣 官 房	2,767,269	2,162,106	605,163	98016-211-03 職員諸手当	122,988	98,758	24,230
98016-211-02 職員基本給	267,165	213,084	54,081	98016-211-04 超過勤務手当	9,448	7,403	2,045

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 休職者給与	1	0	1	98016-213-09 電子計算機等借料	113,832	26,541	87,291
98016-261-05 公務災害補償費	115	0	115	98016-213-09 各所修繕	77,798	67,348	10,450
98016-211-05 退職手当	173,030	81,440	91,590	98199-233-09 自動車重量税	180	215	35
98089-261-05 児童手当	180	0	180	98016-215-14 情報調査委託費	845,608	756,046	89,562
98016-219-06 諸謝金	627	627	0	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	49,689	39,570	10,119
98016-219-07 報償費	938,164	723,164	215,000	98016-219-17 交際費	21,756	20,016	1,740
98016-212-08 職員旅費	5,250	3,900	1,350	98016-299-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
98016-213-09 庁費	141,418	123,974	17,444				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	98 内閣法制局に必要な経費	246,330	216,382	29,948	「内閣法政局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 4 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 3 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	246,330	216,382	29,948	98016-212-08 職員旅費	1,477	1,143	334
98016-211-02 職員基本給	128,376	114,925	13,451	98016-213-09 庁 費	31,005	25,981	5,024
98016-211-03 職員諸手当	65,582	57,446	8,136	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,240	791	449
98016-211-04 超過勤務手当	13,902	12,332	1,570	98016-213-09 各所修繕	751	485	266
98089-261-05 児童手当	360	198	162	98199-233-09 自動車重量税	45	75	30
98016-219-06 諸謝金	2,197	1,723	474	98016-219-17 交際費	1,395	1,283	112

内閣

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	98 人事院に必要な経費	2,059,150	1,808,236	250,914	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	2,059,150	1,808,236	250,914	98016-212-08 職 員 旅 費	66,713	50,351	16,362
98016-211-02 職 員 基 本 給	864,801	787,412	77,389	98016-212-08 研 修 旅 費	29,942	21,355	8,587
98016-211-03 職 員 諸 手 当	415,377	375,456	39,921	98016-212-08 赴 任 旅 費	8,257	3,670	4,587
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	77,040	69,771	7,269	98016-212-08 外 国 旅 費	4,011	2,810	1,201
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	13,378	10,858	2,520	98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	3,464	1,970	1,494
98016-211-05 休 職 者 給 与	2,233	1,977	256	98016-212-08 講 師 旅 費	2,237	1,821	416
98016-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	971	2,137	1,166	98016-212-08 証 人 等 旅 費	161	135	26
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	67	59	8	98016-213-09 庁 費	184,322	147,460	36,862
98016-211-05 退 職 手 当	153,630	123,999	29,631	98016-213-09 任 用 試 験 費	79,889	70,890	8,999
98089-261-05 児 童 手 当	576	256	320	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,240	1,040	200
98016-219-06 諸 謝 金	18,333	14,704	3,629	98016-213-09 各 所 修 繕	12,581	10,694	1,887

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09	自動車重量税	235	148	87	98016-295-16	国際人事行政機 関連分担金	262	231	31
98016-213-09	建物借料	0	2,976	2,976	98016-219-17	交 際 費	3,209	2,952	257
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	113,163	100,249	12,914	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,938	2,735	203	98016-299-19	保 証 金	100	100	0

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国防会議	031 国防会議	35 国防会議に必要な 経費	61,515	56,239	5,276	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国防会議	61,515	56,239	5,276	35030-212-08 職員旅費	1,416	1,094	322
35030-211-02 職員基本給	28,135	28,048	87	35030-212-08 外国旅費	2,194	1,756	438
35030-211-03 職員諸手当	13,711	13,176	535	35030-213-09 庁 費	9,655	7,415	2,240
35030-211-04 超過勤務手当	1,986	1,839	147	35199-233-09 自動車重量税	30	15	15
35089-261-05 児童手当	33	0	33	35030-215-14 国防調査委託費	2,500	1,800	700
35030-219-06 諸謝金	1,390	668	722	35030-219-17 交際費	465	428	37

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医師	2		-	-		2	-						3,390
	医療職俸給表(二)	3		-	-		1	1	1	-				2,462
	薬剤師	1					1							
	診療エックス線技師	1						1						
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	-	-	-		1	-						693
国防会議														
国防会議														
一般職		21												25,069
	指定職俸給表													
	事務局長	1												4,203
	行政職俸給表(一)	16		1	2		4	4	1	2	-	2		18,100
	参事官	3		1	2									
	参事官補佐	8					4	4						
	主査	1							1					
	一般職員	4								2		2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	2		1	1	-					2,766

昭 和 48 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総理府所管合計	2,056,781,246	1,763,650,053	293,131,193
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
03 社会福祉費	0	4,918	4,918
05 保健衛生対策費	275,605	328,090	52,485
計	275,605	333,008	57,403
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	112,350,727	92,104,701	20,246,026
14 文教施設費	3,913,618	2,794,828	1,118,790
15 教育振興助成費	1,024,791	909,190	115,601
16 育英事業費	500,000	500,000	0
計	117,789,136	96,308,719	21,480,417
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	42,744,214	37,529,645	5,214,569
27 旧軍人遺族等恩給費	383,056,366	295,369,610	87,686,756
28 恩給支給事務費	4,831,148	4,285,503	545,645
計	430,631,728	337,184,758	93,446,970
35 防衛関係費	935,313,573	821,344,864	113,968,709

総
理

区	分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	68,261,762	61,211,952	7,049,810	
42	道路整備事業費	166,861,000	137,825,522	29,035,478	
43	港湾漁空港整備事業費	65,616,639	56,084,289	9,532,350	
44	住宅対策費	11,457,087	8,511,552	2,945,535	
45	生活環境施設整備費	20,040,432	14,774,639	5,265,793	
46	農業基盤整備費	81,808,117	73,345,442	8,462,675	
47	林道工業用水等事業費	13,512,098	9,239,236	4,272,862	
48	調整費等	14,250,000	8,500,000	5,750,000	
	小計	441,807,135	369,492,632	72,314,503	
49	災害復旧等事業費	167,035	104,166	62,869	
	計	441,974,170	369,569,798	72,377,372	
98	その他の事項経費	130,797,034	138,881,906	8,084,872	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	98 総理本府一般行政 に必要な経費	10,985,438	8,020,076	2,965,362	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 審議会等に必要な経費	90,195	79,214	10,981	「総理府設置法」に基づく各種審議会等所掌の事務処理
		98 迎賓館の調度類整備に必要な経費	800,043	109,270	690,773	迎賓館の調度類の整備
	007 体育センター施設費	98 体育センター施設整備に必要な経費	367,817	148,837	218,980	国家公務員に係る体育センター施設の整備
	002 新生活運動助成金	98 新生活運動助成に必要な経費	332,500	302,956	29,544	物心両面にわたる国民生活の刷新を図るための新生活運動の助成
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	42,744,214	37,529,645	5,214,569	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	383,056,366	295,369,610	87,686,756	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	4,831,148	4,285,503	545,645	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 統計調査費	98 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	745,885	601,128	144,757	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		98 統計情報活動に必要な経費	31,451	0	31,451	統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		98 昭和48年住宅統計調査に必要な経費	1,058,598	1,866	1,056,732	住宅建設計画、宅地対策、地域開発計画などの重要な諸施策の基礎資料を得るための調査

総
理

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 昭和47年事業所統計調査の製表等事務に必要な経費	74,202	695,317	621,115	昭和 47 年に実施した事業所統計調査の製表及び結果の公表
		98 昭和46年全国物価統計調査の製表等事務に必要な経費	14,956	21,239	6,283	昭和 46 年に実施した全国物価統計調査の製表及び結果の公表
		98 電子計算機運営に必要な経費	265,137	225,386	39,751	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行なうための電子計算機の借入れ等
		98 受託製表事務に必要な経費	75,384	58,487	16,897	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 商業統計 6 自動車輸送統計調査等
		98 昭和46年就業構造基本調査に必要な経費	0	5,235	5,235	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	98 昭和45年国勢調査の製表等事務に必要な経費	193,699	321,348	127,649	昭和 45 年に実施した国勢調査の製表及び結果の公表
		総 理 本 府 計	445,667,033	347,775,117	97,891,916	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	11,875,676	8,208,560	3,667,116	98016-211-03 職員諸手当	1,326,845	1,104,950	221,895
98016-211-02 職員基本給	2,668,751	2,347,338	321,413	98016-211-04 超過勤務手当	221,449	183,638	37,811

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 委員手当	31,962	34,797	2,835	98016-213-09 迎賓館調度類整備費	776,495	100,000	676,495
98016-211-05 常勤職員給与	4,486	4,369	117	98016-2 ¹ / ₃ -09 褒賞品製造費	651,320	468,440	182,880
98016-211-05 非常勤職員手当	4,881	4,411	470	98016-213-09 各所修繕	46,660	29,661	16,999
98016-211-05 休職者給与	7,137	6,287	850	98199-233-09 自動車重量税	426	251	175
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	5,195	2,667	2,528	98016-215-14 広報委託費	1,402,509	973,389	429,120
98016-261-05 公務災害補償費	1,401	1,242	159	98016-215-14 世論調査委託費	172,297	79,897	92,400
98016-211-05 退職手当	1,019,694	673,273	346,421	98016-215-14 引揚者特別交付金支給事務等地方公共団体委託費	9,381	23,813	14,432
98089-261-05 児童手当	1,206	825	381	98016-215-14 国民安全運動行事委託費	6,496	5,976	520
98016-219-06 諸謝金	54,197	37,763	16,434	98016-215-14 交通事故実態調査等委託費	10,000	9,200	800
98016-269-06 褒賞金	10,000	10,000	0	98016-215-14 観光実態調査委託費	7,188	5,106	2,082
98016-269-07 褒賞品費	232	213	19	98016-215-14 同和問題講演会委託費	5,068	0	5,068
98016-212-08 職員旅費	45,290	35,957	9,333	98016-215-14 老人問題調査委託費	9,067	0	9,067
98016-212-08 赴任旅費	2,716	1,974	742	98016-215-14 災害共済制度調査委託費	0	2,300	2,300
98016-212-08 外国旅費	26,959	24,746	2,213	98016-215-16 交通事故相談所補助金	103,000	83,070	19,930
98016-212-08 外国留学旅費	5,838	3,547	2,291	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	541,991	455,968	86,023
98016-212-08 委員等旅費	27,336	20,383	6,953	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	15,705	14,547	1,158
98016-212-08 参考人等旅費	999	691	308	98029-235-16 不発弾等処理交付金	100,000	0	100,000
98016-213-09 庁費	1,932,881	1,137,638	795,243	98029-295-16 国際行政学会等分担金	2,002	1,543	459
98016-213-09 広報関係資料費	608,066	310,974	297,092	98016-219-17 交際費	4,650	4,278	372
98016-213-09 国会図書館支部庁費	2,780	2,318	462				

総
理

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-299-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0	28099-219-06 諸 謝 金	158	133	25
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	28099-212-08 職 員 旅 費	10,361	8,033	2,328
007 体育センター施設費	367,817	148,837	218,980	28099-212-08 赴 任 旅 費	1,059	612	447
98016-122-08 施設施工旅費	2,360	691	1,669	28099-212-08 外 国 旅 費	1,221	0	1,221
98016-123-09 施設施工庁費	2,360	691	1,669	28099-212-08 委 員 等 旅 費	184	142	42
98016-124-15 施設整備費	363,097	147,455	215,642	28099-213-09 庁 費	149,342	131,418	17,924
002 新生活運動助成費				28199-233-09 自動車重量税	55	85	30
98191-265-16 新生活運動助成金	332,500	302,956	29,544	28099-219-17 交 際 費	186	171	15
003 恩 給 費	425,800,580	332,899,255	92,901,325	28099-2 ¹ ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,712,667	3,250,900	461,767
26091-269-21 国会議員互助年金	523,898	402,243	121,655	005 統 計 調 査 費	2,265,613	1,608,658	656,955
26091-269-21 文官等恩給費	42,220,316	37,127,402	5,092,914	98016-212-08 職 員 旅 費	6,598	5,087	1,511
27092-269-21 旧軍人遺族等恩給費	383,056,366	295,369,610	87,686,756	98016-213-09 庁 費	244,213	118,771	125,442
004 恩給支給事務費	4,831,148	4,285,503	545,645	98016-213-09 電子計算機等借料	349,792	294,270	55,522
28099-211-02 職員基本給	614,467	576,259	38,208	98016-215-14 統計調査地方公共団体委託費	1,665,010	1,190,530	474,480
28099-211-03 職員諸手当	287,008	268,004	19,004	006 国 勢 調 査 費	193,699	321,348	127,649
28099-211-04 超過勤務手当	43,293	39,939	3,354	28016-212-08 職 員 旅 費	385	937	552
28099-211-05 委員手当	1,797	1,653	144	28016-213-09 庁 費	92,544	135,318	42,774
28099-211-05 非常勤職員手当	8,582	7,758	824	98016-213-09 電子計算機等借料	100,770	185,093	84,323
28089-261-05 児童手当	768	396	372	計	445,667,033	347,775,117	97,891,916

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
青少年対策本部	011 青少年対策本部	98 青少年対策本部に必要な経費	67,842	58,786	9,056	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理
		98 青少年問題審議会に必要な経費	6,610	5,790	820	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に基づく青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 青少年健全育成対策費	98 青少年健全育成対策に必要な経費	856,371	729,601	126,770	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青少年健全育成推進事業費の補助 4 青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5 青少年指導者の養成、確保
		98 国民健康体力増強に必要な経費	329,860	294,157	35,703	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
013 国民健康体力増強費	青少年対策本部計	1,260,683	1,088,334	172,349		

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 青少年対策本部	74,452	64,576	9,876	98072-219-06 諸 謝 金	223	187	36
98072-211-02 職員基本給	35,487	30,862	4,625	98072-212-08 職員旅費	1,562	1,269	293
98072-211-03 職員諸手当	16,745	14,450	2,295	98072-212-08 委員等旅費	3,069	2,368	701
98072-211-04 超過勤務手当	3,313	2,752	561	98072-212-08 参考人等旅費	867	727	140
98072-211-05 委員手当	2,388	2,206	182	98072-212-08 庁 費	10,639	9,689	950
98089-261-05 児童手当	144	66	78	98199-233-09 自動車重量税	15	0	15

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012 青少年健全育成対策費	856,371	729,601	126,770	98072-215-16 青少年健全育成対策費補助金	407,103	355,147	51,956
98072-219-06 諸 謝 金	15,884	5,993	9,891	013 国民健康体力増強費	329,860	294,157	35,703
98072-212-08 職 員 旅 費	4,131	2,978	1,153	98086-219-06 諸 謝 金	2,567	2,362	205
98072-212-08 外 国 旅 費	128,196	67,477	60,719	98086-212-08 職 員 旅 費	475	386	89
98072-212-08 委 員 等 旅 費	7,081	3,152	3,929	98086-212-08 参 考 人 等 旅 費	86	72	14
98072-212-08 外国人招へい旅費	35,008	18,019	16,989	98086-213-09 庁 費	11,271	10,369	902
98072-213-09 庁 費	45,938	24,243	21,695	98086-215-16 国民健康体力増強費補助金	315,461	280,968	34,493
98072-213-09 青年の船運航費	197,646	181,850	15,796	計	1,260,683	1,088,334	172,349
98072-215-14 青少年問題研究調査委託費	15,384	70,742	55,358				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	016 北方対策本部	98 北方対策本部に必要な経費	17,259	14,702	2,557	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整
		98 北方領土問題対策に必要な経費	142,229	95,813	46,416	
		北方対策本部計	159,488	110,515	48,973	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
016 北方対策本部	159,488	110,515	48,973	98016-219-06 諸 謝 金	93	86	7
98016-211-02 職員基本給	9,373	7,994	1,379	98016-212-08 職員旅費	1,008	820	188
98016-211-03 職員諸手当	4,768	3,913	855	98016-212-08 委員等旅費	114	88	26
98016-211-04 超過勤務手当	931	788	143	98016-213-09 庁 費	6,585	6,084	501
98089-261-05 児童手当	36	0	36	98016-265-16 北方領土問題対策協会補助金	136,580	90,742	45,838

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	98 日本学術会議の運 営に必要な経費	401,129	343,978	57,151	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	401,129	343,978	57,151	98072-212-08 外国旅費	57,454	50,400	7,054
98072-211-02 職員基本給	93,110	82,085	11,025	98072-212-08 委員等旅費	57,254	43,522	13,732
98072-211-03 職員諸手当	47,125	41,696	5,429	98072-213-09 庁 費	67,642	55,804	11,838
98072-211-04 超過勤務手当	7,549	6,544	1,005	98072-213-09 学 術 文 献 費	4,681	4,307	374
98072-211-05 委員手当	10,882	10,042	840	98072-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	791	309
98072-211-05 会員手当	15,045	13,667	1,378	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	2,148	2,225	77
98072-211-05 非常勤職員手当	3,908	3,553	355	98072-213-09 各 所 修 繕	2,524	1,653	871
98089-261-05 児童手当	180	66	114	98199-233-09 自動車重量税	30	45	15
98072-219-06 諸 謝 金	1,304	1,200	104	98072-295-16 国際学術連合会 議等分担金	26,822	24,610	2,212
98072-212-08 職員旅費	2,325	1,726	599	98072-219-17 交 際 費	46	42	4

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
近畿圏整備 本部	031 近畿圏整備 本部	98 近畿圏整備本部に 必要な経費	144,560	126,538	18,022	「近畿圏整備法」に基づく近畿圏の整備に関する総合的な計画 の作成及びこれに必要な調査の実施
	032 近畿圏特定 開発事業推 進調査費	48 近畿圏特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	60,000	50,000	10,000	「近畿圏整備法」に基づく近畿圏整備計画に関する特定の開発 事業の実施を推進するための調査
		近畿圏整備本部 計	204,560	176,538	28,022	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 近畿圏整備本部	144,560	126,538	18,022	98059-212-08 委員等旅費	1,881	1,654	227
98059-211-02 職員基本給	52,693	49,395	3,398	98059-213-09 庁 費	5,477	3,894	1,583
98059-211-03 職員諸手当	27,418	25,328	2,090	98059-213-09 近畿圏整備計画 調査費	16,252	12,975	3,277
98059-211-04 超過勤務手当	4,446	4,036	410	98059-213-09 各所修繕	21	20	1
98059-211-05 委員手当	753	695	58	98199-233-09 自動車重量税	60	0	60
98089-261-05 児童手当	180	0	180	98059-215-14 近畿圏整備計画 調査委託費	26,541	21,517	5,024
98059-219-06 諸謝金	177	360	183	98059-219-17 交際費	279	257	22
98059-212-08 職員旅費	7,455	5,730	1,725	032 近畿圏特定開発事業 推進調査費 (48059-124-・・・)	60,000	50,000	10,000
98059-212-08 赴任旅費	327	252	75				
98059-212-08 外国旅費	600	525	75	計	204,560	176,538	28,022

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中部圏開発 整備本部	041 中部圏開発 整備本部	98 中部圏開発整備本 部に必要な経費	103,900	94,040	9,860	「中部圏開発整備法」に基づく中部圏の開発及び整備に関する 総合的な計画の作成及びこれに必要な調査の実施
	042 中部圏特定 開発事業推 進調査費	48 中部圏特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	60,000	50,000	10,000	「中部圏開発整備法」に基づく中部圏開発整備計画に関する特 定の開発事業の実施を推進するための調査
		中部圏開発整備 本部計	163,900	144,040	19,860	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 中部圏開発整備本部	103,900	94,040	9,860	98059-212-08 外 国 旅 費	600	525	75
98059-211-02 職 員 基 本 給	39,137	36,273	2,864	98059-212-08 委 員 等 旅 費	2,147	1,736	411
98059-211-03 職 員 諸 手 当	20,442	18,614	1,828	98059-213-09 庁 費	5,075	5,019	56
98059-211-04 超 過 勤 務 手 当	2,949	2,607	342	98059-213-09 中 部 圏 開 発 整 備 計 画 調 査 費	8,604	7,607	997
98059-211-05 委 員 手 当	559	516	43	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	0	45	45
98089-261-05 児 童 手 当	144	99	45	98059-215-14 中 部 圏 開 発 整 備 計 画 調 査 委 託 費	17,277	15,654	1,623
98059-219-06 諸 謝 金	1,957	1,346	611	98059-219-17 交 際 費	279	257	22
98059-212-08 職 員 旅 費	4,582	3,628	954	042 中 部 圏 特 定 開 発 事 業 推 進 調 査 費 (48059-124-・・・)	60,000	50,000	10,000
98059-212-08 赴 任 旅 費	148	114	34	計	163,900	144,040	19,860

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	98 公正取引委員会に必要な経費	969,785	853,882	133,903	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 違反事件の審査及び審判 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	969,785	835,882	133,903	98016-212-08 外国留学旅費	3,464	1,370	2,094
98016-211-02 職員基本給	437,179	412,928	24,251	98016-212-08 委員等旅費	1,735	0	1,735
98016-211-03 職員諸手当	220,306	201,055	19,251	98016-212-08 参考人等旅費	4,566	3,830	736
98016-211-04 超過勤務手当	40,525	37,265	3,260	98016-213-09 庁 費	129,235	98,069	31,166
98016-211-05 非常勤職員手当	1,121	1,006	115	98016-213-09 建物借料	360	2,930	2,570
98089-261-05 児童手当	444	132	312	98016-213-09 招へい外国人滞在費	1,433	0	1,433
98016-219-06 諸謝金	8,287	6,275	2,012	98016-213-09 各所修繕	815	743	72
98016-212-08 職員旅費	34,838	26,486	8,352	98016-213-09 審査活動費	500	480	20
98016-212-08 赴任旅費	2,951	1,635	1,316	98199-233-09 自動車重量税	90	60	30
98016-212-08 外国旅費	15,236	10,172	5,064	98016-215-14 公正取引調査委託費	10,748	7,625	3,123

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	不当景品類等防 止事務委託費	54,697	22,666	32,031	98016-219-17	交 際 費	1,255	1,155	100

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	98 警察庁一般行政に必要な経費	20,752,094	18,149,733	2,602,361	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		98 警察機動力の整備に必要な経費	7,616,825	6,694,731	922,094	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		98 警察教養に必要な経費	1,052,446	763,872	288,574	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		98 刑事警察に必要な経費	490,717	439,526	51,191	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		98 保安警察に必要な経費	17,608	15,010	2,598	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		98 交通警察に必要な経費	60,645	54,454	6,191	交通警察事務の処理
		98 警備警察に必要な経費	315,309	285,584	29,725	警備警察事務の処理
		98 警察活動に必要な経費	8,309,510	7,237,783	1,071,727	警察活動に要する旅費及び捜査費
		98 警察電話専用回線の維持に必要な経費	1,555,629	1,471,514	84,115	警察電話専用回線の維持
	062 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	363,570	338,258	25,312	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行なう科学警察研究所の運営
	063 皇宮警察本部	98 皇宮警察本部に必要な経費	1,919,115	1,761,713	157,402	1 皇居の警備及び行幸啓の警衛 2 皇宮警察本部所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	064 警察庁施設費	98 警察庁の施設整備に必要な経費	3,394,351	2,848,287	546,064	警察庁庁舎等の施設整備
	065 都道府県警察費補助	98 都道府県警察費補助に必要な経費	9,610,388	8,825,161	785,227	「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		98 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	11,480,915	8,822,169	2,658,746	1 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	66,939,122	57,707,795	9,231,327	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	40,170,783	35,112,207	5,058,576	98089-261-05 児 童 手 当	12,097	9,498	2,599
98014-211-02 職 員 基 本 給	9,331,191	8,583,553	747,638	98014-211-05 国際機関等派遣職員給与	0	130	130
98014-211-03 職 員 諸 手 当	4,466,203	4,120,286	345,917	98014-219-06 諸 謝 金	128,672	112,502	16,170
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	645,483	583,388	62,095	98014-269-07 報 償 費	87,000	82,024	4,976
98014-211-05 委 員 手 当	1,018	952	66	98014-212-08 職 員 旅 費	199,514	160,061	39,453
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	161,096	145,362	15,734	98014-212-08 活 動 旅 費	5,179,295	4,305,570	873,725
98014-211-05 休 職 者 給 与	9,065	8,100	965	98014-212-08 赴 任 旅 費	81,750	50,417	31,333
98014-261-05 公 務 災 害 補 償 費	11,666	10,425	1,241	98014-212-08 外 国 旅 費	10,122	7,853	2,269
98014-211-05 退 職 手 当	2,271,678	1,569,372	702,306	98014-212-08 外 国 留 学 旅 費	4,093	3,489	604

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 委員等旅費	831	715	116	98014-224-15 航空機購入費	247,789	231,495	16,294
98014-212-08 入校生旅費	823,507	585,300	238,207	98014-215-16 国家公務員共済組合負担金	2,012,129	1,641,963	370,166
98014-213-09 庁 費	769,389	605,844	163,545	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	45,200	41,911	3,289
98014-213-09 校 費	240,849	179,549	61,300	98014-295-16 国際刑事警察会議分担金	13,616	7,861	5,755
98014-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	920	180	98014-219-17 交 際 費	3,859	3,550	309
98014-213-09 警察裝備費	1,112,419	1,001,578	110,841	98014-299-18 賠償償還及払戻金	12,328	13,306	978
98014-223-09 車両購入費	1,688,404	1,474,764	213,640	062 科学警察研究所	363,570	338,258	25,312
98014-223-09 警察通信機器整備費	2,581,739	2,192,219	389,520	13014-211-02 職員基本給	149,261	144,491	4,770
98014-213-09 警察通信維持費	2,105,719	1,985,520	120,199	13014-211-03 職員諸手当	76,643	72,845	3,798
98014-2 ¹ / ₃ -09 警察電話専用料	1,555,629	1,471,514	84,115	13014-211-04 超過勤務手当	6,581	6,459	122
98014-213-09 警察官被服費	2,477	2,477	0	13089-261-05 児童手当	360	132	228
98014-213-09 土地建物借料	4,833	4,570	263	13014-219-08 諸 謝 金	1,203	1,169	34
98014-213-09 電子計算機等借料	625,747	503,218	122,529	13014-212-08 職員旅費	2,155	1,296	859
98014-213-09 舟艇借料	24,249	24,226	23	13014-212-08 活動旅費	2,624	2,168	456
98014-213-09 捜 査 費	3,130,215	2,932,213	198,002	13014-212-08 入校生旅費	750	533	217
98014-213-09 各 所 修 繕	240,781	217,368	23,413	13014-213-09 庁 費	11,211	9,303	1,908
98199-233-09 自動車重量税	4,841	3,946	895	13014-213-09 試験研究費	112,722	99,817	12,905
98014-215-14 交通安全及防犯 事業委託費	16,702	16,838	136	13199-233-09 自動車重量税	60	45	15
98014-224-15 通信施設整備費	87,035	117,207	30,172	063 皇宮警察本部	1,919,115	1,761,713	157,402
98014-224-15 舟艇建造費	219,453	99,153	120,300	98014-211-02 職員基本給	1,118,657	1,030,203	88,454

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-03 職員諸手当	503,037	464,224	38,813	98014-219-17 交際費	279	257	22
98014-211-04 超過勤務手当	150,066	141,723	8,343	064 警察庁施設費	3,394,351	2,848,287	546,064
98089-261-05 児童手当	1,618	1,221	397	98014-122-08 施設施工旅費	27,527	20,170	7,357
98014-219-06 諸謝金	1,103	1,003	100	98014-123-09 施設施工庁費	22,523	20,171	2,352
98014-212-08 職員旅費	1,778	772	1,006	98014-124-15 警察庁施設費	3,336,643	2,780,491	556,152
98014-212-08 活動旅費	31,218	24,765	6,453	98014-194-15 不動産購入費	7,658	27,455	19,797
98014-212-08 入校生旅費	2,030	1,507	523	065 都道府県警察費補助	21,091,303	17,647,330	3,443,973
98014-213-09 庁費	26,397	20,638	5,759	98014-215-16 都道府県警察費補助金	9,610,388	8,825,161	785,227
98014-213-09 警察装備費	73,985	66,230	7,755	98014-125-16 都道府県警察施設整備費補助金	11,480,915	8,822,169	2,658,746
98014-213-09 警察官被服費	8,474	8,810	336	計	66,939,122	57,707,795	9,231,327
98199-233-09 自動車重量税	473	360	113				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	98 公害等調整委員会 に必要な経費	189,439	166,022	23,417	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	189,439	166,022	23,417	98016-212-08 委員等旅費	4,318	3,510	808
98016-211-02 職員基本給	74,324	70,470	3,854	98016-212-08 参考人等旅費	1,808	1,517	291
98016-211-03 職員諸手当	35,287	34,106	1,181	98016-213-09 庁 費	25,612	21,347	4,265
98016-211-04 超過勤務手当	5,428	4,458	970	98199-233-09 自動車重量税	30	30	0
98016-211-05 委員手当	4,042	3,727	315	98016-215-14 公害紛争調査委託費	30,000	20,000	10,000
98089-261-05 児童手当	68	0	68	98016-215-14 公害苦情相談調査委託費	1,868	2,086	218
98016-219-06 諸謝金	1,588	960	628	98016-219-17 交際費	279	279	0
98016-212-08 職員旅費	4,787	3,532	1,255				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
首都圏整備 委員会	081 首都圏整備 委員会	98 首都圏整備委員会 に必要な経費	218,003	195,946	22,057	「首都圏整備法」に基づく首都圏の整備に関する総合的な計画 の作成及びこれに必要な調査の実施
		98 筑波研究学園都市 基本計画策定に必 要な経費	0	150,150	150,150	前年度限りの経費
	082 首都圏特定 開発事業推 進調査費	48 首都圏特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	230,000	200,000	30,000	「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画に関する特定の開発 事業の実施を推進するための調査
		首都圏整備委員 会計	448,003	546,096	98,093	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 首都圏整備委員会	218,003	346,096	128,093	98059-212-08 委員等旅費	344	113	231
98059-211-02 職員基本給	79,374	80,997	1,623	98059-213-09 庁 費	8,026	6,769	1,257
98059-211-03 職員諸手当	39,043	38,837	206	98059-213-09 首都圏整備計画 調査費	29,889	27,123	2,766
98059-211-04 超過勤務手当	7,494	6,532	962	98199-233-09 自動車重量税	15	75	60
98059-211-05 委員手当	473	928	455	98059-213-09 研究学園都市基 本計画策定費	0	150,150	150,150
98089-261-05 児童手当	180	132	48	98059-215-14 首都圏整備計画 調査委託費	43,893	27,047	16,846
98059-219-06 諸謝金	2,779	2,072	707	98059-219-17 交 際 費	465	428	37
98059-212-08 職員旅費	5,345	4,304	1,041	082 首都圏特定開発事業 推進調査費 (48059-124・・・)	230,000	200,000	30,000
98059-212-08 赴任旅費	83	64	19				
98059-212-08 外国旅費	600	525	75	計	448,003	546,096	98,093

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	98 宮内庁に必要な経費	2,890,146	2,487,331	402,815	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	2,890,146	2,487,331	402,815	98016-212-08 赴 任 旅 費	647	499	148
98016-211-02 職 員 基 本 給	1,388,764	1,227,661	161,103	98016-213-09 庁 費	88,771	76,512	12,259
98016-211-03 職 員 諸 手 当	652,156	581,301	70,855	98016-213-09 病 院 費	13,335	13,299	36
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	122,427	105,946	16,481	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	791	309
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,309	29,380	1,929	98016-213-09 各 所 修 繕	8,934	7,730	1,204
98016-211-05 休 職 者 給 与	2,360	877	1,483	98016-213-09 病院患者食糧費	1,588	1,363	225
98016-261-05 公務災害補償費	692	622	70	98199-233-09 自動車重量税	698	782	84
98016-211-05 退 職 手 当	341,026	239,071	101,955	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	181,979	154,621	27,358
98089-261-05 児 童 手 当	1,548	825	723	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	10,710	9,842	868
98016-219-06 諸 謝 金	5,462	4,993	469	98016-219-17 交 際 費	2,883	2,652	231
98016-212-08 職 員 旅 費	33,757	28,564	5,193				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
行政管理局	101 行政管理局	98 行政管理局一般行政に必要な経費	4,056,618	3,565,668	490,950	「行政管理局設置法」に基づく行政管理局所掌の一般事務処理
		98 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	7,871	6,932	939	「行政管理局設置法」に基づく行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		98 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	3,610,667	3,479,076	131,591	統計関係法令に基づき国が行なう統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
	102 国連アジア統計研修協力費	98 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	55,365	52,042	3,323	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 行政情報処理調査研究費	98 行政情報処理の調査研究に必要な経費	96,000	78,200	17,800	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
行政管理局計			7,826,521	7,181,918	644,603	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 行政管理局	7,675,156	7,051,676	623,480	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	921	1,074	153
98016-211-02 職員基本給	1,825,549	1,663,158	162,391	98016-261-05 公務災害補償費	1,318	841	477
98016-211-03 職員諸手当	910,887	831,766	79,121	98016-211-05 退職手当	346,925	310,251	36,674
98016-211-04 超過勤務手当	86,752	81,970	4,782	98089-261-05 児童手当	2,796	1,217	1,579
98016-211-05 委員手当	2,120	2,433	313	98016-219-06 諸謝金	14,026	11,202	2,824
98016-211-05 非常勤職員手当	5,144	4,280	864	98016-212-08 職員旅費	18,933	12,992	5,941
98016-211-05 休職者給与	6,084	5,786	298	98016-212-08 行政監察旅費	76,588	61,910	14,678

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 赴任旅費	29,673	15,939	13,734	98016-295-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	308	308	0
98016-212-08 外国旅費	3,319	2,408	911	98016-219-17 交際費	6,928	6,374	554
98016-212-08 外国留学旅費	4,164	3,488	676	98016-219-18 行政相談委員実費弁償金	67,535	48,205	19,330
98016-212-08 委員等旅費	4,239	3,321	918	102 国連アジア統計研修協力費	55,365	52,042	3,323
98016-213-09 庁費	355,138	243,227	111,911	98199-211-02 職員基本給	13,146	11,735	1,681
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	920	180	98199-211-03 職員諸手当	6,705	6,024	681
98016-213-09 電子計算機等借料	8,421	8,403	18	98199-211-04 超過勤務手当	578	492	86
98016-213-09 土地建物借料	13,026	14,861	1,835	98199-219-06 諸謝金	1,613	1,610	3
98016-213-09 各所修繕	10,106	10,108	2	98199-212-08 職員旅費	367	298	69
98199-233-09 自動車重量税	735	825	90	98199-213-09 庁費	10,502	9,927	575
98016-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	3,614,146	3,482,199	131,947	98199-213-09 建物借料	20,736	20,736	0
98016-215-14 行政情報処理システム調査委託費	5,399	0	5,399	98199-233-09 自動車重量税	15	0	15
98016-215-14 統計知識普及広報事業委託費	1,733	0	1,733	98199-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	1,433	1,220	213
98016-294-15 換地清算金	0	549	549	103 行政情報処理調査研究費 (98016-219-...)	96,000	78,200	17,800
98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	247,422	215,218	32,204	計	7,826,521	7,181,918	644,603
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,721	6,443	2,722				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	98 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	3,996,074	3,608,273	387,801	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 土木試験所に必要 な経費	106,232	91,752	14,480	土木に関する試験及び研究
	112 北海道開発 計画費	98 北海道開発計画調 査に必要な経費	124,000	141,749	17,749	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	98 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	408,901	348,806	60,095	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	37,759,486	34,577,262	3,182,224	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	115 北海道治水 事業工事諸 費	41 北海道治水事業工 事諸費に必要な経 費	2,936,000	2,820,200	115,800	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費等
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	3,420,375	3,307,631	112,744	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費		1,623,000	1,267,000	356,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上 の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担 で直轄施行するのに要する経費の財源の国有林野事業特別会 計治山勘定への繰入れ	
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,867,400	1,625,500	241,900	海岸保全施設の整備を図るため 1 国が実施する海岸浸食等の調査 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要 する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	118	揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42	揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	82,150,000	73,358,000	8,792,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和48年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119	北海道道路 整備事業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	44,306,000	36,758,100	7,547,900	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120	北海道道路 事業工事諸 費	42	北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	10,594,000	9,642,200	951,800	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121	北海道港湾 事業費	43	港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	17,190,000	16,283,400	906,600	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122	北海道漁港 施設費	43	漁港施設整備に必 要な経費	11,431,000	9,090,630	2,340,370	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 新規着工 修築事業 17 港 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等 新規着工 改修事業 23 港
	123	北海道空港 整備事業費	43	空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,499,432	1,730,219	230,787	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43	航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要 な経費	649,746	348,115	301,631	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和48年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	124	北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43	北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	3,950,000	3,760,000	190,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅 建設事業費	44	公営住宅建設事業 に必要な経費	8,761,334	7,123,342	1,637,992	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助
	126	北海道住宅 対策諸費	44	公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	34,161	27,898	6,263	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127	北海道都市 計画事業費	45	都市計画事業に必 要な経費	7,904,000	7,265,000	639,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、都市下水路、公園の公共施設の整備等に要する事業費の一部補助
	140	北海道離島 廃棄物処理 施設整備費	45	離島廃棄物処理施 設整備に必要な経 費	19,350	24,160	4,810	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128	北海道土地 改良事業費	46	土地改良事業に必 要な経費	41,415,264	37,646,843	3,768,421	<p>1 土地改良事業計画策定のための基礎調査等</p> <p>2 美唄地区ほか 129 地区において国が施行する堰堤工事及び用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体設計採択地区 16 地区 事業着手地区 15 地区</p> <p>3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 道営かんがい排水事業 7 地区 事業着手地区 道営かんがい排水事業 16 地区</p> <p>(2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業</p> <p>(3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業</p> <p>(4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(5) 農道整備及び農道舗装事業 (6) 農村総合整備事業 (7) 防災ダム工事等の農地防災事業 (8) 土壌浸食防止事業 (9) 公害防除特別土地改良事業 4 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理
	130 北海道農用地開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	19,599,712	16,488,762	3,110,950	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2 中央長都地区ほか 61 地区において国が施行する国営農用地開発事業 うち全体設計採択地区 9 地区 全体設計・事業着手地区 1 地区 事業着手地区 9 地区 3 地方公共団体、農業協同組合等の施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助 4 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行なう共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助
	131 北海道土地改良事業等工事諸費	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	2,935,170	2,851,784	83,386	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 北海道造林事業費	47 造林事業に必要な経費	3,231,350	2,449,770	781,580	地方公共団体、森林組合等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 北海道林道事業費	47 林道事業に必要な経費	1,664,700	1,347,800	316,900	国が行なう林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道開設、老朽木橋の架け換え等の林道事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	134	北海道大型 魚礁設置等 事業費	47	大型魚礁設置事業 等に必要な経費	507,000	323,000	184,000	漁業経営の安定と発展を図るための 1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業費の一部補助
	135	北海道離島 電気導入事 業費	47	離島電気導入事業 実施に必要な経費	4,900	33,655	28,755	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「農山漁村 電気導入促進法」第5条の規定による農林漁業団体が施行す る農山漁村電気導入事業に要する経費の北海道に対する一部 補助
	136	北海道離島 簡易水道施 設整備費	47	離島簡易水道施設 整備に必要な経費	58,955	22,400	36,555	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137	北海道災害 復旧事業工 事諸費	49	北海道災害復旧事 業工事諸費に必要 な経費	167,035	104,166	62,869	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等の災害復旧事業に 必要な人件費及び事務費
	138	農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	43	農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 漁港関連道整備事 業に必要な経費	88,800	82,200	6,600	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
			46	農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 農道整備事業に必 要な経費	3,189,000	2,763,000	426,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の 一部補助
			47	農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 林道整備事業に必 要な経費	217,600	196,200	21,400	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費 の一部補助
	141	北海道特定 開発事業推 進調査費	48	北海道特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	200,000	0	200,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 開発事業の実施を推進するための調査
				北海道開発庁計	314,009,977	277,508,817	36,501,160	

科目別内訳								
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111 北海道開発庁	4,102,306	3,700,025	402,281	98059-213-09 庁 費	165,947	131,296	34,651	
98059-211-02 職員基本給	1,895,175	1,775,892	119,283	13054-213-09 試験研究費	101,839	88,122	13,717	
98059-211-03 職員諸手当	1,009,374	946,791	62,583	98059-213-09 土地建物借料	225	276	51	
98059-211-04 超過勤務手当	171,927	155,812	16,115	98059-213-09 各所修繕	43,737	21,243	22,494	
98059-211-05 委員手当	570	609	39	98199-233-09 自動車重量税	658	423	235	
98059-211-05 常勤職員給与	15,927	13,953	1,974	98059-294-15 換地清算金	7,269	0	7,269	
98059-211-05 非常勤職員手当	21,324	19,210	2,114	98059-215-16 国家公務員共済 組合負担金	260,486	228,543	31,943	
98059-211-05 休職者給与	2,753	2,527	226	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,611	4,549	62	
98059-261-05 公務災害補償費	2,202	2,034	168	98059-219-17 交 際 費	4,325	3,979	346	
98059-211-05 退職手当	308,821	238,579	70,242	112 北海道開発計画費	124,000	141,749	17,749	
98089-261-05 児童手当	2,118	1,386	732	98059-219-06 諸 謝 金	980	1,803	823	
98059-219-06 諸 謝 金	4,429	4,126	303	98059-212-08 職 員 旅 費	28,700	30,452	1,752	
98059-212-08 職 員 旅 費	22,840	17,568	5,272	98059-212-08 委員等旅費	3,250	4,950	1,700	
13054-212-08 試験研究旅費	4,393	3,630	763	98059-213-09 庁 費	66,670	78,912	12,242	
98059-212-08 研 修 旅 費	15,440	12,557	2,883	98059-215-14 開発計画調査委 託費	24,400	25,622	1,222	
98059-212-08 赴 任 旅 費	28,608	22,057	6,551	98059-299-20 支障物件補償金	0	10	10	
98059-212-08 外 国 旅 費	2,623	2,187	436	113 北海道開発事業指導 監督費	408,901	348,806	60,095	
98059-212-08 外国留学旅費	1,602	0	1,602	98059-219-06 諸 謝 金	412	337	75	
98059-212-08 委員等旅費	3,083	2,676	407	98059-212-08 職 員 旅 費	178,626	147,062	31,564	

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-212-08 日 額 旅 費	104,557	89,379	15,178	41199-133-09 自動車重量税	3,250	2,916	334
98059-213-09 庁 費	125,306	112,028	13,278	41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	188,967	170,937	18,030
114 北海道治水事業費				41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	13,943	12,924	1,019
41051-136-00 治水特別会計へ 繰入	37,759,486	34,577,262	3,182,224	41051-199-18 賠償償還及払戻 金	640	650	10
115 北海道治水事業工事 諸費	2,936,000	2,820,200	115,800	41051-199-18 精 算 還 付 金	63,000	0	63,000
41051-121-02 職 員 基 本 給	1,313,103	1,293,554	19,549	116 北海道治山事業費			
41051-121-03 職 員 諸 手 当	700,627	680,979	19,648	41051-136-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	5,043,375	4,574,631	468,744
41051-121-04 超 過 勤 務 手 当	185,821	203,829	18,008	117 北海道海岸事業費	1,867,400	1,625,500	241,900
41051-121-05 常 勤 職 員 給 与	61,077	55,789	5,288	41051-124-00 海岸事業調査費	10,000	9,300	700
41051-121-05 休 職 者 給 与	1,710	1,576	134	41051-125-00 海岸保全施設整 備事業費補助	834,000	775,000	59,000
41051-161-05 公務災害補償費	2,668	2,094	574	41051-125-00 農地海岸保全施 設整備事業費補 助	444,600	312,000	132,600
41051-121-05 退 職 手 当	164,984	172,709	7,725	41051-125-00 漁港海岸保全施 設整備事業費補 助	392,200	378,600	13,600
41089-161-05 児 童 手 当	2,406	1,089	1,317	41051-125-00 港湾海岸保全施 設整備事業費補 助	186,600	150,600	36,000
41051-129-06 諸 謝 金	417	315	102	118 揮発油税等財源北海 道道路整備事業費			
41051-122-08 職 員 旅 費	9,956	9,678	278	42052-236-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計への繰入	82,150,000	73,358,000	8,792,000
41051-122-08 日 額 旅 費	77,912	68,769	9,143	119 北海道道路整備事業 費			
41051-122-08 赴 任 旅 費	6,262	5,081	1,181	42052-136-00 道路整備特別会 計へ繰入	44,306,000	36,758,100	7,547,900
41051-123-09 庁 費	6,823	6,266	557	120 北海道道路事業工事 諸費	10,594,000	9,642,200	951,800
41051-123-09 用地処理事務費	1,197	1,091	106				
41051-123-09 工 事 雑 費	131,237	129,954	1,283				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-121-02 職員基本給	4,756,330	4,388,058	368,272	121 北海道港湾事業費			
42052-121-03 職員諸手当	2,474,489	2,282,425	192,064	43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	17,190,000	16,283,400	906,600
42052-121-04 超過勤務手当	900,889	839,285	61,604	122 北海道漁港施設費	11,431,000	9,090,630	2,340,370
42052-121-05 常勤職員給与	168,189	149,744	18,445	43052-124-00 直轄漁港修築費	5,453,500	4,072,130	1,381,370
42052-121-05 休職者給与	5,939	5,203	736	43052-124-00 漁港施設調査費	13,100	13,100	0
42052-161-05 公務災害補償費	11,245	10,896	349	43052-124-00 作業船整備費	96,000	94,000	2,000
42052-121-05 退職手当	593,660	494,574	99,086	43052-125-00 漁港修築費補助	5,868,400	4,911,400	957,000
42089-161-05 児童手当	13,482	7,590	5,892	123 北海道空港整備事業費			
42052-129-06 諸謝金	1,900	1,932	32	43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	1,499,432	1,730,219	230,787
42052-122-08 職員旅費	19,303	15,966	3,337	139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費			
42052-122-08 日額旅費	340,069	289,989	50,080	43052-236-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	649,746	348,115	301,631
42052-122-08 赴任旅費	15,188	12,827	2,361	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	3,950,000	3,760,000	190,000
42052-123-09 庁費	19,169	17,007	2,162	43052-121-02 職員基本給	1,811,013	1,735,372	75,641
42052-123-09 用地処理事務費	1,684	1,452	232	43052-121-03 職員諸手当	950,673	912,645	38,028
42052-123-09 工事雑費	497,055	470,684	26,371	43052-121-04 超過勤務手当	330,701	321,060	9,641
42199-133-09 自動車重量税	25,445	25,904	459	43052-121-05 常勤職員給与	50,688	46,978	3,710
42052-125-14 用地事務委託費	18,355	0	18,355	43052-121-05 休職者給与	2,163	1,963	200
42052-125-16 国家公務員共済組合負担金	680,224	576,947	103,277	43052-161-05 公務災害補償費	7,308	6,263	1,045
42029-135-16 国有資産所在市町村交付金	27,737	23,932	3,805	43052-121-05 退職手当	297,880	294,198	3,682
42052-199-18 賠償償還及払戻金	23,648	27,785	4,137	43089-161-05 児童手当	4,806	2,277	2,529

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-129-06 諸 謝 金	66	60	6	140 北海道離島廃棄物処理施設整備費			
43052-122-08 職 員 旅 費	4,855	4,551	304	45086-125-00 離島廃棄物処理施設整備費補助	19,350	24,160	4,810
43052-122-08 日 額 旅 費	55,262	43,435	11,827	128 北海道土地改良事業費	41,415,264	37,646,843	3,768,421
43052-122-08 航海日当食卓料	6,106	5,475	631	46052-124-00 国営かんがい排水事業費	13,730,821	13,579,700	151,121
43052-122-08 赴 任 旅 費	7,272	5,378	1,894	46052-124-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	1,788,000	1,200,000	588,000
43052-123-09 庁 費	6,809	6,358	451	46052-124-00 土地改良調査計画費	515,652	457,846	57,806
43052-123-09 用地処理事務費	39	44	5	46052-124-00 国営造成施設管理費	73,919	62,063	11,856
43052-123-09 工 事 雑 費	142,755	134,013	8,742	46052-124-00 農業機械整備費	0	31,141	31,141
43199-133-09 自動車重量税	1,350	1,185	165	46052-125-00 土地改良調査計画費補助	51,400	8,950	42,450
43052-125-16 国家公務員共済組合負担金	261,640	230,249	31,391	46052-125-00 土地改良事業費補助	5,129,608	5,370,669	241,061
43029-135-16 国有資産所在市町村交付金	7,439	6,444	995	46052-125-00 圃場整備事業費補助	9,016,817	8,595,200	421,617
43052-199-18 賠償償還及払戻金	1,175	2,052	877	46052-125-00 団体営土地改良事業費補助	1,557,917	1,329,911	228,006
125 北海道住宅建設事業費				46052-125-00 農道整備事業費補助	5,417,096	4,320,842	1,096,254
44084-125-00 公営住宅建設費補助	8,761,334	7,123,342	1,637,992	46052-125-00 畑作振興特別土地改良事業費補助	3,074,544	2,028,302	1,046,242
126 北海道住宅対策諸費				46052-125-00 農村総合整備事業費補助	344,587	100,000	244,587
44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	34,161	27,898	6,263	46052-125-00 農地防災事業費補助	559,029	372,455	186,574
127 北海道都市計画事業費	7,904,000	7,265,000	639,000	46052-125-00 農地保全事業費補助	131,354	187,139	55,785
45052-125-00 公園事業費補助	1,060,000	599,000	461,000	46052-125-00 公害対策事業費補助	24,520	2,625	21,895
45052-125-00 緑地保全事業費補助	3,000	0	3,000	130 北海道農用地開発事業費	19,599,712	16,488,762	3,110,950
45052-125-00 下水道事業費補助	6,841,000	6,666,000	175,000				

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-124-00	農用地開発事業費	9,553,210	7,901,109	1,652,101	46052-123-09	用地処理事務費	3,464	2,860	604
46052-124-00	農用地開発調査 計画費	590,600	499,785	90,815	46052-123-09	工 事 雑 費	139,611	135,669	3,942
46052-125-00	農用地開発調査 計画費補助	39,266	37,668	1,598	46199-133-09	自動車重量税	4,255	3,893	362
46052-125-00	開墾事業費補助	1,387,808	1,358,933	28,875	46052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	195,702	177,905	17,797
46052-125-00	農用地開発事業 費補助	7,807,349	6,438,047	1,369,302	46052-199-18	賠償償還及払戻 金	319	1,634	1,315
46052-125-00	農地開発機械公 団事業費補助	221,479	253,220	31,741	132	北海道造林事業費			
131	北海道土地改良事業 等工事諸費	2,935,170	2,851,784	83,386	47052-125-00	造林事業費補助	3,231,350	2,449,770	781,580
46052-121-02	職 員 基 本 給	1,355,047	1,328,495	26,552	133	北海道林道事業費	1,664,700	1,347,800	316,900
46052-121-03	職 員 諸 手 当	713,196	700,503	12,693	47052-124-00	林道事業調査費	10,100	0	10,100
46052-121-04	超過勤務手当	175,396	185,070	9,674	47052-125-00	林道事業費補助	1,550,600	1,277,000	273,600
46052-121-05	常勤職員給与	73,894	66,436	7,458	47052-125-00	林道改良事業費 補助	104,000	70,800	33,200
46052-121-05	休 職 者 給 与	1,746	1,631	115	134	北海道大型魚礁設置 等事業費	507,000	323,000	184,000
46052-161-05	公務災害補償費	3,574	2,999	575	47061-125-00	大型魚礁設置事 業費補助	405,000	315,000	90,000
46052-121-05	退 職 手 当	107,087	108,727	1,640	47061-125-00	浅海漁場開発事 業費補助	102,000	0	102,000
46089-161-05	児 童 手 当	1,986	1,551	435	47061-125-00	浅海漁場開発事 業調査費補助	0	8,000	8,000
46052-129-06	諸 謝 金	162	150	12	135	北海道離島電気導入 事業費			
46052-122-08	職 員 旅 費	18,305	15,081	3,224	47061-125-00	離島電気導入事 業費補助	4,900	33,655	28,755
46052-122-08	日 額 旅 費	123,473	105,077	18,396	136	北海道離島簡易水道 施設整備費			
43052-122-08	赴 任 旅 費	11,461	7,695	3,766	47086-125-00	離島簡易水道施 設整備費補助	58,955	22,400	36,555
46052-123-09	庁 費	6,492	6,408	84	137	北海道災害復旧事業 工事諸費	167,035	104,166	62,869

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-121-02	職員基本給	81,194	49,370	31,824	43052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事業 費補助	88,800	82,200	6,600
49053-121-03	職員諸手当	32,611	19,758	12,853					
49053-121-04	超過勤務手当	17,374	10,779	6,595	46052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費補助	3,189,000	2,763,000	426,000
49053-122-08	職員旅費	440	245	195					
49053-122-08	日額旅費	6,824	4,217	2,607	47052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林道 整備事業費補助	217,600	196,200	21,400
49053-123-09	工事雑費	17,326	13,345	3,981					
49053-125-16	国家公務員共済 組合負担金	11,266	6,452	4,814	141	北海道特定開発事業 推進調査費 (48059-124-・・・)	200,000	0	200,000
138	農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	3,495,400	3,041,400	454,000	計		314,009,977	277,508,817	36,501,160

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	3,614,397	3,041,494	572,903	1 「防衛庁設置法」に基づく長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集
		35 附属機関の運営に必要な経費	8,118,353	7,109,198	1,009,155	「防衛庁設置法」に基づく防衛研修所、防衛大学校、防衛医科大学校(仮称)、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会(仮称)所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	292,151,021	267,659,943	24,491,078	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	94,064,506	83,268,422	10,796,084	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	91,098,754	81,798,978	9,299,776	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	83,546,695	79,609,917	3,936,778	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機購入に必要な経費	117,760,340	83,530,248	34,230,092	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	8,463,999	6,086,975	2,377,024	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造	
175 昭和45年度甲型警備艦建造費	35 昭和45年度甲型警備艦の建造に必要な経費	1,534,455	4,541,999	3,007,544	昭和45年度建造計画により昭和45年度から昭和49年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和48年度年割額	

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	177	昭和45年度乙型警備艦建造費	35 昭和45年度乙型警備艦の建造に必要な経費	1,033,711	3,937,076	2,903,365	昭和45年度建造計画により昭和45年度から昭和48年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和48年度年割額
	178	昭和45年度潜水艦建造費	35 昭和45年度潜水艦の建造に必要な経費	2,081,630	2,776,818	695,188	昭和45年度建造計画により昭和45年度から昭和48年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和48年度年割額
	155	昭和46年度甲型警備艦建造費	35 昭和46年度甲型警備艦の建造に必要な経費	3,756,677	4,274,562	517,885	昭和46年度建造計画により昭和46年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和48年度年割額
	156	昭和46年度甲型警備艦建造費	35 昭和46年度甲型警備艦の建造に必要な経費	3,404,700	639,850	2,764,850	昭和46年度建造計画により昭和46年度から昭和49年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和48年度年割額
	157	昭和46年度乙型警備艦建造費	35 昭和46年度乙型警備艦の建造に必要な経費	1,579,039	2,454,818	875,779	昭和46年度建造計画により昭和46年度から昭和48年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和48年度年割額
	158	昭和46年度潜水艦建造費	35 昭和46年度潜水艦の建造に必要な経費	2,187,619	2,367,046	179,427	昭和46年度建造計画により昭和46年度から昭和49年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和48年度年割額
	159	昭和47年度乙型警備艦建造費	35 昭和47年度乙型警備艦の建造に必要な経費	5,747,446	1,262,553	4,484,893	昭和47年度建造計画により昭和47年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和48年度年割額
	160	昭和47年度潜水艦建造費	35 昭和47年度潜水艦の建造に必要な経費	2,920,053	971,734	1,948,319	昭和47年度建造計画により昭和47年度から昭和50年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和48年度年割額
	161	昭和48年度甲型警備艦建造費	35 昭和48年度甲型警備艦の建造に必要な経費	1,952,953	0	1,952,953	昭和48年度建造計画により新たに昭和48年度から昭和52年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和48年度年割額

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	163	昭和48年度乙型警備艦建造費	466,991	0	466,991	昭和48年度建造計画により新たに昭和48年度から昭和51年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和48年度年割額
	164	昭和48年度潜水艦建造費	964,898	0	964,898	昭和48年度建造計画により新たに昭和48年度から昭和51年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和48年度年割額
	168	施設整備費	28,799,246	22,911,438	5,887,808	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舍の新設 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169	装備品等整備諸費	86,610,706	73,830,983	12,779,723	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等附帯事務費	896,830	804,157	92,673	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費	12,152,647	11,089,124	1,063,523	所掌の任務の遂行に必要な航空機、船舶その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	162	昭和43年度甲型警備艦建造費	0	1,510,940	1,510,940	前年度限りの経費
	165	昭和44年度甲型警備艦建造費	0	1,284,701	1,284,701	前年度限りの経費
	166	昭和44年度乙型警備艦建造費	0	820,385	820,385	前年度限りの経費
	167	昭和44年度潜水艦建造費	0	1,948,918	1,948,918	前年度限りの経費
		防衛本庁計	854,907,666	749,532,277	105,375,389	

科目別内訳								
項目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
151 防衛本庁	489,047,031	442,878,035	46,168,996	35030-212-08 赴任旅費	2,431,968	1,918,245	513,723	
35030-211-02 職員基本給	234,425,609	217,057,861	17,367,748	35030-212-08 外国旅費	381,800	228,830	152,970	
35030-211-03 職員諸手当	121,469,452	111,569,672	9,899,780	35030-212-08 講師旅費	6,520	5,221	1,299	
35030-211-04 超過勤務手当	1,395,864	1,279,122	116,742	35030-212-08 帰住招集等旅費	188,500	152,600	35,900	
35030-211-05 委員手当	78	71	7	35030-213-09 庁費	4,469,130	3,702,308	766,732	
35030-211-05 常勤職員給与	1,122	1,614	492	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	920	180	
35030-211-05 非常勤職員手当	33,192	27,178	6,014	35030-213-09 営舎費	6,218,863	5,539,877	678,986	
35030-211-05 退職者給与	294,847	284,971	9,876	35030-213-09 被服費	4,235,817	3,913,807	322,010	
35030-261-05 公務災害補償費	677,137	552,362	124,775	35030-213-09 糧食費	21,286,122	19,558,483	1,727,639	
35030-211-05 退職手当	24,520,628	19,778,580	4,742,048	35030-213-09 医療費	1,871,741	1,675,082	196,659	
35030-211-05 予備隊員手当	790,395	715,851	74,544	35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	2,318,578	2,081,677	236,901	
35030-261-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0	35030-213-09 教育訓練費	11,848,486	10,057,487	1,790,999	
35089-261-05 児童手当	449,184	193,902	255,282	35030-213-09 油購入費	11,218,461	9,811,551	1,406,910	
35030-219-06 諸謝金	124,248	106,026	18,222	35030-213-09 運搬費	1,906,307	1,807,272	99,035	
35030-219-06 学生手当	784,887	667,048	117,839	35030-213-09 宿舍特別借上費	2,139,788	1,450,045	689,743	
35030-219-07 報償費	136,817	132,944	3,873	35030-213-09 電子計算機等借 料	2,009,906	1,740,455	269,451	
35030-212-08 職員旅費	1,266,444	952,446	313,998	35030-213-09 各所修繕	2,815,557	2,570,446	245,111	
35030-212-08 入校講習旅費	846,722	650,443	196,279	35199-233-09 自動車重量税	11,832	11,608	224	
35030-212-08 募集等旅費	155,376	106,668	48,708	35030-215-14 診療委託費	4,229,195	3,987,414	241,781	

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-215-14 調 査 委 託 費	14,887	15,887	1,000	35030-214-15 支 援 船 建 造 費	648,540	572,011	76,529
35030-215-14 募 集 事 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	125,147	110,095	15,052	175 昭 和 45 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費			
35030-215-14 予 備 自 衛 官 管 理 事 務 委 託 費	15,180	0	15,180	35030-214-15 艦 艇 建 造 費	1,534,455	4,541,999	3,007,544
35030-215-16 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金	21,110,158	17,637,524	3,472,634	177 昭 和 45 年 度 乙 型 警 備 艦 建 造 費			
35029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	5,069	4,707	362	35030-214-15 艦 艇 建 造 費	1,033,711	3,937,076	2,903,365
35030-295-16 国 際 軍 事 医 薬 委 員 会 分 担 金	176	124	52	178 昭 和 45 年 度 潜 水 艦 建 造 費			
35030-219-17 交 際 費	9,486	8,727	759	35030-214-15 艦 艇 建 造 費	2,081,630	2,776,818	695,188
35030-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	775,543	781,082	5,539	155 昭 和 46 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費			
35030-299-19 保 証 金	100	100	0	35030-214-15 艦 艇 建 造 費	3,756,577	4,274,562	517,885
35030-259-23 貸 費 生 貸 与 金	9,612	9,612	0	156 昭 和 46 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費			
152 武 器 車 両 等 購 入 費	83,546,695	79,609,917	3,936,778	35030-214-15 艦 艇 建 造 費	3,404,700	639,850	2,764,850
35030-213-09 武 器 購 入 費	30,568,893	35,082,431	4,513,538	157 昭 和 46 年 度 乙 型 警 備 艦 建 造 費			
35030-213-09 通 信 機 器 購 入 費	15,448,856	11,117,648	4,331,208	35030-214-15 艦 艇 建 造 費	1,579,039	2,454,818	875,779
35030-213-09 車 両 購 入 費	6,411,714	5,989,705	422,009	158 昭 和 46 年 度 潜 水 艦 建 造 費			
35030-213-09 弾 薬 購 入 費	17,986,922	14,756,801	3,230,121	35030-214-15 艦 艇 建 造 費	2,187,619	2,367,046	179,427
35030-213-09 諸 器 材 購 入 費	13,130,310	12,663,332	466,978	159 昭 和 47 年 度 乙 型 警 備 艦 建 造 費			
153 航 空 機 購 入 費				35030-214-15 艦 艇 建 造 費	5,747,446	1,262,553	4,484,893
35030-214-15 航 空 機 購 入 費	117,760,340	83,530,248	34,230,092	160 昭 和 47 年 度 潜 水 艦 建 造 費			
154 艦 船 建 造 費	8,463,999	6,086,975	2,377,024	35030-214-15 艦 艇 建 造 費	2,920,053	971,734	1,948,319
35030-214-15 艦 艇 建 造 費	7,815,459	5,514,964	2,300,495	161 昭 和 48 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費			

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-214-15 艦艇建造費	1,952,953	0	1,952,953	35030-213-09 庁 費	463,564	383,591	79,973
163 昭和48年度乙型警備艦建造費				171 研究開発費	12,152,647	11,089,124	1,063,523
35030-214-15 艦艇建造費	466,991	0	466,991	35030-212-08 職員旅費	96,403	71,259	25,144
164 昭和48年度潜水艦建造費				35030-213-09 試験研究費	2,365,856	2,149,228	216,628
35030-214-15 艦艇建造費	964,898	0	964,898	35030-213-09 試作品費	6,104,606	7,391,327	1,286,721
168 施設整備費	28,799,246	22,911,438	5,887,808	35030-213-09 疲労試験機製作費	1,473,296	259,751	1,213,545
35030-214-15 施設整備費	22,515,429	18,441,854	4,073,575	35030-213-09 研究用機械器具費	803,024	609,943	193,081
35030-224-15 公務員宿舍施設費	4,432,588	3,362,204	1,070,384	35030-213-09 電子計算機等借料	54,600	54,600	0
35030-294-15 不動産購入費	1,541,487	817,582	723,905	35030-215-14 技術調査研究委託費	1,254,862	553,016	701,846
35030-299-20 移転等補償金	309,742	289,798	19,944	162 昭和43年度甲型警備艦建造費			
169 装備品等整備諸費	86,610,706	73,830,983	12,779,723	35030-214-15 艦船建造費	0	1,510,940	1,510,940
35030-213-09 武器修理費	6,068,823	4,542,300	1,526,523	165 昭和44年度甲型警備艦建造費			
35030-213-09 通信維持費	21,159,319	18,559,048	2,600,271	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,284,701	1,284,701
35030-213-09 車両修理費	1,254,893	1,228,131	26,762	166 昭和44年度乙型警備艦建造費			
35030-213-09 諸器材等維持費	4,804,934	4,163,250	641,684	35030-214-15 艦艇建造費	0	820,385	820,385
35030-213-09 航空機修理費	43,966,492	39,634,930	4,331,562	167 昭和44年度潜水艦建造費			
35030-213-09 艦船修理費	9,356,245	5,703,324	3,652,921	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,948,918	1,948,918
170 施設整備等附帯事務費	896,830	804,157	92,673	計	854,907,666	749,532,277	105,375,389
35030-212-08 職員旅費	433,266	420,566	12,700				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	8,068,634	7,369,167	699,467	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,903	2,681	222	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	57,657	46,093	11,564	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
	182 調達労務管理事務費	35 駐留軍等労務者の労務管理事務等に必要な経費	21,280	16,872	4,408	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
			3,649,678	3,037,909	611,769	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共団体への委託 2 駐留軍関係離職者等に対する特別給付金 3 駐留軍要員健康保険組合に対する補助金 4 駐留軍関係離職者等にかかる就職あつ旋事業等を行なうセンターに対する補助金

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	68,533,502	61,267,285	7,266,217	1 「防衛施設周辺の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 特定飛行場周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 4 「沖縄の復帰に伴う防衛庁関係法律の適用の特別措置等に関する法律」に基づき支給する見舞金
	184 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	72,253	72,580	327	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	80,405,907	71,812,587	8,593,320	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 防 衛 施 設 庁	8,150,474	7,434,813	715,661	35030-211-04 超過勤務手当	248,807	231,262	17,545
35030-211-02 職員基本給	4,061,677	3,738,643	323,034	35030-211-05 委員手当	1,669	1,669	0
35030-211-03 職員諸手当	1,925,364	1,776,286	149,078	35030-211-05 常勤職員給与	11,641	10,224	1,417

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-211-05 非常勤職員手当	12,293	10,262	2,031	35029-235-16 国有資産所在市町村交付金	197,808	179,258	18,550
35030-211-05 休職者給与	9,566	7,790	1,776	35030-219-17 交際費	3,116	2,867	249
35030-261-05 公務災害補償費	2,029	1,653	376	35030-299-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
35030-211-05 退職手当	539,454	484,481	54,973	35030-299-19 保証金	100	100	0
35089-261-05 児童手当	4,896	2,243	2,653	182 調達労務管理事務費	3,649,678	3,037,909	611,769
35030-219-06 諸謝金	2,646	2,492	154	35030-269-06 特別給付金	1,335,760	993,310	342,450
35030-212-08 職員旅費	69,864	51,287	18,577	35030-212-08 職員旅費	8,695	3,892	4,803
35030-212-08 赴任旅費	49,573	63,916	14,343	35030-213-09 庁費	2,468	5,417	2,949
35030-212-08 外国旅費	2,109	27,634	25,525	35030-213-09 土地建物借料	30,719	29,265	1,454
35030-212-08 委員等旅費	991	765	226	35030-213-09 各所修繕	9,675	8,124	1,551
35030-212-08 証人等旅費	46	39	7	35030-215-14 調達労務管理事務地方公共団体委託費	1,723,039	1,695,907	27,132
35030-213-09 庁費	290,629	279,722	10,907	35030-215-14 駐留軍労務者職業訓練地方公共団体委託費	86,891	54,514	32,377
35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	5,046	4,596	450	35030-214-15 施設整備費	74,250	0	74,250
35030-213-09 返還物品処分費	3,654	5,120	1,466	35030-294-15 不動産購入費	43,754	0	43,754
35030-213-09 土地建物借料	70,391	57,285	13,106	35030-265-16 駐留軍要員健康保険組合臨時補助金	306,327	230,000	76,327
35030-213-09 国会図書館支部庁費	1,100	792	308	35030-265-16 駐留軍関係離職者等対策費補助金	28,100	17,480	10,620
35030-213-09 各所修繕	26,380	24,053	2,327	183 施設運営等関連諸費	68,533,502	61,267,285	7,266,217
35199-233-09 自動車重量税	1,325	1,175	150	35030-212-08 職員旅費	154,731	138,681	16,050
35030-214-15 施設整備費	103,206	38,314	64,892				
35030-215-16 国家公務員共済組合負担金	504,584	430,375	74,209				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-212-08 施設区域等調査旅費	73,618	57,435	16,183	35030-225-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	14,029,587	12,779,800	1,249,787
35030-212-08 外国旅費	0	2,371	2,371	35030-225-16 施設周辺整備助成補助金	7,249,544	4,966,051	2,283,493
35030-213-09 庁 費	192,676	166,116	26,560	35030-225-16 道路改修等事業費補助金	4,951,475	3,536,510	1,414,965
35030-213-09 施設区域等調査費	157,204	108,563	48,641	35030-235-16 市町村非細分土地特別交付金	329,497	335,192	5,695
35030-213-09 提供施設等借料	22,624,861	15,636,770	6,988,091	35030-235-16 市町村非細分土地臨時調整交付金	0	510,962	510,962
35030-215-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	123,969	94,589	29,380	35030-299-18 施設運営等関連見舞金	2,561,494	3,868,470	1,306,976
35030-215-14 施設区域等調査委託費	25,464	11,755	13,709	35030-299-20 施設運営等関連補償費	2,961,796	2,459,423	502,373
35030-214-15 提供施設等整備費	2,294,938	5,158,315	2,863,377	184 相互防衛援助協定交付金 (35030-215-…)	72,253	72,580	327
35030-294-15 不動産購入費	4,092,594	5,936,306	1,843,712	計	80,405,907	71,812,587	8,593,320
35030-225-16 障害防止対策事業費補助金	6,710,054	5,499,976	1,210,078				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	98 経済企画庁一般行政に必要な経費	1,860,871	1,622,716	238,155	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		98 経済審議会に必要な経費	9,618	16,765	7,147	経済に関する重要な政策、計画等の調査審議
		98 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	67,930	52,801	15,129	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		98 国民生活充実対策等に必要な経費	1,005,983	875,965	130,018	1 国民生活に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整 3 国民生活センターの行なう事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		98 物価安定施策に必要な経費	141,515	91,482	50,033	物価に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整
		98 長期経済計画策定等に必要な経費	3,089,200	32,727	3,056,473	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策及び計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進 4 総合研究開発機構(仮称)の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		98 国土の総合開発に必要な経費	130,080	113,722	16,358	1 国土の総合的な利用、開発及び保全並びに産業立地の適正化 2 離島及び山村の振興

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	122,026	101,702	20,324	3 特殊土じょう及び豪雪地帯対策の樹立 4 東北地方、北陸地方、中国地方、四国地方及び九州地方の開発の促進 5 全国統合開発計画関連調査 6 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の促進等 1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備
	204 物価対策特別推進費	98 物価対策特別推進に必要な経費	200,000	0	200,000	物価対策に資する情報の提供、パイロット事業等各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進
	205 政策推進調査調整費	98 政策推進調査の調整に必要な経費	300,000	0	300,000	各省各庁の所管する経済政策に関連する調査の総合調整
	192 国土調査費	98 国土調査に必要な経費	3,598,547	2,794,531	804,016	「国土調査法」に基づく 1 地方公共団体等が行なう地籍調査等の一部補助 2 基準点測量等の基本調査
	193 豪雪地帯対策特別事業費	98 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	195,850	189,600	6,250	「豪雪地帯対策特別措置法」第2条の規定により指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 雪上車整備事業 2 克雪管理センター建設事業 3 防雪生活圈整備モデル事業 に要する経費の一部補助
	194 振興山村開発総合特別事業費	98 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	131,650	110,000	21,650	「山村振興法」に基づき指定された振興山村開発のための総合特別事業として 1 集落再編モデル事業 2 新山村建設モデル事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	206 離島振興特別事業費	98 離島振興特別事業に必要な経費	75,000	0	75,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
	195 地域開発計画調査費	98 地域開発計画の調査に必要な経費	50,000	46,000	4,000	各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保
		98 後進地域開発計画の調査に必要な経費	30,000	27,600	2,400	後進地域開発計画に関する調査
	196 揮発油税等財源離島道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,221,000	4,640,000	581,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和48年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	197 離島振興事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	2,350,000	1,884,300	465,700	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	530,000	523,000	7,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	3,102,900	2,247,400	855,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,816,000	2,809,100	6,900	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,895,000	5,593,000	302,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する港湾事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 漁港施設整備に必要な経費	12,090,000	10,956,200	1,133,800	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 修築事業 11 港 改修事業 30 港
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,211,998	960,562	251,436	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	79,000	54,000	25,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設の施設整備に必要な経費	166,393	86,810	79,583	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	5,319,576	4,842,922	476,654	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する農地開発事業 2 地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業、干拓事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 特定土地改良工事特別会計へ繰入れに必要な経費	266,400	225,000	41,400	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する干拓事業に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	2,197,793	1,687,997	509,796	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	203 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計への繰入れに必 要な経費	525,192	208,967	316,225	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和48年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	198 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替離島漁 港関連道整備事業 に必要な経費	227,700	182,100	45,600	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
46 農林漁業用揮発油 税財源身替離島農 道整備事業に必要 な経費		490,000	425,000	65,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助	
47 農林漁業用揮発油 税財源身替離島林 道整備事業に必要 な経費		19,200	20,600	1,400	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道開設事業の事業費の一部補助	
	199 水資源開発 事業費	41 水資源開発基本計 画の決定に必要な 経費	63,000	43,000	20,000	水資源開発水系における水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	12,105,301	10,955,107	1,150,194	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	2,197,076	1,473,111	723,965	水資源開発公団の建設する水道水源開発に係る水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必 要な経費	5,540,461	5,400,946	139,515	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 工業用水道事業に必要な経費	3,400,000	1,650,000	1,750,000	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	200 国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	8,700,000	8,200,000	500,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業について各省各庁の所管する事業間の調整 (1) 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 (2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 (3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」及び「山村振興法」に基づき指定された区域 2 全国総合開発計画等の推進を図るため実施する大規模かつ広域にわたる開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
	201 経済研究所	13 経済研究所一般行政に必要な経費	260,089	237,989	22,100	「経済企画庁設置法」に基づく経済研究所所掌の一般事務処理
	202 総合研究開発調査費	98 総合的な研究開発調査に必要な経費	0	138,000	138,000	前年度限りの経費
		経済企画庁計	85,782,349	71,520,722	14,261,627	

科目別内訳								
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
191 経済企画庁	6,427,223	2,907,880	3,519,343	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,390	1,159	231	
98016-211-02 職員基本給	660,439	606,834	53,605	98016-213-09 電子計算機等借 料	211,914	192,661	19,253	
98016-211-03 職員諸手当	315,978	291,188	24,790	98016-213-09 各所修繕	20,589	1,926	18,663	
98016-211-04 超過勤務手当	65,722	57,956	7,766	98199-233-09 自動車重量税	270	263	7	
98016-211-05 委員手当	12,767	14,641	1,874	98016-215-14 経済調査等委託 費	325,501	202,532	122,969	
98016-211-05 常勤職員給与	2,274	1,921	353	98061-215-16 山村対策調査計 画費補助金	71,684	66,677	5,007	
98016-211-05 非常勤職員手当	990	900	90	98016-215-16 消費者啓発費補 助金	129,484	101,612	27,872	
98016-211-05 休職者給与	7,000	6,189	811	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	94,591	83,355	11,236	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	7,702	9,565	1,863	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,020	986	34	
98016-261-05 公務災害補償費	69	60	9	98016-265-16 国民生活セン ター交付金	810,520	750,804	59,716	
98016-211-05 退職手当	130,813	94,549	36,264	98016-219-17 交 際 費	4,185	3,850	335	
98089-261-05 児童手当	1,002	330	672	98016-159-24 総合研究開発機 構出資金	3,000,000	0	3,000,000	
98016-219-06 諸 謝 金	42,287	26,461	15,826	204 物価対策特別推進費 (98065-299-..)	200,000	0	200,000	
98016-212-08 職員旅費	46,158	31,846	14,312	205 政策推進調査調整費 (98191-219-..)	300,000	0	300,000	
98016-212-08 赴任旅費	310	215	95	192 国土調査費	3,598,547	2,794,531	804,016	
98016-212-08 外国旅費	43,709	36,180	7,529	98059-219-06 諸 謝 金	424	376	48	
98016-212-08 外国留学旅費	4,093	2,947	1,146	98059-212-08 職員旅費	9,293	6,083	3,210	
98016-212-08 委員等旅費	12,933	10,380	2,553	98059-212-08 測量旅費	24,992	19,956	5,036	
98016-213-09 庁 費	401,829	309,893	91,936	98059-212-08 委員等旅費	241	186	55	

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-213-09 庁 費	57,619	39,835	17,784	46052-125-00 土地改良事業費補助	3,874,382	3,198,446	675,936
98059-213-09 測 量 庁 費	134,094	94,938	39,156	46052-125-00 干拓事業費補助	9,474	46,021	36,547
98059-215-14 国土調査委託費	26,442	31,688	5,246	46052-124-00 農用地開発事業費	900,000	1,060,000	160,000
98059-215-16 国土調査費補助金	3,345,442	2,601,469	743,973	46052-125-00 開墾事業費補助	53,202	59,533	6,331
193 豪雪地帯対策特別事業費				46052-125-00 農用地開発事業費補助	482,518	478,922	3,596
98059-225-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	195,850	189,600	6,250	47052-125-00 造林事業費補助	362,510	253,150	109,360
194 振興山村開発総合特別事業費				47052-125-00 林道事業費補助	710,000	598,100	111,900
98061-125-16 振興山村開発特別事業費補助金	131,650	110,000	21,650	47052-125-00 林道改良事業費補助	26,600	0	26,600
206 離島振興特別事業費				47061-125-00 電気導入事業費補助	42,630	45,839	3,209
98059-125-16 離島振興特別事業費補助金	75,000	0	75,000	47086-125-00 簡易水道等施設整備費補助	1,056,053	790,908	265,145
195 地域開発計画調査費(98059-219-・・・)	80,000	73,600	6,400	41051-136-00 治水特別会計へ繰入	2,350,000	1,884,300	465,700
196 揮発油税等財源離島道路整備事業費				41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	530,000	523,000	7,000
42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	5,221,000	4,640,000	581,000	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	2,816,000	2,809,100	6,900
197 離島振興事業費	36,025,060	31,870,291	4,154,769	43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	5,895,000	5,593,000	302,000
41051-125-00 海岸事業費補助	3,102,900	2,247,400	855,500	43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	1,211,998	960,562	251,436
43052-125-00 漁港修築費補助	12,090,000	10,956,200	1,133,800	46052-136-00 特定土地改良工事特別会計へ繰入	266,400	225,000	41,400
45052-125-00 公園事業費補助	57,000	36,000	21,000	203 航空機燃料税財源離島空港整備事業費			
45052-125-00 下水道事業費補助	22,000	18,000	4,000	43052-236-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	525,192	208,967	316,225
45086-125-00 廃棄物処理施設整備費補助	166,393	86,810	79,583	198 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	736,900	627,700	109,200

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	227,700	182,100	45,600	201 經濟研究所		260,089	237,989	22,100
					13073-211-02	職員基本給	76,007	65,957	10,050
46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	490,000	425,000	65,000	13073-211-03	職員諸手当	37,848	33,158	4,690
					13073-211-04	超過勤務手当	4,415	3,796	619
47052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	19,200	20,600	1,400	13073-211-05	非常勤職員手当	1,670	1,521	149
					13089-261-05	児童手当	132	132	0
199	水資源開発事業費	23,305,838	19,522,164	3,783,674	13073-219-06	諸謝金	3,263	3,043	220
41051-124-00	水資源開発基本計画調査費	63,000	43,000	20,000	13073-212-08	職員旅費	3,245	2,369	876
45086-125-00	水道水源開発施設整備費補助	2,197,076	1,473,111	723,965	13073-212-08	委員等旅費	1,466	729	737
46052-125-00	土地改良事業費補助	5,540,461	5,400,946	139,515	13073-213-09	庁費	2,937	2,594	343
47052-125-00	工業用水道事業費補助	3,400,000	1,650,000	1,750,000	13073-213-09	試験研究費	118,846	119,735	889
41051-136-00	治水特別会計へ繰入	12,105,301	10,955,107	1,150,194	13073-215-14	經濟調査等委託費	10,260	4,955	5,305
200	国土総合開発事業調整費 (48059-124-...)	8,700,000	8,200,000	500,000	202 総合研究開発調査費 (98016-219-...)		0	138,000	138,000
					計		85,782,349	71,520,722	14,261,627

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	2,145,485	1,719,877	425,608	「科学技術庁設置法」に基づく科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	19,343	18,498	845	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	181,723	98,930	82,793	「原子力委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	31,970	30,082	1,888	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	30,083	26,473	3,610	1 「総理府設置法」第15条第1項の規定による附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」第21条第1項の規定による各種審議会等の運営
	221 筑波研究学園都市共同利用施設費	13 筑波研究学園都市共同利用施設の整備に必要な経費	155,820	0	155,820	筑波研究学園都市に建設する研究者の共同利用施設の施設整備
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	318,074	257,524	60,550	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	34,435	33,058	1,377	1 優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助 2 発明実施化を目的とする発明研究機関等に対する設備費の一部補助
		13 資源の総合的な利用方策の調査の委託に必要な経費	13,713	13,543	170	資源の総合的な利用方策に関する実証的調査の県に対する委託
		13 地方科学技術振興事業の助成に必要な経費	8,730	8,381	349	科学技術の振興を図るため、技術技術の普及啓発を行なうに必要な車両及び備品の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	252,661	197,159	55,502	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	2,955,000	2,665,514	289,486	理化学研究所の行なう事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	1,313,000	1,154,044	158,956	日本科学技術情報センターの行なう内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	1,127,000	833,114	293,886	新技術開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	29,325,000	18,036,314	11,288,686	宇宙開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	213 特別研究促進調整費	13 特別研究促進調整に必要な経費	1,240,000	914,316	325,684	特に推進する必要がある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 海洋開発調査研究促進費	13 潜水調査船に必要な経費	142,888	197,875	54,987	海洋開発技術に関する調査研究を行なう各省各庁の共用施設としての潜水調査船の運用
		13 海中作業基地による海中実験に必要な経費	151,233	246,405	95,172	海洋開発技術の向上を図ることを目的として、海中作業基地の安全性等各種基準に関する研究に必要な実験の民間に対する委託
		13 深海潜水調査船の研究開発に必要な経費	32,043	0	32,043	深海調査の推進及び海洋開発技術の向上を図ることを目的として、深海に潜水できる調査船の研究開発の民間に対する委託
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	597,000	318,175	278,825	海洋科学技術センターの行なう事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 海中環境訓練実験施設の整備に必要な経費	0	126,576	126,576	前年度限りの経費
215	原子力平和利用研究促進費	13 核燃料物質の借入れ等に必要な経費	55,520	71,281	15,761	「原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」等に基づく日本原子力研究所等の原子炉等に使用される濃縮ウランの借入れ等
		13 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	337,500	276,000	61,500	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託
		13 原子力発電所立地調査に必要な経費	4,619	5,412	793	原子力発電所の適正な配置の指導を行なうため、立地条件の実地調査の地方公共団体等に対する委託
		13 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	14,494,000	12,534,121	1,959,879	日本原子力研究所の行なう事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本原子力船開発事業団出資及び助成に必要な経費	1,324,000	1,739,194	415,194	日本原子力船開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	42,408,000	37,997,006	4,410,994	動力炉・核燃料開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
216	国立機関原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	800,930	714,647	86,283	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
217	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	469,986	437,512	32,474	1 各省各庁所管の試験研究機関等における (1) 放射能の測定調査及び研究 (2) 放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	218 科学技術庁 試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	2,820,896	2,792,153	28,743	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	1,607,794	1,561,806	45,988	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	1,696,469	1,416,880	279,589	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	525,026	746,560	221,534	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行なう防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	601,774	508,602	93,172	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する資料の提供等
	220 科学技術庁 試験研究所 施設費	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	928,517	893,629	34,888	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219 資源調査所	13 資源調査所に必要な経費	123,043	111,372	11,671	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	108,273,275	88,702,033	19,571,242	

科目別内訳										
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
211	科学技術庁	2,408,604	1,893,860	514,744	13016-212-08	受賞者旅費	262	214	48	
	13016-211-02	職員基本給	547,613	496,566	51,047	13016-212-08	外国技術者等招 へい旅費	2,288	2,190	98
	13016-211-03	職員諸手当	258,849	230,667	28,182	13016-212-08	外国人留学生旅 費	2,355	2,355	0
	13016-211-04	超過勤務手当	48,854	43,789	5,065	13016-213-09	庁 費	284,522	222,110	62,412
	13016-211-05	委員手当	33,829	32,066	1,763	13016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,100	920	180
	13016-211-05	非常勤職員手当	2,177	1,960	217	13016-213-09	土地借料	29	0	29
	13016-211-05	休職者給与	14,023	12,202	1,821	13016-213-09	招へい外国人滞 在費	13,424	13,098	326
	13016-211-05	国際機関等派遣 職員給与	8,290	4,860	3,430	13016-213-09	各所修繕	51,656	43,439	8,126
	13016-261-05	公務災害補償費	1,020	886	134	13016-213-09	科学技術映画製 作費	50,220	18,481	31,739
	13016-211-05	退職手当	270,137	192,661	77,476	13016-213-09	科学技術広報放 送費	59,226	43,949	15,277
	13089-261-05	児童手当	660	374	286	13199-233-09	自動車重量税	258	298	40
	13016-219-06	諸謝金	19,616	15,504	4,112	13016-215-14	科学技術調査資 料作成委託費	227,986	77,649	150,337
	13016-269-07	褒賞品費	1,705	1,664	41	13016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	316,722	273,169	43,553
	13016-212-08	職員旅費	38,754	28,288	10,466	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,251	2,297	46
	13016-212-08	検査旅費	3,732	2,788	944	13016-295-16	経済協力開発機 構原子力機関分 担金	63,820	62,092	1,728
	13016-212-08	赴任旅費	3,320	2,560	760	13016-219-17	交際費	5,580	5,134	446
	13016-212-08	外国旅費	37,272	31,897	5,375	13016-299-18	賠償償還及び払 戻金	100	100	0
	13016-212-08	外国留学旅費	6,584	5,894	690	221	筑波研究学園都市共 同利用施設費	155,820	0	155,820
	13016-212-08	委員等旅費	30,461	21,739	8,722					

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-122-08 施設施行旅費	563	0	563	213 特別研究促進調整費 (13073-219-…)	1,240,000	914,316	325,684
13073-123-09 施設施行庁費	14,566	0	14,566	214 海洋開発調査研究促進費	923,164	889,031	34,133
13073-124-15 施設整備費	140,691	0	140,691	13073-219-06 諸 謝 金	19	17	2
212 科学技術振興費	35,347,613	23,198,651	12,148,962	13073-212-08 職 員 旅 費	1,786	1,464	322
13073-212-08 研 修 旅 費	9,802	4,542	5,260	13073-213-09 庁 費	68,796	62,820	5,976
13073-212-08 在外研究員等旅費	294,747	240,657	54,090	13073-213-09 船 舶 運 航 費	72,287	133,574	61,287
13073-213-09 庁 費	13,525	12,325	1,200	13073-215-14 海洋開発技術研究委託費	183,276	372,981	189,705
13073-215-14 資源総合利用方策調査委託費	13,713	13,543	170	13073-245-16 海洋科学技術センター補助金	150,000	83,175	66,825
13073-245-16 発明実施化試験費補助金	34,435	33,058	1,377	13073-159-24 海洋科学技術センター出資金	447,000	235,000	212,000
13073-215-16 地方科学技術振興費補助金	8,730	8,381	349	215 原子力平和利用研究促進費	58,623,639	52,623,014	6,000,625
13073-245-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	252,661	197,159	55,502	13073-213-09 原 子 燃 料 費	55,520	71,281	15,761
13073-245-16 理化学研究所補助金	1,952,000	1,824,514	127,486	13073-215-14 原子力平和利用研究委託費	337,500	276,000	61,500
13073-245-16 日本科学技術情報センター補助金	692,000	589,044	102,956	13073-215-14 原子力発電所立地調査委託費	4,619	5,412	793
13073-245-16 新技術開発事業団補助金	285,000	250,114	34,886	13073-245-16 日本原子力研究所補助金	5,925,000	5,538,121	386,879
13073-245-16 宇宙開発事業団補助金	1,898,000	1,469,314	428,686	13073-245-16 日本原子力船開発事業団補助金	772,000	716,194	55,806
13073-159-24 理化学研究所出資金	1,003,000	841,000	162,000	13073-245-16 動力炉・核燃料開発事業団補助金	4,688,000	4,066,006	621,994
13073-159-24 日本科学技術情報センター出資金	621,000	565,000	56,000	13073-159-24 日本原子力研究所出資金	8,569,000	6,996,000	1,573,000
13073-159-24 新技術開発事業団出資金	842,000	583,000	259,000	13073-159-24 日本原子力船開発事業団出資金	552,000	1,023,000	471,000
13073-159-24 宇宙開発事業団出資金	27,427,000	16,567,000	10,860,000	13073-159-24 動力炉・核燃料開発事業団出資金	37,720,000	33,931,000	3,789,000

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
216 国立機関原子力試験 研究費	800,930	714,647	86,283	13073-219-06 諸 謝 金	2,026	1,941	85
13073-219-06 諸 謝 金	600	522	48	13073-212-08 職 員 旅 費	37,785	31,010	6,775
13073-212-08 職 員 旅 費	6,899	7,139	240	13073-212-08 受託業務旅費	1,536	1,184	352
13073-222-08 施設施工旅費	274	228	46	13073-212-08 委員等旅費	3,999	2,963	1,036
13073-213-09 試 験 研 究 費	722,998	645,603	77,395	13073-212-08 外来研究員等旅 費	2,305	1,120	1,185
13073-223-09 施設施工庁費	408	343	65	13073-213-09 庁 費	124,728	104,770	19,958
13073-224-15 施設整備費	69,751	60,782	8,969	13073-213-09 試 験 研 究 費	3,029,251	2,845,490	183,761
217 放射能調査研究費	469,986	437,512	32,474	13073-213-09 国有特許外国出 願費	4,543	3,042	1,501
13073-219-06 諸 謝 金	1,200	833	367	13073-213-09 受 諾 研 究 費	21,584	16,703	4,881
13073-212-08 職 員 旅 費	10,809	8,905	1,904	13073-223-09 医療機器整備費	47,560	31,458	16,102
13073-213-09 放射能測定費	155,912	200,571	44,659	13073-213-09 電子計算機借料	317,932	292,900	25,032
13073-213-09 放射能調査対策 研究費	22,145	21,839	306	13073-213-09 医 療 費	31,865	29,664	2,201
13073-215-14 放射能測定調査 委託費	279,920	205,364	74,556	13073-213-09 特定試験装置動力 及燃料費	240,569	234,641	5,928
218 科学技術庁試験研究 所	7,251,959	7,026,001	225,958	13073-213-09 土 地 借 料	4,756	4,190	566
13073-211-02 職 員 基 本 給	1,832,716	1,666,785	165,931	13073-213-09 患 者 食 糧 費	7,410	6,362	1,048
13073-211-03 職 員 諸 手 当	915,563	818,965	96,598	13199-233-09 自動車重量税	506	480	26
13073-211-04 超過勤務手当	117,130	106,946	10,184	13073-224-15 研究設備整備費	498,888	817,376	318,488
13073-211-05 常勤職員給与	1,611	1,471	140	220 科学技術庁試験研究 所施設費	928,517	893,629	34,888
13073-211-05 非常勤職員手当	5,679	5,133	546	13073-122-08 施設施工旅費	3,543	3,539	4
13089-261-05 児 童 手 当	2,017	1,407	610	13073-123-09 施設施工庁費	39,007	5,308	33,699

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-124-15 施設整備費	885,967	884,782	1,185	13016-219-06 諸 謝 金	4,248	2,856	1,392
219 資源調査所	123,043	111,372	11,671	13016-212-08 職 員 旅 費	5,813	4,483	1,330
13016-211-02 職員基本給	53,124	50,344	2,780	13016-212-08 委員等旅費	384	0	384
13016-211-03 職員諸手当	23,797	22,246	1,551	13016-213-09 庁 費	31,279	27,382	3,897
13016-211-04 超過勤務手当	4,345	4,022	323	13199-233-09 自動車重量税	15	0	15
13089-261-05 児童手当	38	39	1	計	108,273,275	88,702,033	19,571,242

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	98 環境庁一般行政に必要な経費	1,535,846	1,219,315	316,531	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	20,663	13,835	6,828	「環境庁設置法」に基づく各種審議会等の運営
		98 環境保全企画調整に必要な経費	44,267	35,754	8,513	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務 5 公害に関する資料の収集、整理及び提供 6 国立公害研究所の設立準備
		98 公害防止計画策定推進等に必要な経費	33,191	29,363	3,828	1 「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の基本方針の策定指示等 2 公害防止計画の基本方針を指示する等のために必要な基礎調査等
		98 公害健康被害救済対策に必要な経費	198,744	139,662	59,082	「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団に対する公害医療費等の交付金等
		98 大気汚染防止対策等に必要な経費	221,136	98,358	122,778	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2 「騒音規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等
		98 水質汚濁防止対策に必要な経費	315,675	221,433	94,242	公共用水域の水質の汚濁の防止を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の水域類型の指定等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	36,100	19,970	16,130	2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 1 地盤沈下の常時監視体制の整備強化を図るための観測井の設置費の地方公共団体に対する一部補助 2 廃棄物処理処分基準の設定等
		98 土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	129,673	100,400	29,273	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		98 公害防止事業団助成等に必要な経費	905,121	824,248	80,873	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		98 公害監視等設備整備に必要な経費	1,084,132	722,942	361,190	1 大気測定所の施設整備 2 大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 3 公害調査等の促進を図るための地方公共団体等に対する設備整備費の一部補助
		98 公害研修所に必要な経費	24,364	4,382	19,982	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行なうのに必要な研修の実施
		98 公害損害賠償保障制度調査研究に必要な経費	94,263	0	94,263	公害損害賠償保障制度の創設のための調査等
		98 自然環境保全対策に必要な経費	252,073	0	252,073	「自然環境保全法」に基づく 1 自然環境保全基礎調査等の実施及び自然環境保全基本方針の策定 2 自然環境保全地域等に関する事務処理等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	252 環境保全総合調査研究促進調整費	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	380,000	350,000	30,000	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	2,209,800	1,340,400	869,400	各省各庁の所管する試験研究機関等が行なう公害防止等のための調査及び研究等
	255 公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	374,229	247,783	126,446	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
13 光化学スモッグ対策に必要な経費		182,487	101,784	80,703	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施	
13 広域水質汚濁対策に必要な経費		102,570	76,002	26,568	広域水質汚濁に関する総合的調査研究の実施	
	256 自然公園等管理費	98 自然公園等の維持管理等に必要な経費	243,743	182,292	61,451	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
98 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費		339,113	151,803	187,310	交付公債による国立公園内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等	
98 鳥獣保護行政に必要な経費		77,556	58,970	18,586	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等	
	257 自然公園等施設整備費	98 自然公園等施設整備に必要な経費	2,088,844	1,559,750	529,094	国立公園、国定公園等の施設整備
98 鳥獣保護施設整備に必要な経費		57,249	52,956	4,293	鳥獣保護施設等の整備	
	258 国立公害研究所	13 国立公害研究所に必要な経費	98,475	0	98,475	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	254 瀬戸内海大型水理模型実験施設費	13 瀬戸内海大型水理模型実験施設の整備に必要な経費	0	618,700	618,700	前年度限りの経費
		環 境 庁 計	11,049,314	8,170,102	2,879,212	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 環 境 庁	4,895,248	3,429,662	1,465,586	98016-212-08 委員等旅費	23,866	8,157	15,709
98016-211-02 職員基本給	635,422	556,386	79,036	98016-212-08 参考人等旅費	1,892	1,190	702
98016-211-03 職員諸手当	296,291	255,115	41,176	98016-213-09 庁 費	271,075	190,100	80,975
98016-211-04 超過勤務手当	68,065	58,889	9,176	98016-213-09 公害調査費	116,660	32,463	84,197
98016-211-05 委員手当	8,039	5,733	2,306	98016-213-09 土地建物借料	1,425	238	1,187
98016-211-05 非常勤職員手当	557	506	51	98016-213-09 各所修繕	969	476	493
98016-211-05 休職者給与	1,086	970	116	98199-233-09 自動車重量税	293	35	258
98016-261-05 公務災害補償費	211	187	24	98016-215-14 公害調査等委託費	369,881	176,206	193,675
98016-211-05 退職手当	177,304	65,557	111,747	98016-215-14 広報委託費	44,186	26,812	17,374
98089-261-05 児童手当	1,368	995	373	98016-215-14 自然環境保全調査等委託費	245,839	0	245,839
98016-219-06 諸謝金	16,354	7,123	9,222	98016-224-15 大気測定所施設整備費	8,620	0	8,620
98016-212-08 職員旅費	36,641	24,373	12,268	98051-225-16 公害監視等設備整備費補助金	1,020,392	722,942	297,450
98016-212-08 赴任旅費	5,053	3,896	1,157	98051-225-16 水質汚濁防止費補助金	295,332	205,180	90,152
98016-212-08 外国旅費	20,200	22,080	1,880	98051-225-16 地盤沈下観測井整備費補助金	18,416	17,000	1,416

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98051-215-16	土壌汚染対策費 補助金	26,410	16,880	9,530	13054-212-08	職員旅費	7,369	4,356	3,013
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	83,720	68,296	15,424	13054-212-08	委員等旅費	13,868	7,011	6,857
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	11,513	11,925	412	13054-213-09	公害調査費	84,683	87,171	2,488
98051-245-16	公害防止事業団 交付金	1,083,982	945,757	138,225	13199-233-09	自動車重量税	120	0	120
98016-219-17	交際費	4,185	4,185	0	13054-215-14	公害調査等委託 費	526,173	311,962	214,211
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	13054-245-16	公害医療研究費 補助金	10,000	10,000	0
252	環境保全総合調査研 究促進調整費 (13054-219-...)	380,000	350,000	30,000	13054-245-16	健康被害調査費 補助金	7,500	0	7,500
253	国立機関公害防止等 試験研究費	2,209,800	1,340,400	869,400	256	自然公園等管理費	660,412	393,065	267,347
13054-219-06	諸謝金	4,465	1,359	3,106	98052-219-06	諸謝金	2,465	1,504	961
13054-212-08	職員旅費	29,835	16,040	13,795	98052-212-08	職員旅費	15,240	11,139	4,101
13054-222-08	施設施工旅費	162	223	61	98052-212-08	委員等旅費	1,527	1,274	253
13054-212-08	委員等旅費	3,918	263	3,655	98052-213-09	庁費	184,954	146,603	38,351
13054-213-09	庁費	3,536	550	2,986	98052-213-09	有益鳥獣保護費	14,792	22,821	8,029
13054-223-09	施設施工庁費	156	220	64	98052-213-09	土地建物借料	1,241	1,167	74
13054-213-09	試験研究費	1,366,093	800,346	565,747	98052-213-09	各所修繕	13,576	11,518	2,058
13054-223-09	試験所研究設備 整備費	337,000	395,050	58,050	98199-233-09	自動車重量税	297	130	167
13054-215-14	試験研究調査委 託費	363,933	82,827	281,106	98052-215-14	国立公園等調査 管理委託費	11,517	9,045	2,472
13054-224-15	設備整備費	100,702	43,522	57,180	98052-215-14	鳥獣保護事業委 託費	55,340	31,582	23,758
255	公害防止等調査研究 費	659,286	425,569	233,717	98052-225-16	国立公園清掃設 備整備費補助金	21,000	17,545	3,455
13054-219-06	諸謝金	9,573	5,069	4,504	98052-235-16	交付地方債元利 償還金等補助金	338,393	138,667	199,726

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98052-299-20	国立公園保護補償金	50	50	0	13054-211-03	職員諸手当	3,095	0	3,095
98052-299-20	鳥獣特別保護地区設定損失補償金	20	20	0	13054-211-04	超過勤務手当	698	0	698
257	自然公園等施設整備費	2,146,093	1,612,706	533,387	13089-261-05	児童手当	6	0	6
98052-122-08	施設施工旅費	4,216	3,079	1,137	13054-212-08	職員旅費	728	0	728
98052-123-09	施設施工庁費	4,816	4,314	502	13054-212-08	赴任旅費	1,121	0	1,121
98052-124-15	国立公園施設整備費	518,000	383,200	134,800	13054-213-09	庁費	11,266	0	11,266
98052-124-15	国民公園施設整備費	66,573	66,694	121	13054-213-09	試験研究費	67,242	0	67,242
98052-124-15	鳥獣保護施設整備費	17,364	52,202	34,838	13054-213-09	土地建物借料	475	0	475
98052-194-15	不動産購入費	5,800	5,800	0	13199-233-09	自動車重量税	40	0	40
98052-125-16	自然公園等施設整備費補助金	1,489,700	1,097,417	392,283	254	瀬戸内海大型水理模型実験施設費	0	618,700	618,700
98052-125-16	鳥獣保護施設整備費補助金	39,624	0	39,624	13054-122-08	施設施工旅費	0	3,060	3,060
258	国立公害研究所	98,475	0	98,475	13054-123-09	施設施工庁費	0	3,060	3,060
13054-211-02	職員基本給	13,804	0	13,804	13054-124-15	水理模型実験施設整備費	0	612,580	612,580
					計		11,049,314	8,170,102	2,879,212

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	98 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	2,315,772	1,916,200	399,572	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		98 土地調査等に必要な経費	312,741	354,706	41,965	1 境界が不明確な土地の調査に要する経費の県に対する補助等 2 首里城歓会門の復元整備に要する経費の県に対する補助 3 沖縄において消費される国内産糖の本土復帰以前と復帰後の税差相当額の一部補助等
		98 沖縄県土地開発基金造成に必要な経費	1,000,000	0	100,000	公共用地の先行取得事業の原資に充てるための基金造成に要する経費の県に対する補助
		98 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	322,000	0	322,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	272 沖縄振興開発計画調査費	98 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	61,000	29,440	31,560	「沖縄振興開発特別設置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 沖縄教育振興事業費	15 産業教育施設の整備に必要な経費	465,580	369,200	96,380	「産業教育振興法」に基づく高等学校の施設費の設置者に対する一部補助
		16 育英奨学基金造成に必要な経費	500,000	500,000	0	育英奨学事業の原資に充てるための基金造成に要する経費の県に対する補助
		98 社会教育施設の整備に必要な経費	103,500	52,021	51,479	公民館、図書館及び青少年教育施設の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 体育施設の整備に必要な経費	48,600	31,530	17,070	水泳プール、夜間定時制高等学校運動場等照明施設及び柔剣道場の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校給食施設の整備に必要な経費	59,211	37,390	21,821	学校給食の普及充実を図るため、小学校及び中学校の学校給食施設整備費の設置者に対する一部補助
	15 私立大学の統合整備に必要な経費	500,000	500,000	0	私立大学の統合に伴う施設整備費の設置者に対する一部補助	

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		14 公立学校の施設整備に必要な経費	3,913,618	2,794,828	1,118,790	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 6 提供施設にかかる代替借用校地の購入 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 私立幼稚園の施設整備に必要な経費	0	2,600	2,600	前年度限りの経費
	275 沖縄保健衛生等対策諸費	98 医師歯科医師の派遣に必要な経費	83,097	63,793	19,304	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師及び歯科医師の派遣
		98 ハブ対策に必要な経費	16,283	7,574	8,709	ハブ抗毒素等開発研究費及び研究施設の施設等整備費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	38,038	31,415	6,623	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05 保健所等施設整備に必要な経費	237,567	296,675	59,108	保健所、伝染病院隔離病舎、精神病院、公的医療機関及びへき地診療所の施設整備費の県に対する一部補助
		03 風しん児対策に必要な経費	0	4,918	4,918	前年度限りの経費
	276 沖縄農水産業振興費	98 植物防疫対策に必要な経費	138,964	115,759	23,205	特殊病虫害防除を推進するための 1 ウリミバエのぼく滅実験防除 2 ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 糖業振興に必要な経費	974,766	1,072,785	98,019	に要する経費の県に対する補助等 1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
		98 沿岸漁業振興特別資金造成に必要な経費	650,175	500,151	150,024	沿岸漁業者等に対し能率的な生産、経営技術の導入等を図るため、関係団体に対する無利子貸付資金造成の助成
279	沖縄開発事業指導監督費	98 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	38,951	26,956	11,995	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
280	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	13,996,000	7,128,000	6,868,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和48年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
281	沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,792,983	1,407,923	385,060	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	66,000	63,960	2,040	民有林野に係る荒廃山地の復旧及び防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	534,300	412,869	121,431	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の補助等
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,548,579	3,378,222	4,170,357	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,420,294	3,205,756	2,214,538	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 漁港施設整備に必要な経費	1,571,200	1,097,921	473,279	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等 新規着工 修築事業1港 改修事業2港
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,571,442	2,011,252	560,190	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	2,651,369	1,351,536	1,299,833	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	7,395,613	4,321,864	3,073,749	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の施設整備費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	2,279,000	1,549,694	729,306	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業費に必要な経費	2,967,254	2,630,081	337,173	地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業に要する事業費の一部補助並びに土地改良事業計画策定のための基礎調査等
		47 林道等事業に必要な経費	2,198,400	1,500,814	697,586	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び大型魚礁設置事業に要する事業費の補助等
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計への繰入れに必要な経費	1,114,277	433,190	681,087	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和48年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業に必要な経費	23,800	22,000	1,800	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替沖縄農 道整備事業に必要 な経費	63,092	55,500	7,592	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替沖縄林 道整備事業に必要 な経費	12,200	7,000	5,200	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	10,223	8,776	1,447	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事 業工事諸費	41 治水事業工事諸費 に必要な経費	111,017	76,800	34,217	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
286	沖縄道路事 業工事諸費	42 道路事業工事諸費 に必要な経費	229,421	111,900	117,521	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
287	沖縄港湾空 港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	156,758	118,777	37,981	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
288	沖縄土地改 良事業工事 諸費	46 土地改良事業工事 諸費に必要な経費	22,188	15,604	6,584	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄調査に直接必要な人件費及び事務費
273	沖縄復帰対 策諸費	98 沖縄復帰準備事務 等に必要な経費	0	17,557	17,557	前年度限りの経費
		98 沖縄復帰対策に必要 な経費	0	34,115,012	34,115,012	前年度限りの経費
		98 食糧管理特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	1,090,000	1,090,000	前年度限りの経費
278	沖縄振興開 発金融公庫 出資	273 沖縄振興開発金融 公庫出資に必要な 経費	0	3,000,000	3,000,000	前年度限りの経費
		沖縄開発庁計	64,515,273	77,839,949	13,324,676	

科目別内訳									
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271	沖繩開発庁	3,950,513	2,270,906	1,679,607	98016-212-08	外国旅費	0	93	93
	98016-211-02 職員基本給	761,132	616,041	145,091	98016-212-08	沖繩在住職員旅費	0	1,810	1,810
	98016-211-03 職員諸手当	365,891	364,400	1,491	98016-212-08	赴任帰朝旅費	0	443	443
	98016-211-04 超過勤務手当	52,530	34,855	17,675	98016-213-09	庁費	246,941	221,346	25,595
	98016-211-05 委員手当	2,106	1,778	328	98061-213-09	漁船依頼検査費	37	78	41
	98016-211-05 非常勤職員手当	20	16	4	98016-213-09	資格検定国家試験費	151	56	95
	98016-211-05 統計調査員手当	2,416	527	1,889	98016-213-09	船員手帳作成費	163	0	163
	98016-211-05 休職者給与	1,352	1,111	241	98016-213-09	国有財産評価等手数料	23,271	28,237	4,966
	98016-261-05 公務災害補償費	261	216	45	98016-213-09	合同宿舍管理費	251	0	251
	98016-211-05 退職手当	113,900	21,758	92,142	98016-213-09	土地建物借料	144,114	102,356	41,758
	98089-261-05 児童手当	4,475	1,577	2,898	98016-213-09	各省各庁公務員 宿舍借上費	236,000	201,201	34,799
	98016-219-06 諸謝金	7,652	4,058	3,594	98016-213-09	各所修繕	3,667	2,122	1,545
	98016-219-06 南西諸島関係職員未払諸給与費	12,025	9,930	2,095	98199-233-09	自動車重量税	120	45	75
	98016-212-08 職員旅費	108,511	69,162	39,349	98016-213-09	返還財産等監守 庁費	0	2,100	2,100
	98016-212-08 金融機関検査等旅費	4,666	3,397	1,269	98016-224-15	合同宿舍環境整 備費	12,000	0	12,000
	98016-212-08 研修旅費	1,601	914	687	98059-215-16	土地調査費補助 金	23,392	10,000	13,392
	98016-212-08 赴任旅費	37,452	42,460	5,008	98016-225-16	首里城歡会門復 元整備費補助金	13,395	23,712	10,317
	98016-212-08 委員等旅費	13,906	8,705	5,201	98065-245-16	砂糖価格差補給 補助金	275,210	320,994	45,784
	98016-212-08 参考人等旅費	241	37	204					

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-255-16 沖縄県土地開発基金造成費補助金	1,000,000	0	1,000,000	15071-125-16 学校給食施設整備費補助金	59,211	37,390	21,821
98016-265-16 南方同胞援護会補助金	0	94,322	94,322	15071-125-16 私立大学統合施設整備費補助金	500,000	500,000	0
98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	108,575	66,306	42,269	14071-125-16 公立学校施設整備費補助金	3,833,218	2,739,410	1,093,808
98029-235-16 国有資産等所在市町村交付金	13,664	10,164	3,500	14071-195-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	15,851	6,000	9,851
98199-2 ⁴ / ₃ 5-5 沖縄振興開発金融公庫補給金	322,000	0	322,000	14071-195-16 提供施設代替借用校地購入費補助金	64,549	49,418	15,131
98016-219-17 交 際 費	4,325	3,979	346	15071-125-16 私立幼稚園施設整備費補助金	0	2,600	2,600
98016-299-18 賠償償還及払戻金	600	600	0	275 沖縄保健衛生等対策諸費	374,985	404,375	29,390
98016-299-20 建物買取補償費	32,500	0	32,500	98086-219-06 諸 謝 金	32,760	26,107	6,653
272 沖縄振興開発計画調査費	61,000	29,440	31,560	98086-212-08 職 員 旅 費	147	121	26
98059-219-06 諸 謝 金	999	750	249	98086-212-08 委 員 等 旅 費	49,801	37,251	12,550
98059-212-08 職 員 旅 費	13,190	6,897	6,293	98086-213-09 庁 費	389	314	75
98059-212-08 委 員 等 旅 費	1,120	1,346	226	98086-215-16 ハブ対策費補助金	16,283	7,574	8,709
98059-213-09 庁 費	20,777	12,903	7,874	05086-215-16 無医地区医師派遣費補助金	38,038	31,415	6,623
98059-215-14 沖縄振興開発計画調査委託費	24,914	7,544	17,370	05086-125-16 保健所施設整備費補助金	19,262	17,704	1,558
274 沖縄教育振興事業費	5,590,509	4,287,569	1,302,940	05086-125-16 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	7,583	0	7,583
15071-125-16 高等学校産業教育施設整備費補助金	465,580	369,200	96,380	05086-125-16 精神病院施設整備費補助金	17,502	0	17,502
16071-265-16 沖縄県育英奨学基金造成費補助金	500,000	500,000	0	05086-125-16 公的医療機関施設整備費補助金	181,598	204,634	23,036
98072-125-16 社会教育施設整備費補助金	103,500	52,021	51,479	05086-125-16 へき地診療所施設整備費補助金	11,622	3,586	8,036
98072-125-16 体育施設整備費補助金	48,600	31,530	17,070				

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-125-16	医療関係者養成 所施設整備費補助 金	0	70,751	70,751	43052-124-00	漁港施設調査費	11,000	11,000	0
03083-265-16	風しん児保護費 補助金	0	4,918	4,918	43052-125-00	漁港修築費補助	1,560,200	1,086,921	473,279
276	沖縄農水産業振興費	1,763,905	1,688,695	75,210	44084-125-00	公営住宅建設費 補助	2,651,369	1,351,536	1,299,833
98061-212-08	職員旅費	511	415	96	45086-125-00	簡易水道等施設 整備費補助	964,555	546,028	418,527
98061-213-09	庁費	128	118	10	45086-125-00	廃棄物処理施設 整備費補助	264,058	169,215	94,843
98061-215-16	特殊病虫害特別 防除費補助金	138,771	115,603	23,168	45086-125-00	水道水源開発等 施設整備費補助	6,167,000	3,606,621	2,560,379
98061-245-16	含みつ糖対策費 補助金	174,495	72,559	101,936	45052-125-00	公園事業費補助	735,000	313,957	421,043
98061-255-16	沿岸漁業振興特 別資金助成補助 金	650,000	500,000	150,000	45052-125-00	下水道事業費補 助	1,544,000	1,235,737	308,263
98061-245-16	糖業振興臨時助 成金	800,000	1,000,000	200,000	46052-124-00	土地改良調査計 画費	250,372	231,996	18,376
279	沖縄開発事業指導監 督費	38,951	26,956	11,995	46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	41,570	31,147	10,423
98059-219-06	諸謝金	117	104	13	46052-125-00	土地改良事業費 補助	2,211,363	2,086,500	124,863
98059-212-08	職員旅費	20,494	12,328	8,166	46052-124-00	農用地開発調査 計画費	61,400	31,200	30,200
98059-212-08	災害検査旅費	190	160	30	46052-125-00	農用地開発調査 計画費補助	5,400	9,500	4,100
98059-213-09	庁費	18,150	14,364	3,786	46052-125-00	農用地開発事業 費補助	397,149	239,738	157,411
280	揮発油税等財源沖縄 道路整備事業費				47052-124-00	造林事業調査費	818	818	0
42052-236-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	13,996,000	7,128,000	6,868,000	47052-125-00	造林事業費補助	82,052	57,086	24,966
281	沖縄開発事業費	36,996,434	22,931,892	14,064,542	47052-125-00	造林事業調査費 補助	1,530	1,330	200
41051-124-00	海岸事業調査費	8,000	0	8,000	47052-125-00	林道事業費補助	83,000	59,558	23,442
41051-125-00	海岸事業費補助	526,300	412,869	113,431	47052-125-00	工業用水道事業 費補助	2,001,000	1,351,324	649,676
					47061-125-00	大型魚礁設置事 業費補助	30,000	16,944	13,056

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-136-00	治水特別会計へ繰入	1,792,983	1,407,923	385,060	285	沖縄治水事業工事諸費	111,017	76,800	34,217
41051-136-00	国有林野事業特別会計へ繰入	66,000	63,960	2,040	41051-121-02	職員基本給	50,675	32,628	18,047
42052-136-00	道路整備特別会計へ繰入	7,548,579	3,378,222	4,170,357	41051-121-03	職員諸手当	23,301	17,185	6,116
43052-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	5,420,294	3,205,756	2,214,538	41051-121-04	超過勤務手当	8,324	5,495	2,829
43052-136-00	空港整備特別会計へ繰入	2,571,442	2,011,252	560,190	41051-121-05	非常勤務職員手当	98	0	98
47052-124-00	林道事業調査費	0	980	980	41051-121-05	休職者給与	68	46	22
47052-125-00	林道改良事業費補助	0	12,670	12,670	41051-161-05	公務災害補償費	13	63	50
47061-124-00	大型魚礁設置事業調査費	0	104	104	41051-121-05	退職手当	1,535	916	619
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費				41089-161-05	児童手当	684	36	648
43052-236-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,114,277	433,190	681,087	41051-129-06	諸謝金	364	314	50
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	99,092	84,500	14,592	41051-122-08	職員旅費	1,350	756	594
43052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	23,800	22,000	1,800	41051-122-08	日額旅費	1,271	858	413
46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	63,092	55,500	7,592	41051-122-08	赴任旅費	5,468	5,344	124
47052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	12,200	7,000	5,200	41051-123-09	庁費	386	118	268
284	沖縄住宅対策諸費				41051-123-09	用地処理事務費	544	270	274
44084-215-00	公営住宅建設指導監督交付金	10,223	8,776	1,447	41051-123-09	工事雑費	11,966	10,014	1,952
					41199-133-09	自動車重量税	58	38	20
					41051-125-16	国家公務員共済組合負担金	4,812	2,719	2,093
					41051-199-18	賠償償還及払戻金	100	0	100
					286	沖縄道路事業工事諸費	229,421	111,900	117,521

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-121-02 職員基本給	97,610	47,678	49,932	43052-121-03 職員諸手当	37,260	28,718	8,542
42052-121-03 職員諸手当	42,880	25,387	17,493	43052-121-04 超過勤務手当	6,257	4,284	1,973
42052-121-04 超過勤務手当	16,916	6,823	10,093	43052-121-05 非常勤職員手当	293	0	293
42052-121-05 非常勤職員手当	196	0	196	43052-121-05 休職者給与	105	0	105
42052-121-05 休職者給与	103	68	35	43052-161-05 公務災害補償費	20	0	20
42052-161-05 公務災害補償費	20	88	68	43052-121-05 退職手当	2,100	1,446	654
42052-121-05 退職手当	2,923	1,357	1,566	43089-161-05 児童手当	252	95	157
42089-161-05 児童手当	396	59	337	43052-129-06 諸謝金	240	0	240
42052-129-06 諸謝金	781	659	122	43052-122-08 職員旅費	2,171	1,512	659
42052-122-08 職員旅費	2,508	1,512	996	43052-122-08 日額旅費	1,755	1,152	603
42052-122-08 日額旅費	2,884	1,176	1,708	43052-122-08 赴任旅費	4,229	9,373	5,144
42052-122-08 赴任旅費	20,621	7,947	12,674	43052-123-09 庁費	732	255	477
42052-123-09 庁費	809	198	611	43052-123-09 用地処理事務費	575	396	179
42052-123-09 用地処理事務費	1,675	1,320	355	43052-123-09 工事雑費	24,364	15,467	8,897
42052-123-09 工事雑費	29,273	13,559	15,714	43199-133-09 自動車重量税	38	45	7
42199-133-09 自動車重量税	418	45	373	43052-125-16 国家公務員共済組合負担金	6,574	4,688	1,886
42052-125-16 国家公務員共済組合負担金	9,308	4,024	5,284	43052-199-18 賠償償還及払戻金	85	0	85
42052-199-18 賠償償還及払戻金	100	0	100	288 沖繩土地改良事業工事諸費	22,188	15,604	6,584
287 沖繩港湾空港整備事業工事諸費	156,758	118,777	37,981	46052-121-02 職員基本給	9,717	5,968	3,749
43052-121-02 職員基本給	69,708	51,346	18,362	46052-121-03 職員諸手当	5,736	4,937	799

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-121-04 超過勤務手当	762	592	170	98199-212-08 送還者旅費	0	67	67
46052-121-05 休職者給与	11	0	11	98199-213-09 庁 費	0	74,803	74,803
46052-161-05 公務災害補償費	2	0	2	98199-213-09 観測予報庁費	0	5,386	5,386
46052-121-05 退職手当	298	175	123	98199-215-14 援護等事務委託費	0	1,610	1,610
46052-122-08 職員旅費	214	105	109	98199-215-14 渡航事務委託費	0	2,673	2,673
46052-122-08 赴任旅費	1,828	846	982	98199-215-14 遺骨処理等事務委託費	0	91	91
46052-123-09 庁 費	98	84	14	98072-215-16 沖縄国民体育大会設備整備費補助金	0	16,608	16,608
46052-123-09 工事雑費	2,531	2,336	195	98072-125-16 沖縄国民体育大会施設整備費補助金	0	395,703	395,703
46199-133-09 自動車重量税	45	0	45	98072-225-16 沖縄学生宿舍建設費補助金	0	13,751	13,751
46052-125-16 国家公務員共済組合負担金	946	561	385	98061-245-16 臨時糖業干害対策費補助金	0	100,000	100,000
273 沖縄復帰対策諸費	0	35,222,569	35,222,569	98199-295-16 沖縄財政援助金	0	7,406,896	7,406,896
98199-211-05 現地補助員給与	0	1,656	1,656	98099-265-16 対馬丸等遭難者特別支出金	0	22,830	22,830
98199-219-06 諸 謝 金	0	201	201	98016-265-16 通貨等切替対策特別給付金	0	26,000,000	26,000,000
98199-269-06 沖縄留学生給与	0	17,296	17,296	98199-2 ⁶ / ₃ 6-22 食糧管理特別会計へ繰入	0	1,090,000	1,090,000
98086-269-06 らい患者特別給与金	0	44,650	44,650	278 沖縄振興開発金融公庫出資			
98199-212-08 職員旅費	0	1,707	1,707	98190-159-24 沖縄振興開発金融公庫出資金	0	3,000,000	3,000,000
98199-212-08 外国旅費	0	26,007	26,007	計	64,515,273	77,839,949	13,324,676
98199-212-08 沖縄在住職員旅費	0	634	634				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土総合開 発庁	301 国土総合開 発庁	98 国土総合開発庁一 般行政に必要な経 費	638,072	0	638,072	「国土総合開発庁設置法」(仮称)に基づく国土総合開発庁所掌 の一般事務処理
		98 地方都市圏整備計 画等の基準策定に 必要な経費	79,604	0	79,604	国土の総合開発を図るための地方都市圏整備計画等の基準策 定に関する調査
		98 国土総合開発公団 出資に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	国土総合開発公団(仮称)が施行する地方都市開発整備等事業 に要する資金の一部出資
	302 国土総合開 発事業調整 費	48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関す る事業について各省各庁の所管する事業間の調整 (1) 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び 調査地域 (2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国 及び九州地方の区域 (3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整 備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域 整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地 帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」及び 「山村振興法」に基づき指定された区域 2 全国総合開発計画等の推進を図るため実施する大規模か つ広域にわたる開発、保全に関する事業の調査の総合的な 調整
		国土総合開発庁 計	10,717,676	0	10,717,676	

科目別内訳										
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301	国土総合開発庁	5,717,676	0	5,717,676	98016-213-09	各所修繕	69,190	0	69,190	
	98016-211-02	職員基本給	121,339	0	121,339	98199-233-09	自動車重量税	225	0	225
	98016-211-03	職員諸手当	47,040	0	47,040	98016-215-14	長期計画等調査委託費	51,583	0	51,583
	98016-211-04	超過勤務手当	10,182	0	10,182	98016-215-14	地方都市圏整備計画基準策定調査委託費	42,388	0	42,388
	98016-211-05	退職手当	23,248	0	23,248	98016-215-14	土地利用基本計画基準策定調査委託費	19,881	0	19,881
	98089-261-05	児童手当	378	0	378	98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	10,941	0	10,941
	98016-219-06	諸謝金	17,691	0	17,691	98016-219-17	交際費	3,139	0	3,139
	98016-212-08	職員旅費	4,252	0	4,252	98016-299-18	賠償償還及払戻金	100	0	100
	98016-212-08	赴任旅費	102	0	102	98052-159-24	国土総合開発公団出資金	5,000,000	0	5,000,000
	98016-212-08	外国旅費	8,104	0	8,104	302	国土総合開発事業調整費 (48059-124-...)	5,000,000	0	5,000,000
	98016-212-08	委員等旅費	4,881	0	4,881					
	98016-213-09	庁費	120,734	0	120,734					
	98016-213-09	建物借料	162,278	0	162,278					
						計	10,717,676	0	10,717,676	

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭和48年度 (千円)	昭和49年度 (千円)	昭和50年度 (千円)	昭和51年度 (千円)	昭和52年度 (千円)	
防衛本庁	(項) 昭和48年度甲型警備艦建造費 (目) 艦艇建造費	22,968,064	1,952,953	5,296,998	4,528,073	7,718,621	3,471,419	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和48年度乙型警備艦建造費 (目) 艦艇建造費	5,101,807	466,991	717,058	2,656,869	1,260,889	-	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和48年度潜水艦建造費 (目) 艦艇建造費	9,808,169	964,898	2,912,074	3,074,729	2,856,468	-	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 総 理 本 府のうち 迎 賓 館 調 度 類 整 備 費 体 育 セ ン タ ー 施 設 費 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助のうち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道住宅建設事業費</p> <p>北海道住宅対策諸費</p> <p>北海道都市計画事業費</p> <p>北海道離島廃棄物処理施設整備費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>北海道農用地開発事業費</p> <p>北海道土地改良事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>北海道造林事業費</p> <p>北海道林道事業費</p> <p>北海道大型魚礁設置等事業費</p> <p>北海道離島電気導入事業費</p> <p>北海道離島簡易水道施設整備費</p> <p>北海道災害復旧事業工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>	<p>北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 防 衛 本 庁のうち	
	教 育 訓 練 費 運 搬 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び運送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	艦 船 建 造 費 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	装 備 品 等 整 備 諸 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び運送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	<p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	研 究 開 発 費 の うち	
	試 作 品 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査</p>
	疲 労 試 験 機 製 作 費	<p>研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	研 究 用 機 械 器 具 費	
	(項) 調 達 労 務 管 理 事 務 費 の うち	
	特 別 給 付 金	<p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者等に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施 設 運 営 等 関 連 諸 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>経 済 企 画 庁</p>	<p>(項) 経 済 企 画 庁のうち 消費者啓発費補助金(消費生活センター設置費補助金に限る。) 豪雪地帯対策特別事業費のうち 豪雪地帯対策特別事業費補助金(特別豪雪地帯克雪管理センター建設事業及び防雪生活圈整備モデル事業に係るものに限る。) 振興山村開発総合特別事業費 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>科 学 技 術 庁</p>	<p>(項) 筑波研究学園都市共同利用施設費 特別研究促進調整費 海洋開発調査研究促進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>海洋開発技術研究委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>原子燃料費</p> <p>原子力平和利用研究委託費</p> <p>原子力発電所立地調査委託費</p> <p>国立機関原子力試験研究費</p> <p>放射能調査研究費</p> <p>科学技術庁試験研究所のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>研究設備整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査の困難、安全対策、試作方式の決定又は試作内容の調査の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、核燃料物質の借入れ等に関する相手国の事情、地質又は気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	<p>科学技術庁試験研究所施設費</p> <p>(項) 環境保全総合調査研究促進調整費</p> <p>国立機関公害防止等試験研究費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費 試験所研究設備整備費 試験研究調査委託費 施設整備費</p> <p>自然公園等施設整備費のうち</p> <p>国立公園施設整備費 鳥獣保護施設整備費 自然公園等施設整備費補助金 鳥獣保護施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
沖 縄 開 発 庁	(項) 沖縄教育振興事業費のうち	

組 織	事 項	事 由
	<p>高等学校産業教育施設整備費補助金 社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費補助金 学校給食施設整備費補助金 私立大学統合施設整備費補助金 公立学校施設整備費補助金 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金 提供施設代替借用校地購入費補助金</p> <p>沖縄保健衛生等対策諸費のうち</p> <p>保健所施設整備費補助金 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金 精神病院施設整備費補助金 公的医療機関施設整備費補助金 へき地診療所施設整備費補助金</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路整備事業費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>沖 縄 住 宅 対 策 諸 費</p> <p>沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 工 事 雑 費</p>	<p>住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 991	昭和48年度	昭和48年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	248	年額 991 以内	退職した外国人の恩給受給者に対し 恩給法の改正による増額措置に準じて 年金を増額して支給する契約を結ぶ必 要があるため
警 察 庁	通 信 機 器 購 入	711,115	昭和48年度	昭和49年度	(項) 警 察 庁 (目) 警察通信機器整 備費	0	711,115	情報処理システム用の通信機器のう ち即時処理ディスプレイ装置及び即時 処理用制御装置の購入には、その製作 に多くの日数を要するため
北 海 道 開 発 庁	北 海 道 公 営 住 宅 建 設 事 業 費 補 助	1,119,991	昭和48年度	昭和48年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北 海 道 住 宅 建 設 事 業 費 (目) 公 営 住 宅 建 設 費 補 助	391,996	727,995	公営住宅建設事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 なうことを要するものがあるため
	畑 地 帯 総 合 土 地 改 良 パ イ ロ ッ ト 事 業	860,000	昭和48年度	昭和48年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 北 海 道 土 地 改 良 事 業 費 (目) 畑 地 帯 総 合 土 地 改 良 パ イ ロ ッ ト 事 業 費	180,000	680,000	駒ヶ岳地区の駒ヶ岳ダム建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	5,941,786	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	734,752	5,207,034	教育訓練用器材のうち戦闘機F-4 EJ用飛行訓練装置等の購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
	武 器 購 入	31,304,304	昭和48年度	昭和48年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	940,455	30,363,849	武器のうち戦車、小銃等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため
	通 信 機 器 購 入	5,889,657	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	470,613	5,419,044	通信機器のうち航空警戒管制基地用 通信機器等の購入には、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	26,738,987	昭和48年度	昭和48年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾薬購入費	444,180	26,294,807	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
	諸 器 材 購 入	13,050,955	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸器材購入費	37,179	13,013,776	諸器材のうち航空機用整備器材等の 購入には、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
	航 空 機 購 入	95,536,599	昭和48年度	昭和48年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	5,217,628	90,318,971	航空機のうち戦闘機F-4EJ等67機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	艦 船 建 造	10,476,569	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	1,615,691 1,561,983 53,708	8,860,878 8,774,935 85,943	艦船のうち中型掃海艇等8隻の建造には、多くの日数を要するため
	装 備 品 等 整 備	50,902,765	昭和48年度	昭和48年度 以降5箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 諸 器 材 等 維 持 費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費	2,298,305 90,116 162,430 0 2,045,759 0	48,604,460 1,734,582 13,193,402 4,000 31,549,699 2,122,777	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	研 究 開 発	6,673,101	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 研 究 開 発 費 (目) 試 作 品 費 (目) 疲 労 試 験 機 製 作 費 (目) 技 術 調 査 研 究 委 託 費	1,381,541 919,141 391,000 71,400	5,291,560 3,488,250 1,524,400 278,910	研究開発のうち救難実験艇等の試作に必要な資材等の生産若しくは輸入又は研究には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	宇宙開発事業団 出資	25,603,380	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 出資金	5,857,868	19,745,512	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その開発、整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	核燃料物質の借 入れ	41,389	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 原 子 燃 料 費	20,695	20,694	核燃料物質の借入れには、多くの日数を要するものがあるため
	日本原子力研究 所出資	3,857,780	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	1,018,665	2,839,115	日本原子力研究所における原子炉材料試験装置その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁	動力炉・核燃料 開発事業団出資	5,111,000	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	1,306,190	3,804,810	動力炉・核燃料開発事業団における 新型転換炉原型炉の附帯設備の整備等 の資金に充てるための国の出資につい ては、その整備等に多くの日数を要す るものがあるので、あらかじめこれに 係る出資契約を結ぶ必要があるため
	児童生徒急増市 町村公立小中学 校施設特別整備 事業費補助	29,553	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 児童生徒急増市 町村公立小中学 校施設特別整備 事業費補助金	9,851	19,702	児童生徒急増市町村の公立小中学校 施設特別整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部に対する補助金を3 箇年度にわたって交付する旨の決定を 行なう必要があるため

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
総 理 本 府													
総理本府恩給支給事務費		外 23(3箇月) 外 18(6箇月) 内 7(9箇月) 3,517										3,001,054	
特 別 職	総 務 副 長 官	2										10,015	
一 般 職		外 23(3箇月) 外 18(6箇月) 内 7(9箇月) 3,515										2,991,039	
	指 定 職 俸 給 表	12										25,235	
	局 長	4											
	局 次 長	2											
	部 長	2											
	室 長	2											
	国立公文書館長	1											
	附属機関事務局長	1											
	行政職俸給表(一)	外 39 内 5 3,267			内 1 56		外 7 内 1 144	外 4 内 1 159	外 3 内 2 420	外 4 757		外 21 862	2,809,253
	審 議 官	2		2									
	課 長	23		11	12								
	統 計 調 査 官	2		2									
	主 事	2			1		1						
	参 事 官	20		6	14								
	審 査 官	2			2								
	室 長	2		2									
	総理大臣官邸事務所長	1			1								

290 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	63		3	6		3	4	17	14	10	6	68,540
	事務局次長	1		1									
	部長	2		2									
	課長、室長	6			6								
	課長補佐	4				3	1						
	係長	15					3	12					
	専門職	7						5	2				
	一般職員	28							12	10	6		
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	15		-	5		7	3	-				11,341
近畿圏整備本部													
近畿圏整備本部													
一般職		39											47,456
	指定職俸給表												
	次長	1											4,490
	行政職俸給表(一)	34		3	4		5	7	8	6	-	1	40,483
	審議官	2		2									
	事務所長	1			1								
	調査官	4		1	3								
	調査官補佐	10					5	5					
	係長	10						2	8				
	一般職員	7								6		1	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	4		-	3		1	-	-				2,483

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
中部圏開発整備本部														
中部圏開発整備本部														
一般職		27												35,111
	指定職俸給表													
	次長	1												4,467
	行政職俸給表(一)	24		3	3			5	4	5	2	2	-	29,512
	審議官	2		2										
	調査官	4		1	3									
	調査官補佐	8						5	3					
	係長	6							1	5				
	一般職員	4									2	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2		-	-			2	-	-				1,132
公正取引委員会														
公正取引委員会		内 9(9箇月) 368												398,800
特別職		5												26,878
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		内 9(9箇月) 363												371,922
	指定職俸給表	4												10,220
	事務局長	1												
	審議官	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	内 9 339		9	26			36	内 4 50	内 1 71	内 4 59	56	32	344,615

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	参事官	3												
	審議官	1												
	警察大学校長	1												
	管区警察局長	5												
	警視庁副総監	1												
	府県本部長	2												
	警視庁部長	1												
	行政職俸給表(一)	外 36 内 41 5,339		80	141		166	530	外 1 内 2,604	内 3 917	内 21 493	外 35 内 17 408		6,096,190
	〔本庁〕	内 6 825		20	27		63	69	内 3 137	内 3 110	73			
	参事官	1		1										
	課長	26		15	11									
	調査官	5			5									
	監察官	2		1	1									
	課長補佐	59			3		38	18						
	技術専門職	7			1		6							
	係長	160						35	125					
	主任	内 1 120							内 1 102	18				
	工場長	1			1									
	工場長補佐	2					1	1						
	翻訳職	6					2	4						
	専門職	11					1	4	6					

294 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	警察大学校副校長	1		1											
	研修所長	1		1											
	警察大学校部長教授	1			1										
	同 教授	5			2		3								
	同 課 長	2					2								
	通信学校長	1		1											
	通信学校部長教授	4			2		2								
	同 教授、助 教授	16					8	7	1						
	技 術 職 員	内 5 136							92	内 2 14	内 3 30				
	一 般 職 員	258								105	80	73			
	(管区警察局)	外 36 内 35 4,415			8	67		103	461	外 1 2,278	780	内 18 383	外 35 17 335		
	管区警察局長	2		2											
	管区警察局部長	25		6	19										
	同 課 長	34					22	12							
	同 課 長 補 佐	128						125	3						
	同 係 長	437						28	395	14					
	管区警察局主任	141							113	28					
	技 術 専 門 職	8						8							
	通信所長	7						7							
	通信現業所長	69					4	60	5						
	通信現業所所長補佐	31						27	4						
	府 県 通 信 部 長	50			41		9								
	府 県 通 信 部 課 長	191					46	145							
	同 課 長 補 佐	25						23	2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	府 県 通 信 部 係 長	543								530	13			
	同 主 任	142								98	44			
	中 継 所 長	115							2	100	13			
	技 術 職 員	内 18 1,576								1,016	295	内 18 265		
	管 区 警 察 学 校 長	7			7									
	同 教 授	外 1 37						15	12	外 1 10				
	同 教 官	8							5	2	1			
	同 課 長	14					7	7						
	一 般 職 員	外 35 17 825									372	118	外 35 17 335	
	〔都道府県警察〕	99		52	47									
	都道府県本部長及び方面本部長	48		44	4									
	警 視 庁 部 長	7		7										
	北海道及び指定府県部長	43		1	42									
	北 海 道 警 察 学 校 長	1			1									
	行政職俸給表(二)	406		37	179			140	48	2				491,639
	〔本 庁〕													
	技 能 労 務 職 員	74		11	33			28		2				
	〔管区警察局〕													
	技 能 労 務 職 員	332		26	146			112	48					
	公安職俸給表(一)	内 6 1,300		237	132	123	内 3 246	内 3 461	101	-	-			1,942,171
	〔本 庁〕	内 5 357		7	24	60	内 3 60	内 2 196	10					
	理 事 官	27			16	11								
	課 長 補 佐	内 3 62				45	内 3 17							
	係 長	内 2 222					内 2 41	181						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(一)	6		-	-		6	-						7,749
	〔本 庁〕													
	医 師	3					3							
	〔管区警察局〕													
	医 師	3					3							
	医療職俸給表(二)	9		-	-		1	6	2	-				5,296
	〔本 庁〕	3					1	2						
	衛生検査技師	1						1						
	歯科技工士	1					1							
	栄養士	1						1						
	〔管区警察局〕													
	栄養士	6						4	2					
	医療職俸給表(三)	16	-	-	4		12	-						13,866
	〔本 庁〕													
	看護婦	3			1		2							
	〔管区警察局〕													
	看護婦	13			3		10							
科学警察研究所														
一般職		内 1(9箇月) 105												133,910
	指定職俸給表													
	所 長	1												4,224
	行政職俸給表(一)	8		-	1		-	2	3	2	-	-		9,498
	部 長	1			1									
	課長補佐	1						1						

298 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	3							3					
	翻訳職	1						1						
	一般職員	2								2				
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6		1	1			2	2	-				5,828
	公安職俸給表(一)	6		-	2	-		2	2	-	-	-		9,257
	課長	2			2									
	課長補佐	2						2						
	係長	2							2					
	研究職俸給表	内 1 84		15	30			内 1 38	1	-				105,103
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	30			30									
	研究員	内 1 38						内 1 38						
	研究補助員	1							1					
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 951												1,010,451
	指定職俸給表													
	本部長	1												3,941
	行政職俸給表(一)	41		-	-			-	10	12	7	5	7	44,795
	課長補佐	3							3					
	係長	5								5				
	主任	7								6	1			
	教官	8							7	1				
	一般職員	18									6	5	7	

300 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		内 1(9箇月) 37												48,340
	指定職俸給表													
	事務局 長	1												2,399
	行政職俸給表(一)	内 1 33		3	6		7	5	内 1 6	4	1	1		43,811
	事務局 次長	1		1										
	課 長	1		1										
	審 査 官	6		1	5									
	課 長 補 佐	12			1		7	4						
	係 長	内 1 7						1	内 1 6					
	一般職員	6								4	1	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	1		2	-	-					2,130
首都圏整備委員会														
首都圏整備委員会		外 2(3箇月) 51												71,587
特別職	首都圏整備委員会委員	外 2												2,322
一般職		51												69,265
	指定職俸給表													
	事務局 長	1												4,208
	行政職俸給表(一)	44		3	7		7	7	12	5	1	2		62,271
	部 長	2		2										
	課 長	7		1	6									
	課 長 補 佐	14			1		7	6						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	12						1	11					
	主任	1							1					
	一般職員	8								5	1	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6		-	3		3	-	-					2,786
宮内庁														
宮内庁		内 8(9箇月) 1,158												1,265,219
特別職		33												75,013
		5												23,077
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	2												7,683
	侍従次官	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	26		7	10		4	4	1	-	-	-		44,253
	侍従	6		3	2		1							
	女官長	1		1										
	女官	6			4		1	1						
	東宮侍従	7		2	3		1	1						
東宮女官長	1		1											
東宮女官	5			1		1	2	1						

302 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		内 8(9箇月) 1,125													1,190,206
	指定職俸給表	7													26,890
	次長	1													
	皇室医務主管	1													
	部長	3													
	式部副長	1													
	参事官	1													
	行政職俸給表(一)	内 1 655		11	19		39	66	244	126	内 1 74		76	759,411	
	式部副長	1		1											
	課長	13		7	6										
	課長補佐	36			4		23	9							
	係長	116						35	81						
	主任	7							2	5					
	参事官	1		1											
	侍従職参事	1			1										
	専門職	33			4		12	15	2						
	式部官	3		1	2										
	長官、場長	3		1	1		1								
	地方機関次長	1			1										
	同課長	8					3	5							
	同課長補佐	1							1						
同係長	25							1	24						
特殊職員	内 1 275								135	76	内 1 51	13			
一般職員	131									45	23	63			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	統計審査官	3			3									
	監察官	11		1	10									
	企画官、調査官	5 5	内		内 3 3			内 2 2						
	副管理官	2 13	内		1			7	内 2 5					
	副統計審査官	5						3	2					
	副監察官	2 70	内		1			28	内 2 27	14				
	行政相談官	3						2	1					
	専門職	3 7	内						内 3 7					
	主査	19								19				
	管区行政監察局長	6		6										
	管区行政監察局部長	16		1	15									
	同課長	12			8			2	2					
	同管区監察官	48						29	19					
	同室長	4							4					
	同課長補佐	16							16					
	同係長	42							2	33	7			
	同管区副監察官	252							94	114	44			
	同行政相談官	2 2	内							内 2 2				
	行政監察事務所長	1			1									
	行政監察事務所次長	1						1						
	同課長	1						1						
	行政監察事務所課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					

308 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	開発専門官	26					14	11	1					
	北海道開発局官房長	1		1										
	同部長	4		3	1									
	同官房次長	1		1										
	同課長	31			25		6							
	同課長補佐	77					52	25						
	同係長	194						18	176					
	同主任	65							35	30				
	同監査官	1			1									
	同考査官	1			1									
	同開発調査官	3					3							
	同開発専門官	36					17	14	5					
	同用地官	2						2						
	同営繕監督官	26					6	14	6					
	局附属機関部長、所長	12		6	6									
	同事務長、技術長	33			15		18							
	同次長	1					1							
	同課長	120					56	64						
	同課長補佐	58						53	5					
	同係長	179							176	3				
	同主任	3							2	1				
	一般職員	438								282	91	65		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	116		14	48		19	35	-					112,189

312 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	内 1 86			3		内 1 55	28						
	場長補佐	3						3						
	係長	内 3 274						32	内 3 241	1				
	主任	31							19	12				
	専門職	内 2 163			1		20	76	63	内 2 3				
	一般職員	外 7 11 513								内 3 219	外 1 8 233	外 6 61		
	〔陸上自衛隊〕	外 5 4 6,514			11		96	266	内 1 960	2,799	内 3 1,728	外 53 654		
	中央機関	外 7 335			1		16	37	99	114	59	外 7 9		
	班長	3			1		2							
	係長	36						5	31					
	専門職	133					14	32	68	19				
	一般職員	外 7 163								95	59	外 7 9		
	地方機関	外 46 4 6,179			10		80	229	内 1 861	2,685	内 3 1,669	外 46 645		
	室長	1			1									
	部長	4			4									
	副部長	47			4		43							
	所長	1			1									
	課長	96					14	82						
	科長	98					8	54	36					
	工場長	7					4	3						
	班長	390					3	18	363	6				
	係長	内 1 527						2	内 1 258	267				
	専門職	412					8	70	204	130				

314 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	一般職員	13								5	8				
	[航空自衛隊]	外 23 内 61 2,810			外 1 2			32	98	内 1 299	内 3 670	内 23 948	外 22 34 761		
	中央機関	外 1 185			外 1 1			9	19	33	63	43	17		
	班長	外 1 6			外 1 1			4	1						
	係長	27							3	24					
	専門職	29						5	15	9					
	一般職員	123									63	43	17		
	地方機関	外 22 内 61 2,625			1			23	79	内 1 266	内 3 607	内 23 905	外 22 34 744		
	部長	1			1										
	課長	33						18	15						
	科長	4							2	2					
	班長	193							12	177	4				
	係長	13							1	12					
	専門職	内 1 138						5	49	内 1 75	9				
	一般職員	外 22 内 60 2,243									内 3 594	内 23 905	外 22 34 744		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 61 98								内 1 4	内 3 11	内 23 35	内 34 48		
	班長	5								3	2				
	専門職	内 1 1								内 1 1					
	一般職員	内 60 92									内 3 9	内 23 35	内 34 48		
	行政職俸給表(二)	外 163 内 179 9,431			内 25 3,262			外 6 内 89 4,592	外 157 内 65 1,280					37	8,769,372
	[官房各局及び統合] 幕僚会議														
	技能労務職員	外 3 125			13	50			外 3 62						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔陸上自衛隊〕													
	研究員	6			1		5							
	〔海上自衛隊〕	18			2		11	5						
	研究員	13			2		11							
	研究補助員	5						5						
	〔航空自衛隊〕	56		1	15		32	8						
	班長	1		1										
	研究員	47			15		32							
	研究補助員	8						8						
	医療職俸給表(一)	9		1	2		5	1						16,580
	〔附属機関〕													
	医師	5		1	1		2	1						
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1					1							
	〔海上自衛隊〕													
	医師	2					2							
	〔航空自衛隊〕													
	医師	1			1									
	医療職俸給表(二)	内 8 352		-	1		48	内 8 181	122	-				232,590
	〔附属機関〕	7			1		3	3						
	薬剤師	1			1									
	栄養士	2					1	1						
	医療技術員	4					2	2						
	〔陸上自衛隊〕	内 7 208					41	内 7 86	81					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	内 4		1	5		内 4	7						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	内 4					内 4	5						
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		
	自衛官俸給表	内 2,083 266,046	180,000			内 1,184 41,388			内 899 44,575			83	205,455,318	
	陸将 海将 空将	76	38			18			18			2		
	陸将補 海将補 空将補	197	94			48			49			6		
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	1,607	791			411			373			32		
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	3,475	1,845			766			831			33		
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	7,539	4,655			1,207			1,672			5		
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	10,301	6,093			2,020			2,183			5		
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	8,472	5,437			1,647			1,388					
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	5,444	2,580			1,487			1,377					
	准陸尉 准海尉 准空尉	2,855	1,765			550			540					
	1等陸曹 1等海曹 1等空曹	26,156	16,048			5,349			4,759					
	2等陸曹 2等海曹 2等空曹	35,788	23,461			5,799			6,528					
	3等陸曹 3等海曹 3等空曹	46,782	32,540			6,996			7,246					
	陸士長 海士長 空士長	51,804	36,296			6,310			9,198					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技術調査官	1			1									
	課長補佐	57			5		40	12						
	監察補佐官	5			1		3	1						
	調停補佐官	1					1							
	係長	99						44	55					
	専門職	61					34	27						
	防衛施設局長	7		7										
	防衛施設局次長	5		5										
	同部長	32		2	30									
	同課長、室長	126					92	34						
	同課長補佐	251						251						
	同係長	605						20	585					
	同専門職	146					11	133	2					
	支局長	2			2									
	支局課長	9					3	6						
	同課長補佐	4						4						
	支局係長	24							24					
	同専門職	4						3	1					
	事務所長、出張所長	29			10		17	2						
	管理事務所長	2					2							
	事務所課長	20						20						
	同次長	17						17						
	事務所係長、出張所係長	91							91					
	主任	157							117	40				

322 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職員	一般職員	22 30 1,406											外内 22 30 156	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	424		2	4		9	59	102	139	83	26		
	防衛施設局長	1		1										
	防衛施設局次長	1		1										
	同部長	4			4									
	同課長、室長	17					9	8						
	同課長補佐	36						36						
	同係長	94							94					
	同専門職	17						15	2					
	主任	17							6	11				
	一般職員	237								128	83	26		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	190		22	76		86	6	-					198,166
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15		1	6		6	2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11		-	-	7	4	-						11,494
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
看護婦	1			1										
一般職員	行政職俸給表(一)	109		4	6		20	15	23	29	9	3		117,176
	調停官	1		1										
	労務部長	1		1										
	労務調査官	1		1										
	課長	4		1	3									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	6			6									
	研究員	6					6							
科学技術庁		内 57(9箇月) 2,105												2,219,634
特別職		10												41,796
一般職		内 57(9箇月) 2,095												2,177,838
科学技術庁		内 7(9箇月) 426												495,037
特別職		10												41,796
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	5												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		内 7(9箇月) 416												453,241
	指定職俸給表	12												43,150
	事務次官	1												
	科学審議官	3												
	官房長、局長	5												
	局次長	2												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	内 7 370		12	内 1 33		内 2 61	内 2 56	内 2 87	47	39	35		383,522
	参事官	1		1										
	課長	内 1 26		9	内 1 17									
	科学調査官	9		1	8									
	監理官	1		1										
	事務所長	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	5					5							
	課長補佐	4						4						
	係長	22						1	19	2				
	主任	1								1				
	専門職	1						1						
	一般職員	37								5	23	9		
	〔放射線医学総合研究所〕	4	内				内	1	内	1	内	2		
		110			3		6	13	30	25	18	15		
	部長	2			2									
	課長	1	内				内	1						
		9			1		6	2						
	課長補佐	6						6						
	係長	1	内						内	1	4			
		34						1	29					
	主任	3							1	2				
	専門職	4						4						
	一般職員	2	内								内	2		
		52								19	18	15		
	〔国立防災科学技術センター〕	1	内						内	1				
		27			1		1	4	8	6	4	3		
	課長	3			1		1	1						
	課長補佐	1						1						
	係長	1	内						内	1	3			
		12						1	8					
	専門職	1						1						
	一般職員	10								3	4	3		
	〔無機材質研究所〕	5	内					内	1	内	1	内	1	
		47			1		1	5	9	13	2	16		
	課長	2			1		1							
	課長補佐	1	内					内	1					
		3						3						
	係長	1	内						内	1				
		10						1	8	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	内 4 97						内 3 77	内 1 20					
	〔放射線医学総合研究所〕	内 8 218		内 1 34	内 1 66		内 5 83	内 1 34	1					
	部長等研究員	内 1 34		内 1 34										
	室長等研究員	内 1 66			内 1 66									
	研究員	内 5 83					内 5 83							
	研究補助員	内 1 35						内 1 34	1					
	〔国立防災科学技術センター〕	内 7 63		内 1 9	内 1 14		内 4 26	内 1 14						
	部長等研究員	内 1 9		内 1 9										
	室長等研究員	内 1 14			内 1 14									
	研究員	内 4 26					内 4 26							
	研究補助員	内 1 14						内 1 14						
	〔無機材質研究所〕	内 7 93		内 1 13	内 3 36		内 3 44							
	部長等研究員	内 1 13		内 1 13										
	室長等研究員	内 3 36			内 3 36									
	研究員	内 3 44					内 3 44							
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	9		1	2		5	1						16,448
	部長	1		1										
	課長	2			2									
	医師	6					5	1						
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	9		-	1		4	3	1	-				8,946
	薬剤師	2			1		1							
	栄養士	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)					
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級						
一般職		外 1(3箇月) 外 1(6箇月) 外 12(9箇月) 内 29(9箇月) 内 44(3箇月) 582															585,903	
環境庁		外 1(3箇月) 外 1(6箇月) 外 12(9箇月) 内 29(9箇月) 539															573,510	
特別職	政務次官	1															0	
一般職		外 1(3箇月) 外 1(6箇月) 外 12(9箇月) 内 29(9箇月) 538															573,510	
	指定職俸給表	7															22,792	
	事務次官	1																
	官房長、局長	5																
	審議官	1																
	行政職俸給表(一)	外 14 内 29 447		内 1 12		22		外 3 内 2 52	外 4 内 7 80	外 4 内 12 129	外 3 内 1 90	内 6 41		21			477,245	
	課長	20		9		11												
	課長補佐	内 2 60				7		内 2 37		16								
	係長	外 1 内 8 113								26	外 1 内 8 87							
	主任	7									5	2						
	審議官	内 1 1		内 1 1														
	参事官	1		1														
	室長	1				1												
	専門職	外 10 内 2 18						外 3 内 7	外 4 内 11	外 3								
	公園管理事務所長	内 2 14				2		内 2 6										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	同 船 員 労 務 官	2						1	1					
	同 専 門 職	5					1	3	1					
	同 技 術 管 理 官	1					1							
	同 営 繕 監 督 官	3						3						
	同 用 地 官	2						2						
	局 附 属 機 関 所 長	8					1	7						
	同 次 長	2						2						
	局 附 属 機 関 課 長	2						2						
	同 係 長	26							24	2				
	一 般 職 員	322								123	126	73		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 5						内 1	内 4					
		625		2	6		26	124	168	117	118	64		
	総 合 事 務 局 次 長	2		2										
	同 部 長	6			6									
	同 課 長	31					17	14						
	同 室 長	2					2							
	同 課 長 補 佐	内 1						内 1						
		52						52						
	同 係 長	内 4						6	内 4	2				
		145							137					
	同 労 務 専 門 官	2						2						
	同 調 査 官	5					1	4						
	同 予 算 実 地 監 査 官	3						2	1					
	同 金 融 検 査 官	3						2	1					
	同 経 済 調 査 官	1						1						
	総 合 事 務 局 国 有 財 産 鑑 定 官	2						2						
	同 宿 舎 建 設 専 門 官	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	2					2							
	沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費													
一般職		267 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 267)												211,061
	行政職俸給表(一)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	255		-	-		9	21	52	60	64	49		202,281
	総合事務局課長補佐	2						2						
	同係長	13							13					
	同工事検査官	3						3						
	局附属機関所長	7					7							
	同副所長	1					1							
	同次長	2					1	1						
	同課長	18						14	4					
	同係長	45							24	21				
	同出張所長	1						1						
	同出張所主任	2								2				
	同用地官	2							2					
	同建設監督官	7							7					
	同建設専門官	2							2					
	局附属機関工事専門官	2								2				

338 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	148									35	64	49	
	行政職俸給表(二)													
	[沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条]													
	技能労務職員	12		-	6		5	1	-					8,780
国土総合開発庁														
国土総合開発庁		内 98(9箇月) 98												107,807
特別職	政務次官	内 1(9箇月) 1												0
一般職		内 97(9箇月) 97												107,807
	指定職俸給表	内 5 5												13,698
	事務次官	内 1 1												
	官房長、局長	内 2 2												
	審議官	内 2 2												
	行政職俸給表(一)	内 74 74		内 3 3	内 5 5		内 9 9	内 15 15	内 19 19	内 7 7	内 7 7	内 9 9		86,413
	課長、室長	内 5 5		内 3 3	内 2 2									
	計画官	内 3 3			内 3 3									
	課長補佐	内 2 2					内 1 1	内 1 1						
	係長	内 2 2						内 1 1	内 1 1					
	専門職	内 39 39					内 8 8	内 13 13	内 18 18					
	一般職員	内 23 23								内 7 7	内 7 7	内 9 9		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 18 18		内 2 2	内 4 4		内 5 5	内 7 7	-					7,696

昭 和 48 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法 務 省 所 管 合 計	145,092,383	129,786,909	15,305,474
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	351,266	302,479	48,787
98 そ の 他 の 事 項 経 費	144,741,117	129,484,430	15,256,687

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	98 法務本省一般行政に必要な経費	22,823,841	18,709,977	4,113,864	「法務省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議出席等に必要な経費	35,827	24,835	10,992	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 司法試験の実施に必要な経費	43,076	36,761	6,315	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		98 審議会に必要な経費	25,624	22,575	3,049	「法務省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 国籍事務処理に必要な経費	2,363	2,071	292	外国人の帰化申請事件処理

法
務

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 矯正医官修学資金 に必要な経費	2,880	2,880	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与 法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		98 人権擁護制度運営 に必要な経費	7,497	3,913	3,584	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権 尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員 制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		98 法律扶助事業補助 に必要な経費	70,000	70,000	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		98 更生保護事業補助 に必要な経費	22,202	18,975	3,227	更生保護事業を行なう団体に対する事務費及び施設費の補助
		98 韓国国民の日本国 における永住許可 事務に必要な経費	0	20,701	20,701	前年度限りの経費
	002 訟 務 費	98 訴訟遂行に必要な 経費	248,141	217,141	31,000	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	98 外国人登録に関し 必要な経費	352,522	309,018	43,504	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 法務省施設 費	98 法務省の施設整備 に必要な経費	7,248,275	6,015,519	1,232,756	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	30,882,248	25,454,366	5,427,882	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	23,033,310	18,912,688	4,120,622	98014-211-04 超過勤務手当	128,454	115,068	13,386
98014-211-02 職員基本給	1,331,472	1,250,898	80,574	98014-211-05 委員手当	22,270	19,923	2,347
98014-211-03 職員諸手当	577,406	541,678	35,728	98014-211-05 常勤職員給与	6,581	6,234	347

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-05 非常勤職員手当	9,303	11,905	2,602	98014-213-09 土地建物借料	908	908	0
98014-211-05 休職者給与	67,162	57,969	9,193	98014-213-09 各所修繕	1,243,666	1,185,838	57,828
98014-261-05 公務災害補償費	61,423	53,208	8,215	98014-213-09 調査活動費	16,270	14,755	1,515
98014-211-05 退職手当	10,561,546	7,920,156	2,641,390	98199-233-09 自動車重量税	278	385	107
98089-261-05 児童手当	1,512	1,815	303	98014-215-14 在日韓国人永住事務委託費	0	16,907	16,907
98014-211-05 国際機関等派遣職員給与	0	310	310	98014-294-15 換地清算金	8,971	1,848	7,123
98014-219-06 諸謝金	30,837	25,876	4,961	98014-265-16 法律扶助事業費補助金	70,000	70,000	0
98014-269-06 証人等被害給付金	100	100	0	98014-265-16 更生保護事業費補助金	22,202	18,975	3,227
98014-269-07 報償費	1,378	1,378	0	98014-215-16 国家公務員共済組合負担金	7,819,349	6,824,226	995,123
98014-212-08 職員旅費	72,121	49,629	22,492	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	15,109	8,903	6,209
98014-212-08 赴任旅費	3,900	2,236	1,664	98014-295-16 国際私法会議等分担金	5,698	5,158	540
98014-212-08 外国旅費	22,405	11,083	11,322	98014-219-17 交際費	4,185	3,850	335
98014-212-08 外国留学旅費	6,584	7,094	510	98014-299-18 賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
98014-212-08 委員等旅費	13,706	10,825	2,881	98014-299-19 保証金	100	100	0
98014-212-08 参考人等旅費	47	19	28	98014-259-23 貸費生貸与金	2,880	2,880	0
98014-213-09 庁費	454,176	339,714	114,462	002 訟務費	248,141	217,141	31,000
98014-213-09 図書購入費	32,884	28,719	4,165	98191-219-06 諸謝金	66,515	63,875	2,640
98014-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	181,637	166,329	15,308	98191-212-08 訟務旅費	66,710	50,604	16,106
98014-213-09 国会図書館支部庁費	1,390	1,159	231	98191-212-08 委員等旅費	926	746	180
98014-213-09 電子計算機等借料	220,400	119,630	100,770	98191-213-09 庁費	49,741	39,156	10,585

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98191-213-09 訴訟用印紙類購入費	11,074	10,013	1,061	004 法務省施設費	7,248,275	6,015,519	1,232,756
98191-215-14 訟務調査委託費	3,010	2,582	428	98014-129-06 施設施工謝金	594	494	100
98191-299-18 賠償償還及払戻金	165	165	0	98014-122-08 施設施工旅費	73,843	59,956	13,887
98191-299-19 保証金	50,000	50,000	0	98014-123-09 施設施工庁費	54,498	61,460	6,962
003 外国人登録事務費	352,522	309,018	43,504	98014-124-15 法務官署施設費	4,188,130	3,844,428	343,702
98014-212-08 職員旅費	553	450	103	98014-124-15 法務収容施設費	2,111,210	1,969,181	142,029
98014-213-09 庁費	24,884	21,503	3,381	98014-194-15 不動産購入費	820,000	80,000	740,000
98014-215-14 外国人登録事務委託費	327,085	287,065	40,020	計	30,882,248	25,454,366	5,427,882

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	331,679	285,697	45,982	「法務省設置法」に基づく法務総合研究所所掌の事務処理 刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	19,587	16,782	2,805	
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	98 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	79,195	73,394	5,801	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	430,461	375,873	54,588	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	351,266	302,479	48,787	13014-213-09 試験研究費	14,354	12,205	2,149
13014-211-02 職員基本給	129,158	123,367	5,791	13014-213-09 統計機械借料	1,314	1,050	264
13014-211-03 職員諸手当	57,162	53,979	3,183	13199-233-09 自動車重量税	15	15	0
13014-211-04 超過勤務手当	3,805	3,646	159	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	79,195	73,394	5,801
13089-261-05 児童手当	180	231	51	98014-211-02 職員基本給	29,209	28,474	735
13014-219-06 諸謝金	12,118	10,917	1,201	98014-211-03 職員諸手当	12,724	12,331	393
13014-212-08 職員旅費	7,193	5,520	1,673	98014-211-04 超過勤務手当	1,241	1,145	96
13014-212-08 研修旅費	92,535	67,032	25,503	98089-261-05 児童手当	108	99	9
13014-212-08 赴任旅費	727	329	398	98014-219-06 諸謝金	6,278	6,103	175
13014-213-09 庁費	32,705	24,188	8,517	98014-212-08 職員旅費	1,041	856	185

法
務

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 研修生旅費	4,446	3,301	1,145	98014-213-09 食糧費	637	586	51
98014-212-08 外国人教官招へい旅費	3,179	3,179	0	98199-233-09 自動車重量税	38	38	0
98014-213-09 庁費	15,495	12,483	3,012				
98014-213-09 招へい外国人滞在費	4,799	4,799	0	計	430,461	375,873	54,588

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	98 法務局一般行政に必要な経費	18,911,268	17,297,041	1,614,227	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		98 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	661,457	663,299	1,842	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		98 登記事務の能率増進に必要な経費	221,539	164,106	57,433	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		98 国籍事務処理に必要な経費	7,650	6,357	1,293	外国人の帰化申請事件処理
		98 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	21,965	12,915	9,050	商業及び法人登記事務改善
		98 人権擁護制度の運営に必要な経費	135,975	110,617	25,358	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 登記諸費	98 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	2,282,220	2,032,026	250,194	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
法 務 局 計			22,242,074	20,286,361	1,955,713	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	19,959,854	18,254,335	1,705,519	98014-211-04 超過勤務手当	996,755	1,042,523	45,768
98014-211-02 職員基本給	11,376,731	10,384,213	992,518	98089-261-05 児童手当	23,760	23,847	87
98014-211-03 職員諸手当	5,682,432	5,165,217	517,215	98014-219-06 諸 謝 金	4,907	4,498	409

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-07 報 償 費	69	69	0	98014-213-13 渡 切 費	31,924	31,118	806
98014-212-08 職 員 旅 費	150,551	139,659	10,892	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	9,528	8,710	818
98014-212-08 研 修 旅 費	22,727	16,912	5,815	98014-219-17 交 際 費	3,069	2,823	246
98014-212-08 赴 任 旅 費	139,645	99,485	40,160	98014-219-18 人権擁護委員実 費弁償金	60,000	54,107	5,893
98014-212-08 委 員 旅 費	25,898	18,962	6,936	022 登 記 諸 費	2,282,220	2,032,026	250,194
98014-213-09 庁 費	1,207,788	1,153,166	54,622	98014-212-08 登記登録旅費	246,340	179,975	66,365
98014-213-09 地 図 整 備 費	172,938	61,698	111,240	98014-213-09 庁 費	1,224,905	1,136,051	88,854
98014-213-09 土地建物借料	49,397	45,595	3,802	98014-299-25 供託金利子	810,975	716,000	94,975
98199-233-09 自動車重量税	1,735	1,733	2	計	22,242,074	20,286,361	1,955,713

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 察 庁	031 検 察 官 署	98 検察官署一般行政 に必要な経費	25,837,359	23,223,455	2,163,904	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理 最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動	
	032 検 察 費	98 検察事務に必要な 経費	1,174,224	1,025,784	148,440		
	検 察 庁 計		26,561,583	24,249,239	2,312,344		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	25,387,359	23,223,455	2,163,904	98014-213-09 土地建物借料	24,680	14,838	9,842
98014-211-02 職員基本給	16,040,835	14,725,706	1,315,129	98014-213-09 調査活動費	93,581	82,936	10,645
98014-211-03 職員諸手当	7,699,388	7,083,561	615,827	98199-233-09 自動車重量税	2,943	3,445	502
98014-211-04 超過勤務手当	472,801	430,569	42,232	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	34,980	33,043	1,937
98089-261-05 児童手当	21,852	23,299	1,447	98014-219-17 交 際 費	7,859	7,220	639
98014-219-06 諸 謝 金	733	695	38	032 検 察 費	1,174,224	1,025,784	148,440
98014-269-07 報 償 費	33,155	39,423	2,732	98014-219-06 諸 謝 金	16,870	15,794	1,076
98014-212-08 職員旅費	40,581	29,932	10,649	98014-212-08 検 察 旅 費	618,464	518,223	100,241
98014-212-08 研修旅費	5,218	3,874	1,344	98014-212-08 参考人等旅費	70,836	57,674	13,162
98014-212-08 赴任旅費	130,151	94,101	36,050	98014-213-09 庁 費	467,854	433,893	33,961
98014-212-08 司法警察職員修習旅費	8,226	6,901	1,325	98014-269-20 刑 事 補 償 金	200	200	0
98014-212-08 司法修習生旅費	623	523	100	計	26,561,583	24,249,239	2,312,344
98014-213-09 庁 費	769,753	652,389	117,364				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
矯 正 官 署	041	矯 正 官 署	98 矯正官署一般行政 に必要な経費	853,219	739,639	113,580	「法務省設置法」に基づく矯正研修所及び矯正管区所掌の事務 処理
	042	刑 務 所	98 刑務所一般行政に 必要な経費	33,357,989	30,886,450	2,471,539	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌 の事務処理
	043	刑務所収容 費	98 刑務所被収容者の 収容に必要な経費	5,248,679	4,623,635	625,044	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者 の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
	044	刑務所作業 費	98 刑務所作業に必要 な経費	2,908,584	2,745,120	163,464	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるため の作業の実施
	045	少 年 院	98 少年院一般行政に 必要な経費	5,772,614	5,265,378	507,236	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の事務処理
	046	少年院収容 費	98 少年院被収容者の 収容に必要な経費	791,902	734,899	57,003	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
	047	少年鑑別所	98 少年鑑別所一般行 政に必要な経費	2,481,995	2,267,751	214,244	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の事務処理
	048	少年鑑別所 収容費	98 少年鑑別所被収容 者の収容に必要な 経費	267,719	224,847	42,872	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の 専門的知識に基づく資質鑑別の実施
	049	婦人補導院	98 婦人補導院一般行 政に必要な経費	111,064	107,706	3,358	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の事務処理
	050	婦人補導院 収容費	98 婦人補導院被収容 者の収容に必要な 経費	12,760	11,656	1,104	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補 導の実施
		矯 正 官 署 計	51,806,525	47,607,081	4,199,444		

科目別内訳								
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署	853,219	739,639	113,580	98014-211-04 超過勤務手当	3,878,897	3,604,226	274,671	
98014-211-02 職員基本給	360,238	337,096	23,142	98014-211-05 非常勤職員手当	37,784	32,870	4,914	
98014-211-03 職員諸手当	193,151	181,446	11,705	98089-261-05 児童手当	31,896	29,073	2,823	
98014-211-04 超過勤務手当	8,848	8,204	644	98014-219-06 諸謝金	2,666	2,441	225	
98014-211-05 非常勤職員手当	2,309	2,099	210	98014-269-07 報償費	800	736	64	
98089-261-05 児童手当	1,296	1,188	108	98014-212-08 職員旅費	26,752	21,479	5,273	
98014-219-06 諸謝金	3,366	2,978	388	98014-212-08 研修旅費	2,699	2,004	695	
98014-269-07 報償費	139	128	11	98014-213-09 庁費	409,133	354,326	54,807	
98014-212-08 職員旅費	5,505	3,929	1,576	98014-213-09 看守等被服費	134,323	131,014	3,309	
98014-212-08 研修旅費	87,145	58,222	28,923	98014-223-09 収容施設備品費	147,761	105,588	42,173	
98014-212-08 赴任旅費	142,070	100,366	41,704	98014-213-09 土地建物借料	2,201	1,993	208	
98014-213-09 庁費	44,788	39,750	5,038	98199-233-09 自動車重量税	7,200	6,771	429	
98014-213-09 土地建物借料	191	191	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	4,227	2,871	1,406	
98199-233-09 自動車重量税	135	150	15	043 刑務所収容費	5,248,679	4,623,635	625,044	
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,666	3,550	116	98014-219-06 諸謝金	29,310	25,660	3,650	
98014-219-17 交際費	372	342	30	98014-219-06 被収容者作業賞与金	552,121	501,891	50,230	
042 刑務所	33,357,989	30,886,450	2,471,539	98014-269-06 被収容者作業死傷手当	6,070	5,185	885	
98014-211-02 職員基本給	19,707,149	18,227,737	1,479,412	98014-212-08 収容業務旅費	107,218	89,797	17,421	
98014-211-03 職員諸手当	8,964,451	8,363,321	601,130	98014-212-08 護送旅費	252,337	211,464	40,873	

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 被収容者旅費	30,179	23,907	6,272	98089-261-05 児 童 手 当	6,444	5,625	819
98014-212-08 帰 住 旅 費	3,568	3,568	0	98014-219-06 諸 謝 金	402	368	34
98014-213-09 収 容 諸 費	1,180,027	1,087,952	92,075	98014-269-07 報 償 費	251	230	21
98014-213-09 被収容者被服費	160,921	163,231	2,310	98014-212-08 職 員 旅 費	10,222	6,807	3,415
98014-213-09 被収容者食糧費	2,534,003	2,196,055	337,948	98014-213-09 庁 費	86,280	75,819	10,461
98014-219-18 都道府県警察実 費弁償金	392,925	314,925	78,000	98014-213-09 看守等被服費	20,399	20,591	192
044 刑務所作業費	2,908,584	2,745,120	163,464	98014-223-09 収容施設備品費	39,200	43,271	4,071
98014-219-06 諸 謝 金	2,782	2,565	217	98014-213-09 土地建物借料	25,561	5,912	19,649
98014-212-08 職 員 旅 費	48,673	39,220	9,453	98199-233-09 自動車重量税	1,453	1,813	360
98014-213-09 作 業 諸 費	795,031	738,924	56,107	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	176	24	152
98014-213-09 作業場等借料	1,752	1,743	9	046 少年院収容費	791,902	734,899	57,003
98014-233-09 物 品 税	20	20	0	98014-219-06 諸 謝 金	19,599	18,677	922
98029-233-09 木材引取税	50	50	0	98014-219-06 職業補導賞与金	7,251	8,211	960
98014-223-10 原 材 料 費	2,060,176	1,962,498	97,678	98014-269-06 職業補導死傷手 当	251	251	0
98014-299-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0	98014-212-08 収容業務旅費	3,422	2,766	656
045 少 年 院	5,772,614	5,265,378	507,236	98014-212-08 護 送 旅 費	55,817	46,475	9,342
98014-211-02 職 員 基 本 給	3,394,124	3,090,775	303,349	98014-212-08 被収容者旅費	2,702	2,660	42
98014-211-03 職 員 諸 手 当	1,632,608	1,511,057	121,551	98014-212-08 帰 住 旅 費	128	128	0
98014-211-04 超過勤務手当	552,312	500,210	52,102	98014-213-09 収 容 諸 費	334,879	320,122	14,757
98014-211-05 非常勤職員手当	3,182	2,876	306	98014-213-09 被収容者被服費	39,433	42,492	3,059

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 被收容者食糧費	285,609	250,487	35,122	98014-212-08 護 送 旅 費	80,395	67,176	13,219
98014-223-10 原 材 料 費	42,811	42,630	181	98014-212-08 被收容者旅費	4,795	4,771	24
047 少 年 鑑 別 所	2,481,995	2,267,751	214,244	98014-212-08 帰 住 旅 費	48	48	0
98014-211-02 職 員 基 本 給	1,437,168	1,313,258	123,910	98014-213-09 収 容 諸 費	90,574	80,823	9,751
98014-211-03 職 員 諸 手 当	732,354	677,577	54,777	98014-213-09 被收容者被服費	8,537	8,899	362
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	203,816	187,284	16,532	98014-213-09 被收容者食糧費	74,653	56,554	18,099
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,306	3,892	414	049 婦 人 補 導 院	111,064	107,706	3,358
98089-261-05 児 童 手 当	2,736	2,498	238	98014-211-02 職 員 基 本 給	63,729	61,899	1,830
98014-219-06 諸 謝 金	408	375	33	98014-211-03 職 員 諸 手 当	31,517	30,416	1,101
98014-269-07 報 償 費	140	129	11	98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	10,899	10,050	849
98014-212-08 職 員 旅 費	8,711	5,998	2,713	98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,598	2,179	581
98014-213-09 庁 費	52,686	40,748	11,938	98089-261-05 児 童 手 当	36	33	3
98014-213-09 看守等被服費	7,089	6,555	534	98014-219-06 諸 謝 金	9	12	3
98014-223-09 收容施設備品費	30,225	27,792	2,433	98014-269-07 報 償 費	9	12	3
98014-213-09 土地建物借料	1,314	855	459	98014-212-08 職 員 旅 費	435	380	55
98199-233-09 自動車重量税	635	565	70	98014-213-09 庁 費	1,940	1,635	305
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	407	225	182	98014-213-09 看守等被服費	341	341	0
048 少年鑑別所收容費	267,719	224,847	42,872	98014-223-09 收容施設備品費	521	719	198
98014-219-06 諸 謝 金	3,500	3,288	212	98199-233-09 自動車重量税	30	30	0
98014-212-08 收容業務旅費	5,217	3,288	1,929	050 婦人補導院收容費	12,760	11,656	1,104

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	296	343	47	98014-212-08 帰 住 旅 費	67	60	7
98014-219-06 職業補導賞与金	844	763	81	98014-213-09 収 容 諸 費	5,348	5,205	143
98014-219-06 職業補導死傷手 当	10	10	0	98014-213-09 被収容者被服費	447	447	0
98014-212-08 収容業務旅費	43	35	8	98014-213-09 被収容者食糧費	2,759	2,332	427
98014-212-08 護 送 旅 費	2,379	1,876	503	98014-223-10 原 材 料 費	354	384	30
98014-212-08 被収容者旅費	213	201	12	計	51,806,525	47,607,081	4,199,444

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	98 更生保護官署一般行政に必要な経費	2,646,656	2,409,433	237,223	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		98 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	39,883	32,209	7,674	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	98 補導援護等に必要な経費	1,838,943	1,674,152	164,791	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		4,525,482	4,115,794	409,688	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	2,686,539	2,441,642	244,897	98014-212-08 職員旅費	45,418	36,155	9,263
98014-211-02 職員基本給	1,602,018	1,460,037	141,981	98014-212-08 赴任旅費	19,456	13,412	6,044
98014-211-03 職員諸手当	826,863	762,679	64,184	98014-212-08 委員旅費	262	202	60
98014-211-04 超過勤務手当	53,698	49,096	4,602	98014-212-08 研修生旅費	8,398	5,021	3,377
98014-211-05 委員手当	1,632	1,331	301	98014-213-09 庁 費	120,416	103,339	17,077
98089-261-05 児童手当	2,844	3,583	739	98014-213-09 土地建物借料	624	2,235	1,611
98014-219-06 諸謝金	262	241	21	98199-233-09 自動車重量税	623	622	1
98014-269-07 報償費	175	159	16	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,130	1,028	102

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-17 交 際 費	2,720	2,502	218	98014-213-09 庁 費	75,500	67,665	7,835
062 補 導 援 護 費	1,838,943	1,674,152	164,791	98014-213-09 被保護者被服費	3,755	3,748	7
98014-219-06 諸 謝 金	1,107	1,105	2	98014-215-14 更生保護委託費	371,677	326,973	44,704
98014-269-06 食事費給与金	905	710	195	98014-219-18 保護司実費弁償金	1,329,647	1,227,193	102,454
98014-212-08 補導援護旅費	54,515	44,926	9,589	計	4,525,482	4,115,794	409,688
98014-212-08 帰宅援護旅費	1,837	1,832	5				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	98 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	3,023,431	2,681,097	342,334	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		98 出入国及び在留の管理に必要な経費	137,157	107,933	29,224	出入国の管理に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続
		98 韓国国民の日本国における永住許可事務に必要な経費	0	8,454	8,454	前年度限りの経費
	072 護送収容費	98 護送、収容及び送還等に必要な経費	79,700	72,643	7,057	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	3,240,288	2,870,127	370,161	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	3,160,588	2,797,484	363,104	98014-212-08 職員旅費	46,732	39,108	7,624
98014-211-02 職員基本給	1,781,712	1,574,980	206,732	98014-212-08 赴任旅費	22,986	19,801	3,185
98014-211-03 職員諸手当	848,285	760,084	88,201	98014-212-08 航海日当食卓料	2,104	1,582	522
98014-211-04 超過勤務手当	151,108	141,533	9,575	98014-212-08 証人等旅費	173	264	91
98089-261-05 児童手当	4,248	5,547	1,299	98014-213-09 庁 費	128,244	107,533	20,711
98014-219-06 諸謝金	27	23	4	98014-213-09 出入国審査費	65,772	47,848	17,924
98014-269-07 報償費	339	312	27	98014-213-09 審査官等被服費	13,458	14,292	834

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 舟艇維持費	28,737	21,884	6,853	98014-219-06 諸謝金	444	434	10
98014-213-09 土地建物借料	10,216	7,704	2,512	98014-212-08 職員旅費	124	104	20
98014-213-09 調査活動費	20,392	15,985	4,407	98014-212-08 護送旅費	36,958	30,714	6,244
98199-233-09 自動車重量税	623	613	10	98014-212-08 被収容者旅費	2,392	2,365	27
98014-224-15 舟艇建造費	33,500	36,500	3,000	98014-213-09 収容諸費	13,914	15,901	1,987
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,281	1,292	11	98014-213-09 護送傭船費	5,652	4,878	774
98014-219-17 交際費	651	599	52	98014-213-09 被収容者被服費	742	739	3
072 護送収容費	79,700	72,643	7,057	98014-213-09 被護送収容者食 糧費	16,387	14,728	1,659
98014-211-05 非常勤職員手当	3,087	2,780	307	計	3,240,288	2,870,127	370,161

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	98 公安審査委員会一般行政に必要な経費	29,706	28,875	831	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	29,706	28,875	831	98014-212-08 職員旅費	391	317	74
98014-211-02 職員基本給	13,285	12,969	316	98014-212-08 委員旅費	216	167	49
98014-211-03 職員諸手当	7,203	6,954	249	98014-213-09 庁 費	1,678	2,055	377
98014-211-04 超過勤務手当	491	439	52	98199-233-09 自動車重量税	0	15	15
98014-211-05 委員手当	6,114	5,657	457	98014-219-17 交 際 費	186	171	15
98014-219-06 諸 謝 金	142	131	11				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	98 公安調査庁一般行政に必要な経費	3,998,531	3,567,798	430,733	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		98 破壊活動調査に必要な経費	1,357,461	1,217,394	140,067	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		98 公安調査庁研修所に必要な経費	18,024	14,001	4,023	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	5,374,016	4,799,193	574,823	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	5,374,016	4,799,193	574,823	98014-212-08 赴任旅費	19,004	13,881	5,123
98014-211-02 職員基本給	2,523,188	2,248,699	274,489	98014-212-08 参考人等旅費	46	39	7
98014-211-03 職員諸手当	1,210,417	1,086,107	124,310	98014-213-09 庁 費	257,315	221,085	36,230
98014-211-04 超過勤務手当	114,889	102,399	12,490	98014-213-09 土地建物借料	2,811	1,783	1,028
98089-261-05 児童手当	2,700	2,783	83	98014-213-09 公安調査官調査活動費	1,103,148	1,007,340	95,808
98014-219-06 諸謝金	82	74	8	98199-233-09 自動車重量税	905	868	37
98014-212-08 職員旅費	5,880	4,675	1,205	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,286	1,148	138
98014-212-08 団体等調査旅費	113,898	93,965	19,933	98014-219-17 交際費	3,674	3,380	294
98014-212-08 研修旅費	14,773	10,967	3,806				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 法 務 官 署 施 設 費 法 務 収 容 施 設 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
法務総合研究所														
一般職		(13) 97												144,189
法務総合研究所														
一般職		(12) 76												117,727
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												3,596
	行政職俸給表(一)	(8) 50		(2) 2	(6) 8			4	9	9	7	9	2	79,525
	部長	(3) 3		(2) 2	(1) 1									
	事務局長	(1) 1			(1) 1									
	課長	4			1		2	1						
	課長補佐	5						5						
	係長	10						1	9					
	教官	(4) 8			(4) 5		2	1						
	翻訳職	1						1						
	一般職員	18									7	9	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6		-	2		2	2	-					5,955
	研究職俸給表	(3) 19		(1) 6	(2) 8		5	-	-					28,651
	部長等研究員	(1) 6		(1) 6										
	室長等研究員	(2) 8			(2) 8									
	研究員	5					5							
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 21												26,462
	行政職俸給表(一)	(1) 14		(1) 1	-		2	4	2	3	2	-		20,080

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方法務局課長	294					90	204						
	支局長	244			2		36	206						
	支局課長	43						43						
	支局長補佐	99						25	74					
	出張所長	1,260			1		28	540	691					
	出張所課長	2						2						
	出張所長補佐	73						31	42					
	係長	659						9	632	18				
	主任	66							34	32				
	訟務専門職	(2) 6 111	内					(2) 8	内 6 99	4				
	表示登記専門官	50						17	33					
	登記供託専門職	内 282 3,755	内						1,492	内 100 1,443	内 182 820			
	一般職員	内 3 3,950	内							949	内 3 1,264	1,737		
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	256			1		3	22	60	74	52	44		
	地方法務局長	1			1									
	地方法務局課長	7					2	5						
	同課長補佐	5						2	3					
	支局長	4					1	3						
	支局課長	2						2						
	支局長補佐	3							3					
	出張所長	11						9	2					
	出張所長補佐	2						1	1					
	係長	18							15	3				
	主任	7							2	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	31									7	9	15	
	行政職俸給表(二)	900		6	330		324	210	30					736,766
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14		1	6		4	3						
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70		1	31		22	15	1					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1			1									
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	816		4	293		298	192	29					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	21			8		8	4	1					
	公安職俸給表(二)	内 140 6,694		42	39	182	1,203	内 19 2,256	内 11 1,795	内 110 1,177		-		8,261,087
	〔最高検察庁〕	66		4	3	5	8	19	20	7				
	課長	7		4	3									
	課長補佐	9				5	4							
	係長	22					3	19						
	翻訳職	1					1							
	一般職員	27							20	7				
	〔高等検察庁〕	370		8	10	34	69	160	69	20				
	事務局長	8		8										
	課長	69			10	34	25							
	支部課長	6					6							
	課長補佐	18					18							

368 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	160					11	149						
	専門職	20					9	11						
	一般職員	89							69	20				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6					1	1	3	1				
	支部課長	1					1							
	係長	1						1						
	一般職員	4							3	1				
	[地方検察庁及び区検察庁]	内 140 6,258		30	26	143	1,126	内 19 2,077	内 11 1,706	内 110 1,150				
	事務局長	50		30	20									
	事務局次長	2			2									
	地検課長	390				98	292							
	支部課長	274				5	269							
	区検課長	364					256	108						
	課長補佐	72					41	31						
	係長	1,246						1,170	76					
	首席捜査事務官	4			4									
	主任捜査事務官	内 30 1,133				40	268	内 19 768	内 11 57					
	一般職員	内 110 2,723							1,573	内 110 1,150				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	126		1		2	21	46	35	21				
	事務局長	1		1										
	地検課長	7				2	5							
	支部課長	5					5							
	区検課長	6					3	3						
	課長補佐	3					1	2						

370 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	矯正管区長	1													2,892
	行政職俸給表(一)	88		8	25		4	9	6	10	16	10			127,242
	矯正管区長	7		7											
	矯正管区部長	24			24										
	矯正研修所長	1		1											
	矯正研修所課長	2					1	1							
	同係長	5							5						
	同教頭	1			1										
	同教官	12					3	8	1						
	一般職員	36								10	16	10			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11		-	1		6	3	1						7,416
	公安職俸給表(一)	144		-	16	28	38	62	-	-	-				192,836
	矯正管区課長	56			8	28	20								
	同係長	42					2	40							
	同矯正専門職	22					8	14							
	矯正研修所支所教頭	8			8										
	同教官	16					8	8							
刑務所															
一般職		内 196(9箇月) 16,882 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 318)													18,677,403
	行政職俸給表(一)	483		5	-		-	-	-	156	199	123			
	所長	5		5											477,482
	一般職員	478								156	199	123			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	520		1	103			200	132	84				356,291
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	8			2			3	3					
	公安職俸給表(一)	内 157 15,474		51	76	228	680	1,577	1,215	4,758	内 157 6,889			17,234,062
	所長	66		47	19									
	部長	179		4	51	121	3							
	課長	509				82	358	69						
	支所長	114			6	18	79	11						
	支所課長	87					15	72						
	課長補佐	246					85	161						
	係長	1,234						921	313					
	矯正専門職	674				7	140	343	184					
	一般職員	内 157 12,365							718	4,758	内 157 6,889			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	294		1		3	11	37	35	125	82			
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	7					7							
	支所長	2				1		1						
	支所課長	2						2						
	課長補佐	8					2	6						
	係長	23						18	5					

372 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	矯正専門職	17					2	10	5					
	一般職	232							25	125	82			
	医療職俸給表(一)	226		9	76		87	54						403,572
	所長	3		3										
	医務部長	21		6	15									
	医務課長	102			59		38	5						
	支所長	2			2									
	支所医務課長	15					11	4						
	医師	83					38	45						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3			1		2							
	医務課長	1			1									
	医師	2					2							
	医療職俸給表(二)	85		-	18		51	16	-	-				96,202
	薬剤師	35			18		17							
	栄養士	14					12	2						
	診療エックス線技師	20					15	5						
	衛生検査技師	16					7	9						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4			1		3							
	薬剤師	1			1									
	栄養士	1					1							
	診療エックス線技師	1					1							
	衛生検査技師	1					1							
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	内 12 94		-	1	39	内 12 54	-						109,794

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	看護婦	3			2		1							
少年院														
一般職		内 28(9箇月) 2,886 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 128)												3,229,321
	行政職俸給表(一)	102		3	-		-	-	-	54	40	5		167,781
	院長	3		3										
	一般職員	99								54	40	5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	3								1	2			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	221		-	22		80	74	45					158,847
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	5					3	2						
	公安職俸給表(二)	内 28 2,479		23	35	70	227	802	779	内 28 463	80			2,736,060
	院長	55		23	32									
	次長	46			3	43								
	課長	186				25	145	16						
	課長補佐	6						6						
	分院長	2				2								
	係長	417						375	42					
	矯正専門職	869					82	405	382					
	一般職員	内 28 898							355	内 28 463	80			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	116		1	1	3	8	39	36	26	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	98									36	48	14	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	2									1	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	132		-	12			56	40	24				91,606
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3						2	1					
	公安職俸給表(二)	17 940	内								内 17 160		14	1,100,824
	所長	50		21	30	38	125	236	316					
	次長	13			3	10								
	課長	153				25	111	17						
	課長補佐	4						4						
	分所長	1				1								
	係長	152						145	7					
	専門職	195					14	70	111					
	一般職員	17 372	内							198	内 17 160		14	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	34		1		2	3	9	13	6				
	所長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	3				1	2							
	課長補佐	2						2						
	係長	4						4						
	専門職	8					1	3	4					
	一般職員	15							9	6				

378 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44		-	16		13	13	2					38,202
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		内 21(9箇月) 1,518 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 108)												1,639,408
	行政職俸給表(一)	内 21 757		3	17		50	136	338	内 21 161	25	27		745,539
	所長	16		3	13									
	次長	17			3		14							
	部長	1					1							
	課長	42					24	18						
	課長補佐	14						14						
	係長	87							86	1				
	出張所長	97			1		11	43	42					
	出張所課長	5						5						
	入国審査官	内 21 401						56	210	内 21 135				
	一般職員	77								25	25	27		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	56			1		5	8	19	19	2	2		
	所長	1			1									
	次長	1					1							
	課長	3					2	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	6							6					
	出張所長	7					2	3	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	入国審査官	27						1	11	15				
	一般職員	8								4	2	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	55		1	21			26	7	-				59,748
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3			1			2						
	公安職俸給表(一)	697		-	2	11	14	39	131	177	323			821,374
	部長	1			1									
	課長	18			1	11	6							
	出張所課長	3					3							
	課長補佐	10					5	5						
	係長	34						34						
	警備士補	79							79					
	警守長	132								132				
	警守	342								41	301			
	船員	78							52	4	22			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	49				1		6	8	12	22			
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	5						5						
	警備士補	6							6					
	警守長	10								10				
	警守	23								2	21			
	船員	3							2		1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	(18) 193		(7) 14	(11) 35		-	2	15	66	44	17	240,569
	部 長	(1) 1		(1) 1									
	課 長	(6) 11		4	(6) 7								
	係 長	9						2	6	1			
	主任	3							1	2			
	参事官 内	(3) 6		2	(3) 4								
	研修所 長	(1) 1		(1) 1									
	公安調査局 長	(5) 6		(5) 6									
	公安調査局 部長	(2) 24			(2) 24								
	同 係 長	8							8				
	一般職員	124								63	44	17	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
	一般職員	1									1		
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	45		2	23		16	4	-				55,226
	公安職俸給表(二) 内	27 1,775		11	56	106	441	内 6 437	内 11 298	内 10 294	132		2,019,252
	課 長 補 佐	46			4	32	10						
	班 長	10					10						
	調 査 官	226					55	97	26	28	20		
	研 修 所 員	5			1	1	1	2					
	専 門 職	33			7	14	12						
	公安調査局 課 長	50			10	22	18						
	同 課 長 補 佐	77					77						
	同 班 長	46					46						

382 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安調査局調査官	内 17 709			2	2	66	内 4 199	内 7 185	内 6 199	56		
	地方公安調査局長	43		11	32								
	地方公安調査局課長	86				32	54						
	同課長補佐	15					15						
	同調査官	内 10 429				3	77	内 2 139	内 4 87	内 4 67	56		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1		1	4	6	4	3			
	地方公安調査局長	1		1									
	地方公安調査局課長	2				1	1						
	同調査官	16					3	6	4	3			

(備考) ()の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭 和 48 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	87,680,664	73,709,853	13,970,811			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	324,395	287,404	36,991			
50 経済協力費	29,255,891	23,904,182	5,351,709			
98 その他の事項経費	58,100,378	49,518,267	8,582,111			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	98 外務本省一般行政に必要な経費	7,104,741	5,836,180	1,268,561	「外務省設置法」に基づく本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		98 外交運営の充実に必要な経費	1,123,100	913,869	209,231	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 アジア諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	581,166	103,910	477,256	アジア諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 米州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	47,609	44,941	2,668	米州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等

外
務

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 欧州、太平洋諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	36,898	24,313	12,585	欧州、太平洋諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	16,970	13,572	3,398	中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	70,806	56,815	13,991	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行なう際の準備のための調査
		98 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	30,399	24,645	5,754	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		98 国際協力に必要な経費	753,223	528,968	224,255	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		98 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	2,318,570	2,150,455	168,115	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		98 海外渡航関係事務処理に必要な経費	1,271,774	1,062,296	209,478	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託
		98 国際交流基金出資に必要な経費	10,000,000	5,000,000	5,000,000	国際交流基金の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必要な経費	13,800,639	10,935,573	2,865,066	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 研修員受入、専門家派遣、海外技術訓練センターの設置、日本青年海外協力隊員の派遣、農業協力及び医療協力等技術協力の実施

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 経済開発等の援助に必要な経費	6,936,164	7,022,415	86,251	3 賠償等実施業務の処理 1 南ベトナムのチョウライ病院改築等のために行なう援助 2 海外における災害等に対処して行なう緊急援助
		50 海外技術協力事業団出資に必要な経費	450,000	400,000	50,000	海外技術協力事業団の第二東京国際研修センターの建設等に要する資金としての同事業団に対する出資
003	国際分担金 其他諸費	13 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	324,395	287,404	36,991	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	8,069,088	5,546,194	2,522,894	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		98 国際分担金等の支払に必要な経費	5,333,561	4,625,867	707,694	各種国際分担金及び拠出金
004	移住振興費	98 移住振興に必要な経費	2,703,559	2,395,469	308,090	海外移住の振興を図るため 1 移住政策の企画立案 2 中南米諸国への移住者に対する渡航費及び移住客船運航業者に対する運賃差額の交付 3 海外移住事業団に対する事業費の交付 4 農業研修生派米協会に対する事業費の補助 5 都道府県等に対する移住事業費の一部補助
		98 海外移住事業団出資に必要な経費	350,000	300,000	50,000	海外移住事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		外 務 本 省 計	61,322,662	47,272,886	14,049,776	

外
務

科目別内訳										
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	外務本省	23,355,256	15,759,964	7,595,292	98015-212-08	委員等旅費	638	677	39	
	98015-211-02	職員基本給	1,835,961	1,750,021	85,940	98015-212-08	文化人等派遣外国旅費	160,016	161,304	1,288
	98015-211-03	職員諸手当	863,775	798,230	65,545	98015-212-08	国際会議出席外国人旅費	45,921	20,975	24,946
	98015-211-04	超過勤務手当	198,849	177,455	21,394	98015-213-09	庁費	1,275,507	890,660	384,847
	98015-211-05	委員手当	247	228	19	98015-213-09	国会図書館支部 庁費	1,240	1,040	200
	98015-211-05	待命職員給与	52,163	48,521	3,642	98015-213-09	在外公館連絡庁費	462,675	304,239	158,436
	98015-211-05	非常勤職員手当	4,128	3,744	384	98015-213-09	渡航事務庁費	494,273	449,886	44,387
	98015-211-05	旧外地職員給与 費	1,014	1,014	0	98015-213-09	啓発宣伝費	711,228	676,801	34,427
	98015-211-05	退職者給与	9,715	8,426	1,289	98015-213-09	通信専用料	127,057	108,921	18,136
	98015-211-05	国際機関等派遣 職員給与	14,140	4,823	9,317	98015-213-09	電子計算機等借 料	240,746	234,417	6,329
	98015-261-05	公務災害補償費	935	816	119	98015-213-09	土地建物借料	7,121	8,466	1,345
	98015-211-05	退職手当	1,127,036	683,354	443,682	98015-213-09	招へい外国人滞 在費	115,006	115,006	0
	98089-261-05	児童手当	3,384	1,518	1,866	98015-213-09	文化人等招へい 費	146,340	254,283	107,943
	98015-219-06	諸謝金	232,078	188,936	43,142	98015-213-09	各所修繕	57,968	23,495	34,473
	98015-219-07	報償費	1,123,100	913,869	209,231	98015-213-09	送還費	10,680	10,680	0
	98015-212-08	職員旅費	34,702	29,676	5,026	98015-213-09	遺骨送還費	113	104	9
	98015-212-08	研修旅費	3,391	2,567	824	98199-233-09	自動車重量税	520	413	107
	98015-212-08	赴任旅費	757	584	173	98015-223-09	施設施工庁費	216	0	216
	98015-212-08	外国旅費	564,791	487,746	77,045	98015-215-14	渡航事務地方公 共団体委託費	721,121	559,364	161,757

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-215-14 啓発宣伝事業等委託費	407,674	385,457	22,217	50015-215-14 経済開発計画実施設計等委託費	197,855	65,990	131,865
98015-224-15 施設整備費	54,000	0	54,000	50015-224-15 経済開発援助施設費	2,202,000	1,752,500	449,500
98015-265-16 国際文化団体補助金	955,250	704,942	250,308	50015-245-16 海外技術協力推進団体補助金	426,478	254,894	171,584
98015-245-16 国際友好団体補助金	744,952	262,712	482,240	50015-245-16 海外技術協力事業団交付金	1,566,834	1,304,790	262,044
98015-265-16 北方領土復帰期成同盟補助金	10,000	8,280	1,720	50015-295-16 経済開発等援助費	4,565,000	1,528,000	3,037,000
98015-215-16 国家公務員共済組合負担金	497,620	442,222	55,398	50015-295-16 バングラデシュ復興特別援助費	0	3,692,600	3,692,600
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,287	1,036	251	50015-159-24 海外技術協力事業団出資金	450,000	400,000	50,000
98015-219-17 交 際 費	35,811	32,946	2,865	003 国際分担金其他諸費	13,727,044	10,459,465	3,267,579
98015-299-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	13015-295-16 国際原子力機関分担金	276,439	242,033	34,406
98015-299-19 保 証 金	100	100	0	50015-295-16 経済協力開発機構等分担金	1,500,891	1,194,990	305,901
98015-159-24 国際交流基金出資金	10,000,000	5,000,000	5,000,000	98015-295-16 国際連合等分担金	4,957,990	4,557,005	400,985
002 経 済 協 力 費	21,186,803	18,357,988	2,828,815	13015-295-16 国際原子力機関拠出金	47,956	45,371	2,585
50015-219-06 諸 謝 金	16,776	13,859	2,917	50015-295-16 国連開発計画等拠出金	6,568,197	4,351,204	2,216,993
50015-212-08 職 員 旅 費	2,401	1,968	433	98015-295-16 国際連合等拠出金	375,571	68,862	306,709
50015-212-08 外 国 旅 費	53,959	36,092	17,867	004 移 住 振 興 費	3,053,559	2,695,469	358,090
50015-212-08 委 員 等 旅 費	952	808	144	98015-219-06 諸 謝 金	6,448	6,398	50
50015-212-08 文化人等派遣外国旅費	9,130	7,722	1,408	98015-212-08 職 員 旅 費	2,082	1,692	390
50015-213-09 庁 費	17,434	11,688	5,746	98015-212-08 外 国 旅 費	16,703	14,607	2,096
50015-213-09 電子計算機等借料	798	0	798	98015-213-09 庁 費	3,371	3,101	270
50015-215-14 海外技術協力実施委託費	11,677,186	9,287,077	2,390,109	98015-265-16 農業研修生派米協会補助金	64,081	61,805	2,276

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-215-16	移住事業費補助 金	61,593	54,385	7,208	98015-159-24	海外移住事業団 出資金	350,000	300,000	50,000
98015-245-16	海外移住事業団 交付金	2,357,874	2,114,311	243,563		計	61,322,662	47,272,886	14,049,776
98015-265-16	移住者渡航費等 交付金	191,407	139,170	52,237					

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	98 在外公館事務運営 等に必要な経費	20,030,833	17,142,879	2,887,954	既設の在外公館 136 館 4 代表部及び昭和 48 年度新設予定の 在外公館 3 館の維持運営等
		98 外交運営の充実に 必要な経費	1,890,100	1,673,199	216,901	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 自由貿易体制の維持 強化に必要な経費	429,618	400,175	29,443	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発伝の実 施等
		98 对外宣伝及び国際 文化事業実施に必 要な経費	776,768	741,287	35,481	諸外国との親善に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進
	012 在外公館施 設費	98 在外公館施設整備 に必要な経費	3,230,683	6,479,427	3,248,744	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営及び購入
		在 外 公 館 計	26,358,002	26,436,967	78,965	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	23,127,319	19,957,540	3,169,779	98015-212-08 在外職員旅費	683,318	560,848	122,470
98015-211-02 職員基本給	2,201,296	1,853,626	347,670	98015-212-08 赴任帰朝旅費	1,120,560	1,004,853	115,707
98015-211-03 職員諸手当	6,721,601	6,224,497	497,104	98015-212-08 引揚者滞在旅費	605	605	0
98015-211-05 現地補助員給与	2,822,803	2,401,452	421,351	98015-213-09 庁 費	693,239	502,638	190,601
98015-219-06 諸 謝 金	1,200,652	902,825	297,827	98015-213-09 在外公館連絡庁 費	847,910	755,825	92,085
98015-219-07 報 償 費	1,890,100	1,673,199	216,901	98015-213-09 通 信 専 用 料	76,395	62,632	13,763
98015-269-07 褒 賞 品 費	1,128	627	501	98015-213-09 在外公館等借料	1,637,744	1,477,531	160,213

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-213-09 各 所 修 繕	191,601	161,349	30,252	012 在 外 公 館 施 設 費	3,230,683	6,479,427	3,248,744
98015-213-13 渡 切 費	1,140,669	1,034,383	106,286	98015-129-06 施 設 施 工 謝 金	100,945	124,086	23,141
98015-215-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	344,052	317,962	26,090	98015-213-09 施 設 施 工 庁 費	40,403	129,613	89,210
98015-215-14 対外広報活動委託費	39,239	39,239	0	98015-123-13 渡 切 費	39,994	12,696	27,298
98015-294-15 無体財産権購入費	720,459	240,970	479,489	98015-124-15 施 設 整 備 費	1,809,637	603,906	1,205,731
98015-219-17 交 際 費	793,948	742,479	51,469	98015-194-15 不 動 産 購 入 費	1,239,704	5,609,126	4,369,422
				計	26,358,002	26,436,967	78,965

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省 在 外 公 館	(項) 経 済 協 力 費のうち 海 外 技 術 協 力 実 施 委 託 費 経 済 開 発 計 画 実 施 設 計 等 委 託 費 経 済 開 発 援 助 施 設 費 経 済 開 発 等 援 助 費 (項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>研修費受入、専門家派遣、海外技術訓練センターの設置、日本青年海外協力隊員の派遣、農業協力、医療協力等の技術協力及び発展途上国の開発等に寄与するために行なう援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 308,827	昭和48年度	昭和48年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	162,990	年額 251,518 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため

394 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	沖縄国際海洋博覧会日本政府代表	1												
	秘書官	1												
一般職		内 12(6箇月) 1,486												1,648,253
	指定職俸給表	24												69,187
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	10												
	部長、局次長	5												
	研修所長	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	内 12 1,283		45	81		149	内 3 218	内 6 211	内 3 246	222	111		1,431,347
	課長	52		22	30									
	課長補佐	42			4		25	13						
	係長	143						35	108					
	儀典官	2			2									
	管理官	1			1									
	審議官	2		2										
	外務参事官	19		19										
	書記官	4			4									
	調査官	13			13									
	専門職	1						1						
	外事職員	内 12 433			22		123	内 3 167	内 6 99	内 3 22				
	研修所員	12		1	4		1	2	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	大阪連絡事務所員	2		1	1										
	一般職員	557									224	222	111		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	170		8	39			73	47	3					139,926
	医療職俸給表(一)														
	医師	2		-	-			1	1						2,565
	医療職俸給表(二)	3		-	-			1	1	1	-				2,515
	薬剤師	1						1							
	歯科技工士	1							1						
	歯科衛生士	1								1					
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4	-	-	-			4	-						2,713
在外公館															
在外公館		内 71(6箇月) 12(3箇月) 1,369													2,177,862
特別職		内 2(3箇月) 101													516,048
	大使	内 2 97													
	公使	4													
一般職		内 71(6箇月) 10(3箇月) 1,268													1,661,814
	指定職俸給表														
	総領事	2													6,744
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	内 81 1,266		内 4 92	内 5 254			内 20 233	内 15 290	内 6 229	内 31 86		42	40	1,655,070

昭 和 48 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 大 蔵 省 所 管 合 計	1,375,597,024	966,674,785	408,922,239			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	142,790	129,680	13,110			
20 国 債 費	704,518,032	456,362,656	248,155,376			
35 防 衛 関 係 費	88,727	0	88,727			
50 経 済 協 力 費	92,175,683	77,543,374	14,632,309			
60 中 小 企 業 対 策 費	15,000,000	16,000,000	1,000,000			
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	75,800,000	69,700,000	6,100,000			
98 そ の 他 の 事 項 経 費	257,871,792	236,939,075	20,932,717			
99 予 備 費	230,000,000	110,000,000	120,000,000			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	98 大蔵本省一般行政 に必要な経費	12,453,258	10,365,097	2,088,161	「大蔵省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 財政経済調査統計 に必要な経費	155,381	142,678	12,703	1 財政経済諸政策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用
		98 国際会議等に必要な 経費	252,562	186,221	66,341	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		98 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	156,996	68,702	88,294	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算組織の導入等
		98 貿易統計等に必要な 経費	218,105	194,262	23,843	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		98 証券取引法施行に 必要な経費	31,018	32,529	1,511	「証券取引法」に基づく 1 証券会社、証券取引所その他証券関係機関の免許、検査及び監督等 2 有価証券報告書、有価証券届出書等の審査及び審問調査
		98 公認会計士法施行 に必要な経費	24,613	19,749	4,864	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		98 接收貴金属等の処 理に必要な経費	6,261	8,064	1,803	接收貴金属等の処理
		98 貯蓄増強に必要な 経費	20,166	18,046	2,120	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地震再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	17,106	14,974	2,132	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による地震再保険特別会計における事務取扱費の財源の同特別会計への繰入れ
		98 税務研修所に必要な経費	112,859	87,624	25,235	税務職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 財務研修所に必要な経費	98,200	73,582	24,618	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 会計事務職員研修所に必要な経費	33,906	27,201	6,705	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		98 関税中央分析所に必要な経費	74,913	43,951	30,962	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		98 審議会等に必要な経費	29,797	24,883	4,914	「大蔵省設置法」第17条第1項の規定による本省附属の各種審議会等の運営
		98 沖縄通関業者等特別給付金に必要な経費	0	160,125	160,125	前年度限りの経費
	002 科学的財務管理方法導入準備調査費	98 科学的財務管理方法導入準備調査に必要な経費	130,000	115,000	15,000	予算関係事務に科学的財務管理方法を導入するための準備調査
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	98 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	498,408	394,725	103,683	「国家公務員共済組合法」等に基づき、国家公務員共済組合連合会が行なう長期給付等に要する事務費の補助
		98 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	1,200,104	1,019,603	180,501	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	136,352	118,347	18,005	「国家公務員共済組合法」に基づく 1 国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2 国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		98 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	5,816,700	4,845,279	971,421	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004 国庫受入預託金利息	98 国庫預託金利息支払に必要な経費	4,011,750	3,375,750	636,000	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利息
	005 国債費	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	704,518,032	456,362,656	248,155,376	国債整理基金特別会計に対する、一般会計負担に属する財源の繰入れ 1 国債及び借入金の償還財源の繰入れ 2 国債、借入金及び一時借入金の利息並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の繰入れ 3 事務取扱費の繰入れ
	006 公務員宿舍施設費	98 公務員宿舍建設に必要な経費	16,751,570	14,136,712	2,614,858	1 「国家公務員宿舍法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舍の建設 2 公務員宿舍建設に伴う付帯事務費
	008 政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	15,000,000	15,000,000	0	1 中小企業信用保険公庫の行なう保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行なう融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	56,000,000	42,000,000	14,000,000	海外経済協力基金の行なう業務に要する資金の出資

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水資源開発公団出資に必要な経費	100,000	0	100,000	水資源開発公団の業務の円滑な運営に資するための資金の一部出資
	010 特殊対外債務等処理費	50 賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入れに必要な経費	9,240,000	9,240,480	480	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第4条の規定による賠償等特殊債務処理のための財源の賠償等特殊債務処理特別会計への繰入れ
		50 ビルマ経済技術協力に必要な経費	3,603,600	3,603,788	188	「日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 韓国経済協力に必要な経費	7,831,516	7,831,923	407	「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 太平洋諸島信託統治地域経済協力に必要な経費	0	600,000	600,000	前年度限りの経費
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	12,824,567	11,591,183	1,233,384	1 発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行なう援助 2 ダニムダム修復のために行なう援助 3 ラオス外国為替操作基金に対する拠出金 4 アジア開発銀行が行なう技術援助に対し協力するための拠出金 5 カンボディア為替支持基金に対する拠出金 6 インドシナ地域住民の民生の安定及び向上のための援助 7 日本輸出入銀行が行なうインドネシア債務救済の円滑化のための貸付金
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	75,800,000	69,700,000	6,100,000	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計が行なう産業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ
	013 アジア開発銀行出資	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	2,676,000	2,676,000	0	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 特定国有財産整備費	35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	88,727	0	88,727	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき防衛施設の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		98 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,421,857	48,923	3,372,934	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	018 万国博覧会記念施設整備費	98 万国博覧会記念施設整備事業に必要な経費	600,000	1,206,430	606,430	「日本万国博覧会記念協会法」第24条の規定による日本万国博覧会記念協会が行なう万国博覧会跡地の整備等に要する事業費の一部補助
	019 沖縄返還協定特別支出金	98 沖縄返還協定に基づく支払に必要な経費	16,940,000	30,800,000	13,860,000	「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」第7条の規定による支出金
	021 資金運用部資金為替差損等補填金	98 資金運用部資金等へ繰入れに必要な経費	277,786	0	277,786	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち資金運用部資金の運用に係るものが資金運用部に帰属したことに伴い、資金運用部資金に生じた損失を補てんする等のための同資金等への繰入れ
	014 国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費
	020 沖縄通貨交換処理費	98 沖縄の通貨交換処理に必要な経費	0	441,023	441,023	前年度限りの経費
	029 予 備 費	99 予 備 費	230,000,000	110,000,000	120,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	1,181,152,110	797,575,510	383,576,600	

科目別内訳										
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	大蔵本省	13,685,141	11,467,688	2,217,453	98016-212-08	外国旅費	149,086	115,888	33,198	
	98016-211-02	職員基本給	2,453,589	2,267,466	186,123	98016-212-08	外国留学旅費	15,957	12,011	3,946
	98016-211-03	職員諸手当	1,171,594	1,040,922	130,672	98016-212-08	委員等旅費	10,016	7,734	2,282
	98016-211-04	超過勤務手当	505,335	438,522	66,813	98016-212-08	参考人旅費	35	29	6
	98016-211-05	委員手当	19,545	16,650	2,895	98016-212-08	外国人招へい旅費	1,793	1,590	203
	98016-211-05	常勤職員給与	63,764	57,028	6,736	98016-213-09	庁費	1,259,932	1,045,382	214,550
	98016-211-05	非常勤職員手当	7,628	6,044	1,584	98016-213-09	研修所庁費	59,221	51,898	7,323
	98016-211-05	休職者給与	14,034	12,468	1,566	98016-2 ¹ / ₃ -09	印紙製造費	302,288	256,511	45,777
	98016-211-05	国際機関等派遣職員給与	22,790	17,277	5,513	98016-213-09	国会図書館支部庁費	1,700	1,426	274
	98016-261-05	公務災害補償費	7,777	6,876	901	98016-213-09	予算決算関係印刷費	48,325	41,242	7,083
	98016-211-05	退職手当	3,481,215	2,623,824	857,391	98016-213-09	貿易調査統計費	120,454	106,031	14,423
	98089-261-05	児童手当	2,844	2,079	765	98016-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	12,841	12,736	105
	98016-219-06	諸謝金	148,310	120,356	27,954	98016-213-09	電子計算機等借料	206,337	121,427	84,910
	98085-269-06	沖縄通関業者等特別給付金	0	160,125	160,125	98016-213-09	土地建物借料	17,352	16,632	720
	98016-269-07	褒賞品費	1,523	1,401	122	98016-213-09	各所修繕	94,264	70,799	23,465
	98016-212-08	職員旅費	144,360	110,152	34,208	98199-233-09	自動車重量税	505	1,075	570
	98016-212-08	金融機関等検査旅費	75,219	56,825	18,394	98016-213-09	招へい外国人滞在費	689	348	341
	98016-212-08	研修旅費	145,820	104,205	41,615	98016-215-14	財政経済事務機械化研究委託費	10,651	4,600	6,051
	98016-212-08	赴任旅費	15,152	10,338	4,814	98016-224-15	施設整備費	72,472	46,117	26,355

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	2,210,283	2,005,953	204,330	98199-2 ⁹ / ₃ 9-18	日本電信電話公社等預託金利息	3,949,000	3,372,000	577,000
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	15,667	14,207	1,460	98199-2 ⁹ / ₃ 6-22	資金運用部特別会計へ繰入	62,750	3,750	59,000
98016-295-16	関税協力理事会等分担金	83,379	54,758	28,621	005	国債費			
98016-219-17	交際費	4,671	3,850	821	20100-2 ⁷ / ₃ 6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	704,518,032	456,362,656	248,155,376
98016-299-18	賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0	006	公務員宿舍施設費	16,751,570	14,136,712	2,614,858
98016-299-18	貨幣交換差減補填金	685,000	402,894	282,106	98016-129-06	設計監理謝金	261,595	84,892	176,703
98199-249-20	保険会社損失補償金	118	121	3	98016-122-08	施設施工旅費	38,387	42,196	3,809
98199-249-20	政府保証付外貨社債利子補償金	0	397	397	98016-123-09	施設施工庁費	27,616	38,743	11,127
98016-236-22	地震再保険特別会計へ繰入	17,106	14,974	2,132	98016-124-15	施設整備費	16,373,972	13,447,381	2,926,591
002	科学的財務管理方法導入準備調査費(98016-219-...)	130,000	115,000	15,000	98016-194-15	不動産購入費	50,000	523,500	473,500
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	7,651,564	6,377,954	1,273,610	008	政府出資	71,100,000	57,000,000	14,100,000
98081-265-16	国家公務員共済組合連合会補助金	498,408	394,725	103,683	60062-159-24	中小企業信用保険公庫出資金	15,000,000	15,000,000	0
98081-225-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	1,178,758	1,018,603	160,155	50062-159-24	海外経済協力基金出資金	56,000,000	42,000,000	14,000,000
98081-215-16	国家公務員財産形成補助金	21,346	1,000	20,346	98051-159-24	水資源開発公団出資金	100,000	0	100,000
98081-215-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	136,352	118,347	18,005	010	特殊対外債務等処理費	20,675,116	21,276,191	601,075
98081-265-16	旧令共済組合年金等交付金	5,447,021	4,522,972	924,049	50040-236-22	賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入	9,240,000	9,240,480	480
98081-265-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	369,679	322,307	47,372	50040-299-00	ビルマ経済技術協力費	3,603,600	3,603,788	188
004	国庫受入預託金利息	4,011,750	3,375,750	636,000	50040-299-00	韓国経済協力費	7,831,516	7,831,923	407
					50040-299-00	太平洋諸島信託統治地域経済協力費	0	600,000	600,000

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 経 済 協 力 費	12,824,567	11,591,183	1,233,384	98191-136-22 一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	3,421,857	48,923	3,372,934
50015-295-16 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費	4,651,567	4,405,397	246,170	018 万国博覧会記念施設 整備費			
50015-295-16 ダニムダム修復 特別援助費	77,000	288,000	211,000	98016-125-16 万国博覧会記念 施設整備事業費 補助金	600,000	1,206,430	606,430
50015-295-16 ラオス外国為替 操作基金拠出金	924,000	800,800	123,200	019 沖縄返還協定特別支 出金			
50015-295-16 アジア開発銀行 技術援助拠出金	616,000	616,032	32	98016-295-16 沖縄返還協定特 別支出金	16,940,000	30,800,000	13,860,000
50015-295-16 カンボディア為 替支持基金拠出 金	2,156,000	1,540,000	616,000	021 資金運用部資金為替 差損等補填金	277,786	0	277,786
50015-295-16 インドシナ地域 特別援助費	1,000,000	0	1,000,000	98199-2 ⁹ / ₃ 6-22 資金運用部資金 へ繰入	212,050	0	212,050
50015-295-16 プレクトノット 計画特別援助費	0	379,350	379,350	98199-2 ⁹ / ₃ 6-22 資金運用部特別 会計へ繰入	65,736	0	65,736
50015-295-16 メコン河流域開 発基金拠出金	0	61,604	61,064	014 国民金融公庫補給金			
50015-159-23 日本輸出入銀行 貸付金	3,400,000	3,500,000	100,000	60062-2 ⁴ / ₃ 5-16 国民金融公庫補 給金	0	1,000,000	1,000,000
012 産業投資特別会計へ 繰入				020 沖縄通貨交換処理費	0	441,023	441,023
70064-136-22 産業投資特別会 計へ繰入	75,800,000	69,700,000	6,100,000	98016-212-08 職 員 旅 費	0	14,258	14,258
013 アジア開発銀行出資				98016-212-08 外 国 旅 費	0	26,285	26,285
50199-159-24 アジア開発銀行 出資金	2,676,000	2,676,000	0	98016-213-09 庁 費	0	36,000	36,000
015 特定国有財産整備費	3,510,584	48,923	3,461,661	98016-213-09 通貨交換手数料	0	364,480	364,480
35030-236-22 防衛施設費特定 国有財産整備特 別会計へ繰入	88,727	0	88,727	029 予 備 費 (99110-289-…)	230,000,000	110,000,000	120,000,000
				計	1,181,152,110	797,575,510	383,576,600

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	98 財務局一般行政に必要な経費	11,690,088	10,611,306	1,078,782	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		98 国有財産の管理及び処分に必要な経費	882,701	719,195	163,506	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		98 租税外債権の徴収に必要な経費	24,511	21,822	2,689	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		98 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	5,341,604	4,851,207	490,397	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
		98 国立京都国際会議場設備の整備委託に必要な経費	0	92,000	92,000	前年度限りの経費
	032 財務局施設費	98 財務局の施設整備に必要な経費	1,007,640	827,640	180,000	財務局の施設等の整備
	財 務 局 計			18,946,544	17,123,170	1,823,374

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	17,938,904	16,295,530	1,643,374	98016-211-05 休職者給与	5,980	5,414	566
98016-211-02 職員基本給	6,147,899	5,627,296	520,603	98089-261-05 児童手当	6,192	3,333	2,859
98016-211-03 職員諸手当	2,846,008	2,626,304	219,704	98016-219-06 諸謝金	11,383	10,157	1,226
98016-211-04 超過勤務手当	389,321	375,303	14,018	98016-212-08 職員旅費	386,143	299,056	87,087
98016-211-05 委員手当	3,087	2,857	230	98016-212-08 立会検査旅費	40,823	30,133	10,690
98016-211-05 常勤職員給与	58,753	55,412	3,341	98016-212-08 金融機関等検査旅費	74,866	57,304	17,562
98016-211-05 非常勤職員手当	113,654	94,881	18,773	98016-212-08 赴任旅費	70,672	53,739	16,933

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 委員等旅費	4,006	3,092	914	98016-294-15 換地清算金	1,880	93	1,787
98016-213-09 庁 費	981,796	848,320	133,476	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	921,126	844,244	76,882
98016-213-09 国有財産評価等 手数料	318,679	259,390	59,289	98016-219-17 交 際 費	3,348	3,080	268
98016-213-09 合同宿舍管理費	37,517	22,427	15,090	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	30,000	25,000	5,000
98016-213-09 土地建物借料	54,938	24,088	30,850	98016-299-20 土地復旧補償金	1,000	1,000	0
98016-213-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	3,990,427	3,723,369	267,058	98016-299-20 離作等補償金	4,000	4,000	0
98016-213-09 返還財産等監守 庁費	89,027	68,966	20,061	98016-299-20 所有権移転補償 金	3,000	0	3,000
98016-213-09 各 所 修 繕	648,339	588,529	59,810	032 財務局施設費	1,007,640	827,640	180,000
98016-213-09 合同宿舍補修費	674,277	528,335	145,942	98016-124-15 施設整備費	101,509	71,509	30,000
98016-213-09 普通財産維持費	18,285	16,285	2,000	98016-124-15 合同宿舍環境整 備費	906,131	756,131	150,000
98199-233-09 自動車重量税	2,478	2,123	355	計	18,946,544	17,123,170	1,823,374
98016-215-14 国立京都国際会 議場設備整備委 託費	0	92,000	92,000				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	98 税関一般行政に必要な経費	17,066,265	15,595,290	1,470,975	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理 1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の 関税法違反事件の取締り
		98 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	250,733	196,896	53,837	
		98 監視取締に必要な経費	651,123	616,470	34,653	
	042 税関施設費	98 税関の施設整備に必要な経費	228,985	198,985	30,000	税関の施設の整備等
			税 関 計	18,197,106	16,607,641	1,589,465

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	17,968,121	16,408,656	1,559,465	98017-269-07 報 償 費	1,244	1,184	60
98017-211-02 職員基本給	8,991,198	8,190,828	800,370	98017-212-08 職員旅費	216,028	163,485	52,543
98017-211-03 職員諸手当	4,245,277	3,888,974	356,303	98017-212-08 監視取締旅費	25,160	17,737	7,423
98017-211-04 超過勤務手当	2,166,129	1,981,473	184,656	98017-212-08 赴任旅費	71,095	58,476	12,619
98017-211-05 委員手当	380	353	27	98017-212-08 外航船警乗旅費	8,613	7,225	1,388
98017-211-05 常勤職員給与	15,981	14,066	1,915	98017-212-08 委員等旅費	1,661	1,282	379
98017-211-05 非常勤職員手当	41,515	33,330	8,185	98017-212-08 航海日当食卓料	18,300	15,364	2,936
98017-211-05 休職者給与	7,671	6,688	983	98017-212-08 参考人旅費	162	136	26
98089-261-05 児童手当	10,080	7,260	2,820	98017-213-09 庁 費	1,443,185	1,333,006	110,179
98017-219-06 諸謝金	14,237	11,659	2,578	98017-213-09 被服費	65,236	68,348	3,112

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-213-09 船舶運航費	246,672	202,177	44,495	98017-219-17 交 際 費	1,592	1,453	139
98017-213-09 土地建物借料	74,390	62,425	11,965	98017-299-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
98017-213-09 各 所 修 繕	144,439	124,327	20,112	042 税 関 施 設 費	228,985	198,985	30,000
98017-213-09 搜 査 費	14,719	13,170	1,549	98017-124-15 施設整備費	105,985	75,985	30,000
98199-233-09 自動車重量税	4,540	4,353	187	98017-194-15 不動産購入費	123,000	123,000	0
98017-224-15 船舶整備費	108,856	171,856	63,000	計	18,197,106	16,607,641	1,589,465
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	26,761	25,021	1,740				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	98 国税庁一般行政に必要な経費	142,389,421	123,209,513	19,179,908	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		98 直接税調査事務等に必要な経費	5,346,538	3,682,451	1,664,087	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 実額調査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		98 間接税調査事務等に必要な経費	940,260	744,244	196,016	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態は握 3 脱税の防止
		98 調査査察事務に必要な経費	770,087	541,030	229,057	1 資本金額 5,000 万円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		98 徴収管理事務に必要な経費	279,712	245,519	34,193	徴収事務の整理及び納付督促等
		98 滞納整理に必要な経費	725,947	597,373	128,574	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		98 国税の広報活動等に必要な経費	262,191	185,718	76,473	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 税務職員の養成訓練に必要な経費	708,282	478,635	229,647	2 税法解説書、租税教育用教材等の配布 3 納期周知のための広告放送等 税務大学校において行なう 1 長期研修の実施 2 短期研修の実施 3 通信教育等の実施
	052 租税還付加算金	98 還付加算金に必要な経費	3,148,000	3,121,745	26,255	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053 国税不服審判所	98 国税不服審判所に必要な経費	1,471,698	1,326,316	145,382	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	98 醸造試験所に必要な経費	142,790	129,680	13,110	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056 税務官署施設費	98 税務官署の施設整備に必要な経費	1,116,338	1,106,240	10,098	税務官署の施設の整備等
		国 税 庁 計	157,301,264	135,368,464	21,932,800	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	151,422,438	129,684,483	21,737,955	98017-211-05 常勤職員給与	351,119	308,624	42,495
98017-211-02 職員基本給	68,370,642	61,869,846	6,500,796	98017-211-05 非常勤職員手当	124,244	99,726	24,518
98017-211-03 職員諸手当	31,092,884	28,184,815	2,908,069	98017-211-05 休職者給与	41,644	37,532	4,112
98017-211-04 超過勤務手当	5,277,779	5,091,399	186,380	98017-261-05 公務災害補償費	24,437	22,025	2,412
98017-211-05 委員手当	11,346	10,491	855	98017-211-05 退職手当	15,697,662	9,835,954	5,861,708

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98089-261-05 児 童 手 当	68,040	46,824	21,216	98199-233-09 自動車重量税	9,790	11,106	1,316
98017-219-06 諸 謝 金	228,847	160,536	68,311	98017-215-14 税 務 委 託 費	506,147	318,985	187,162
98017-269-07 報 償 費	2,680	3,048	368	98017-294-15 換 地 清 算 金	10,950	1,116	9,834
98017-269-07 褒 賞 品 費	4,654	4,468	186	98017-245-16 納税貯蓄組合補助金	68,709	68,709	0
98017-212-08 職 員 旅 費	651,414	480,423	170,991	98017-215-16 国家公務員共済組合負担金	8,519,636	7,208,780	1,310,856
98017-212-08 税務調査旅費	4,940,487	3,712,142	1,228,345	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	111,297	101,131	10,166
98017-212-08 滞納処分旅費	460,505	362,012	98,493	98017-219-17 交 際 費	25,975	23,851	2,124
98017-212-08 研 修 旅 費	349,807	223,869	125,938	98017-299-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
98017-212-08 赴 任 旅 費	571,847	440,900	130,947	98017-299-19 保 証 金	200	200	0
98017-212-08 外国税務調査旅費	6,736	2,345	4,391	98017-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,202,180	1,897,270	304,910
98017-212-08 委員等旅費	23,814	15,044	8,770	052 租 税 還 付 加 算 金			
98017-213-09 庁 費	3,374,135	2,752,006	622,129	98199-299-18 租税還付加算金	3,148,000	3,121,745	26,255
98017-213-09 校 費	253,869	179,937	73,932	053 国 税 不 服 審 判 所	1,471,698	1,326,316	145,382
98017-213-09 税務特別庁費	6,662,412	5,098,854	1,563,558	98017-211-02 職 員 基 本 給	864,315	793,254	71,061
98017-2 ¹ / ₃ 3-09 官給入場券印刷費	46,847	53,599	6,752	98017-211-03 職 員 諸 手 当	426,604	385,583	41,021
98017-213-09 証 紙 製 造 費	76,157	38,478	37,679	98017-211-04 超 過 勤 務 手 当	52,304	50,718	1,586
98017-213-09 電子計算機等借料	610,539	481,518	129,021	98089-261-05 児 童 手 当	540	126	414
98017-213-09 土地建物借料	75,029	53,272	21,757	98017-219-06 諸 謝 金	390	390	0
98017-213-09 各 所 修 繕	517,016	437,444	79,572	98017-212-08 職 員 旅 費	75,529	55,623	19,906
98017-213-09 搜 査 費	46,962	42,204	4,758	98017-212-08 委 員 等 旅 費	234	196	38

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-213-09 庁 費	50,894	39,433	11,461	13062-212-08 職 員 旅 費	2,013	1,662	351
98199-233-09 自動車重量税	90	270	180	13062-213-09 庁 費	2,836	1,549	1,287
98017-219-17 交 際 費	798	723	75	13062-213-09 試 験 研 究 費	42,049	37,724	4,325
054 釀 造 試 験 所	142,790	129,680	13,110	13062-213-09 各 所 修 繕	7,968	7,370	598
13062-211-02 職 員 基 本 給	55,793	51,865	3,928	13199-233-09 自動車重量税	15	0	15
13062-211-03 職 員 諸 手 当	29,371	26,965	2,406	056 税 務 官 署 施 設 費	1,116,338	1,106,240	10,098
13062-211-04 超 過 勤 務 手 当	2,555	2,380	175	98017-124-15 施 設 整 備 費	864,716	864,716	0
13089-261-05 兒 童 手 当	72	66	6	98017-194-15 不 動 産 購 入 費	251,622	241,524	10,098
13062-219-06 諸 謝 金	118	99	19	計	157,301,264	135,368,464	21,932,800

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費 の うち ピ ル マ 経 済 技 術 協 力 費 韓 国 経 済 協 力 費 経 済 協 力 費 の うち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 ダ ニ ム ダ ム 修 復 特 別 援 助 費 イ ン ド シ ナ 地 域 特 別 援 助 費 万 国 博 覧 会 記 念 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払いが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の食糧問題解決及び開発に寄与するために行なう特別援助等に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払いが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍施設 費	4,568,798	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 公務員宿舍施設 費 (目) 施設整備費	1,138,487	3,430,311	筑波研究学園都市ほか3箇所の公務員 宿舍施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため

大 蔵 省 所 管

昭和 48 年度政府職員予算定員及び俸給額表

大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		4												8,716
一 般 職	外 1,132(6 箇月) 67,482 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 759)													80,893,305
	指 定 職 俸 給 表	47												173,658
	外 172(6 箇月) 15,780 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 252)		109	377		884	2,502	外 1 4,086	外 1 2,652	1,989	外 170 3,181			15,635,972
	外 3,865 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 34)		121	1,182		1,629	789	144					3,327,507	
	外 960(6 箇月) 47,292 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 464)		364	941	1,655	16,034	10,616	4,094	6,224		外 960 7,364		61,249,253	
	外 341 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第 61 条による定員 9)		34	150		145	12						353,421	
	研 究 職 俸 給 表	22		7	8		7	-	-				30,612	
	医 療 職 俸 給 表(一)	38		-	6		20	12					48,400	
	医 療 職 俸 給 表(二)	32		-	-		14	15	3	-			26,321	
	医 療 職 俸 給 表(三)	65		-	-	11	52	2					48,161	
合 計		67,486											80,902,021	

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
大 蔵 本 省													
大 蔵 本 省		外 22(6箇月) 1,975											2,213,542
特 別 職		4											8,716
	大 臣	1											
	政 務 次 官	2											
	秘 書 官	1											
一 般 職		外 22(6箇月) 1,971											2,204,826
	指 定 職 俸 給 表	28											106,701
	事 務 次 官	1											
	財 務 官	1											
	官 房 長、局 長	8											
	日 銀 政 策 委 員	1											
	部 長、局 次 長	8											
	審 議 官	8											
	専 売 公 社 監 理 官	1											
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 22 1,759		58	78		317	304	外 1 460	外 1 310	109	外 20 123	1,941,555
	審 議 官、参 事 官	10		7	3								
	課 長	58		40	18								
	主 計 官	12		9	3								
	課 長 補 佐	295			33		201	61					
	予 算 実 地 監 査 官	8			1		5	2					
	国 有 財 産 監 査 官	13			1		7	5					
	国 有 財 産 鑑 定 官	3					2	1					

418 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	証券検査官	45			2		16	18	9					
	金融検査官	71			2		26	38	5					
	為替検査官	18			1		8	8	1					
	専門職	81			7		31	31	12					
	財務考査官	5			1		2	2						
	税関考査官	9			1		4	4						
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	2			2									
	同 教 頭	1			1									
	同 課 長	20					11	9						
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1					1							
	同 分 析 官	10			2		3	3	2					
	係 長	427						122	305					
	主 任	外 1 146							外 1 126		20			
	一 般 職 員	外 21 522								外 1 290	109	外 20 123		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	179		24	66		63	26	-					151,248
	医療職俸給表(一)													
	医 師	2		-	1		1	-						2,877
	医療職俸給表(二)													
	薬 剤 師	1		-	-		1	-	-	-				981
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	2	-	-	1		1	-						1,464

420 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	取引所副監理官	3					2	1						
	財務局監察官	12			3		9							
	同 考 査 官	11			3		8							
	予算実地監査官	248					7	166	75					
	証券検査官	128					5	67	56					
	金融検査官	126					10	81	35					
	経済調査官	38						24	14					
	国有財産監査官	102			3		22	73	4					
	国有財産鑑定官	158			1		14	125	18					
	専門職	163						70	93					
	一般職員	外 100 2,145								902	731	外 100 512		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	337		17	131		118	71	-					397,853
税 関														
税 関														
一 般 職		外 50(6箇月) 7,998 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 267)												8,201,436
	指定職俸給表													
	税 関 長	3												9,395
	行政職俸給表(一)	外 50 7,136		8	104		309	1,166	2,186	1,295	1,128	外 50 940		7,307,413
	税 関 長	5		5										
	部 長	32		2	30									
	部 次 長	22			22									
	課 長	83					63	20						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	82						82						
	係長	250						18	232					
	主任	238							211	27				
	地区税関長	1			1									
	地区税関次長	2			2									
	同課長	5					3	2						
	同課長補佐	5						5						
	同係長	15							15					
	同主任	5								5				
	支署長	65		1	18		25	21						
	支署次長	10			5		4	1						
	同課長	40					25	15						
	同係長	71							71					
	同主任	90							79	11				
	出張所長	124			16		16	92						
	出張所次長	6			1		5							
	同課長	42					15	27						
	同係長	61							61					
	同主任	89							51	38				
	監視署長	28							28					
	審査官	1,024			8		64	322	630					
	調査官	208					30	88	90					
	分析官	63					10	26	27					
	税関考査官	11					11							

422 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税関監察官	11					11							
	監視官	772			1		25	237	404	105				
	審理官	198					2	69	115	12				
	保税実査官	319						110	169	40				
	専門職	34						31	3					
	一般職員	外 50 3,125									1,057	1,128	外 50 940	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	249			3		11	35	58	46	61	35		
	地区税関長	1			1									
	地区税関次長	2			2									
	同課長	5					3	2						
	同課長補佐	5						5						
	同係長	15							15					
	同主任	5								5				
	支署長	2					2							
	支署係長	2							2					
	出張所長	7					2	5						
	監視署長	1							1					
	審査官	24					2	7	15					
	調査官	6						2	4					
	分析官	1							1					
	税関考査官	1					1							
	監視官	19					1	6	10	2				
	審理官	9						3	5	1				
	保税実査官	10						4	5	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	25			3		13	7	2					
	税務職俸給表	外 960 46,870		345	837	1,594	15,848	10,592	4,079	6,217	外 960 7,358		60,512,319	
	監督官	35		15	16	4								
	監察官	140		17	55	48	18	2						
	調査官	22				7	13	2						
	査察官	27				7	17	3						
	専門職	18				3	14	1						
	実査官	140				56	70	14						
	主任	4							4					
	国税局部次長	26		26										
	同課長	294			118	88	88							
	国税局鑑定官室長	11		11										
	同鑑定官	55			14	19	22							
	同訟務官室長	5		5										
	同国税訟務官	90			41	49								
	同税務相談室長	11			6	5								
	同税務相談官	107				12	93	2						
	同特別調査官、特別徴収官	28		5	23									
	同課長補佐	273					273							
	同調査官	836					685	151						
	同査察官	525					424	101						
	同主査	700					700							
	同専門職	79				10	60	9						
	同徴収官	300					282	18						

426 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	国税局実査官	1,338					1,215	123						
	同係長	681					42	639						
	同主任	73						18	55					
	同鑑定技官	35						17	18					
	国税事務所課長	5			2	3								
	同課長補佐	4					4							
	同係長	12					1	11						
	同主任	3						3						
	同主査	5					5							
	同税務相談官	1					1							
	同実査官	12					6	6						
	同徴収官	4					2	2						
	同鑑定官	2				1	1							
	国税事務所調査官	15					8	7						
	同査察官	4					2	2						
	税務署長	504		249	218	21	16							
	税務署副署長	319			292	27								
	同課長	940				589	351							
	同課長補佐	219					219							
	同係長	1,684						1,684						
	同主任	893						366	527					
	同統括調査官、統括徴収官	2,611				587	2,024							
	同調査官、徴収官	17,552					9,108	7,138	1,306					
	同調査主任	493						226	267					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税務大学校地方研修所長	11		8	3									
	同 教 頭、 幹 事	12		1	8	3								
	同 主 事	9				2	7							
	同 教 育 官	179		8	41	53	77							
	同 教 育 官 補	21						18	3					
	同 係 長	30						29	1					
	同 主 任	6							6					
	一 般 職 員	960 15,467	外						1,892	6,217	外 960 7,358			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	459		3	7	12	48	159	95	81	54			
	国 税 事 務 所 課 長	5			2	3								
	同 課 長 補 佐	4						4						
	同 係 長	12						1	11					
	国 税 事 務 所 主 任	3							3					
	同 主 査	5						5						
	同 税 務 相 談 官	1						1						
	同 実 査 官	12						6	6					
	同 徴 収 官	4						2	2					
	同 鑑 定 官	2				1	1							
	同 調 査 官	15						8	7					
	同 査 察 官	4						2	2					
	税 務 署 長	6		3	3									
	税 務 署 副 署 長	2			2									
	同 課 長	26				8	18							
	同 係 長	74						74						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長	1			1										
	課長補佐	1					1								
	係長	3							3						
	主任	1								1					
	一般職員	3								1	1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	首席審判官	1			1										
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	13		-	11		2	-	-						12,101
	税務職俸給表	422		19	104	61	186	24	15	7	6				736,934
	次席審判官	3		3											
	審判官	123		16	92	15									
	副審判官	102			8	43	51								
	審査官	140					131	9							
	課長	11			4	3	4								
	係長	15						15							
	主任	6							6						
	一般職員	22							9	7	6				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			1	1	1		1	1					
	審判官	1			1										
	副審判官	1				1									
	審査官	1					1								
	主任	1							1						
	一般職員	1								1					

430 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
醸造試験所														
一般職		40												49,858
	行政職俸給表(一)	9		-	-			1	-	2	2	2	2	11,644
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9		1	2			5	1	-				7,602
	研究職俸給表	22		7	8			7	-	-				30,612
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	8			8									
	研究員	7						7						

昭 和 48 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	1,420,052,719	1,236,516,408	183,536,311
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	726,888,000	655,001,420	71,886,580
12 国立学校特別会計へ繰入	383,073,342	342,139,381	40,933,961
13 科学技術振興費	16,645,962	14,626,113	2,019,849
14 文教施設費	107,882,841	80,097,428	27,785,413
15 教育振興助成費	112,265,121	87,934,819	24,330,302
16 育英事業費	24,816,193	22,134,616	2,681,577
計	1,371,571,459	1,201,933,777	169,637,682
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	192,000	187,500	4,500
50 経済協力費	940,226	744,878	195,348
98 その他の事項経費	47,349,034	33,650,253	13,698,781

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	98 文部本省一般行政に必要な経費	4,514,692	3,950,823	563,869	「文部省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	97,382	85,652	11,730	「文部省設置法」に基づく中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	57,047	55,580	1,467	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 国際分担金
		98 教育委員会の運営指導等に必要な経費	60,830	56,680	4,150	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		98 公立小中学校管理設備の整備に必要な経費	300,256	177,576	122,680	教職員による宿日直を廃止する公立小中学校の施設を保全するための防火防犯設備を設置する地方公共団体に対する設備費の一部補助
		98 教育内容の刷新改善に必要な経費	56,398	53,999	2,399	小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂 3 特殊教育の改善に関する調査研究等
		98 道徳教育の充実強化に必要な経費	77,666	49,708	27,958	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		98 生徒指導の充実強化に必要な経費	57,850	43,977	13,873	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 幼稚園教育の振興 に必要な経費	1,917,532	1,251,672	665,860	<p>3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催</p> <p>4 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等</p> <p>幼稚園教育の充実強化を図るため</p> <p>1 教育課程研究調査のための研究校の指定</p> <p>2 幼稚園の設置基準に関する調査研究</p> <p>3 園具等整備費の設置者に対する一部補助</p> <p>4 幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助</p> <p>5 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等</p>
		98 教科書制度の運営 に必要な経費	60,866	46,461	14,405	<p>1 教科書検定調査等事務処理</p> <p>2 教科書及び教師用指導書の内容改善</p> <p>3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等</p>
		98 同和教育振興に必要 な経費	968,401	623,200	345,201	<p>同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため</p> <p>1 同和教育指導者研修会等の開催</p> <p>2 同和教育推進地域の指定</p> <p>3 団体の育成及び集会所の運営指導等</p> <p>4 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		98 教職員の研修等に 必要な経費	2,681,941	1,207,776	1,474,165	<p>1 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の新規採用教員に対する研修事業及び各種教育研究団体に対する助成事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 都道府県教職員の研修センター設置費の地方公共団体に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国立教育会館補助 及び出資に必要な 経費	864,383	449,487	414,896	<p>4 各種教育研究団体の研究調査活動の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助</p> <p>5 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員の研究集会並びに指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>6 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成</p> <p>7 公立小学校の助教諭等に教諭の資格を付与するための事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>8 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催</p> <p>9 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実に図るための研修会の開催等</p> <p>1 国立教育会館の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助</p> <p>2 国立教育会館の分館の建設に要する資金としての同会館に対する出資</p>
		98 先導的試行に関する調査研究に必要な経費	36,316	24,052	12,264	<p>新たな学校体系の開発を目的とする先導的な試行を適切かつ効果的に推進するため</p> <p>1 幼稚園、小学校等の連関についての諸課題に関する調査研究</p> <p>2 中学校、高等学校等の連関についての諸課題に関する調査研究</p>
		98 高等教育改革の推進に必要な経費	240,431	165,988	74,443	<p>1 高等教育基本計画の策定及び高等教育制度改革の具体的方策の調査研究等</p> <p>2 大学設置基準の改善等の趣旨徹底</p> <p>3 大学入学者選抜制度の改善に関する調査研究</p> <p>4 筑波研究学園都市に設置する新大学(東京教育大学の移転)に関する準備調査</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 放送大学実施調査 6 教員養成大学等についての新構想に関する調査研究
		98 学部の配置方針等に関する調査に必要な経費	9,749	11,917	2,168	1 学部の配置方針に関する調査 2 医・歯科大学等設置に関する調査
		98 厚生補導関係団体補助に必要な経費	365,979	375,555	9,576	学生の厚生補導の改善充実を図るため 1 財団法人学徒援護会に対する運営費の一部補助 2 財団法人大学セミナーハウスに対する事業費の一部補助等
		98 ユネスコ活動に必要な経費	336,459	252,320	84,139	「ユネスコ活動に関する法律」に基づく 1 日本ユネスコ国内委員会運営 2 ユネスコ活動の調査指導普及 3 ユネスコ関係団体の助成等 4 ユネスコ技術援助専門家の派遣 5 ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等
		98 文化交流の促進に必要な経費	187,252	148,395	38,857	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 アジア、アフリカ諸国に対する教育協力策の一環として理科教育及び産業教育等の指導のための講師の派遣及び教育備品の供与等 3 海外勤務者の子女に対する教育の充実
		98 外国人留学生に必要な経費	940,226	744,878	195,348	東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等
		98 財団法人日本国際教育協会補助に必要な経費	285,983	281,954	4,029	外国人留学生の受入れ等の事業を行なう財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 公立文教施設整備等事務に必要な経費	379,926	351,437	28,489	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		98 船舶建設に必要な経費	54,000	36,000	18,000	国立沖縄青年の家の設置に伴い必要な船舶の建設に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 沖縄復帰記念事業に必要な経費	0	18,400	18,400	前年度限りの経費
	002 教育統計調査費	98 教育文化の統計調査に必要な経費	99,554	86,929	12,625	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	192,000	187,500	4,500	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	726,888,000	655,001,420	71,886,580	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	9,708,311	7,660,745	2,047,566	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	19,098,535	15,942,867	3,155,668	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国、公、私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和48年度後期用及び昭和49年度前期用の教科用図書の無償給与等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 初等中等教育助成費	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	6,263,983	6,042,051	221,932	<p>1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与及び学校給食費の補助を行なう市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行なう市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行なう地方公共団体に対するその費用の一部補助</p>
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,396,405	1,220,345	176,060	<p>高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため</p> <p>1 公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 高等学校の定時制及び通信教育の教科用図書給与費及び設備費の設置者に対する一部補助</p> <p>3 公立高等学校の通信教育の運営に要する経費の設置者に対する一部補助</p>
		15 高等学校クラブ活動設備の助成に必要な経費	602,427	0	602,427	高等学校におけるクラブ活動の必修化に伴い必要なクラブ活動用設備の整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		15 理科教育等の振興に必要な経費	2,893,233	2,561,773	331,460	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	1,993,225	1,728,998	264,227	特殊教育の振興を図るため

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 へき地教育の振興 に必要な経費	1,670,722	1,382,667	288,055	<p>1 「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による都道府県が就学奨励のため支弁する学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の一部補助等</p> <p>2 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部、高等部専攻科の就学奨励のため都道府県が支出する幼稚部に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、学用品費等並びに高等部専攻科に係る教科用図書購入費、学校給食費、交通費及び寄宿舍居住費の一部補助等</p> <p>3 小学校及び中学校の特殊学級児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の就学奨励のため市町村が支出する学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品費等の一部補助等</p> <p>4 養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助</p> <p>5 特殊教育の推進地区の設置等</p> <p>へき地教育の振興を図るため</p> <p>1 義務教育に従事する教員の宿舍建設費</p> <p>2 児童生徒の通学用バス等の購入費</p> <p>3 保健室設備及び歯科用ユニット等の整備費</p> <p>4 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住費</p> <p>5 児童生徒の保健管理費</p> <p>6 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費</p> <p>に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 遠距離通学者の通学費補助に必要な経費	272,483	272,483	0	公立の小学校及び中学校の児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)のうち遠距離通学者の通学費を負担している市町村に対するその費用の一部補助
		15 公立義務教育諸学校の教員の研修代替要員に必要な経費	100,000	0	100,000	公立義務教育諸学校教員の長期研修等の場合における代替要員の確保に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 公立義務教育諸学校の教員の健康診断に必要な経費	36,281	34,673	1,608	公立義務教育諸学校教員の結核に関する定期健康診断に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校安全事業助成等に必要な経費	644,379	600,906	43,473	1 「日本学校安全会法」第35条の規定による義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行なう日本学校安全会に対する運営費等の一部補助 2 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15 公立小中学校児童生徒の健康増進特別事業の助成に必要な経費	388,005	132,250	255,755	大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する 1 特別健康診断の実施 2 一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行なわせる事業の実施 3 学校環境緑化事業の実施 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	008 産業教育振興費	15 産業教育振興に必要な経費	8,617,448	7,504,051	1,113,397	1 「産業教育振興法」に基づく (1) 中学校、高等学校等の設備費等の設置者に対する一部補助 (2) 高等学校等の施設費の設置者に対する一部補助 2 産業教育振興のための事務処理等
	009 科学振興費	13 学術資料の整備に必要な経費	11,268	10,456	812	学術文献目録の調整、学術映画の製作等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 科学研究の振興に必要な経費	11,824,269	9,999,403	1,824,866	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究関係団体助成に必要な経費	281,500	216,668	64,832	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	967,094	628,784	338,310	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行なう特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	021 公立大学等助成費	15 公立大学等理科設備及び研究設備の助成等に必要な経費	262,008	230,055	31,953	1 公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の内容の充実振興を図るための設備費の設置者に対する一部補助 2 公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15 公立医科大学等の経常費の助成に必要な経費	1,249,000	0	1,249,000	公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の一部補助
		15 国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	39,000	0	39,000	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公立病院の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	24,703,879	22,010,586	2,693,293	1 「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であって、経済的な理由によって修学困難な者に学資を貸与する事業を行なう日本育英会に対する (1) 奨学資金の原資の貸付 (2) 事務費の一部補助 2 財団法人沖縄県育英協会が行なう育英事業(特別貸与)に要する経費の補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		16 国費沖縄学生に必要な経費	112,314	124,030	11,716	国費沖縄学生に対する給与の支給等
011	南極地域観測事業費	98 南極地域観測事業に必要な経費	1,250,958	1,046,181	204,777	南極地域における観測事業の実施
012	社会教育助成費	98 社会教育指導の充実強化に必要な経費	328,673	162,307	166,366	社会教育に関する指導の充実強化を図るため 1 指導者の派遣 2 資料の作成配布 3 社会教育指導員の設置に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 社会教育指導者養成に必要な経費	59,165	44,905	14,260	1 社会教育主事の養成等 2 社会教育主事、公民館主事等に対する研修事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 社会教育指導者の海外派遣費の一部補助
		98 青少年教育の振興に必要な経費	382,368	361,667	20,701	青少年に対する社会教育の振興を図るため 1 青少年教育の普及向上に関する調査研究等 2 青少年教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 成人教育の振興に必要な経費	318,821	79,017	239,804	成人教育の振興を図るため 1 図書館サービス網の整備及び成人教育の振興方策に関する研究等 2 成人教育活動費の地方公共団体に対する一部補助 3 国公立大学に対する大学開放講座開設の委嘱 4 高令者教室を開設する事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 社会通信教育の振興に必要な経費	32,282	30,124	2,158	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		98 婦人家庭教育の振興に必要な経費	808,435	495,313	313,122	1 婦人教育活動促進方策の研究 2 婦人家庭教育研究集会の開催等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 視聴覚教育の振興 に必要な経費	449,106	327,366	121,740	3 幼児期家庭教育相談事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 婦人家庭教育活動費の地方公共団体に対する一部補助 学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等 3 視聴覚教育指導者に対する研修事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 社会教育関係団体 補助に必要な経費	215,872	181,941	33,931	社会教育活動の充実を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行なう事業の助成
		98 社会教育施設設備 の整備に必要な経費	5,380,934	3,381,635	1,999,299	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館、青少年教育施設及び視聴覚センターの施設整備、同和対策事業として行なわれる集会所の施設設備整備並びに視聴覚ライブラリーの設備整備に要する経費の一部補助
013	体育振興費	98 地方スポーツの振興 等に必要な経費	346,505	228,073	118,432	「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため 1 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 2 地方公共団体が支出する事業費の一部補助等
		98 国民体育大会等に 必要な経費	267,574	119,810	147,764	「スポーツ振興法」に基づく 1 国民体育大会の開催費の地方公共団体に対する一部補助 2 全国スポーツ少年大会開催費等の財団法人日本体育協会に対する一部補助 3 教員養成大学学生スポーツ研修大会開催費の各競技実施団体に対する一部補助 4 全国青年大会開催費の財団法人日本青年館に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 復帰記念沖縄特別国民体育大会の開催費の沖縄県に対する補助等
		98 国際スポーツ交歓等に必要経費	39,351	82,323	42,972	「スポーツ振興法」に基づく 1 スポーツ国際交流事業費の一部補助 2 体育指導者海外派遣費等の一部補助
		98 体育関係団体等助成に必要経費	293,802	261,120	32,682	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		98 国立競技場補助に必要な経費	524,257	330,306	193,951	国立競技場の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助
		98 オリンピック記念青少年総合センター補助に必要な経費	268,246	223,740	44,506	オリンピック記念青少年総合センターの維持、管理及び運営にあたる特殊法人オリンピック記念青少年総合センターに対する運営費等の一部補助
		98 札幌オリンピック冬季大会後処理に必要な経費	0	7,603	7,603	前年度限りの経費
	014 体育施設整備費	98 国立競技場施設整備に必要な経費	370,475	35,525	334,950	国立競技場の施設の整備
		98 体育施設の整備に必要な経費	5,840,050	3,497,043	2,343,007	1 水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設開放のための施設、野外活動施設及び冬季スポーツ施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 水泳プール、柔剣道場、夜間定時制高等学校の運動場等照明施設等の学校体育施設の整備費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 学校給食費	15 学校給食施設設備の整備に必要な経費	2,803,819	2,618,105	185,714	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の学校給食施設及び設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	472,235	444,708	27,527	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15 夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	579,502	536,976	42,526	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助
		15 学校栄養職員設置費補助に必要な経費	1,620,760	1,275,161	345,599	学校給食の栄養基準の確保、調理指導及び衛生管理の徹底を図り、その質的内容の充実向上を期するための学校栄養職員設置費の地方公共団体に対する一部補助
		15 日本学校給食会補助に必要な経費	177,841	149,217	28,624	「日本学校給食会法」第32条の規定による学校給食用物資の供給等を行なう日本学校給食会に対する事務費等の補助
		15 義務教育諸学校ミルク給食助成に必要な経費	62,882	94,714	31,832	義務教育諸学校の児童生徒の保健対策として、学校給食用脱脂粉乳の代価の日本学校給食会に対する一部補助
		15 学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	247,519	318,734	71,215	学校給食用物資の流通合理化を促進するため 1 学校給食用物資の低温流通化に必要な施設及び設備の整備 2 学校給食総合センターの施設及び設備の整備 3 学校給食用物資の流通改善対策事業 に要する経費の都道府県学校給食会等に対する一部補助
		15 沖縄県における学校給食用物資の無償供与に必要な経費	669,679	590,660	79,019	沖縄県における学校給食用物資の無償供与に要する経費の日本学校給食会に対する交付

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
016 私立学校助成費	15	学校給食用小麦粉供給事業費補助に必要な経費	1,075,000	0	1,075,000	学校給食用小麦粉供給事業に要する経費の日本学校給食会に対する一部補助
		学校給食用小麦粉購入費補助に必要な経費	0	1,248,000	1,248,000	前年度限りの経費
		私立大学の研究設備の助成に必要な経費	2,413,800	2,235,000	178,800	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費の一部補助
		私立大学等の経常費の助成に必要な経費	43,382,000	29,934,226	13,447,774	私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助
		私立大学等の新設理工系等学科の理科教育設備等の助成に必要な経費	527,717	441,600	86,117	私立の大学及び高等専門学校の新設理工系、医歯系及び薬学系学科の教育内容の充実向上を図るための理科教育設備費等の一部補助
		日本私学振興財団出資に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		私立幼稚園の施設整備に必要な経費	985,843	760,504	225,339	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
		私立学校教育研修センター補助に必要な経費	33,000	28,000	5,000	財団法人日本私学教育研究所に対する研究事業費及び理科教育研修設備費等の一部補助
		私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	978,079	945,350	32,729	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		017 公立文教施設整備費	14	公立学校の施設整備に必要な経費	107,715,354	78,995,812

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	167,487	1,101,616	934,129	3 へき地における集会室及び寄宿舍の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び定時制高等学校の校舎等の整備 6 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 昭和47年の発生に係る豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	328,722,388	288,236,186	40,486,202	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	54,350,954	53,903,195	447,759	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	1,400,029,621	1,219,796,890	180,232,731	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文 部 本 省	14,551,565	10,463,487	4,088,078	98016-211-05 委員手当	44,037	44,199	162
98016-211-02 職員基本給	1,577,528	1,487,647	89,881	98016-211-05 非常勤職員手当	10,851	10,354	497
98016-211-03 職員諸手当	748,989	695,504	53,485	98016-211-05 休職者給与	6,408	5,639	769
98016-211-04 超過勤務手当	172,443	159,100	13,343	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	13,410	12,444	966

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-261-05 公務災害補償費	2,943	2,590	353	98016-213-09 教職員研修費	64,712	68,832	4,120
98016-211-05 退職手当	372,881	331,549	41,332	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	920	180
98089-261-05 児童手当	2,234	1,184	1,050	98016-223-09 施設施工庁費	720	0	720
98016-219-06 諸謝金	459,210	374,121	85,089	98016-213-09 電子計算機借料	80,631	78,783	1,848
50016-269-06 外国人留学生給 与	798,441	648,852	149,589	98016-213-09 土地建物借料	5,228	4,168	1,060
98016-269-06 アジア地域派遣 留学生給与	7,920	7,920	0	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	8,664	1,515	7,149
98072-269-06 留日研究生等給 与	26,638	15,569	11,069	98016-213-09 各所修繕	157,662	117,874	39,788
98016-212-08 職員旅費	122,554	98,294	24,260	98199-233-09 自動車重量税	418	438	20
98016-222-08 施設施工旅費	480	0	480	98016-215-14 市町村教育委員 会指導調査事務 委託費	16,701	16,578	123
98016-212-08 赴任旅費	17,186	9,147	8,039	50016-215-14 外国人留学生教 育委託費	17,408	17,181	227
98016-212-08 外国旅費	71,165	63,967	7,198	98016-215-14 厚生補導及体育 指導者研修委託 費	20,896	19,546	1,350
98016-212-08 外国留学旅費	2,563	4,148	1,585	98016-215-14 教育実験放送実 施委託費	128,050	118,450	9,600
98016-212-08 委員等旅費	299,416	226,399	73,017	98072-215-14 海外教育協力事 業等委託費	83,475	68,131	15,344
50016-212-08 外国人留学生招 致及帰国旅費	99,892	62,373	37,519	98016-215-14 国立大学入学試 験改善調査研究 委託費	45,121	0	45,121
50016-212-08 留学生研究旅費	24,485	16,472	8,013	98016-215-14 学校施設標準化 調査委託費	13,333	0	13,333
98072-212-08 外国人招致及帰 国旅費	16,419	9,986	6,433	98016-215-14 新学園建設等調 査委託費	34,000	0	34,000
98072-212-08 外国人研修生研 究旅費	535	408	127	98016-224-15 施設整備費	78,800	2,783	76,017
98016-212-08 アジア地域派遣 留学生旅費	714	714	0	98072-265-16 国際文化交流団 体補助金	334,389	315,734	18,655
98072-212-08 文化人等派遣外 国旅費	24,879	19,273	5,606	98016-265-16 国立教育会館補 助金	279,383	99,487	179,896
98016-213-09 庁費	844,774	732,678	112,096				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98071-225-16 幼稚園園具等設備整備費補助金	250,433	231,872	18,561	98016-265-16 旧長崎医科大学原爆被爆学生遺族特別支出金	0	3,780	3,780
98016-265-16 教育研究団体等補助金	2,002,730	521,892	1,480,838	98072-295-16 国際著作権保護同盟等分担金	13,936	11,242	2,694
98016-215-16 公立学校教員研修事業費等補助金	223,480	206,162	17,318	98072-295-16 グネスコ事業拠出金	57,550	29,860	27,690
98016-265-16 同和対策高等学校等進学奨励費補助金	776,500	499,200	277,300	98016-219-17 交 際 費	4,464	4,107	357
98016-225-16 都道府県教育研修センター設置費補助金	150,000	200,000	50,000	98016-299-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
98016-225-16 公立小中学校管理設備整備費補助金	300,000	177,356	122,644	98016-299-19 保 証 金	100	100	0
98071-265-16 幼稚園就園奨励費補助金	1,650,000	1,000,000	650,000	98016-159-24 国立教育会館出資金	585,000	350,000	235,000
98016-265-16 厚生補導関係団体補助金	365,979	375,555	9,576	002 教育統計調査費	99,554	86,929	12,625
98016-225-16 船舶建造費補助金	54,000	36,000	18,000	98071-219-06 諸 謝 金	7,044	7,417	373
98072-265-16 グネスコ関係団体等補助金	162,185	91,644	70,541	98071-212-08 職 員 旅 費	3,591	2,794	797
98016-225-16 教育委員会設備等整備費補助金	0	5,208	5,208	98071-212-08 委員等旅費	15,835	10,824	5,011
98016-215-16 沖縄復帰記念学校植樹事業費補助金	0	18,400	18,400	98071-213-09 庁 費	28,674	24,795	3,879
98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	458,158	398,527	59,631	98071-215-14 教育統計調査委託費	44,410	41,099	3,311
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,120	3,647	527	003 文化功労者年金			
98071-215-16 公立文教施設整備都道府県事務費交付金	351,421	326,531	24,890	26072-269-21 文化功労者年金	192,000	187,500	4,500
98074-215-16 公立諸学校災害復旧都道府県事務費交付金	2,313	943	1,370	004 義務教育費国庫負担金			
				11071-215-16 義務教育費国庫負担金	726,888,000	655,001,420	71,886,580
				005 養護学校教育費国庫負担金			
				15071-215-16 公立養護学校教育費国庫負担金	9,708,311	7,660,745	2,047,566
				006 義務教育教科書費	19,098,535	15,942,867	3,155,668

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-212-08 職員旅費	1,924	1,564	360	15071-225-16 へき地学校設備等整備費補助金	1,076,947	952,046	124,901
15071-212-08 委員等旅費	2,633	2,015	618	15071-265-16 公立小中学校寄宿舎居住費補助金	456,816	410,069	46,747
15071-213-09 庁 費	30,978	27,598	3,380	15071-265-16 遠距離児童生徒通学費補助金	272,483	272,483	0
15071-263-09 教科書購入費	19,063,000	15,911,690	3,151,310	15071-215-16 公立小中学校児童生徒健康増進特別事業費補助金	388,005	132,250	255,755
007 初等中等教育助成費	16,261,143	13,976,146	2,284,997	15071-265-16 高度へき地学校児童生徒修学旅行費補助金	116,150	0	116,150
15071-219-06 諸 謝 金	7,981	7,253	728	15071-215-16 公立義務教育諸学校非常勤講師手当補助金	100,000	0	100,000
15071-212-08 職員旅費	1,621	1,317	304	15071-225-16 交通安全教育センター補助金	0	27,600	27,600
15071-212-08 委員等旅費	7,842	8,291	449	15071-265-16 特殊教育就学奨励費交付金	65,868	54,361	11,507
15071-213-09 庁 費	9,532	7,062	2,470	008 産業教育振興費	8,617,448	7,504,051	1,113,397
15071-265-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	6,263,983	6,042,051	221,932	15071-219-06 諸 謝 金	17,064	13,602	3,462
15071-225-16 高等学校定時制及通信教育設備整備費等補助金	388,306	266,337	121,969	15071-212-08 職員旅費	383	280	103
15071-215-16 定時制及通信教育手当補助金	1,008,099	954,008	54,091	15071-212-08 委員等旅費	2,110	1,628	482
15071-225-16 高等学校クラブ活動設備整備費補助金	602,427	0	602,427	15071-213-09 庁 費	14,331	11,660	2,671
15071-225-16 理科教育等設備整備費補助金	2,893,233	2,561,773	331,460	15071-225-16 高等学校産業教育設備等整備費補助金	3,879,037	3,448,553	430,484
15071-225-16 特殊教育設備整備費等補助金	462,713	403,641	59,072	15071-225-16 中学校産業教育設備整備費補助金	158,799	151,237	7,562
15071-215-16 へき地学校保健管理費補助金	20,809	20,552	257	15071-125-16 高等学校産業教育施設整備費補助金	4,545,724	3,877,091	668,633
15071-215-16 教員健康診断費補助金	36,281	34,673	1,608				
15071-265-16 日本学校安全会補助金	637,510	567,231	70,279				
15071-265-16 特殊教育就学奨励費補助金	1,444,537	1,253,148	191,389				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 科学振興費	13,084,131	10,855,311	2,228,820	16071-265-16 日本育英会補助金	1,750,505	1,651,003	99,502
13073-219-06 諸 謝 金	2,657	2,437	220	16071-265-16 沖縄育英事業費補助金	72,264	83,034	10,770
13073-212-08 職 員 旅 費	1,066	866	200	16071-159-23 育英資金貸付金	22,881,110	20,276,549	2,604,561
13073-212-08 在外研究員旅費	23,973	19,133	4,840	011 南極地域観測事業費 (98073-219-・・・)	1,250,958	1,046,181	204,777
13073-212-08 委員等旅費	634	489	145	012 社会教育助成費	7,975,656	5,064,275	2,911,381
13073-213-09 庁 費	7,207	6,934	273	98072-219-06 諸 謝 金	55,628	52,767	2,861
13073-265-16 科学研究費補助金	11,800,000	9,980,000	1,820,000	98072-269-06 芸 能 賞 金	0	5,446	5,446
13073-265-16 民間学術研究関係団体補助金	281,500	216,668	64,832	98072-212-08 職 員 旅 費	6,511	5,015	1,496
13073-265-16 日本学術振興会補助金	967,094	628,784	338,310	98072-212-08 委員等旅費	33,984	26,325	7,659
021 公立大学等助成費	1,550,008	230,055	1,319,953	98072-213-09 庁 費	233,467	172,314	61,153
15071-225-16 公立大学設備整備費等補助金	262,008	230,055	31,953	98072-215-14 教育テレビ放送調査及実施委託費	249,955	201,946	48,009
15071-265-16 公立医科大学等経常費補助金	1,249,000	0	1,249,000	98072-215-16 社会教育指導者海外派遣費補助金	24,472	13,110	11,362
15071-225-16 国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	39,000	0	39,000	98072-215-16 地方社会教育活動費補助金	2,005,100	1,207,616	797,484
010 育英事業費	24,816,193	22,134,616	2,681,577	98072-265-16 社会教育関係団体補助金	215,872	181,941	33,931
16071-219-06 諸 謝 金	1,886	501	1,385	98072-125-16 社会教育施設整備費補助金	5,150,667	3,197,795	1,952,872
16071-269-06 国費沖縄学生給与	105,996	121,076	15,080	013 体 育 振 興 費	1,739,735	1,252,975	486,760
16071-212-08 職 員 旅 費	660	431	229	98072-219-06 諸 謝 金	18,253	11,958	6,295
16071-212-08 委員等旅費	648	64	584	98072-212-08 職 員 旅 費	3,383	2,649	734
16071-213-09 庁 費	3,124	1,958	1,166	98072-212-08 委員等旅費	9,574	6,241	3,333

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-213-09	庁 費	16,315	16,565	250	15071-215-16	学校栄養職員設置費補助金	1,620,760	1,275,161	345,599
98072-215-16	地方スポーツ振興費補助金	299,744	198,263	101,481	15071-265-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	472,235	444,708	27,527
98072-215-16	国民体育大会補助金	115,000	92,000	23,000					
98072-265-16	国際スポーツ交歓事業費補助金	39,351	82,323	42,972	15071-265-16	学校給食用物資流通合理化促進費補助金	247,519	318,734	71,215
98072-265-16	体育関係団体等補助金	325,612	288,930	36,682	15071-265-16	学校給食用小麦粉供給事業費補助金	1,075,000	0	1,075,000
98072-265-16	国立競技場運営費補助金	524,257	330,306	193,951					
98072-265-16	オリンピック記念青少年総合センター補助金	268,246	223,740	44,506	15071-265-16	学校給食用小麦粉購入費補助金	0	1,248,000	1,248,000
98072-215-16	沖縄特別国民体育大会補助金	120,000	0	120,000	15071-265-16	沖縄県学校給食用物資無償供与費交付金	669,679	590,660	79,019
014	体育施設整備費	6,210,525	3,532,568	2,677,957	016	私立学校助成費	49,320,439	35,344,680	13,975,759
98072-122-08	施設施工旅費	2,190	210	1,980	15071-225-16	私立大学研究設備整備費補助金	2,413,800	2,235,000	178,800
98072-123-09	施設施工庁費	3,285	315	2,970	15071-265-16	私立大学等経常費補助金	43,382,000	29,934,226	13,447,774
98072-124-15	国立競技場施設費	365,000	35,000	330,000	15071-225-16	私立大学等新設理工系等理科教育設備等整備費補助金	527,717	411,600	86,117
98072-125-16	体育施設整備費補助金	5,840,050	3,497,043	2,343,007					
015	学校給食費	7,709,237	7,276,275	432,962	15071-125-16	私立幼稚園施設整備費補助金	985,843	760,504	225,339
15071-225-16	学校給食設備整備費補助金	1,254,906	1,312,540	57,634	15071-265-16	私立学校教育研修センター補助金	33,000	28,000	5,000
15071-125-16	学校給食施設整備費補助金	1,548,913	1,305,565	243,348	15081-265-16	私立学校教職員共済組合補助金	978,079	945,350	32,729
15071-265-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	579,502	536,976	42,526	15071-159-24	日本私学振興財団出資金	1,000,000	1,000,000	0
15071-265-16	日本学校給食会補助金	177,841	149,217	28,624	017	公立文教施設整備費	107,715,354	78,995,812	28,719,542
15071-265-16	義務教育諸学校給食用脱脂粉乳購入費補助金	62,882	94,714	31,832	14071-125-16	公立小中学校施設整備費補助金	67,083,938	49,202,422	17,881,516

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14071-195-16	児童生徒急増市 町村公立小中学 校施設特別整備 事業費補助金	9,866,000	5,230,000	4,636,000	018	公立文教施設災害復 旧費			
					14074-125-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	167,487	1,101,616	934,129
14071-125-16	公立特殊教育施 設整備費補助金	3,445,496	2,551,241	894,255	019	国立学校運営費			
14071-125-16	公立諸学校危険 建物等改築費補 助金	23,362,087	18,850,763	4,511,324	12071-236-22	国立学校特別会 計へ繰入	328,722,388	288,236,186	40,486,202
14071-125-16	公立高等学校施 設整備費補助金	405,170	529,369	124,199	020	国立学校施設費			
14071-125-16	公立幼稚園施設 整備費補助金	1,900,663	1,552,289	348,374	12071-136-22	国立学校特別会 計へ繰入	54,350,954	53,903,195	447,759
14071-135-16	新産業都市等事 業補助率差額	1,652,000	1,079,728	572,272		計	1,400,029,621	1,219,796,890	180,232,731

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	304,132	278,002	26,130	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	309,763	269,895	39,868	1 特殊教育に関する実際の、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	522,041	587,436	65,395	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に 必要な経費	224,781	214,565	10,216	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運 営に必要な経費	388,470	343,287	45,183	1 自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2 附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所 運営に必要な経費	318,642	298,658	19,984	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
		037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 国立教育研究所施 設整備に必要な経費	62,789	0	62,789
	13 国立特殊教育総合 研究所施設整備に 必要な経費		21,822	226,304	204,482	国立特殊教育総合研究所の施設整備
	13 国立科学博物館施 設整備に必要な経費		152,010	504,228	352,218	国立科学博物館の施設整備

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 緯度観測所施設整備に必要な経費	68,616	4,814	63,802	緯度観測所の施設整備
		13 国立遺伝学研究所施設整備に必要な経費	32,583	17,131	15,452	国立遺伝学研究所の施設整備
033	国立社会教育研修所	98 国立社会教育研修所運営に必要な経費	83,404	108,814	25,410	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
034	日本学士院	98 日本学士院運営に必要な経費	477,427	183,649	293,778	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等 5 日本学士院庁舎新営に伴う設備整備
038	日本学士院施設費	98 日本学士院施設整備に必要な経費	430,446	310,301	120,145	日本学士院の施設整備
035	国立青年の家	98 国立青年の家運営に必要な経費	1,060,755	872,259	188,496	健全な青少年を育成するため団体宿泊による研修及び野外活動その他の事業の実施
036	国立青年の家施設費	98 国立青年の家施設整備に必要な経費	1,223,042	1,245,828	22,786	国立青年の家の施設整備
		文部本省所轄機関計	5,680,723	5,465,171	215,552	

科目別内訳									
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032	文部本省所轄研究所	2,067,829	1,991,843	75,986	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	1,637	919	718
13073-211-02	職員基本給	708,928	661,905	47,023	13073-219-17	交際費	140	129	11
13073-211-03	職員諸手当	365,517	338,953	26,564	037	文部本省所轄研究所 施設費	337,820	752,477	414,657
13073-211-04	超過勤務手当	43,388	41,334	2,054	13073-122-08	施設施工旅費	2,166	4,160	1,994
13073-211-05	委員手当	592	543	49	13073-123-09	施設施工庁費	2,504	6,077	3,573
13073-211-05	非常勤職員手当	929	642	287	13073-124-15	施設整備費	333,150	742,240	409,090
13089-261-06	児童手当	644	493	151	033	国立社会教育研修所	83,404	108,814	25,410
13073-219-05	諸謝金	20,314	14,617	5,697	98072-211-02	職員基本給	22,717	19,733	2,984
13073-212-08	職員旅費	20,256	15,535	4,721	98072-211-03	職員諸手当	11,180	9,667	1,513
13073-212-08	外国旅費	3,273	0	3,273	98072-211-04	超過勤務手当	884	707	177
13073-212-08	委員等旅費	14,771	6,643	8,128	98072-211-05	委員手当	197	181	16
13073-212-08	外国人招致及帰 国旅費	7,211	6,322	889	98072-261-05	児童手当	36	13	23
13073-212-08	外国人研修生研 究旅費	515	432	83	98072-219-06	諸謝金	8,861	7,913	948
13073-213-09	庁費	183,274	189,890	6,616	98072-212-08	職員旅費	737	399	338
13073-213-09	試験研究費	670,229	680,468	10,239	98072-222-08	施設施工旅費	75	335	260
13073-213-09	土地建物借料	77	77	0	98072-212-08	委員等旅費	8,101	5,521	2,580
13073-213-09	招へい外国人滞 在費	12,528	0	12,528	98072-213-09	庁費	22,254	16,755	5,499
13073-213-09	各所修繕	13,436	32,729	19,293	98072-223-09	施設施工庁費	50	223	173
13199-233-09	自動車重量税	170	212	42	98072-213-09	各所修繕	0	10,149	10,149

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09 自動車重量税	0	15	15	038 日本学士院施設費	430,446	310,301	120,145
98072-224-15 施設整備費	8,312	37,203	28,891	98072-122-08 施設施工旅費	2,544	1,834	710
034 日本学士院	477,427	183,649	293,778	98072-123-09 施設施工庁費	3,816	2,751	1,065
98072-211-02 職員基本給	10,736	9,157	1,579	98072-124-15 施設整備費	424,086	305,716	118,370
98072-211-03 職員諸手当	5,185	4,530	655	035 国立青年の家	1,060,755	872,259	188,496
98072-211-04 超過勤務手当	560	481	79	98072-211-02 職員基本給	392,862	330,041	62,821
98072-261-05 日本学士院会員 年金	150,700	120,551	30,149	98072-211-03 職員諸手当	211,652	169,603	42,049
98089-261-05 児童手当	16	9	7	98072-211-04 超過勤務手当	44,246	36,605	7,641
98072-219-06 諸謝金	731	673	58	98072-211-05 非常勤職員手当	6,120	4,480	1,640
98072-269-06 日本学士院賞金	4,500	2,700	1,800	98089-261-05 児童手当	745	318	427
98072-212-08 職員旅費	570	215	355	98072-219-06 諸謝金	7,165	5,280	1,885
98072-212-08 外国旅費	2,756	3,664	908	98072-212-08 職員旅費	15,503	10,936	4,567
98072-212-08 日本学士院会員 等旅費	6,551	5,179	1,372	98072-212-08 委員等旅費	13,319	7,140	6,179
98072-213-09 庁 費	185,947	28,067	157,880	98072-213-09 庁 費	229,943	182,959	46,984
98072-213-09 日本学士院文献 印刷費	7,700	6,910	790	98072-223-09 国立青年の家設 備整備費	128,752	117,550	11,202
98072-213-09 招へい外国人滞 在費	888	0	888	98072-213-09 土地建物借料	9,060	6,042	3,018
98199-233-09 自動車重量税	0	30	30	98199-233-09 自動車重量税	606	585	21
98072-265-16 学術研究奨励費 交付金	100,300	1,200	99,100	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	782	720	62
98072-295-16 国際学士院連合 分担金	240	240	0	036 国立青年の家施設費	1,223,042	1,245,828	22,786
98072-219-17 交 際 費	47	43	4	98072-122-08 施設施工旅費	11,068	10,998	70

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-123-09 施設施工庁費	7,712	7,666	46	計	5,680,723	5,465,171	215,552
98072-124-15 施設整備費	1,204,262	1,227,164	22,902				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	98 文化庁一般行政に必要な経費	788,574	646,752	141,822	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	16,345	14,700	1,645	「文部省設置法」第43条第1項の規定による国語審議会ほか各種審議会の運営
		98 国立劇場補助に必要な経費	799,257	721,497	77,760	国立劇場の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	042 文化振興費	98 芸術文化の振興に必要な経費	1,076,519	763,458	313,061	1 芸術文化の振興を図るため (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の在外研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭、地方巡回美術展及び現代美術選抜展の開催 (4) 優秀映画の製作の奨励等 2 青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行なう事業の助成 4 地方芸術文化活動に対する助成等
		98 文化施設の整備に必要な経費	600,000	225,000	375,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助
	043 文化財保存 事業費	98 国有文化財の保存整備等に必要な経費	180,968	134,825	46,143	国の所有する重要文化財北海道大学農学部第二農場等の保存修理及び史跡飛鳥寺跡の環境整備等
		98 国宝重要文化財等の保存整備等に必要な経費	2,724,707	2,102,885	621,822	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財及び民俗資料等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行なうための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		98 無形文化財の保護に必要な経費	127,357	115,837	11,520	無形文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等
		98 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	653,722	503,415	150,307	「文化財保護法」に基づき、国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の買上げ等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	049 文化財保存 施設整備費	98 平城及び飛鳥・藤 原宮跡等の保存整 備に必要な経費	791,223	720,173	71,050	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上 げ
		98 国宝重要文化財等 の保存施設の整備 に必要な経費	229,566	222,550	7,016	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館の整備及び保存 上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財 保護法」に基づく整備に要する経費の地方公共団体、所有者 又は管理団体に対する一部補助
		98 史跡等の買上げに 必要な経費	3,000,000	2,000,000	1,000,000	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそ れがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する 一部補助
	044 国立博物館	98 国立博物館運営に 必要な経費	1,093,034	968,068	124,966	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供す る等の事業を行なう国立博物館の維持運営
	045 国立博物館 施設費	98 国立博物館施設整 備に必要な経費	259,241	363,504	104,263	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	98 国立近代美術館運 営に必要な経費	456,226	330,123	126,103	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供 する等の事業を行なう国立近代美術館の維持運営
		98 国立西洋美術館運 営に必要な経費	220,212	271,897	51,685	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に 関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧及び これに関する調査研究等
	047 文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	242,315	206,797	35,518	国語及び国民の言語生活についての科学的調査研究等を行な う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	632,129	463,077	169,052	文化財に関する調査研究等を行なう国立文化財研究所の維持 運営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	281,738	356,608	74,870	文化庁研究所の施設整備

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	048 日本芸術院	98 日本芸術院運営に 必要な経費	169,242	123,181	46,061	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行なうことを目的とする日本芸術院の維持運営等	
		文化庁計	14,342,375	11,254,347	3,088,028		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文化庁	1,604,176	1,382,949	221,227	98072-212-08 外国人招へい旅費	3,564	0	3,564
98072-211-02 職員基本給	249,853	240,419	9,434	98072-213-09 庁 費	134,093	121,344	12,749
98072-211-03 職員諸手当	122,535	115,213	7,322	98072-213-09 招へい外国人滞在費	1,356	0	1,356
98072-211-04 超過勤務手当	25,841	23,982	1,859	98072-213-09 国宝其他模写模造費	24,647	16,647	8,000
98072-211-05 委員手当	12,825	11,817	1,008	98072-293-09 国宝重要文化財等買上費	40,000	0	40,000
98072-211-05 常勤職員給与	1,507	2,196	689	98199-233-09 自動車重量税	75	15	60
98072-211-05 非常勤職員手当	1,261	1,152	109	98072-215-14 記念物調査研究委託費	2,886	2,886	0
98089-261-05 児童手当	403	173	230	98072-215-14 歴史民俗資料調査等委託費	28,349	25,628	2,721
98072-219-06 諸謝金	19,969	14,391	5,578	98072-215-14 文化テレビ放送実施委託費	69,855	31,361	38,494
98072-269-06 国宝重要文化財出陳給与金	7,475	8,382	907	98072-215-14 日本語教育研究開発委託費	2,400	0	2,400
98072-269-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0	98072-265-16 国立劇場補助金	799,257	721,497	77,760
98072-212-08 職員旅費	19,072	15,957	3,115	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	533	655	122
98072-212-08 外国旅費	2,743	4,433	1,690	98072-215-16 文化財保護事務費交付金	7,316	6,190	1,126
98072-212-08 委員等旅費	20,331	12,655	7,676	98072-219-17 交 際 費	930	856	74

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-299-20 文化財保護補償金	100	100	0	98072-213-09 招へい外国人滞在費	141	0	141
042 文化 振 興 費	1,676,519	988,458	688,061	98072-293-09 国宝重要文化財等買上費	653,548	503,264	150,284
98072-219-06 諸 謝 金	29,947	27,689	2,258	98072-224-15 国有文化財保存整備費	152,395	111,541	40,854
98072-269-06 芸 能 賞 金	107,342	107,342	0	98072-225-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	2,706,898	2,090,962	615,936
98072-212-08 職 員 旅 費	3,978	2,632	1,346	98072-265-16 無形文化財補助金	69,873	59,891	9,982
98072-212-08 外 国 旅 費	8,840	1,049	7,791	98072-265-16 重要無形文化財保存特別助成金	42,000	42,000	0
98072-212-08 委 員 等 旅 費	3,096	2,280	816	049 文化財保存施設整備費	4,020,789	2,942,723	1,078,066
98072-212-08 在外邦人芸術家招へい旅費	1,674	1,540	134	98072-194-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	791,223	720,173	71,050
98072-212-08 芸術家外国研修旅費	58,062	30,913	27,149	98072-125-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	229,566	222,550	7,016
98072-213-09 庁 費	337,580	237,813	99,767	98072-125-16 史跡等購入費補助金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
98072-215-16 地方文化振興費補助金	71,000	27,600	43,400	044 国 立 博 物 館	1,093,034	968,068	124,966
98072-265-16 芸術関係団体補助金	455,000	324,600	130,400	98072-211-02 職 員 基 本 給	362,267	330,353	31,914
98072-125-16 地方文化施設整備費補助金	600,000	225,000	375,000	98072-211-03 職 員 諸 手 当	176,207	159,191	17,016
043 文化財保存事業費	3,686,754	2,856,962	829,792	98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	30,918	29,771	1,147
98072-219-06 諸 謝 金	2,976	2,676	300	98072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,368	1,242	126
98072-269-06 日本伝統工芸展褒賞金	100	100	0	98089-261-05 児 童 手 当	356	264	92
98072-212-08 職 員 旅 費	11,897	8,255	3,642	98072-219-06 諸 謝 金	12,718	8,816	3,902
98072-212-08 委 員 等 旅 費	4,017	2,508	1,509	98072-212-08 職 員 旅 費	7,190	4,892	2,298
98072-212-08 外国人招へい旅費	1,606	0	1,606	98072-212-08 外 国 旅 費	3,836	2,073	1,763
98072-213-09 庁 費	41,303	35,765	5,538				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-212-08 委員等旅費	412	395	17	98072-212-08 外国旅費	4,252	2,787	1,465
98072-212-08 外国人招へい旅費	1,320	1,968	648	98072-212-08 委員等旅費	1,141	788	353
98072-213-09 庁 費	310,430	281,608	28,822	98072-213-09 庁 費	226,042	193,553	32,489
98072-213-09 招へい外国人滞在費	538	769	231	98072-223-09 施設施工庁費	115	61	54
98072-293-09 陳列品購入費	184,000	145,000	39,000	98072-213-09 土地借料	1,003	870	133
98199-233-09 自動車重量税	116	90	26	98072-293-09 美術作品購入費	210,000	190,000	20,000
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	938	1,250	312	98199-233-09 自動車重量税	75	45	30
98072-219-17 交 際 費	420	386	34	98072-224-15 施設整備費	12,676	7,475	5,201
045 国立博物館施設費	259,241	363,504	104,263	98072-219-17 交 際 費	419	385	34
98072-122-08 施設施工旅費	1,531	2,148	617	047 文化庁研究所	874,444	669,874	204,570
98072-123-09 施設施工庁費	2,298	3,223	925	13073-211-02 職員基本給	254,962	223,382	31,580
98072-124-15 施設整備費	255,412	358,133	102,721	13073-211-03 職員諸手当	130,258	113,711	16,547
046 国立美術館	676,438	602,020	74,418	13073-211-04 超過勤務手当	13,430	12,470	960
98072-211-02 職員基本給	132,322	124,299	8,023	13073-211-05 非常勤職員手当	1,098	872	226
98072-211-03 職員諸手当	65,523	60,672	4,851	13089-261-05 児童手当	425	172	253
98072-211-04 超過勤務手当	11,207	10,783	424	13073-219-06 諸 謝 金	8,384	8,971	587
98089-261-05 児童手当	167	104	63	13073-212-08 職員旅費	10,798	7,967	2,831
98072-219-06 諸 謝 金	8,656	7,889	767	13073-212-08 受託研究旅費	497	417	80
98072-212-08 職員旅費	2,764	2,268	496	13073-212-08 委員等旅費	2,691	1,755	936
98072-222-08 施設施工旅費	76	41	35	13073-213-09 庁 費	112,673	31,205	81,468

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-213-09 試験研究費	337,145	267,979	69,166	98072-211-04 超過勤務手当	425	399	26
13073-213-09 土地借料	15	0	15	98089-261-05 児童手当	36	7	29
13073-213-09 受託研究費	942	875	67	98072-211-05 日本芸術院会員 手当	121,500	91,450	30,050
13073-293-09 陳列品購入費	1,000	0	1,000	98072-219-06 諸 謝 金	311	286	25
13199-233-09 自動車重量税	113	83	30	98072-269-06 日本芸術院賞金	8,500	5,100	3,400
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	13	15	2	98072-212-08 職 員 旅 費	298	242	56
050 文化庁研究所施設費	281,738	356,608	74,870	98072-222-08 施設施工旅費	67	0	67
13073-122-08 施設施工旅費	1,107	1,331	224	98072-212-08 委員等旅費	1,211	935	276
13073-123-09 施設施工庁費	1,659	1,862	203	98072-213-09 庁 費	11,029	11,204	175
13073-124-15 施設整備費	193,329	214,160	20,831	98072-223-09 施設施工庁費	100	0	100
13073-124-15 平城宮跡地整備 費	85,643	76,388	9,255	98072-213-09 土 地 借 料	1,278	954	324
13073-194-15 平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	0	62,867	62,867	98199-233-09 自動車重量税	0	15	15
048 日 本 芸 術 院	169,242	123,181	46,061	98072-224-15 施設整備費	11,076	0	11,076
98072-211-02 職員基本給	8,931	8,369	562	98072-219-17 交 際 費	47	43	4
98072-211-03 職員諸手当	4,433	4,177	256	計	14,342,375	11,254,347	3,088,028

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省のうち</p> <p>海外教育協力事業等委託費(理科教育等海外協力委託費に限る。)</p> <p>都道府県教育研修センター設置費補助金</p> <p>船 舶 建 造 費 補 助 金</p> <p>産 業 教 育 振 興 費のうち</p> <p>高等学校産業教育設備等整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあり、また、実習船の建造に要するものについては、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文部本省所轄機関	社会教育助成費のうち 社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食費のうち 学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 文部本省所轄研究所施設費 日本学士院施設費 国立青年の家施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
文 化 庁	(項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 文化庁研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	14,288,000	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	12,859,000	1,429,000	昭和49年度の小学校(盲学校、聾学 校及び養護学校の小学部を含む。)の児 童及び中学校(盲学校、聾学校及び養 護学校の中学部を含む。)の生徒に係る 昭和49年度前期用の教科書の購入に は、その完了までに多くの日数を要す るため
	公立学校施設整 備費補助	10,266,403	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立小中学校施 設整備費補助金 (目) 公立特殊教育施 設整備費補助金 (目) 公立諸学校危険 建物等改築費補 助金	5,133,201 3,882,269 407,380 843,552	5,133,202 3,882,270 407,380 843,552	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行なうことを要するものがあるた め。

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
	児童生徒急増市 町村公立小中学校 施設特別整備 事業費補助	13,908,000	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 児童生徒急増市 町村公立小中学校 施設特別整備 事業費補助金	4,636,000	9,272,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校 施設特別整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部に対する補助金を3 箇年度にわたって交付する旨の決定を 行なう必要があるため
文部本省所 轄機関	国立科学博物館 施設整備	299,528	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 文部本省所轄研 究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	149,764	149,764	国立科学博物館の施設の整備には、 多くの日数を要するため

文 部 省 所 管

昭和 48 年度政府職員予算定員及び俸給額表

文 部 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		3													8,941
一 般 職		外 1(6箇月) 内 73(9箇月) 内 8(6箇月) 内 25(3箇月) 3,170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)													3,386,079
	指 定 職 俸 給 表	31												115,437	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(6箇月) 内 26(9箇月) 内 8(6箇月) 内 14(3箇月) 1,952 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)		39	160		2185	11265	15465	4495	9172	6171	2,050,079		
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 10(9箇月) 内 9(3箇月) 514 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)		22	121		11233	7137	11					429,655	
	研 究 職 俸 給 表	内 35(9箇月) 642	5126	18186		9241	388	1						770,564	
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 1(3箇月) 16 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)		-	-		2	10	14	-					10,897
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 2(9箇月) 内 1(3箇月) 15 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	-	-	-		315	-						9,447	
	合 計		3,173												3,395,020

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	企画官	6			6										
	監理官	3			2		1								
	教科書調査官	内 1 42		3	27		内 1 12								
	教科調査官	内 2 47			11		内 1 22	内 1 14							
	専門職	外 1 1 99			4		29	外 1 33	内 1 33						
	所長	8			8										
	所長補佐	7					5	2							
	一般職員	484									324	90	70		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	66		11	29		25	1	-						57,306
	医療職俸給表(二)														
	診療エックス線技師	1		-	-		-	1	-	-					767
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2		-	-	-	2	-							1,147
文部本省所轄機関															
一般職		内 40(9箇月) 内 8(6箇月) 内 25(3箇月) 1,055 (内沖縄の復帰の伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)													1,055,057
文部本省所轄研究所															
一般職		内 31(9箇月) 569													649,485
	指定職俸給表	6													23,427
	館長	1													
	所長	5													
	行政職俸給表(一)	内 5 141		1	6		9	19	内 2 41	37	内 2 9	内 1 19			151,768

474 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	技能労務職員	内 28					内 26	2							
	〔国立科学博物館〕														
	技能労務職員	40		1	5			22	12						
	〔緯度観測所〕														
	技能労務職員	3		2	1										
	〔統計数理研究所〕														
	技能労務職員	5			1			4							
	〔国立遺伝学研究所〕														
	技能労務職員	10			3			7							
	研究職俸給表	内 22344		内 160	内 1597			内 3119	内 368	-					401,484
	〔国立教育研究所〕	内 567		13	内 526			21	7						
	部長等研究員	13		13											
	室長等研究員	内 526			内 526										
	研究員	21						21							
	研究補助員	7							7						
	〔国立特殊教育総合研究所〕	内 1049		7	内 714			内 221	内 17						
	部長等研究員	7		7											
	室長等研究員	内 714			内 714										
	研究員	内 221						内 221							
	研究補助員	内 17							内 17						
	〔国立科学博物館〕	内 271		12	内 124			23	内 112						
	部長等研究員	12		12											
	室長等研究員	内 124			内 124										
	研究員	23						23							

480 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	館長	2												8,438
	行政職俸給表(一)	40		-	3		-	2	10	7	13	5		42,782
	〔国立近代美術館〕	26			2			1	7	2	10	4		
	課長	2			2									
	課長補佐	1						1						
	係長	6							6					
	主任	1							1					
	一般職員	16								2	10	4		
	〔国立西洋美術館〕	14			1			1	3	5	3	1		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	一般職員	9								5	3	1		
	行政職俸給表(二)	42		-	12		21	9	-					27,696
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	27			8		13	6						
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	15			4		8	3						
	研究職俸給表	30		7	9		10	4	-					40,431
	〔国立近代美術館〕	22		5	6		7	4						
	館長	1		1										
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	6			6									
	研究員	7					7							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	4						4						
	〔国立西洋美術館〕	8		2	3		3							
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	3			3									
	研究員	3					3							
文化庁研究所														
一般職		内 18(9箇月) 206												233,033
	指定職俸給表													
	研究所長	3												12,979
	行政職俸給表(一)	内 6 49		-	1		3	内 2 8	内 1 15	10	内 3 9	3		49,728
	〔国立国語研究所〕	17			1		1	3	3	6	2	1		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	3							3					
	主任	1								1				
	一般職員	8								5	2	1		
	〔国立文化財研究所〕	内 6 32					2	内 2 5	内 1 12	4	内 3 7	2		
	課長	内 1 3					2	内 1 1						
	課長補佐	3						3						
	係長	5							5					
	主任	1							1					
	専門職	内 2 8						内 1 1	内 1 6	1				
	一般職員	内 3 12								3	内 3 7	2		

昭和48年度 厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	2,093,001,835	1,645,365,338	447,636,497
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	355,547,672	310,743,972	44,803,700
03 社会福祉費	322,396,319	208,896,638	113,499,681
04 社会保険費	1,110,537,372	851,226,356	259,311,016
05 保健衛生対策費	199,534,963	194,503,526	5,031,437
計	1,988,016,326	1,565,370,492	422,645,834
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	6,664,424	4,912,189	1,752,235
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	41,047,739	30,194,734	10,853,005
40 (公共事業関係費)			
45 生活環境施設整備費	38,989,945	29,376,899	9,613,046
98 その他の事項経費	18,283,401	15,511,024	2,772,377

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	98 厚生本省一般行政に必要な経費	11,239,905	9,138,281	2,101,624	「厚生省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	62,151	54,419	7,732	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	1,494,547	1,360,759	133,788	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 社会保障研究所補助に必要な経費	100,275	95,036	5,239	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行なうために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		98 医師等国家試験実施に必要な経費	70,823	56,975	13,848	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験
		98 日本脳炎の特別調査に必要な経費	8,196	39,693	31,497	日本脳炎の流行を防止するための基礎的調査
		98 食品衛生の試験検査等に必要な経費	171,480	142,549	28,931	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		98 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	1,289,532	919,191	370,341	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦等養成所設備整備費の都道府県に対する一部補助 4 看護婦等養成所運営費の都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 医薬品国家検定等に 必要な経費	11,106	9,334	1,772	「薬事法」に基づく 1 医薬品及び医療用具の国家検定 2 医薬品等の取締検査
		98 血液製剤対策に必要 な経費	21,205	10,908	10,297	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び 供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度の普及徹底 4 血液製剤の総合的、基礎的調査研究 5 血清肝炎発生頻度及び稀な血液型調査
		98 新ワクチンの開発 研究に必要な経費	18,046	22,468	4,422	かぜワクチン及び水痘ワクチンの効果及び安全性の研究
		98 麻薬対策に必要な 経費	214,234	196,689	17,545	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県 に対する交付金 2 麻薬禍の撲滅を図るための (1) 麻薬禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬対策を推進するための本省事務費及び都道府県 等に対する補助 (3) 幻覚剤等に関する試験検査等
		98 生活保護の企画運 営及び指導監査に 必要な経費	105,526	90,232	15,294	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		98 社会事業学校の経 営に必要な経費	131,159	119,772	11,387	社会福祉事業関係要員の充足を図るための東京及び大阪の社 会事業学校に対する養成委託等
		98 社会福祉事業育成 に必要な経費	1,029,370	786,824	242,546	社会福祉施設職員の退職手当共済事業その他社会福祉事業の 育成強化

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 市町村災害弔慰金 に必要な経費	10,000	0	10,000	自然災害により災害救助法が適用された地域等に係る市町村において当該災害によつて死亡した者の遺族等に対し災害弔慰金を支給するために要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 児童問題研究所補助 に必要な経費	50,860	47,137	3,723	児童問題について調査研究を行なうための児童問題研究所に要する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		98 社会保険の審査に 必要な経費	8,831	6,905	1,926	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険及び国民年金の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		98 戦没者追悼式挙行 に必要な経費	13,682	11,610	2,072	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		98 旧軍人遺族等恩給 の事務処理に必要な 経費	56,669	111,270	54,601	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行なうための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		98 戦没者叙勲等の進 達等に必要な経費	66,827	49,858	16,969	戦没者叙勲等の進達等を行なうための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 厚生統計調 査費	98 厚生統計調査に必 要な経費	875,835	817,633	58,202	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	2,918,606	1,482,923	1,435,683	1 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同 の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに新医療技術の開発に 関する試験研究費の補助 3 スモン、ペーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及 び治療に関する研究費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 優生保護に必要な経費	9,843	10,044	201	4 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 5 小児がん、小児慢性腎炎・ネフローゼ及び小児ぜんそくに関する治療研究費の一部補助 「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	11,286,553	10,752,005	534,548	1 保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の一部補助 2 保健所の施設整備費の一部補助 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防に必要な経費	2,505,675	2,653,453	147,778	1 「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費の一部補助 2 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4 「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時の予防接種費及び急性灰白髄炎の定期の予防接種費の一部補助 5 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 6 同和対策事業として行なわれる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 7 予防接種事故の弔慰金等の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 らい予防対策に必要な経費	321,804	324,368	2,564	8 日本住血吸虫病、鉤虫病、フィラリア病の地方病予防のための予防費等の地方公共団体に対する一部補助 1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 食生活改善に必要な経費	33,563	31,480	2,083	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査等の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	476,555	461,599	14,956	「伝染病予防法」に基づく 1 伝染病の予防に従事する職員設置等の都道府県に対する委託 2 伝染病院及び隔離病舎の設備費の地方公共団体に対する一部補助
		05 へき地医療対策に必要な経費	545,882	479,768	66,114	へき地における医療の確保を図るためのへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 成人病予防対策に必要な経費	893,606	489,084	404,522	成人病予防対策を推進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 がん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及び運営費 2 循環器疾病等の健康診断費 3 農村保健対策としての農村検診センター並びに移送車の整備費及び運営費
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,878,051	1,979,274	101,223	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,083,309	1,069,913	13,396	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 公的医療機関設備整備に必要な経費	318,053	323,982	5,929	公的医療機関の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 公的病院特殊診療部門運営費補助に必要な経費	288,100	0	288,100	公的病院の特殊診療部門の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助
		05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	46,018	42,418	3,600	急性伝染病の予防及び治療のための痘そう及びコレラ等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ
		05 血液対策推進に必要な経費	1,679,007	1,119,974	559,033	保存血液供給事業に要する費用の日本赤十字社及び地方公共団体に対する一部補助
007	保健衛生施設整備費	05 保健所等施設整備に必要な経費	1,153,726	1,061,851	91,875	保健所、伝染病院、隔離病舎、精神病院、精神衛生センター、健康増進モデルセンター及び地方病予防施設の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療関係者養成所等施設整備に必要な経費	885,485	884,691	794	医療関係者養成所、看護婦共同利用施設、公的医療機関及びへき地診療所の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
008	結核医療費	05 結核医療費補助に必要な経費	54,896,284	53,934,633	961,651	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部補助
009	原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	13,323,685	11,449,753	1,873,932	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助 3 原爆被爆者保健福祉施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 精神衛生費	05 精神衛生事業費補助に必要な経費	52,925,830	50,890,466	2,035,364	4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託及び原爆被災復元調査費の地方公共団体等に対する一部補助 1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2 精神障害回復者社会復帰施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
		05 麻薬中毒者收容保護に必要な経費	2,884	2,102	782	「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	37,596,626	33,874,822	3,721,804	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	6,741,098	12,774,217	6,033,119	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	355,547,672	310,743,972	44,803,700	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 生活扶助費等の各扶助費 (2) 保護施設事務費 (3) 同法施行に要する事務費 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	8,585,919	5,784,270	2,801,649	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者更生相談所事務費 (3) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者家庭奉仕員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	42,372,494	31,516,532	10,855,962	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 老人福祉施設の収容保護費等 (2) 老人健康診査費 2 老人家庭奉仕員の設置費、老人機能回復訓練費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 老人医療費補助に必要な経費	78,949,771	9,633,478	69,316,293	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する老人医療費等の一部補助 2 老人性白内障手術費等の地方公共団体に対する一部補助
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	881,818	823,224	58,594	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017 社会福祉諸費	03 身体障害者福祉促進事業に必要な経費	57,852	37,105	20,747	1 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 2 身体障害者スポーツ指導員研修等の事業の委託
		03 地域福祉活動に必要な経費	34,866	5,070	29,796	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 民間奉仕活動育成に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	344,473	246,678	97,795	同和対策事業として行なわれる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	1,624,410	1,514,220	110,190	低所得階層の自立更生を促進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体に対する一部補助 1 生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2 世帯更生運動の推進のための経費
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	35,000	25,000	10,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 肢体不自由児施設の運営等に必要経費	60,426	59,941	485	肢体不自由児の療育、機能訓練、職能訓練等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉事業振興会事務費補助に必要な経費	1,583,655	1,129,338	454,317	特殊法人社会福祉事業振興会の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	358,074	327,968	30,106	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 民間社会福祉施設の特別措置に必要な経費	15,000	13,800	1,200	民間社会福祉施設の除雪に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	154,256	153,501	755	1 同和対策事業として行なわれる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	337,963	267,179	70,784	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	018 社会福祉施設整備費	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	9,036,846	7,015,700	2,021,146	1 同和対策事業として行なわれる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	18,300,000	14,170,106	4,129,894	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 肢体不自由児施設の施設整備に必要な経費	131,648	180,198	48,550	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託している肢体不自由児施設の整備

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	80,549	313,736	233,187	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
		03 点字図書館の施設整備に必要な経費	61,590	50,000	11,590	社会福祉法人日本点字図書館に委託している点字図書製作事業等に必要な施設の整備
019	災害救助費	98 災害救助に必要な経費	302,976	541,976	239,000	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2 災害救護設備整備費の日本赤十字社に対する一部補助
020	児童保護費	03 児童保護に必要な経費	137,893,684	119,496,692	18,396,992	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 児童福祉施設等における保護措置費 (2) 同法施行に要する事務費 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	2,438,172	2,073,388	364,784	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所、精神薄弱者更生相談所及び保母養成所に要する経費の一部補助 2 保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 重度心身障害児(者)家庭奉仕員の設置費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	1,745,786	1,330,338	415,448	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費、母子栄養強化費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	1,680,000	1,495,633	184,367	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 家庭児童対策に必要な経費	671,576	548,954	122,622	(1) 身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 (2) 結核児童に対する療育の給付費 2 身体障害児の特別療育事業助成費等の地方公共団体に対する一部補助 家庭児童対策事業を推進するための次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 児童館及び家庭児童相談室の運営費等 2 民間家庭児童相談所の運営費
021	特別児童扶養手当	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	2,158,010	1,140,161	1,017,849	「特別児童扶養手当法」に基づく 1 重度精神薄弱児及び重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
022	母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	1,420,000	1,227,000	193,000	1 「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の貸付け 2 地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開始資金、住宅資金等の原資の一部補助
023	児童扶養手当	03 児童扶養手当支給に必要な経費	9,683,248	6,295,683	3,387,565	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
024	社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	172,959,169	109,956,103	63,003,066	1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025	健康保険組 合補助	2,376,480	2,212,320	164,160	<p>3 「船員保険法」に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>4 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による政府管掌健康保険及び船員保険疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の厚生保険特別会計及び船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>「健康保険法」に基づく</p> <p>1 事務費の補助</p> <p>2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助</p>
	026	厚生年金基金等 助成費	285,652	190,326	95,326	<p>1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助</p> <p>2 厚生年金基金連合会が行なう業務に要する費用の一部補助</p> <p>3 石炭鉱業年金基金が行なう業務に要する費用の一部補助</p>
	027	国民健康保 険助成費	567,693,221	494,894,371	72,798,850	<p>1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣が行なう保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託</p> <p>2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費の一部補助</p> <p>3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額、保健婦設置に要する費用の一部、直営診療施設整備に要する費用の一部及び助産費の支給に要する費用の一部の補助</p> <p>4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部補助</p> <p>5 基礎ぜい弱な国民健康保険組合に対する療養給付費の一部の臨時補助</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	332,078,669	224,717,357	107,361,312	6 老人医療費支給制度の実施に伴う保険者の財政措置に要 する費用の一部の臨時補助 7 高額療養費の支給に伴い、保険者の負担の増加となる療 養給付費の一部補助 8 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康 保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付 「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び 国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の 国民年金特別会計への繰入れ
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	4,945	4,403	542	1 引揚者等に対する主食、被服、日用品等の給与及び帰還 手当の支給並びに医療の給付 2 引揚者等の移送 3 上記に関連する各種の援護等の措置
		29 未帰還者留守家族 等援護に必要な経 費	14,734	12,966	1,768	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭 料、障害一時金等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及 び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 未帰還者に関する 特別措置に必要な 経費	5,978	5,685	293	「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料並びにその支 給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の 委託
		29 戦傷病者特別援護 に必要な経費	1,941,393	1,807,718	133,675	「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、葬祭費及 び更生医療等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地 方公共団体等に対する支給事務等の委託
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	38,943,030	28,275,368	10,667,662	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年 金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共 団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への 繰入れ

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 引揚者給付金等支給事務に必要な経費	4,226	4,616	390	「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	133,433	71,920	61,513	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		29 入営途上等死亡者の遺族に対する特別支出金に必要な経費	0	12,058	12,058	前年度限りの経費
	030 環境衛生施設整備費	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	7,571,269	5,804,000	1,767,269	簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 廃棄物処理施設の施設整備に必要な経費	9,588,917	7,948,233	1,640,684	廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 首都圏整備事業に必要な経費	6,224,835	3,753,450	2,471,385	廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	15,604,924	11,871,216	3,733,708	水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	339,061	275,810	63,251	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	34,805,120	18,980,069	15,825,051	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部及び業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	2,075,983,292	1,629,139,193	446,844,099	

科目別内訳								
項目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 厚生本省	16,174,424	13,269,910	2,904,514	98016-212-08 赴任旅費	35,202	27,141	8,061	
98016-211-02 職員基本給	2,826,368	2,621,732	204,636	98016-212-08 外国旅費	20,094	15,784	4,310	
98016-211-03 職員諸手当	1,312,185	1,173,590	138,595	98016-212-08 外国留学旅費	6,466	5,108	1,358	
98016-211-04 超過勤務手当	323,164	300,814	22,350	98016-212-08 遺骨収集等外国 旅費	21,413	6,836	14,577	
98016-211-05 委員手当	53,049	47,193	5,856	98016-212-08 委員等旅費	121,173	72,946	48,227	
98016-211-05 常勤職員給与	4,029	3,486	543	98016-212-08 参考人等旅費	2,199	1,872	327	
98016-211-05 非常勤職員手当	2,650	2,426	224	98016-212-08 戦没者追悼式参 列旅費	7,197	6,004	1,193	
98016-211-05 休職者給与	36,140	31,415	4,725	98016-213-09 庁費	867,614	659,252	208,362	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	21,076	17,211	3,865	98016-213-09 医師等国家試験 費	26,687	18,642	8,045	
98016-261-05 公務災害補償費	6,426	5,578	848	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	920	180	
98016-211-05 退職手当	1,464,569	1,118,647	345,922	98016-213-09 伝染病流行予測 調査費	19,904	18,043	1,861	
98089-261-05 児童手当	2,358	1,732	626	98016-213-09 食品試験検査費	64,237	63,142	1,095	
98016-219-06 諸謝金	102,430	54,496	47,934	98016-213-09 家庭用品試験検 査費	61,818	29,885	31,933	
98016-269-07 報償費	8,140	7,489	651	98086-213-09 麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	10,230	9,412	818	
98016-269-07 褒賞品費	1,197	1,149	48	98016-213-09 公的扶助資料調 査費	30,057	24,261	5,796	
98016-212-08 職員旅費	141,144	106,755	34,389	98016-213-09 厚生広報放送費	60,335	46,411	13,924	
98086-212-08 麻薬取締旅費	1,312	1,084	228	98016-213-09 土地建物借料	528	1,467	939	
98016-212-08 監査旅費	20,590	16,923	3,667	98016-213-09 各所修繕	36,917	31,369	5,548	
98016-212-08 研修旅費	10,218	6,713	3,505	98199-233-09 自動車重量税	375	635	260	

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09	日本脳炎調査試験費	0	12,039	12,039	98016-215-16	衛生組織振興強化費補助金	30,831	21,390	9,441
98016-215-14	保健福祉調査委託費	55,887	27,904	27,983	98016-215-16	国際結核会議補助金	15,000	0	15,000
98016-215-14	特定疾患調査委託費	57,205	41,700	15,505	98016-215-16	環境衛生指導助成費補助金	95,000	69,518	25,482
98016-215-14	食品衛生調査研究委託費	80,000	57,600	22,400	98016-225-16	医療関係者養成所設備整備費補助金	25,220	24,211	1,009
98016-215-14	医薬品等試験調査委託費	87,981	81,830	6,151	98016-255-16	看護婦等貸費生貸与補助金	393,060	322,460	70,600
98016-215-14	薬価基準等調査委託費	29,509	26,677	2,832	98016-215-16	臨床研修費補助金	1,961,749	1,493,735	468,014
98016-215-14	検疫措置委託費	225	183	42	98016-215-16	看護婦等養成所運営費補助金	828,960	538,490	290,470
98016-215-14	衛生関係指導者養成等委託費	101,383	78,058	23,325	98016-215-16	休日急患診療確保対策費補助金	14,477	6,659	7,818
98016-215-14	救急医療施設医師研修委託費	31,509	29,766	1,743	98016-265-16	麻薬対策推進費補助金	38,828	35,562	3,266
98016-215-14	医療情報システム開発委託費	104,000	0	104,000	98016-225-16	医薬品検査設備整備費補助金	10,000	10,000	0
98016-215-14	検定検査事務等委託費	30,481	27,624	2,857	98081-265-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	435,370	305,538	129,832
98016-215-14	薬事工業生産動態調査委託費	10,795	8,809	1,986	98083-215-16	社会福祉事業助成費補助金	594,000	481,286	112,714
98016-215-14	公的扶助資料調査委託費	52,708	47,287	5,421	98088-265-16	市町村災害弔慰金補助金	10,000	0	10,000
98016-215-14	社会事業学校経営委託費	128,754	117,852	10,902	98083-265-16	児童問題研究所補助金	50,860	47,137	3,723
98016-215-14	社会保険基礎調査委託費	11,025	3,989	7,036	98016-215-16	遺骨収集海外派遣費補助金	95,775	0	95,775
98016-215-14	旧軍関係調査事務等委託費	84,203	106,856	22,653	98016-215-16	戦傷病者援護制度記念行事実施費補助金	6,000	0	6,000
98016-215-14	遺骨収集委託費	1,576	0	1,576	98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	1,238,530	1,077,506	161,024
98016-224-15	サイパン島戦没者慰霊碑建設費	11,477	0	11,477	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	4,756	4,608	148
98016-224-15	フィリピン戦没者慰霊碑建設費	0	30,000	30,000	98086-215-16	麻薬取締員費交付金	139,279	134,437	4,842
98016-265-16	社会保障研究所補助金	100,275	95,036	5,239					

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98086-295-16 世界保健機関等 分担金	1,465,297	1,342,110	123,187	05086-213-09 医薬品買上費	42,394	39,002	3,392
98086-295-16 世界保健機関拠 出金	7,023	0	7,023	05086-215-14 栄養調査委託費	33,563	31,480	2,083
98016-219-17 交 際 費	4,185	3,850	335	05086-215-14 防疫業務委託費	474,516	459,479	15,037
98016-299-18 賠償償還及払戻 金	540	540	0	05086-215-14 らい患者家族生 活援護委託費	149,697	158,784	9,087
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	05086-215-14 らい予防事業委 託費	32,434	33,388	954
004 厚生統計調査費	875,835	817,633	58,202	05086-215-16 保健所運営費補 助金	11,049,575	10,564,453	485,122
98089-211-05 非常勤職員手当	1,195	1,086	109	05086-225-16 保健所設備整備 費補助金	227,654	177,472	50,182
98089-219-06 諸 謝 金	1,856	1,400	456	05086-215-16 疾病予防費補助 金	2,505,675	2,653,453	147,778
98089-212-08 職 員 旅 費	5,711	4,646	1,065	05086-265-16 らい療養所費補 助金	139,673	132,196	7,477
98089-212-08 委員等旅費	987	508	479	05086-225-16 伝染病院隔離病 舎設備整備費補 助金	2,039	2,120	81
98089-213-09 庁 費	103,579	95,736	7,843	05086-215-16 成人病予防対策 費補助金	893,606	489,084	404,522
98089-213-09 電子計算機等借 料	145,554	145,554	0	05086-215-16 へき地医療対策 費補助金	545,882	479,768	66,114
98089-215-14 厚生統計調査委 託費	616,953	568,703	48,250	05086-225-16 公的医療機関設 備整備費補助金	318,053	323,982	5,929
005 科 学 研 究 費	2,918,606	1,482,923	1,435,683	05086-215-16 公的病院特殊診 療部門運営費補 助金	288,100	0	288,100
13087-215-14 日米医学協力研 究事業委託費	103,202	70,912	32,290	05086-265-16 保存血液供給事 業費補助金	1,679,007	1,119,974	559,033
13087-265-16 科学試験研究費 補助金	2,695,404	1,313,186	1,382,218	05086-215-16 優生手術費交付 金	9,843	10,044	201
13087-265-16 結核研究所補助 金	120,000	98,825	21,175	05086- $\frac{4}{3}$ ⁵ -16 環境衛生金融公 庫補給金	1,878,051	1,979,274	101,223
006 保 健 衛 生 諸 費	21,366,019	19,737,362	1,628,657	05086- $\frac{4}{3}$ ⁵ -16 医療金融公庫補 給金	1,083,309	1,069,913	13,396
05086-212-08 職 員 旅 費	834	661	173	05086-259-23 保健所貸費生貸 与金	9,324	10,080	756
05086-213-09 庁 費	2,790	2,755	35				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
007 保健衛生施設整備費	2,039,211	1,946,542	92,669	05086-225-16 原爆病院設備整備費補助金	0	8,517	8,517
05086-125-16 保健所施設整備費補助金	343,056	317,644	25,412	05086-225-16 原爆被爆者保健福祉施設設備整備費補助金	0	2,333	2,333
05086-125-16 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	75,000	77,766	2,766	05086-215-16 原爆被爆者健康診断費交付金	634,871	594,684	40,187
05086-125-16 地方病予防施設整備費補助金	281,892	232,658	49,234	05086-265-16 原爆被爆者手当交付金	4,029,938	2,685,132	1,344,806
05086-125-16 精神病院等施設整備費補助金	288,778	272,153	16,625	05086-265-16 原爆被爆者葬祭料交付金	73,857	74,377	520
05086-125-16 健康増進モデルセンター施設整備費補助金	165,000	60,000	105,000	010 精神衛生費	52,928,714	50,892,568	2,036,146
05086-125-16 医療関係者養成所及共同利用施設整備費補助金	610,978	664,117	53,139	05086-265-16 精神衛生費補助金	52,919,481	50,883,301	2,036,180
05086-125-16 公的医療機関施設整備費補助金	265,287	198,383	66,904	05086-225-16 精神病院等設備整備費補助金	6,349	7,165	816
05086-125-16 へき地診療所施設整備費補助金	9,220	22,191	12,971	05086-265-06 麻薬中毒者入院措置費補助金	2,884	2,102	782
05086-125-16 原爆被爆者保健福祉施設整備費補助金	0	101,630	101,630	011 国立病院及療養所経営費			
008 結核医療費				05086-236-22 国立病院特別会計へ繰入	37,596,626	33,874,822	3,721,804
05086-265-16 結核医療費補助金	54,896,284	53,934,633	961,651	012 国立病院及療養所施設費			
009 原爆障害対策費	13,323,685	11,449,753	1,873,932	05086-136-22 国立病院特別会計へ繰入	6,741,098	12,774,217	6,033,119
05086-263-09 原爆被爆者医療費	8,325,029	7,918,122	406,907	013 生活保護費	355,547,672	310,743,972	44,803,700
05086-215-14 原爆症調査研究委託費	30,000	9,200	20,800	02082-215-14 生活保護指導監査委託費	674,856	652,023	22,833
05086-265-16 原爆被爆者介護等手当補助金	18,424	26,507	8,083	02082-265-16 生活保護費補助金	354,872,816	310,091,949	44,780,867
05086-215-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費補助金	208,185	127,770	80,415	014 身体障害者保護費			
05086-215-16 原爆被災復元調査費補助金	3,381	3,111	270	03083-265-16 身体障害者保護費補助金	8,585,919	5,784,270	2,801,649
				015 老人福祉費	121,322,265	41,150,010	80,172,255
				03083-265-16 老人保護費補助金	39,348,182	29,210,204	10,137,978

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-265-16 老人福祉費補助金	3,024,312	2,306,328	717,984	03083-225-16 社会福祉施設等設備整備費補助金	337,963	267,179	70,784
03083-265-16 老人医療費補助金	78,949,771	9,633,478	69,316,293	03083-159-23 消費生活協同組合貸付金	35,000	25,000	10,000
016 婦 人 保 護 費				018 社会福祉施設整備費	27,610,633	21,729,740	5,880,893
03083-265-16 婦人保護費補助金	881,818	823,224	58,594	03083-122-08 施設施工旅費	367	850	483
017 社会福祉諸費	4,605,975	3,779,800	826,175	03083-123-09 施設施工庁費	3,198	5,611	2,413
03083-269-07 褒賞品費	454	418	36	03083-124-15 肢体不自由児施設整備費	129,702	180,198	50,496
03083-213-09 民生委員手帳等作成費	4,172	4,652	480	03083-124-15 心身障害者福祉協会施設整備費	79,359	308,014	228,655
03083-213-09 医療機器等整備費	7,391	6,137	1,254	03083-124-15 点字図書館施設整備費	61,161	49,261	11,900
03083-215-14 身体障害者福祉促進事業委託費	57,852	37,105	20,747	03083-125-16 地方改善施設整備費補助金	9,036,846	7,015,700	2,021,146
03083-215-14 肢体不自由児施設等経営委託費	53,035	53,804	769	03083-125-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	18,300,000	14,170,106	4,129,894
03083-255-16 世帯更生貸付補助金	1,500,000	1,397,000	103,000	019 災 害 救 助 費	302,976	541,976	239,000
03083-215-16 地方改善事業費補助金	344,473	246,678	97,795	98088-265-16 災害救助費補助金	300,000	539,000	239,000
03083-215-16 世帯更生運動推進費補助金	124,410	117,220	7,190	98088-225-16 日本赤十字社設備整備費補助金	2,976	2,976	0
03083-265-16 社会福祉事業振興会事務費補助金	1,583,655	1,129,338	454,317	020 児 童 保 護 費	144,429,218	124,945,005	19,484,213
03083-215-16 奉仕銀行助成費補助金	30,240	0	30,240	03083-215-14 児童保護指導監査委託費	162,807	157,493	5,314
03083-265-16 心身障害者福祉協会運営費補助金	358,074	327,968	30,106	03083-265-16 児童保護費補助金	131,464,954	115,363,803	16,101,151
03083-265-16 民間社会福祉施設特別措置費補助金	15,000	13,800	1,200	03083-265-16 精神薄弱者保護費補助金	10,673,805	7,776,978	2,896,827
03083-225-16 地方改善施設設備整備費補助金	154,256	153,501	755	03083-265-16 母子保健衛生費補助金	1,745,786	1,330,338	415,448
				03083-215-16 家庭児童対策事業費補助金	381,866	316,393	65,473

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 特別児童扶養手当	2,158,010	1,140,161	1,017,849	04081-265-16 厚生年金基金連 合会事務費補助 金	119,607	93,688	25,919
03083-215-16 事務取扱交付金	76,938	63,290	13,648	04081-265-16 石炭鉱業年金基金 事務費補助金	10,000	10,000	0
03083-269-21 特別児童扶養手 当	2,063,222	1,059,621	1,003,601	027 国民健康保険助成費	567,693,221	494,894,371	72,798,850
03083-2 $\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	17,850	17,250	600	04081-215-14 指導監査委託費	124,690	119,257	5,433
022 母子福祉費	1,420,000	1,227,000	193,000	04081-265-16 療養給付費補助 金	470,893,951	413,397,876	57,496,075
03083-255-16 寡婦福祉貸付補 助金	820,000	709,000	111,000	04081-265-16 助産費補助金	2,120,423	2,049,997	70,426
03083-159-23 母子福祉貸付金	600,000	518,000	82,000	04081-215-16 事務費補助金	26,665,472	25,309,316	1,356,156
023 児童扶養手当	9,683,248	6,295,683	3,387,565	04081-215-16 保健婦及診療施 設整備費補助金	2,003,403	1,711,750	291,653
03083-215-16 事務取扱交付金	270,829	241,615	29,214	04081-265-16 国民健康保険団 体連合会等補助 金	803,900	694,944	108,956
03083-269-21 児童扶養手当	9,296,904	5,940,448	3,356,456	04081-265-16 国民健康保険組 合臨時調整補助 金	4,300,000	2,500,000	1,800,000
03083-2 $\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	115,515	113,620	1,895	04081-265-16 老人医療対策臨 時調整補助金	3,400,000	0	3,400,000
024 社会保険国庫負担金	172,959,169	109,956,103	63,003,066	04081-265-16 療養給付改善特 別補助金	733,000	0	733,000
04081-236-22 厚生保険特別会 計へ繰入	168,521,804	106,538,006	61,983,798	04081-265-16 財政調整交付金	56,648,382	49,111,231	7,537,151
04081-236-22 船員保険特別会 計へ繰入	4,437,365	3,418,097	1,019,268	028 国民年金国庫負担金			
025 健康保険組合補助	2,376,480	2,212,320	164,160	04081-236-22 国民年金特別会 計へ繰入	332,078,669	224,717,357	107,361,312
04081-265-16 事務費補助金	2,076,480	1,912,320	164,160	029 遺族及留守家族等援 護費	41,047,739	30,194,734	10,853,005
04081-265-16 給付費臨時補助 金	300,000	300,000	0	29099-211-05 委員手当	1,089	1,006	83
026 厚生年金基金等助成 費	285,652	190,326	95,326	29099-219-06 諸謝金	492	1,002	510
04081-265-16 厚生年金基金等 給付費補助金	156,045	86,638	69,407	29099-269-06 引揚者給与費	849	509	340

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-269-06 留守家族等援護費	13,191	11,681	1,510	29099-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	112,230	88,400	23,830
29099-269-06 未帰還者特別措置費	3,990	3,990	0	030 環境衛生施設整備費	38,989,945	29,376,899	9,613,046
29099-269-06 戦傷病者特別援護費	1,897,803	1,767,764	130,039	45086-125-00 簡易水道等施設整備費補助	7,571,269	5,804,000	1,767,269
29099-212-08 職 員 旅 費	6,121	5,355	766	45086-125-00 廃棄物処理施設整備費補助	15,813,752	11,701,683	4,112,069
29099-212-08 委員等旅費	56	182	126	45086-125-00 水道水源開発等施設整備費補助	15,604,924	11,871,216	3,733,708
29099-212-08 参考人等旅費	868	838	30	031 農業者年金実施費	339,061	275,810	63,251
29099-213-09 庁 費	29,192	24,042	5,150	04081-212-08 職 員 旅 費	7,037	5,850	1,187
29099-263-09 引揚者援護費	3,689	3,081	608	04081-213-09 庁 費	954	305	649
29099-215-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	245,271	167,765	77,506	04081-265-16 農業者年金基金事務費補助金	331,070	269,655	61,415
29099-265-16 入営途上等死亡者遺族特別支出金	0	12,000	12,000	032 児童手当国庫負担金			
29099-269-21 遺 族 等 年 金	38,732,898	28,107,119	10,625,779	04089-236-22 厚生保険特別会計へ繰入	34,805,120	18,980,069	15,825,051
				計	2,075,983,292	1,629,139,193	446,844,099

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	112,315	113,530	1,215	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	638,553	585,066	53,487	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	140,528	125,331	15,197	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	198,673	176,500	22,173	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	1,389,115	1,258,152	130,963	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	18,707	2,856	15,851	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所に必要な経費	115,022	103,203	11,819	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	1,855	8,234	6,379	国立らい研究所の施設の整備
		13 病院管理研究所に必要な経費	58,354	54,468	3,886	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	800,936	720,984	79,952	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	188,261	209,627	21,366	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	83,499	71,315	12,184	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		厚生本省試験研究機関計	3,745,818	3,429,266	316,552	(2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	3,474,058	3,148,324	325,734	13087-213-09 試験研究費	602,962	509,404	93,558
13087-211-02 職員基本給	1,669,730	1,548,694	121,036	13087-213-09 試験製造費	1,465	1,410	55
13087-211-03 職員諸手当	847,083	784,296	62,787	13087-213-09 土地建物借料	2,688	2,688	0
13087-211-04 超過勤務手当	85,968	75,218	10,750	13087-213-09 各所修繕	78,780	66,607	12,173
13087-211-05 非常勤職員手当	923	839	84	13199-233-09 自動車重量税	341	430	89
13089-261-05 児童手当	1,425	858	567	13087-224-15 施設整備費	20,259	10,926	9,333
13087-219-06 諸謝金	29,381	29,347	34	13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	536	438	98
13087-212-08 職員旅費	19,872	15,314	4,558	042 血清等製造及検定費	271,760	280,942	9,182
13087-222-08 施設施工旅費	9	40	31	13086-219-06 諸謝金	809	744	65
13087-212-08 委員等旅費	585	434	151	13086-212-08 職員旅費	740	516	224
13087-213-09 庁費	111,757	101,257	10,500	13086-212-08 試験所受託業務旅費	32	27	5
13087-223-09 施設施行庁費	294	124	170	13086-213-09 庁費	26,035	32,244	6,209

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-213-09	検定検査材料費	240,146	243,561	3,415	13086-213-09	菌株維持費	1,195	1,147	48
13086-213-09	試験製造費	2,803	2,703	100		計	3,745,818	3,429,266	316,552

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	1,870,698	1,694,309	176,389	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫の実施 検疫所の施設の整備	
		05 検疫所施設整備に必要な経費	63,442	63,442	0		
		検 疫 所 計	1,934,140	1,757,751	176,389		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	1,934,140	1,757,751	176,389	05086-223-09 施設施工庁費	347	347	0
05086-211-02 職員基本給	973,921	899,864	74,057	05086-213-09 船舶運航費	48,425	41,093	7,332
05086-211-03 職員諸手当	517,746	491,044	26,702	05086-213-09 被服費	4,993	4,951	42
05086-211-04 超過勤務手当	69,981	61,643	8,338	05086-213-09 土地建物借料	15,029	13,046	1,983
05086-211-05 非常勤職員手当	4,472	4,056	416	05086-213-09 各所修繕	19,912	18,448	1,464
05089-261-05 児童手当	1,512	696	816	05086-213-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-219-06 諸謝金	5,522	4,196	1,326	05199-233-09 自動車重量税	670	485	185
05086-212-08 職員旅費	9,446	6,901	2,545	05086-215-14 細菌検査委託費	50	50	0
05086-212-08 検疫旅費	6,670	4,576	2,094	05086-224-15 施設整備費	34,720	34,720	0
05086-222-08 施設施工旅費	175	175	0	05086-224-15 船舶購入費	28,200	28,200	0
05086-212-08 航海日当食卓料	3,557	2,945	612	05086-294-15 換地清算金	0	17	17
05086-213-09 庁 費	112,698	84,323	28,375	05029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,518	2,459	59
05086-213-09 検疫庁費	73,412	53,352	20,060				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	8,003,283	7,303,916	699,367	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	705,903	831,962	126,059	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	8,709,186	8,135,878	573,308	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	8,003,283	7,303,916	699,367	05086-212-08 生徒旅費	554	465	89
05086-211-02 職員基本給	3,094,874	2,864,364	230,510	05086-212-08 患者転送等旅費	2,344	2,106	238
05086-211-03 職員諸手当	1,466,424	1,352,077	114,347	05086-213-09 庁 費	476,493	435,486	41,007
05086-211-04 超過勤務手当	560,735	521,618	39,117	05086-223-09 医療機器整備費	36,550	36,550	0
05086-211-05 非常勤職員手当	3,245	2,933	312	05086-213-09 船舶運航費	7,662	6,418	1,244
05089-261-05 児童手当	2,124	1,549	575	05086-213-09 医薬品等購入費	244,423	238,909	5,514
05086-219-06 諸謝金	19,152	16,870	2,282	05086-213-09 土地建物借料	744	744	0
05086-269-06 患者給与金	760,767	650,634	110,133	05086-213-09 各所修繕	90,758	85,961	4,797
05086-219-06 収容者作業賞与金	173,923	176,211	2,288	05086-213-09 患者食糧費	991,815	851,251	140,564
05086-212-08 職員旅費	12,123	9,380	2,743	05086-213-09 生徒食糧費	29,959	24,200	5,759
05086-212-08 外国旅費	895	783	112	05086-213-09 保育所児童食糧費	318	719	401
05086-211-08 委員等旅費	1,457	365	1,092	05199-233-09 自動車重量税	658	571	87

510 厚生省所管 国立らい療養所

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-215-14	国立らい療養所 患者高等学校教 育委託費	25,283	23,749	1,534	05086-122-08	施設施工旅費	2,082	2,255	173
					05086-123-09	施設施工庁費	9,779	12,073	2,294
05029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3	3	0	05086-124-15	施設整備費	694,042	817,634	123,592
062	国立らい療養所施設 費	705,903	831,962	126,059		計	8,709,186	8,135,878	573,308

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立光明寮に必要な経費	563,625	506,879	56,746	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	293,099	265,009	28,090	身体障害者の社会的更生のため必要な指導、医療及び訓練を行なうための国立身体障害者更生指導所の運営
		03 国立保養所に必要な経費	245,920	224,909	21,011	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行なわせるための国立保養所の運営
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	131,328	122,142	9,186	1 ろうあ者の更生に必要な医学的、心理学的及び職能的更生指導訓練等を行なうための国立ろうあ者更生指導所の運営 2 聴覚障害者等の福祉事業に従事する職員の養成
		03 国立教護院に必要な経費	217,850	200,730	17,120	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	150,895	128,263	22,632	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 国立更生援 護所施設費	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	36,615	206,138	169,523	国立光明寮の施設の整備
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	5,056	179,827	174,771	国立保養所の施設の整備
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	42,883	64,657	21,774	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	11,962	114,719	102,757	国立精神薄弱児施設の施設整備

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		03 国立ろうあ者更生 指導所施設整備に 必要な経費	0	8,472	8,472	前年度限りの経費	
		国立更生援護機 関計	1,699,233	2,021,745	322,512		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所運営 費	1,602,717	1,447,932	154,785	03083-213-09 土地建物借料	253	189	64
03083-211-02 職員基本給	734,520	685,399	49,121	03083-213-09 各所修繕	34,985	35,449	464
03083-211-03 職員諸手当	344,432	319,773	24,659	03083-213-09 入所者食糧費	133,492	115,438	18,054
03083-211-04 超過勤務手当	49,143	40,748	8,395	03199-233-09 自動車重量税	492	364	128
03089-261-05 児童手当	525	363	162	03083-223-10 義肢製作原材料 費	4,900	2,650	2,250
03083-219-06 諸謝金	18,033	15,403	2,630	03029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,432	1,366	66
03083-219-06 教護院生作業賞 与金	366	330	36	072 国立更生援護所施設 費	96,516	573,813	477,297
03083-269-06 更生訓練費	23,554	13,847	9,707	03083-122-08 施設施工旅費	524	2,841	2,317
03083-212-08 職員旅費	7,516	5,579	1,937	03083-123-09 施設施工庁費	903	4,843	3,940
03083-212-08 入所者見学等旅 費	2,077	1,605	472	03083-124-15 施設整備費	95,089	566,129	471,040
03083-213-09 庁 費	246,997	209,429	37,568	計	1,699,233	2,021,745	322,512

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	98 地方医務局に必要な経費	487,014	459,045	27,969	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	487,014	459,045	27,969	98086-213-09 庁 費	20,310	20,463	153
98086-211-02 職員基本給	296,574	279,123	17,451	98086-213-09 土地建物借料	4,698	4,111	587
98086-211-03 職員諸手当	147,279	139,446	7,833	98086-213-09 各所修繕	2,005	1,909	96
98086-211-04 超過勤務手当	10,877	9,773	1,104	98199-233-09 自動車重量税	60	53	7
98089-261-05 児童手当	403	192	211	98086-235-16 国有資産所在市町村交付金	169	165	4
98086-212-08 職員旅費	4,267	3,468	799	98086-219-17 交 際 費	372	342	30

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	98 麻薬取締官事務所 に必要な経費	443,152	422,460	20,692	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	443,152	422,460	20,692	98086-212-08 参考人等旅費	81	67	14
98086-211-02 職員基本給	225,159	212,888	12,271	98086-213-09 庁 費	52,339	54,025	1,686
98086-211-03 職員諸手当	110,536	104,413	6,123	98086-213-09 麻薬取締活動費	16,838	15,108	1,730
98086-211-04 超過勤務手当	10,461	9,579	882	98086-213-09 各所修繕	2,026	1,116	910
98089-261-05 児童手当	324	259	65	98199-233-09 自動車重量税	205	275	70
98086-219-06 諸謝金	2,281	1,950	331	98086-213-09 土地建物借料	0	3,989	3,989
98086-212-08 職員旅費	1,062	863	199	98086-219-17 交際費	372	342	30
98086-212-08 麻薬取締旅費	21,468	17,586	3,882				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚 生 本 省	(項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当のうち 特別児童扶養手当 児童扶養手当のうち 児童扶養手当 国民健康保険助成費のうち 保健婦及診療施設整備費補助金 (診療施設整備費補助に係るものに 限る。) 遺族及留守家族等援護費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者の留守家族に対して障害年金、遺族年金、留守家族手当等を支給し、若しくは療養の給付、更生医療の給付等を行ない、又は引揚者給付金、特別給付金等の権利の認定等の事務を行なう等の援護に必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、未帰還者の残留する外国の事情、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
厚生本省試験研究機関	<p>環境衛生施設整備費</p> <p>(項) 更生本省試験研究所のうち</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚 生 省 所 管

昭 和 4 8 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

厚 生 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
特 別 職		9													37,205
一 般 職		外 1(6箇月) 内 33(9箇月) 8,005 (内 地方自治法附則第8条 による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 242)													9,115,820
	指 定 職 俸 給 表	31													111,152
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(6箇月) 内 25(9箇月) 3,987 (内 地方自治法附則第8条 による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 66)		49	100		1371	1584	1061	1014	7530		278	4,490,118	
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 1(9箇月) 1,824 (内 沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 82)		64	370		1,065	1325	-					1,649,958	
	海 事 職 俸 給 表(二)	123 (内 沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 3)		11	62		40	10						125,716	
	研 究 職 俸 給 表	内 5(9箇月) 806 268		1172	1246		3288	83	17					1,030,696	
	医 療 職 俸 給 表(一)	(内 沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 10)		34	93		72	69						626,123	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長、局次長	3												
	参事官	3												
	行政職俸給表(一)	外内 1 19 2,128			内 1 71		内 1 252	外内 1 4 346	内 7 502	内 3 530	内 3 268	124	2,389,668	
	〔本省〕	外内 1 19 1,986			内 1 71		内 1 244	外内 1 4 247	内 7 499	内 3 512	内 3 257	121		
	課長	70		33	37									
	参事官	2		2										
	室長	内 1 3			内 1 3									
	課長補佐	外内 1 2 243			19		160	外内 1 2 64						
	生活保護監査官	26			1		8	9	8					
	歯科医療管理官	1			1									
	衛生専門職	内 8 136			8		内 1 60	内 1 42	内 5 16	内 1 10				
	民生専門職	内 1 37			2		16	内 1 17	1	1				
	係長	内 2 516						115	内 2 401					
	主任	122							71	51				
	技術職員	2							2					
	一般職員	内 5 828								内 2 450	内 3 257	121		
	〔地方自治法附則第8条〕	142					8	99	3	18	11	3		
	社会保険審査官	102					6	96						
	係長	3							3					
	保険専門職	5					2	3						
	一般職員	32								18	11	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	117		20	45		52	-	-				72,912	

520 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7		-	-			2	5					8,451
	医療職俸給表(二)	3		-	-			1	-	2	-			1,893
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	2								2				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	-	-	3			4	-					7,452
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職	内	5(9箇月) 1,244												1,513,652
	指定職俸給表	10												40,631
	院長	1												
	研究所長	5												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	254		-	3			14	18	67	74	35	43	248,139
	〔人口問題研究所〕	14						1	1	3	1	2	6	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	9									1	2	6	
	〔国立公衆衛生院〕	54			1			3	4	12	17	7	10	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	1			1									
	課長	3					3							
	課長補佐	3						3						
	係長	11						1	9	1				
	主任	4							3	1				
	一般職員	32									15	7	10	
	〔国立精神衛生研究所〕	9						1	1	3	1	2	1	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									1	2	1	
	〔国立栄養研究所〕	14						1	1	5	3	4		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								4				
	主任	1								1				
	一般職員	7									3	4		
	〔国立予防衛生研究所〕	93			1		3	6	21	37	11	14		
	部長	1			1									
	課長	3					3							
	支所課長	2						2						
	課長補佐	4						3	1					
	係長	15						1	14					

522 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	9								6	3			
	一般職員	59									34	11	14	
	〔国立らい研究所〕	9						1	1	3	2	1	1	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	1								1				
	主任	2								2				
	一般職員	4									2	1	1	
	〔病院管理研究所〕	4						1		2	1			
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	一般職員	1									1			
	〔国立衛生試験所〕	57			1			3	4	18	12	8	11	
	部長	1			1									
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	16							1	13	2			
	主任	7								5	2			
	一般職員	27									8	8	11	
	行政職俸給表(二)	175		9	48			114	4	-				194,836
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1			1									
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	24		2	10			12						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	3			1		2							
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	6			3		3							
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	89		3	13		70	3						
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2			1		1							
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	2			1			1						
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	48		4	18		26							
	研究職俸給表	内 5 803	内 1 171	内 1 244		内 3 288	83	17						1,027,581
	〔人口問題研究所〕	30		7	5		9	9						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	5			5									
	研究員	9					9							
	研究補助員	9						9						
	〔国立公衆衛生院〕	132		40	39		38	11	4					
	部長等研究員	40		40										
	室長等研究員	39			39									
	研究員	38					38							
	研究補助員	15						11	4					
	〔国立精神衛生研究所〕	内 1 29	内 1 8		11		9	1						

524 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長等研究員	内 18		内 18										
	室長等研究員	11			11									
	研究員	9						9						
	研究補助員	1							1					
	〔国立栄養研究所〕	38		9	15			13	1					
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	15			15									
	研究員	13						13						
	研究補助員	1							1					
	〔国立予防衛生研究所〕	内 2351		67	96			内 2127	50	11				
	部長等研究員	67		67										
	室長等研究員	96			96									
	研究員	内 2127						内 2127						
	研究補助員	61							50	11				
	〔国立らい研究所〕	22		4	5			9	3	1				
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	5			5									
	研究員	9						9						
	研究補助員	4							3	1				
	〔病院管理研究所〕	11		4	5			2						
	所長	1		1										
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	5			5									
	研究員	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)							
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級								
〔国立衛生試験所〕	内	2			内 1		内 1													
	190		32		68		81		8		1									
	部長等研究員	32		32																
	〔国立衛生試験所〕	内	1		内 1															
	68				68															
	室長等研究員	1																		
	〔国立衛生試験所〕	内	1					内 1												
	81							81												
	研究員	1																		
	研究補助員	9								8	1									
医療職俸給表(一)																				
〔国立公衆衛生院〕																				
医師	1		-	-				1	-										1,742	
医療職俸給表(三)																				
〔国立公衆衛生院〕																				
看護婦	1		-	-	-			1	-										723	
検疫所																				
検疫所																				
一般職		内 6(9箇月)																	901,752	
		804																		
		(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員32)																		
行政職俸給表(一)	内	4												内 4						
	420		-	2				16	53	112	130		68		39				431,046	
課長	26			2				16	8											
課長補佐	6								6											
支所課長	29								29											
係長	77									77										
主任	30									16	14									
検疫専門官	13								10	3										
衛生技術職員	内 2													内 2						
	28													10						
一般職員	内 2													内 2						
	211													106		66		39		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	支 所 長	1			1										
	出 張 所 長	2							2						
	医療職俸給表(二)	内 1 36		-	-			21	内 1 15	-	-				45,547
	薬 劑 師	8						7	1						
	医療技術職員	内 1 28						14	内 1 14						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医療技術職員	2						2							
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	25	-	-	3			21	1						19,061
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看 護 婦	2						2							
国立らい療養所															
国立らい療養所運営費															
一 般 職		2,616 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 197)													3,001,076
	指 定 職 俸 給 表														
	所 長	3													11,795
	行政職俸給表(一)	348		-	6			12	20	130	145	23	12		494,372
	事 務 部 長	6			6										
	課 長	19						12	7						
	課 長 補 佐	13							13						
	係 長	89								87	2				
	主 任	49								18	31				
	技 術 職 員	41								25	8		8		

530 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	15					10	5						
	課長補佐	1						1						
	係長	16							13	3				
	主任	4							3	1				
	教官	92					4	35	27	9	17			
	民生専門職	18					1	5	6	3	3			
	一般職員	49								6	13	30		
	〔国立身体障害者更生指導所〕	49		1	1		3	13	16	3	7	5		
	所長	1		1										
	次長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	1						1						
	係長	8							8					
	民生専門職	21						11	8	1	1			
	一般職員	13								2	6	5		
	〔国立保養所〕	36			2		2	5	10	3	5	9		
	所長	2			2									
	課長	4					2	2						
	係長	10						1	9					
	民生専門職	5						2	1	2				
	一般職員	15								1	5	9		
	〔国立ろうあ者更生指導所〕	39		1			3	6	12	10	1	6		
	所長	1		1										
	課長	2					2							

532 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	38			9		29							
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	技能労務職員	4			1		2	1						
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	6			5		1							
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	6			2		3	1						
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者更生指導所〕	3		1	2		-	-	-					3,115
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2			2									
	医療職俸給表(一)	18		-	5		9	4						30,004
	〔国立身体障害者更生指導所〕	3			1		1	1						
	課長	1			1									
	医師	2					1	1						
	〔国立保養所〕	6			2		2	2						
	課長	2			2									
	医師	4					2	2						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕	3					3							
	課長	2					2							
	医師	1					1							
	〔国立教護院〕	4			1		2	1						
	課長	2			1		1							
	医師	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔国立精神薄弱児施設〕	2			1		1							
	課長	1			1									
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)	44			-	-		27	13	4	-			41,680
	〔国立光明寮〕													
	栄養士	5						1	2	2				
	〔国立身体障害者更生指導所〕	24						16	6	2				
	薬剤師	1						1						
	診療エックス線技師	1							1					
	医療技術職員	22						15	5	2				
	〔国立保養所〕	10						7	3					
	薬剤師	2						2						
	医療技術職員	8						5	3					
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	栄養士	1						1						
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2						1	1					
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	栄養士	2						1	1					
	医療職俸給表(三)	内 48			-	-	4	内 41	1	3				40,062
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	5						4	1					
	〔国立身体障害者更生指導所〕													
	看護婦	6				1		5						

534 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔国立保養所〕													
	看護婦	21			2		17	2						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	看護婦	3					3							
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3					3							
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	看護婦	内 1 10			1		内 1 9							
地方医務局														
地方医務局														
一般職		231												272,457
	指定職俸給表													
	局長	1												3,131
	行政職俸給表(一)	223		8	6		24	24	85	51	24	1		258,371
	局長	7		7										
	分室長	1			1									
	次長	6		1	5									
	事務長	1					1							
	課長	18					12	6						
	地方管理官	8					7	1						
	係長	36						2	34					
	主任	8							6	2				
	専門職	23					4	15	4					
	技術職員	55							41	5	8	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	60									44	16		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7		-	6		1	-	-					10,955
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	178		-	4		23	30	60	23	37	1		205,435
	所長	8			4		4							
	支所長	1					1							
	課長、室長	22					14	8						
	情報官	13					4	9						
	鑑定官	12						12						
	麻薬取締官	115						1	60	19	35			
	一般職員	7								4	2	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13					2	2	2	4	3			
	支所長	1					1							
	課長、室長	1					1							
	情報官	1						1						
	鑑定官	1						1						
	麻薬取締官	8							2	4	2			
	一般職員	1										1		

昭 和 48 年 度 農 林 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農 林 省 所 管 合 計	1,407,262,249	1,294,633,665	112,628,584
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社 会 保 険 費	9,365,817	9,883,830	518,013
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	24,110,464	22,111,426	1,999,038
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	68,791,625	58,479,839	10,311,786
43 港湾漁港空港整備事業費	25,802,500	22,947,300	2,855,200
46 農業基盤整備費	262,785,883	250,388,097	12,397,786
47 林道工業用水等事業費	39,384,105	34,175,244	5,208,861
小 計	396,764,113	365,990,480	30,773,633
49 災害復旧等事業費	68,011,487	60,253,582	7,757,905
計	464,775,600	426,244,062	38,531,538
50 経 済 協 力 費	1,261,988	36,842	1,225,146
65 食 糧 管 理 費	540,941,361	530,254,712	10,686,649
98 その他の事項経費	366,807,019	306,102,793	60,704,226

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農 林 本 省	001 農 林 本 省	98 農林本省一般行政に必要な経費	18,581,790	14,449,866	4,131,924	「農林省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	25,907	20,355	5,552	「農林省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 農林行政広報事務に必要な経費	134,352	115,091	19,261	農林政策に関する諸情報の提供及び施策の普及徹底
		98 農業基本対策実施に必要な経費	55,028	49,484	5,544	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの作成等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成
		98 農林研修所の運営に必要な経費	55,179	42,410	12,769	農林省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行なうのに必要な研修を実施するための農林研修所の運営
		98 総合農政推進に必要な経費	31,152	27,600	3,552	農産物の需給、農業構造の改善、農村の近代化、農業の国際化、農産物価格及び流通等農政の新たな展開を図るための基本的問題事項及び諸施策についての調査検討
		98 国際会議等に必要な経費	181,811	153,999	27,812	1 農林漁業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 国際協力等に必要な経費	125,489	58,966	66,523	1 海外農林業開発協力推進体制の整備に関する調査検討 2 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査資料作成に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 3 国際連合食糧農業機関への準専門家の派遣

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 日本農林規格の設定普及等に必要経費	30,975	11,422	19,553	4 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び帰国後の指導 4 農業技術の国際交流等 5 農業協力の推進に関する調査研究 6 海外研修員受入研修施設の整備に要する経費の財団法人アジア農業協同組合振興機関に対する一部補助等 日本農林規格及び表示基準の設定並びに普及等
		98 総合食料品小売センター設置に必要な経費	495,000	284,000	211,000	食料品流通の合理化と小売業の近代化に資するため、公設及び民営の総合食料品小売センターの設置に要する経費の地方公共団体及び小売業者団体等に対する一部補助
		98 農産物市場開発の推進に必要な経費	148,087	106,004	42,083	生鮮食料品を中心とする国内農産物の市場の拡大に資するための 1 優良国内農産物の消費普及のための展示販売 2 生産者団体による総合食料品小売センターの設置 3 農産物に係る消費者啓発 に要する経費の生産者団体等に対する補助等
		98 生鮮食料品等供給安定施設の設置に必要な経費	150,178	240,099	89,921	生鮮食料品等の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するための生鮮食料品等集配センター設置に要する経費の生産者団体に対する一部補助等
		50 海外農業開発財団助成に必要な経費	52,819	36,842	15,977	発展途上国における農林業の開発協力事業を推進するための 1 農業専門家の養成、確保及び発展途上国からの技術者の受入研修並びに海外農業情報の整備等 2 熱帯林業技術者の養成及び森林調査 に要する経費の財団法人海外農業開発財団に対する補助
		98 統計の管理事務に必要な経費	38,301	29,591	8,710	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等

農
林

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業技術研修館の 運営に必要な経費	76,381	80,819	4,438	農業機械化に関する研修及び農業改良普及職員の研修を行なう農業技術研修館の運営
		98 農業協同組合及び 同連合会育成指導 に必要な経費	40,802	28,098	12,704	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		98 肥料対策に必要な 経費	12,418	8,500	3,918	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査、市況調査等
		98 農業改良普及事業 に必要な経費	72,791	59,341	13,450	「農業改良助長法」に基づき、都道府県が行なう普及事業の円滑な推進を図るための 1 農業改良及び生活改善普及職員の研修 2 指導資料の作成配付等 3 生活改善技術研修館の運営
		98 農村青少年研修教育 事業に必要な経費	9,304	6,754	2,550	農業後継者の育成確保を図るための 1 農村青少年研修事業の指導 2 農村青少年通信教育事業等の実施
		98 農業者大学校の運 営に必要な経費	31,863	27,090	4,773	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行なうための農業者大学校の運営
	033 農林本省施 設費	98 農林本省の施設整 備に必要な経費	89,237	286,261	197,024	農林本省庁舎等の施設整備
	002 卸売市場施 設整備費	98 卸売市場施設整備 に必要な経費	6,450,000	6,042,500	407,500	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場及び公設の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
003 農林金融費	98	農林漁業金融指導 監査に必要な経費	106,763	89,476	17,287	農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査に要する経費の都道府県に対する一部補助等
		農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	1,268,822	1,170,166	98,656	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行なう利子補給及び損失補償に対する一部補助
		農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	200,000	265,000	65,000	「農業近代化資金助成法」第5条の規定による農業近代化資金にかかる債務保証を行なうため必要な基金造成について都道府県が行なう農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	8,491,402	6,772,342	1,719,060	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行なう融資機関への利子補給に対する補助等
		農業信用保険事業 助成に必要な経費	800,000	100,000	700,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	27,003,000	23,523,775	3,479,225	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		転用水田取得資金 融通促進に必要な 経費	1,233,004	587,502	645,502	米の生産調整に関連し、水田の他用途利用を促進するため地方公共団体等に水田取得資金の融通を行なった農業協同組合系統団体への助成に要する経費の都道府県に対する補助
004 農業保険費	98	農業共済保険実施 に必要な経費	54,183,949	50,984,050	3,199,899	1 「農業災害補償法」に基づく (1) 水稻、陸稻、麦、蚕繭、家畜及び果樹共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定及び果樹勘定への繰入れ (2) 同特別会計業務費の同特別会計業務勘定への繰入れ 2 農業共済団体に対する事務費負担金等

農
林

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 農林漁業統計情報費	98 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	268,177	194,966	73,211	3 農業共済団体指導監督等に要する経費の都道府県に対する一部補助 農林漁業統計情報業務の運営
		98 農作物統計調査に必要な経費	277,283	228,793	48,490	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等
		98 農林経済統計調査に必要な経費	544,445	459,663	84,782	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農畜産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等
		98 農林統計調査に必要な経費	432,889	345,942	86,947	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 農林家動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査 6 農林業経営に関する農林家の意識調査等
		98 水産統計調査に必要な経費	154,987	160,356	5,369	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 情報業務の企画調査等に必要な経費	384,623	330,806	53,817	2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物市場価格調査等 農林畜水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行ないうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査および分析 2 生鮮食料品流通情報サービス 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発
		98 園芸統計調査に必要な経費	303,422	243,266	60,156	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		98 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	323,489	177,662	145,827	農林畜水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		98 漁業センサス実施に必要な経費	775,157	12,337	762,820	漁業の基本構造を総合的に解明し、水産業諸施策の基礎資料を整備するための第5次漁業センサスの実施
		98 農林業センサス実施に必要な経費	5,629	53,270	47,641	昭和49年度に実施を予定している1975年農業センサスの準備研究調査
	006 農業振興費	98 農業振興事業指導事務に必要な経費	179,551	152,529	27,022	農業振興対策事業を実施するための事務処理
		98 農業委員会等に必要な経費	5,159,321	4,795,749	363,572	「農業委員会等に関する法律」第2条の規定により、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行なう 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農山漁村同和対策 に必要な経費	2,255,633	1,753,378	502,255	3 構造政策の推進 4 企業的経営の育成指導 5 都市近郊農家対策の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる生産基 盤整備事業及び近代化施策整備事業に要する経費の一部補助
		98 山村振興対策に必 要な経費	4,353,505	4,395,551	42,046	「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るため の 1 振興山村農林漁業特別開発事業 2 山村地域農林漁業特別対策事業 3 山村開発センター設置事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農業協同組合助成 に必要な経費	722,668	233,701	488,967	1 「農業協同組合法」に基づく (1) 都道府県が実施する農業協同組合の検査 (2) 農業協同組合中央会が行なう農業協同組合の監査等 2 「農業協同組合合併助成法」第5条の規定による合併推進 3 農業倉庫整備合理化促進事業の実施 4 広域営農団地の管理者養成 5 農業協同組合農業経営受託等の推進 6 農事放送施設の普及推進等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費	2,451,014	1,870,492	580,522	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		98 土壌保全に必要な 経費	440,767	285,757	155,010	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を 図るための 1 土壌保全調査職員設置 2 地力保全対策事業

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業改良資金造成 等に必要な経費	4,053,330	5,386,305	1,332,975	<p>3 土壤汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業 5 耕土改善対策事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>1 「農業改良資金助成法」第3条の規定による都道府県が行なう技術導入資金(稲作転換作付条件整備資金、農業者技術開発資金及び集団的生産組織育成資金を含む。)、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付けに要する資金の造成</p> <p>2 農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助</p>
		98 主要農作物等生産 改善に必要な経費	1,922,255	1,176,759	745,496	<p>主要農作物等の生産方式の近代化を促進して生産性の向上を図るとともに、土地利用の高度化、技術指導等を推進するための</p> <p>1 農作物種子対策事業 2 直播稲作推進対策事業 3 高能率米麦作団地育成対策事業 4 大規模共同育苗施設設置事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>
		98 農業機械化の促進 に必要な経費	459,569	436,153	23,416	<p>1 農業機械化の促進を図るための (1) 農業機械安全整備モデル施設の設置 (2) 農業施設利用技能者養成施設の設置 (3) 農業機械銀行導入実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>2 農業機械改良の研究、検査及び鑑定を実施する特殊法人農業機械化研究所に対する運営費の一部補助及び施設等整備のための出資</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 植物防疫に必要な経費	1,236,583	1,127,364	109,219	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 農薬安全管理施設の設置 4 特殊病害虫の緊急防除 5 農薬残留安全確認調査事業 6 農林水産業へのヘリコプターの利用の促進及び農林水産航空技術研修開発施設の整備 7 農薬慢性毒性試験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		98 農業移住に必要な経費	119,539	121,154	1,615	農業移住が円滑に行なわれるための 1 移住地事情の啓発 2 ブラジル農業拓殖青年訓練所の施設の整備、運営等 3 地方農業拓殖基金の造成 に要する経費の全国拓殖農業協同組合連合会等に対する一部補助
		98 農村地域の整備開発に必要な経費	526,598	524,435	2,163	1 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく (1) 農業振興地域の指定 (2) 農業振興地域整備計画の樹立及び計画樹立のための調査指導 2 自然休養村整備計画の策定 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 農業就業改善総合対策に必要な経費	943,412	366,486	576,926	農業就業構造の改善を円滑に推進するための 1 農村地域工業導入促進対策事業 2 農村地域工業導入資金融通促進対策事業 3 農村地域工業導入特別対策事業 4 農業就業近代化対策事業 5 出稼農業者営農改善等特別対策事業

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 稲作転換促進対策 事業に必要な経費	7,248,631	4,455,149	2,793,482	に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 稲から飼料作物、桑、園芸作物等への転作を推進するための 1 稲作転換促進特別事業 2 種子対策 3 流通乾草生産施設設置計画及び導入事業 4 飼料穀物導入実験事業 5 稲作転換作物取引安定事業 6 豆類及び飼料作物生産改善展示圃設置 7 家畜導入事業 8 都道府県野菜価格安定基金造成事業
		98 農業団地の育成指 導に必要な経費	135,340	160,979	25,639	に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 農業団地の育成を図るための推進体制の整備、計画の樹立、 指導等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 農水産業協同組合 貯金保険機構出資 に必要な経費	75,000	0	75,000	農水産業協同組合貯金保険機構(仮称)の業務の円滑な運営に 資するための資金の一部出資
		98 高能率集团的生産 組織育成対策に必 要な経費	548,059	0	548,059	高能率農業生産の展開を促進するため、集団的な農作業受委 託組織等の育成、指導に要する経費の地方公共団体等に対す る一部補助
	007	へき地農山 漁村電気導 入事業費	226,765	243,149	16,384	「農山漁村電気導入促進法」第5条の規定による離島以外のへ き地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共 団体等に対する一部補助
	008	農業構造改 善対策費	40,089	31,822	8,267	農業構造改善、広域営農団地整備等の事業を実施するための 事務処理
		98 農業構造改善促進 対策に必要な経費	33,718,750	24,949,999	8,768,751	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造 の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 第2次農業構造改善事業の計画樹立及び事業実施

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 広域営農団地の整備に必要な経費	4,255,355	3,934,437	320,918	<p>2 沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業の計画樹立及び事業実施</p> <p>3 農業構造改善対策の推進指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>広域にわたる地域農業の生産から流通に至る一貫した組織化を図るための</p> <p>1 広域営農団地総合施設設置</p> <p>2 広域米生産流通総合改善事業</p> <p>3 基幹食肉流通施設設置</p> <p>4 食鶏処理加工流通合理化促進施設設置</p> <p>5 成鶏肉処理加工合理化モデル施設設置</p> <p>6 鶏卵集出荷施設設置</p> <p>7 家畜市場再編整備事業</p> <p>8 蚕業広域近代化施設設置</p> <p>9 果樹広域主産地形成事業</p> <p>10 野菜集送センター設置</p> <p>11 特産農業センター設置</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 農村施設等総合整備に必要な経費	1,451,495	594,480	857,015	<p>農業経営近代化施設の導入及び農業管理施設の整備等を総合的に実施するための農村施設等総合整備事業の計画樹立並びに事業実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
009	農業改良普及事業費補助	98 農業改良普及事業に必要な経費	14,587,304	13,714,580	872,724	<p>1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るため、「農業改良助長法」に基づき都道府県が実施する農業改良及び生活改善普及事業のための</p> <p>(1) 農業改良及び生活改善普及職員の設置</p> <p>(2) 普及職員の研修</p> <p>(3) 普及活動資材及び施設の整備</p> <p>(4) 農家高齢者生活開発パイロット事業</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	850,839	750,830	100,009	(5) 農山漁村地域生活水準診断調査及び向上対策事業 (6) 農業団地特別指導事業 (7) 農山漁村生活環境整備特別事業 (8) 普及所の運営等 2 農山村における農業者の食生活改善を図るための推進事業等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助 農業後継者の育成確保を図るための 1 都道府県及び民間の教育施設の整備拡充 2 農村青少年の活動の促進 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	9,365,817	9,883,830	518,013	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 農業者年金の給付費財源の一部補助 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	019 米生産調整対策費	65 米生産調整対策に必要な経費	177,584,521	182,826,345	5,241,824	需要に即応して米の生産の調整を図るための 1 米生産調整対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2 都道府県に対する米生産調整奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3 米生産調整奨励補助金
	032 米生産調整協力費	65 米生産調整協力費の交付に必要な経費	20,045,806	20,040,184	5,622	米生産調整に協力した農業者に対し交付する米生産調整協力特別交付金等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 開拓者助成費	98 開拓営農総合調整対策に必要な経費	299,190	695,502	396,312	開拓行政を一般農政へ円滑に移行させるために要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 開拓融資保証制度の農業信用保証保険制度への移行に必要な経費	464,325	0	464,325	開拓融資保証制度の農業信用保証保険制度への移行に要する経費の都道府県等に対する一部補助及び農業信用保証協会に対する交付
	011 農地利用調整等助成費	98 農地利用調整等助成に必要な経費	926,300	920,815	5,485	1 都道府県が行なう農地関係の調整及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付 2 都道府県が行なう未墾地等の取得、処分及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付
		98 農地保有合理化促進に必要な経費	4,707,150	2,943,522	1,763,628	1 農地保有合理化促進事業を行なう法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する一部補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行なう法人に対し農地等の買入れに要する資金を無利子で貸し付けるために要する経費等の同協会に対する補助 3 農地保有合理化促進事業強化基金の造成に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 自作農創設特別措置特別会計へ繰入れに必要な経費	401,000	739,421	338,421	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第3項の規定による事務取扱費に充てるための財源の一部繰入れ
	012 土地改良事業関連受託工事費	98 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	3,600,000	1,760,500	1,839,500	国営総合かんがい排水事業東播用水地区等におけるダム等の建設に伴い、地方公共団体等から委託を受ける同ダム等の一部についての建設工事
	013 畜産振興費	98 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	99,440	83,395	16,045	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		98 家畜の改良増殖に必要な経費	771,319	641,757	129,562	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1 乳用牛改良増殖施設設置

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 家畜導入に必要な経費	1,108,559	1,051,318	57,241	<p>2 肉用牛改良増殖施設設置</p> <p>3 種豚改良増殖施設設置</p> <p>4 鶏改良増殖施設設置等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>酪農及び肉用牛生産の振興のための</p> <p>1 農家等に計画的に貸し付ける家畜の購入</p> <p>2 市乳地域への成牛供給のための輸送</p> <p>に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p>
		98 飼料対策に必要な経費	616,537	565,513	51,024	<p>1 飼料作物の増産と生産性の向上を図るための</p> <p>(1) 飼料作物生産利用合理化対策事業</p> <p>(2) 粗飼料流通促進モデル事業</p> <p>(3) 飼料用麦生産対策事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>2 飼料検査業務の強化に要する経費の都道府県に対する一部補助</p>
		98 家畜衛生対策に必要な経費	840,831	674,629	166,202	<p>1 家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための</p> <p>(1) 家畜保健衛生所の研修施設及び病性鑑定施設等の設置並びに検査機能向上及び病性鑑定強化のための機具購入</p> <p>(2) 法定外の特殊伝染性疾病的防除事業</p> <p>(3) 家畜死体等処理施設設置</p> <p>(4) 自衛防疫の組織化を推進するための指導組織の整備</p> <p>(5) 肉用牛生産振興のための牧野ダニ及び牛体付着吸血ダニ駆除等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
		98 畜産経営技術指導に必要な経費	3,675,952	1,928,159	1,747,793	<p>1 畜産の高能率生産団地の育成及び畜産経営技術の向上普及を図るための</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 牛乳乳製品の流通 対策に必要な経費	253,436	202,047	51,389	<p>(1) 畜産経営技術向上等指導事業</p> <p>(2) 畜産新技術開発実験事業</p> <p>(3) 畜産経営技術改善促進事業</p> <p>(4) 肉用牛生産団地育成事業</p> <p>(5) 市乳供給モデル団地育成事業</p> <p>(6) 養豚団地育成パイロット事業</p> <p>(7) 乳用雄子牛利用促進事業</p> <p>(8) 家畜污水处理施設整備実験事業</p> <p>(9) 悪臭防止対策推進事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>2 畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営</p> <p>加工原料乳生産者補給金制度の円滑な実施を図るとともに、生乳取引の安定、生乳乳製品の流通の合理化に資するための</p> <p>1 生乳流通改善対策事業</p> <p>2 牛乳流通ワンウェイ化促進事業</p> <p>3 濃縮乳利用促進モデル事業等</p> <p>に要する経費の都道府県等に対する一部補助等</p>
		98 食肉及び鶏卵の流通 対策に必要な経費	562,504	260,361	302,143	<p>食肉及び鶏卵の流通改善に資するための</p> <p>1 包装食肉流通体系整備促進施設設置</p> <p>2 消費地鶏卵流通合理化施設設置</p> <p>3 食肉取引安定特別対策事業</p> <p>に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p>
		98 畜産振興事業団交 付金に必要な経費	29,796,013	29,208,453	587,560	<p>畜産振興事業団の行なう</p> <p>1 「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2の規定による学校給食用牛乳供給事業補助及び指定助成対象事業補助</p> <p>2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給交付金等</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 肉畜需給調整対策 に必要な経費	555,174	818,967	263,793	の財源等に充てるための同事業団に対する資金交付 肉畜の価格安定及び需給調整を図るための 1 肉用牛価格安定事業 2 乳用雄肥育素牛の供給及び価格安定事業 3 子豚需給調整対策事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		50 東南アジア家畜衛生 協力に必要な経 費	6,715	0	6,715	東南アジア地域の家畜衛生体制の改善向上に協力するための 基礎調査等
014	家畜伝染病 予防費補助	98 家畜衛生対策に必 要な経費	746,868	746,868	0	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
015	飼料需給安 定費	98 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損 失補てんのため必 要な経費	9,400,000	3,900,000	5,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損 失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
016	蚕糸園芸振 興費	98 蚕糸園芸振興事業 指導事務に必要な 経費	95,843	79,118	16,725	蚕糸園芸振興対策事業を実施するための事務処理
		98 蚕糸業振興に必要 な経費	2,398,600	2,240,951	157,649	1 蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための (1) 養蚕主産地集団営農推進事業 (2) 養蚕新興団地育成模範施設設置 (3) 蚕糸技術改良普及事業 (4) 繭検定用自動繰糸機の設置 に要する経費の都道府県等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 果樹花き振興に必要な経費	4,160,675	3,096,173	1,064,502	<p>2 製糸技術経営改善促進に要する経費の一部補助</p> <p>果実及び花きの生産、流通及び加工の近代化並びに価格の安定を図るための</p> <p>1 果樹栽培省力化促進事業</p> <p>2 晩かん類生産出荷合理化緊急対策事業</p> <p>3 落葉果樹生産振興特別対策事業</p> <p>4 加工原料用果実価格安定対策事業</p> <p>5 果実出荷調整対策事業</p> <p>6 果実加工需要拡大緊急対策事業</p> <p>7 花き生産流通対策事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
		98 野菜振興に必要な経費	8,906,587	6,729,538	2,177,049	<p>野菜の生産、流通及び加工の近代化並びに価格の安定を図るための</p> <p>1 野菜生産対策事業</p> <p>(1) 野菜産地近代化推進事業</p> <p>(2) 野菜指定産地生産出荷近代化事業</p> <p>(3) 野菜近代化モデル団地設置</p> <p>(4) 野菜産地生産出荷施設整備事業</p> <p>(5) 基幹野菜指定産地近代化推進事業</p> <p>2 野菜価格安定対策事業</p> <p>(1) 秋冬期重要野菜計画生産出荷特別事業</p> <p>(2) 野菜生産出荷安定資金造成事業</p> <p>(3) 野菜価格安定緊急対策事業</p> <p>(4) 消費地大規模低温貯蔵庫等設置</p> <p>3 野菜流通加工対策</p> <p>(1) 野菜冷凍工場実験設置</p> <p>(2) 野菜取引規格普及指導事業</p> <p>(3) 低温流通方式等開発実験事業</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 果樹農業研修所の 運営に必要な経費	70,100	59,169	10,931	に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 果樹の大型機械化栽培及び合理的な園地造成の実務研修を実施する果樹農業研修所の整備及び運営
		98 種苗検査に必要な 経費	10,715	8,744	1,971	「農産種苗法」に基づく種苗の検査及び取締り並びに新品種保護制度の調査
		98 地域特産農業推進 対策に必要な経費	1,606,432	942,827	663,605	特産農産物の生産出荷の近代化を図るための 1 地域特産農業推進事業 2 特産物生産団地育成事業 3 高度機械化茶業経営指導パイロット事業 4 畑作地域集団営農パイロット事業 5 農産物放射線照射利用実験事業 6 高能率集団畑作経営確立事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 甘味資源対策に必 要な経費	896,810	775,485	121,325	1 てん菜及びさとうきびの生産振興対策に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 特殊法人日本てん菜振興会運営費に対する一部補助
017	国産大豆等 保護対策費	98 大豆輸入の自由化 に伴う国産大豆及 びなたねの保護対 策に必要な経費	1,802,872	838,809	964,063	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
018	糖価安定対 策費	98 糖価安定事業団交 付金等に必要な経 費	6,117,766	4,133,158	1,984,608	1 糖価安定事業団運営費の補助 2 「砂糖の価格安定等に関する法律」第54条の規定により糖価安定事業団に交付する交付金
029	農産物等価 格安定費	98 食糧管理特別会計 農産物等安定勘定 の損失補てんのため 必要な経費	700,000	350,000	350,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計農産物等安定勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 風水害等対策費	98 農林水産業施設災害復旧に必要な経費	2,946	19,649	16,703	昭和47年に発生した暴風・高潮によつて災害を受けた漁業協同組合の所有する共同利用施設の復旧に要する経費の北海道等に対する一部補助
	021 土地改良事業等指導監督費	98 土地改良事業等指導監督に必要な経費	224,299	193,248	31,051	海岸、土地改良、干拓、農用地開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,238,961	3,151,223	87,738	海岸保全施設の整備を図るため 1 玉名海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和47年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	197,584,679	189,466,787	8,117,892	1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2 雫石川地区ほか46地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体設計採択地区 6地区 事業着手地区 2地区 3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 都府県営かんがい排水事業 38地区 事業着手地区 都府県営かんがい排水事業 45地区 (2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業 (4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (5) 農道整備及び農道舗装事業 (6) 農村総合整備事業 (7) 防災ダム工事、溜池等整備、湛水防除等の農地防災事業 (8) 地すべり、シラス対策事業等の農地保全事業 (9) 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 4 特定土地改良工事特別会計において施行する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の同会計への繰入れ 5 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち (1) ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理 (2) 一定規模以上の排水機及びダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和47年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 特殊土地地帯土地改良事業に必要な経費	4,361,868	4,549,626	187,758	特殊土地地帯において施行する農地保全事業等
	024 干拓事業費	46 干拓事業に必要な経費	6,430,456	6,782,078	351,622	1 干拓地区計画策定のための基礎調査等 2 都府県等が行なう干拓地区内農地整備事業及び小規模な干拓事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 八郎潟新農村建設 事業に必要な経費	1,367,397	1,453,835	86,438	3 国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源の特定 土地改良工事特別会計への繰入れ 八郎潟新農村建設事業団に対する 1 八郎潟中央干拓地の農地整備事業費等の一部補助 2 大規模畑作の営農試験に必要な事業等の委託
	025 農用地開発 事業費	46 農用地開発事業に 必要な経費	34,282,007	31,845,398	2,436,609	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事 業計画の策定 2 多良岳地区ほか 37 地区において国が施行する国営農地 開発事業等 うち全体設計採択地区 4 地区 事業着手地区 4 地区 3 阿蘇地区ほか 2 地区において国が施行する国営草地開発 事業 4 地方公共団体、農業協同組合等の施行する農地開発事 業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助 5 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行 なう共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和 47 年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	026 農林漁業用 揮発油税財 源身替農道 整備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	13,841,000	11,829,000	2,012,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業 費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和 47 年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	56,500,891	47,964,871	8,536,020	昭和47年以前及び昭和48年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設及び海岸保全施設の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体、土地改良区等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,409,195	1,070,296	338,899	1 地方公共団体、土地改良区等が施行する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体、土地改良区等が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助
	031 米品質向上対策費	65 良質米奨励金及び米品質改良奨励金に必要な経費	0	123,325	123,325	前年度限りの経費
		農 林 本 省 計	823,444,833	756,920,596	66,524,237	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農 林 本 省	20,349,627	15,836,331	4,513,296	98016-211-05 休職者給与	71,909	63,181	8,728
98016-211-02 職員基本給	3,650,388	3,028,047	622,341	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	126,575	110,678	15,897
98016-211-03 職員諸手当	1,728,157	1,373,483	354,674	98016-261-05 公務災害補償費	26,754	23,505	3,249
98016-211-04 超過勤務手当	401,755	355,418	46,337	98016-211-05 退職手当	6,323,778	4,191,097	2,132,681
98016-211-05 委員手当	9,320	8,192	1,128	98089-261-05 児童手当	6,912	3,498	3,414
98016-211-05 常勤職員給与	3,588	3,435	153	98016-219-06 諸謝金	52,904	40,275	12,629
98016-211-05 非常勤職員手当	11,288	10,098	1,190	98016-269-07 褒賞品費	1,016	935	81

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 職 員 旅 費	152,757	116,209	36,548	98016-215-14 農業問題調査等委託費	60,955	39,657	21,298
98016-212-08 研 修 旅 費	58,800	42,871	15,929	98016-215-14 食料品等流通対策調査委託費	36,047	13,171	22,876
98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	12,659	10,203	2,456	98016-215-14 農地移動実態調 査委託費	11,021	9,306	1,715
98016-212-08 赴 任 旅 費	264,849	185,637	79,212	98016-215-14 海外農林水産物 及関連企業実態 調査委託費	13,430	12,310	1,120
98016-212-08 外 国 旅 費	170,072	125,362	44,710	98016-215-14 農畜産物消費者 啓発事業委託費	28,930	27,648	1,282
98016-212-08 外国留学旅費	8,815	9,284	469	98016-215-14 過疎地域等農林 漁業振興対策調 査委託費	5,847	0	5,847
98016-212-08 委 員 等 旅 費	58,242	39,578	18,664	98016-215-14 開拓者資金融通 特別会計清算業 務委託費	0	2,108	2,108
98016-213-09 庁 費	1,016,319	855,820	160,499	98016-294-15 換 地 清 算 金	19,800	11,281	8,519
98016-213-09 校 費	19,654	16,188	3,466	98016-245-16 農林漁業調査研 究費補助金	69,757	63,040	6,717
98016-213-09 農林広報放送費	85,418	74,849	10,569	98016-245-16 農林漁業祭実施 費補助金	16,645	14,152	2,493
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,700	1,426	274	98016-245-16 国際協力事業費 補助金	23,207	12,210	10,997
98016-213-09 招へい外国人滞 在費	1,910	1,304	606	98016-225-16 食料品等流通消 費改善対策費補 助金	1,026,129	785,953	240,176
98016-213-09 土 地 借 料	1,605	1,605	0	98061-245-16 食 品 産 業 セ ン タ ー 事 業 費 補 助 金	167,991	140,237	27,754
98016-213-09 各 所 修 繕	97,209	75,665	21,544	50016-245-16 海外農林業開発 協力事業費補助 金	52,819	36,842	15,977
98199-233-09 自動車重量税	420	545	125	98061-245-16 工場環境整備対 策費補助金	5,000	0	5,000
98016-215-14 普及情報活動シ ステム化調査実 験等委託費	39,938	27,826	12,112	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	4,296,905	3,673,957	622,948
98016-215-14 流通飼料実態調 査委託費	8,678	6,262	2,416	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	20,502	18,167	2,335
98016-215-14 業事監視事務委 託費	4,092	3,019	1,073				
98016-215-14 公害調査委託費	10,287	13,342	3,055				
98016-215-14 農業協同組合調 査研究等委託費	4,592	4,340	252				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-295-16 土地改良財産共有対価交付金	0	100,000	100,000	98061-245-16 被害農家営農資金損失補償補助金	50,000	28,000	22,000
98016-295-16 国際捕鯨委員会等分担金	42,629	44,469	1,840	98061-255-16 農業信用基金協会出資補助金	200,000	265,000	65,000
98016-295-16 国際連合食糧農業機関拠出金	10,653	0	10,653	98061-245-16 農業近代化資金利子補給補助金	8,348,627	6,672,456	1,676,171
98016-219-17 交 際 費	4,185	3,850	335	98061-245-16 転用水田取得資金通促進費補助金	1,233,004	587,502	645,502
98016-299-18 賠償償還及払戻金	4,150	4,147	3	98061-255-16 農業信用保険事業助成交付金	800,000	100,000	700,000
98016-299-19 保 証 金	265	249	16	98061-245-16 農業近代化資金利子補給金	142,775	99,886	42,889
98016-299-20 収穫機械等操作損失補償金	400	400	0	98061-245-16 農林漁業金融公庫補給金	27,003,000	23,523,775	3,479,225
033 農林本省施設費	89,237	286,261	197,024	004 農 業 保 險 費	54,183,949	50,984,050	3,199,899
98016-122-08 施設施工旅費	753	2,224	1,471	98061-215-16 農業共済団体指導監督費補助金	158,032	144,328	13,704
98016-123-09 施設施工庁費	567	1,708	1,141	98061-245-16 農業共済事業特別事務費補助金	221,291	218,389	2,902
98016-124-15 施設整備費	87,917	282,329	194,412	98061-245-16 農業共済事業事務費負担金	21,785,104	20,312,710	1,472,394
002 卸売市場施設整備費	6,450,000	6,042,500	407,500	98061-236-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	32,019,522	30,308,623	1,710,899
98061-125-16 中央卸売市場施設整備費補助金	6,000,000	5,600,000	400,000	005 農林漁業統計情報費	3,470,101	2,207,061	1,263,040
98061-125-16 地方卸売市場施設整備費補助金	450,000	442,500	7,500	98061-211-05 統計調査員手当	178,475	147,329	31,146
003 農 林 金 融 費	39,102,991	32,508,261	6,594,730	98061-219-06 諸 謝 金	195,792	180,949	14,843
98061-212-08 職 員 旅 費	6,421	5,231	1,190	98061-212-08 職 員 旅 費	181,844	132,437	49,407
98016-213-09 庁 費	5,119	4,561	558	98061-212-08 調査連絡特別旅費	319,474	254,693	64,781
98061-215-16 農業近代化資金融通等事務費補助金	95,223	79,684	15,539	98061-212-08 研 修 旅 費	5,102	3,788	1,314
98061-245-16 被害農家営農資金利子補給補助金	1,218,822	1,142,166	76,656	98061-212-08 外 国 旅 費	758	734	24

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-212-08 委員等旅費	15,304	11,293	4,011	98061-215-14 山村地域特別対策地区事業効果調査委託費	2,445	0	2,445
98061-213-09 庁 費	1,630,351	1,264,906	365,445	98061-215-16 農業委員会費補助金	5,159,321	4,795,749	363,572
98061-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	47,464	47,373	91	98061-225-16 農山漁村同和对策費補助金	2,255,633	1,753,378	502,255
98061-213-09 電子計算機等借料	245,679	145,942	99,737	98061-225-16 山村振興対策費補助金	4,351,060	4,395,551	44,491
98199-233-09 自動車重量税	3,430	1,140	2,290	98061-245-16 農業協同組合助成費補助金	722,668	233,701	488,967
98061-215-14 累年統計分析委託費	3,804	3,502	302	98061-265-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	2,451,014	1,870,492	580,522
98061-215-14 農林漁業センサス実施委託費	642,624	11,280	631,344	98061-215-16 土壤保全対策費補助金	440,767	285,757	155,010
98061-224-15 通信施設整備費	0	1,695	1,695	98061-255-16 農業改良資金助成補助金	4,053,330	5,386,305	1,332,975
006 農業振興費	32,830,775	27,241,941	5,588,834	98061-225-16 主要農作物等生産改善対策費補助金	529,419	600,758	71,339
98061-211-05 非常勤職員手当	175	175	0	98061-225-16 農業機械化促進費補助金	135,834	164,137	28,303
98061-219-06 諸 謝 金	5,790	5,570	220	98061-245-16 農業機械化研究所運営費補助金	250,419	218,784	31,635
98061-269-07 褒 賞 品 費	24,610	36,226	11,616	98061-215-16 植物防疫対策費補助金	1,234,172	1,124,877	109,295
98061-212-08 職 員 旅 費	60,068	42,596	17,472	98061-245-16 農業移住事業費補助金	119,539	121,154	1,615
98061-212-08 移住現地調査旅費	750	656	94	98061-215-16 農村地域整備開発促進費補助金	1,209,997	685,414	524,583
98061-212-08 委員等旅費	9,606	10,258	652	98061-225-16 稲作転換促進対策事業費補助金	7,248,631	4,455,149	2,793,482
98061-213-09 庁 費	78,552	57,048	21,504	98061-225-16 高能率生産団地育成事業費補助金	1,390,075	576,001	814,074
98061-215-14 農作業安全対策事業推進委託費	3,316	3,232	84	98061-215-16 農業就業改善総合対策事業費補助金	919,185	343,101	576,084
98061-215-14 植物防疫事業調査委託費	2,411	2,487	76	98061-159-24 農業機械化研究所出資金	70,000	50,000	20,000
98061-215-14 農業者就業改善調査等委託費	24,227	23,385	842				
98061-215-14 大規模乾燥調製貯蔵施設調査委託費	2,761	0	2,761				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-159-24 農水産業協同組合貯金保険機構出資金	75,000	0	75,000	04061-215-14 農業者年金監査等委託費	9,625	9,997	372
007 へき地農山漁村電気導入事業費				04061-265-16 農業者年金等業務費補助金	1,153,064	1,009,787	143,277
98061-125-16 へき地農山漁村電気導入事業費補助金	226,765	243,149	16,384	04061-265-16 農業者年金助成補助金	7,126,200	7,126,200	0
008 農業構造改善対策費	39,465,689	29,510,738	9,954,951	04061-265-16 農業者離農給付費交付金	1,010,400	1,602,600	592,200
98061-219-06 諸 謝 金	347	589	242	04061-245-16 農業者年金基金補給金	59,211	129,155	69,944
98061-212-08 職 員 旅 費	26,232	20,175	6,057	019 米生産調整対策費	177,584,521	182,826,345	5,241,824
98061-212-08 委員等旅費	2,139	1,650	489	65061-219-06 諸 謝 金	760	699	61
98061-213-09 庁 費	11,371	9,408	1,963	65061-212-08 職 員 旅 費	18,835	13,513	5,322
98061-225-16 農業構造改善事業費補助金	34,732,870	25,125,510	9,607,360	65061-212-08 委員等旅費	2,531	1,953	578
98061-215-16 農業構造改善推進費補助金	437,375	418,969	18,406	65061-213-09 庁 費	26,963	21,466	5,497
98061-225-16 広域営農団地整備事業費補助金	4,255,355	3,934,437	320,918	65061-215-14 地域農業生産対策基本調査委託費	31,832	0	31,832
009 農業改良普及事業費補助	15,438,143	14,465,410	972,733	65061-215-16 米生産調整対策指導推進費補助金	733,087	680,072	53,015
98061-215-16 農業改良普及事業費補助金	14,587,304	13,714,580	872,724	65061-245-16 米生産調整奨励補助金	175,804,000	181,189,000	5,385,000
98061-245-16 農村青少年研修教育事業費補助金	850,839	750,830	100,009	65061-215-16 米生産調整奨励補助金交付事務取扱交付金	966,513	919,642	46,871
030 農業者年金等実施費	9,365,817	9,883,830	518,013	032 米生産調整協力費	20,045,806	20,040,184	5,622
04061-219-06 諸 謝 金	288	0	288	65061-212-08 職 員 旅 費	130	106	24
04061-212-08 職 員 旅 費	2,097	1,710	387	65061-213-09 庁 費	369	334	35
04061-212-08 委員等旅費	315	0	315	65061-245-16 米生産調整協力特別交付金	20,000,000	20,000,000	0
04061-213-09 庁 費	4,617	4,381	236				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-215-16 米生産調整協力特別交付金交付事務取扱交付金	45,307	39,744	5,563	98061-212-08 研 修 旅 費	6,773	5,217	1,556
010 開 拓 者 助 成 費	763,515	695,502	68,013	98061-213-09 庁 費	55,482	44,669	10,813
98061-265-16 開拓営農総合調整対策費補助金	389,815	695,502	305,687	98061-213-09 各 所 修 繕	3,179	2,875	304
98061-255-16 農業信用保険事業助成交付金	373,700	0	373,700	98199-233-09 自動車重量税	20	0	20
011 農地利用調整等助成費	6,034,450	4,603,758	1,430,692	98061-215-14 種畜検査等委託費	12,782	8,534	4,248
98061-215-16 農地調整費補助金	767,332	773,195	5,863	98061-215-14 畜産振興調査委託費	70,431	51,231	19,200
98061-215-16 農地保有合理化促進費補助金	2,707,150	943,522	1,763,628	50061-215-14 東南アジア家畜衛生計画実施設計委託費	4,651	0	4,651
98061-255-16 農地保有合理化促進特別事業費補助金	2,000,000	2,000,000	0	98061-225-16 家畜改良増殖事業費補助金	745,673	625,210	120,463
98061-215-16 農地調整費交付金	158,968	147,620	11,348	98061-225-16 家畜導入事業費補助金	1,108,559	1,051,318	57,241
98061-236-22 自作農創設特別措置特別会計へ繰入	401,000	739,421	338,421	98061-225-16 飼料生産及流通対策費補助金	135,244	202,641	67,397
012 土地改良事業関連受託工事費				98061-225-16 家畜衛生対策費補助金	825,591	670,284	155,307
98061-224-15 受 託 工 事 費	3,600,000	1,760,500	1,839,500	98061-225-16 畜産経営技術向上等対策費補助金	1,234,383	1,005,079	229,304
013 畜 産 振 興 費	38,286,480	35,434,599	2,851,881	98061-225-16 家畜畜産物流通改善対策費補助金	1,333,503	1,254,170	79,333
98061-219-06 諸 謝 金	4,381	3,604	777	98061-225-16 高能率生産団地育成事業費補助金	2,895,461	1,262,968	1,632,493
98061-212-08 職 員 旅 費	37,155	29,605	7,550	98065-245-16 畜産振興事業団交付金	29,796,013	29,208,453	587,560
98061-212-08 種畜検査旅費	4,376	3,615	761	014 家畜伝染病予防費補助			
98061-212-08 外国種畜購入旅費	6,043	2,149	3,894	98061-215-16 家畜伝染病予防費補助金	746,868	746,868	0
98061-212-08 家畜衛生協力外国旅費	2,064	0	2,064	015 飼料需給安定費			
98061-212-08 委員等旅費	4,716	2,977	1,739				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98065-2 ⁴ / ₃ 6-22 食糧管理特別会計へ繰入	9,400,000	3,900,000	5,500,000	017 国産大豆等保護対策費	1,802,872	838,809	964,063
016 蚕糸園芸振興費	18,145,762	13,932,005	4,213,757	98065-212-08 職員旅費	2,506	2,037	469
98061-219-06 諸謝金	11,153	10,178	975	98065-213-09 庁費	366	207	159
98061-212-08 職員旅費	42,820	32,169	10,651	98065-245-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	1,800,000	836,565	963,435
98061-212-08 委員等旅費	8,381	6,548	1,833	018 糖価安定対策費	6,117,766	4,133,158	1,984,608
98061-213-09 庁費	111,838	95,943	15,895	98065-245-16 糖価安定事業団運営費補助金	517,766	473,158	44,608
98061-213-09 各所修繕	2,333	2,030	303	98065-245-16 糖価安定事業団交付金	5,600,000	3,660,000	1,940,000
98199-233-09 自動車重量税	133	163	30	029 農産物等価格安定費			
98061-215-14 繭糸試験調査委託費	7,719	6,986	733	98065-2 ⁴ / ₃ 6-22 食糧管理特別会計へ繰入	700,000	350,000	350,000
98061-215-14 蚕品種調査委託費	7,448	6,417	1,031	020 風水害等対策費			
98061-215-14 青果物等生産流通改善調査委託費	14,769	8,935	5,834	98061-225-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	2,946	19,649	16,703
98061-215-16 蚕糸技術改良普及事業費補助金	1,766,478	1,676,887	89,591	021 土地改良事業等指導監督費	224,299	193,248	31,051
98061-225-16 蚕業生産改善対策費補助金	25,788	25,083	705	98059-219-06 諸謝金	594	570	24
98061-225-16 青果物等生産流通対策費補助金	9,619,911	7,780,436	1,839,475	98059-212-08 職員旅費	122,072	103,466	18,606
98061-225-16 地域特産農業推進対策費補助金	251,590	224,397	27,193	98059-212-08 災害検査旅費	28,457	21,819	6,638
98061-225-16 甘味資源生産対策費補助金	333,719	247,214	86,505	98059-212-08 鉋害検査旅費	3,351	2,901	450
98061-225-16 高能率生産団地育成事業費補助金	5,913,082	3,783,619	2,129,463	98059-213-09 庁費	69,825	64,492	5,333
98061-225-16 繭検定設備設置費補助金	28,600	0	28,600	022 海岸事業費	3,238,961	3,151,223	87,738
98061-225-16 繭検定所補助金	0	25,000	25,000	41051-124-00 直轄海岸保全施設整備事業費	673,961	934,223	260,262

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-124-00 海岸事業調査費	11,000	10,000	1,000	46052-125-00 公害対策事業費補助	2,962,958	2,881,219	81,739
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,272,000	2,002,000	270,000	46052-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	9,548,193	6,817,746	2,730,447
41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	282,000	205,000	77,000	024 干 拓 事 業 費	7,797,853	8,235,913	438,060
023 土地改良事業費	201,946,547	194,016,413	7,930,134	46052-124-00 干拓建設事業費	4,372	13,614	9,242
46052-124-00 国営かんがい排水事業費	13,999,272	17,063,827	3,064,555	46052-136-00 特定土地改良工事特別会計へ繰入	5,617,690	5,861,885	244,195
46052-136-00 特定土地改良工事特別会計へ繰入	16,012,295	17,204,119	1,191,824	46052-124-00 干拓調査計画費	30,223	68,106	37,883
46052-124-00 土地改良調査計画費	1,901,165	1,578,199	322,966	46052-125-00 干拓事業費補助	778,171	838,473	60,302
46052-124-00 国営造成施設管理費	29,456	25,341	4,115	46052-125-00 八郎潟新農村建設事業委託費	138,997	119,135	19,862
46052-124-00 農業機械整備費	0	74,825	74,825	46052-125-00 八郎潟新農村建設事業団事業費補助	1,228,400	1,334,700	106,300
46052-125-00 土地改良調査計画費補助	565,950	115,050	450,900	025 農用地開発事業費	34,282,007	31,845,398	2,436,609
46052-125-00 国営造成施設管理費補助	61,371	44,424	16,947	46052-124-00 農用地開発事業費	14,067,270	13,768,549	298,721
46052-125-00 都府県営土地改良事業費補助	24,519,790	24,194,900	324,890	46052-124-00 農用地開発調査計画費	861,441	709,715	151,726
46052-125-00 圃場整備事業費補助	61,740,251	57,580,417	4,159,834	46052-125-00 農用地開発調査計画費補助	163,200	11,500	151,700
46052-125-00 団体営土地改良事業費補助	5,074,304	5,512,235	437,931	46052-125-00 開墾事業費補助	1,796,849	2,065,590	268,741
46052-125-00 農道整備事業費補助	34,465,863	34,696,381	230,518	46052-125-00 農用地開発事業費補助	16,226,245	14,398,679	1,827,566
46052-125-00 畑作振興特別土地改良事業費補助	7,481,018	5,111,937	2,369,081	46052-125-00 農地開発機械公団事業費補助	1,116,487	889,150	227,337
46052-125-00 農村総合整備事業費補助	1,550,287	300,000	1,250,287	46052-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	50,515	2,215	48,300
46052-125-00 農地防災事業費補助	14,375,302	13,654,923	720,379	026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	13,841,000	11,829,000	2,012,000
46052-125-00 農地保全事業費補助	7,695,072	7,160,870	498,202				

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	12,671,000	10,979,000	1,692,000	49053-125-00	海岸保全施設災害復旧事業費補助	496,568	820,408	323,840
46052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,170,000	850,000	320,000	028	農業施設災害関連事業費	1,409,195	1,070,296	338,899
027	農業施設災害復旧事業費	56,500,891	47,964,871	8,536,020	49053-125-00	農業用施設災害関連事業費補助	1,090,499	800,676	289,823
49053-124-00	農業用施設災害復旧費	310,650	118,257	192,393	49053-125-00	海外保全施設災害関連事業費補助	7,922	6,177	1,805
49053-136-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	10,032	2,861	7,171	49053-125-00	鉍毒対策事業費補助	310,774	263,503	47,271
49053-125-00	農業用施設災害復旧事業費補助	48,067,169	40,159,590	7,907,579	031	米品質向上対策費			
49053-125-00	農地災害復旧事業費補助	7,616,472	6,863,755	752,717	65061-245-16	米品質向上奨励金	0	123,325	123,325
						計	823,444,833	756,920,596	66,524,237

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	389,935	338,053	51,882	「農林省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産技術振興費	13 農林水産技術研究の強化に必要な経費	3,053,779	2,345,347	708,432	農林省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	1,427,488	1,240,721	186,767	1 都道府県等が行なう農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2 「企業合理化促進法」第3条の規定による農林水産関係企業が行なう経営の合理化のための試験研究費に対する補助
	043 農林水産技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	1,865,227	2,645,901	780,674	農林省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	6,736,429	6,570,022	166,407	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	389,935	338,053	51,882	13061-212-08 職員旅費	12,446	9,254	3,192
13061-211-02 職員基本給	189,487	170,738	18,749	13061-212-08 研修旅費	1,389	1,031	358
13061-211-03 職員諸手当	92,217	83,377	8,840	13061-212-08 外国旅費	2,044	1,952	92
13061-211-04 超過勤務手当	20,195	16,984	3,211	13061-212-08 委員等旅費	2,537	1,990	547
13061-211-05 委員手当	3,224	2,984	240	13061-213-09 庁 費	53,677	41,664	12,013
13089-261-05 児童手当	468	198	270	13061-213-09 各所修繕	23	17	6
13061-219-06 諸謝金	1,228	926	302	13199-233-09 自動車重量税	25	5	20

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-215-14 試験研究調査委託費	10,045	6,077	3,968	13061-213-09 試験研究費	2,253,890	1,791,910	461,980
13061-219-17 交 際 費	930	856	74	13061-213-09 受託研究等調査費	42,600	47,000	4,400
042 農林水産業技術振興費	4,481,267	3,586,068	895,199	13061-213-09 招へい外国人滞在費	2,535	2,535	0
13061-219-06 諸 謝 金	10,834	10,486	348	13061-215-14 試験研究調査委託費	750,838	616,444	134,394
13061-212-08 職 員 旅 費	163,142	102,845	60,297	13061-215-16 農林漁業試験研究費補助金	930,245	802,814	127,431
13061-212-08 研 修 旅 費	6,487	4,118	2,369	043 農林水産業技術振興施設費	1,865,227	2,645,901	780,674
13061-212-08 外 国 旅 費	15,774	4,386	11,388	13061-122-08 施設施工旅費	15,712	14,566	1,146
13061-212-08 受託研究等旅費	54,832	46,600	8,232	13061-123-09 施設施工庁費	11,852	10,990	862
13061-212-08 熱帯農業調査研究旅費	142,727	100,878	41,849	13061-124-15 施設整備費	1,837,663	1,720,345	117,318
13061-212-08 委員等旅費	9,354	6,356	2,998	13061-194-15 不動産購入費	0	900,000	900,000
13061-212-08 外国研究者招へい旅費	3,334	2,451	883				
13061-213-09 庁 費	94,675	47,245	47,430	計	6,736,429	6,570,022	166,407

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省試験研究機関	051 農林本省試験研究所	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	1,258,993	1,148,327	110,666	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び材木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	632,376	552,739	79,637	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	598,865	534,913	63,952	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	604,806	529,930	74,876	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	578,195	625,356	47,161	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	544,224	89,059	455,165	1 野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	280,965	259,459	21,506	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	370,404	323,365	47,039	1 農業土木及び水産土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	4,165,125	3,931,334	233,791	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	282,634	258,515	24,119	1 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究 2 経済関係企画職員の研修

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 蚕糸試験場の運営 に必要な経費	1,761,450	1,604,295	157,155	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	1,005,793	913,502	92,291	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	411,397	350,694	60,703	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究 所の運営に必要な 経費	128,131	113,384	14,747	植物に関するウイルスと植物ウイルス病に関する基礎的調査 研究
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要な 経費	259,961	223,706	36,255	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林畜産業に関す る技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林本省試験研 究機関計	12,883,319	11,458,578	1,424,741	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林本省試験研究所	12,883,319	11,458,578	1,424,741	13061-211-05 常勤職員給与	7,269	6,221	1,048
13061-211-02 職員基本給	6,213,847	5,610,041	603,806	13061-211-05 非常勤職員手当	7,103	6,462	641
13061-211-03 職員諸手当	3,084,999	2,757,772	327,227	13061-261-05 児童手当	10,818	5,775	5,043
13061-211-04 超過勤務手当	353,244	330,108	23,136	13061-219-06 諸謝金	6,293	6,120	173
13061-211-05 委員手当	67	67	0	13061-212-08 職員旅費	196,745	153,137	43,608

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-212-08 研 修 旅 費	18,759	9,797	8,962	13061-213-09 土 地 建 物 借 料	23,647	13,084	10,563
13061-212-08 委 員 等 旅 費	2,082	1,633	449	13061-213-09 各 所 修 繕	187,290	166,074	21,216
13061-213-09 庁 費	271,096	219,522	51,574	13199-233-09 自 動 車 重 量 税	2,548	2,177	371
13061-213-09 試 験 研 究 費	2,433,234	2,107,072	326,162	13029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	16,242	15,480	762
13061-213-09 獸 疫 血 清 製 造 費	48,036	48,036	0				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省検査指導機関	061 農林本省検査指導所	98 肥飼料検査所の運営に必要な経費	349,133	287,578	61,555	1 粗悪肥料の出廻りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の品質を保全し家畜家きんの飼料管理の合理化を図るため、「飼料の品質改善に関する法律」第21条の規定により実施する指定飼料の検査
		98 農薬検査所の運営に必要な経費	145,598	124,926	20,672	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		98 農林規格検査所の運営に必要な経費	682,545	603,360	79,185	「輸出検査法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」に基づく農林畜水産物等の輸出検査及び農林物資の検査並びに民間指定検査機関等の指導監督
		98 生糸検査所の運営に必要な経費	1,188,569	1,106,112	82,457	生糸の対外信用を維持し輸出の振興を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する輸出生糸に関する格付検査等
		98 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	243,523	210,344	33,179	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		98 植物防疫所の運営に必要な経費	1,353,071	1,135,393	217,678	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		98 動物検疫所の運営に必要な経費	404,935	359,610	45,325	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		98 茶原種農場の運営に必要な経費	35,317	31,516	3,801	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
063 農林本省検査指導所施設費		98 馬鈴薯原種農場の運営に必要な経費	738,301	654,632	83,669	馬鈴薯の増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		98 さとうきび原種農場の運営に必要な経費	34,924	37,415	2,491	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		98 種畜牧場の運営に必要な経費	3,136,228	2,765,287	370,941	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		98 飼料作物種子供給確保に必要な経費	80,749	75,958	4,791	種畜牧場に附設する原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
		98 農林本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,268,481	1,244,408	24,073	農林本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林本省検査指導機関計	9,661,374	8,636,539	1,024,835	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林本省検査指導所	8,392,893	7,392,131	1,000,762	98061-212-08 職員旅費	60,281	41,170	19,111
98061-211-02 職員基本給	3,847,665	3,477,669	369,996	98061-212-08 研修旅費	1,704	1,361	343
98061-211-03 職員諸手当	1,869,772	1,689,571	180,201	98061-212-08 検査検疫旅費	69,459	56,242	13,217
98061-211-04 超過勤務手当	220,748	204,931	15,817	98061-212-08 委員等旅費	1,893	1,517	376
98061-211-05 非常勤職員手当	26,890	24,347	2,543	98061-213-09 庁 費	1,481,355	1,292,323	189,032
98089-261-05 児童手当	6,876	2,442	4,434	98061-213-09 土地建物借料	33,944	27,746	6,198
98061-219-06 諸 謝 金	9,055	6,523	2,532	98061-213-09 検査検疫庁費	484,173	362,234	121,939

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-223-09	種畜購入費	125,879	74,491	51,388	98061-122-08	施設施工旅費	10,687	10,248	439
98061-213-09	各所修繕	142,378	120,512	21,866	98061-123-09	施設施工庁費	8,063	7,732	331
98199-233-09	自動車重量税	3,376	3,097	279	98061-124-15	施設整備費	1,249,731	1,226,428	23,303
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	7,445	5,955	1,490		計	9,661,374	8,636,539	1,024,835
063	農林本省検査指導所 施設費	1,268,481	1,244,408	24,073					

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	98 地方農政局事務処理に必要な経費	24,107,992	22,001,212	2,106,780	「農林省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	133,039	139,247	6,208	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 土地改良事業等工事諸費	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	4,918,476	4,461,373	457,103	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業工事諸費	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	500	1,703	1,203	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	29,160,007	26,603,535	2,556,472	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	24,107,992	22,001,212	2,106,780	98061-212-08 研修旅費	1,754	651	1,103
98061-211-02 職員基本給	15,143,194	13,798,084	1,345,110	98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	9,184	7,588	1,596
98061-211-03 職員諸手当	7,005,908	6,462,583	543,325	98061-222-08 施設施工旅費	581	476	105
98061-211-04 超過勤務手当	836,427	792,946	43,481	98061-212-08 委員等旅費	4,935	5,132	197
98061-211-05 常勤職員給与	10,731	9,607	1,124	98061-213-09 庁 費	681,796	577,892	103,904
98061-211-05 非常勤職員手当	5,413	4,899	514	98061-223-09 施設施工庁費	439	360	79
98089-261-05 児童手当	27,216	9,504	17,712	98061-213-09 土地建物借料	70,526	67,642	2,884
98061-219-06 諸謝金	12,814	11,224	1,590	98061-213-09 各所修繕	69,503	61,447	8,056
98061-212-08 職員旅費	110,911	84,080	26,831	98199-233-09 自動車重量税	735	1,015	280

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-224-15 施設整備費	68,042	55,740	12,302	41051-123-09 工事雑費	11,700	12,395	695
98061-294-15 不動産購入費	34,342	37,960	3,618	41199-133-09 自動車重量税	48	85	37
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	10,286	9,396	890	41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	9,409	8,862	547
98061-219-17 交 際 費	2,743	2,524	219	41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	133	133	0
98061-299-18 賠償償還及払戻 金	81	73	8	073 土地改良事業等工事 諸費	4,918,476	4,461,373	457,103
98061-299-19 保 証 金	431	389	42	46052-121-02 職 員 基 本 給	2,422,634	2,223,126	199,508
072 海岸事業工事諸費	133,039	139,247	6,208	46052-121-03 職 員 諸 手 当	1,213,975	1,143,133	70,842
41051-121-02 職 員 基 本 給	66,659	69,447	2,788	46052-121-04 超 過 勤 務 手 当	250,304	236,613	13,691
41051-121-03 職 員 諸 手 当	33,284	34,682	1,398	46052-121-05 常 勤 職 員 給 与	39,730	35,169	4,561
41051-121-04 超 過 勤 務 手 当	6,607	7,336	729	46052-121-05 休 職 者 給 与	5,171	4,461	710
41051-121-05 休 職 者 給 与	169	145	24	46052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	1,944	1,677	267
41051-161-05 公 務 災 害 補 償 費	63	53	10	46052-121-05 退 職 手 当	60,791	26,354	34,437
41051-121-05 退 職 手 当	597	832	235	46089-161-05 児 童 手 当	4,192	2,046	2,146
41089-161-05 児 童 手 当	259	99	160	46052-129-06 諸 謝 金	6,415	5,412	1,003
41051-129-06 諸 謝 金	69	95	26	46052-122-08 職 員 旅 費	66,148	49,674	16,474
41051-122-08 職 員 旅 費	1,022	1,228	206	46052-122-08 日 額 旅 費	58,239	56,167	2,072
41051-122-08 日 額 旅 費	2,030	2,071	41	46052-122-08 赴 任 旅 費	54,102	39,899	14,203
41051-122-08 赴 任 旅 費	647	1,305	658	46052-123-09 庁 費	23,183	16,199	6,984
41051-123-09 庁 費	303	419	116	46052-123-09 用 地 処 理 事 務 費	11,529	10,725	804
41051-123-09 用 地 処 理 事 務 費	40	60	20	46052-123-09 工 事 雑 費	353,980	322,121	31,859

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46199-133-09	自動車重量税	5,059	4,389	670	49053-121-04	超過勤務手当	120	369	249
46052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	328,715	273,971	54,744	49053-122-08	日 額 旅 費	40	156	116
46029-135-16	国有資産所在市 町村交付金	11,065	8,937	2,128	49053-122-08	職 員 旅 費	0	50	50
46052-199-18	賠償償還及払戻 金	1,300	1,300	0	49053-123-09	工 事 雑 費	340	1,128	788
074	農業施設災害復旧事 業工事諸費	500	1,703	1,203		計	29,160,007	26,603,535	2,556,472

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	98 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	1,815,104	1,612,588	202,516	「農林省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事 務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	1,815,104	1,612,588	202,516	98061-223-09 施設施工庁費	70	148	78
98061-211-02 職員基本給	1,116,424	967,976	148,448	98061-213-09 土地建物借料	7,890	9,234	1,344
98061-211-03 職員諸手当	583,886	532,164	51,722	98061-213-09 各所修繕	3,419	2,180	1,239
98061-211-04 超過勤務手当	45,620	41,715	3,905	98199-233-09 自動車重量税	15	45	30
98089-261-05 児童手当	2,520	726	1,794	98061-224-15 施設整備費	10,841	22,985	12,144
98061-212-08 職員旅費	3,135	2,549	586	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	446	332	114
98061-222-08 施設施工旅費	93	197	104	98061-219-17 交 際 費	186	171	15
98061-213-09 庁 費	40,559	32,166	8,393				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	98 食糧庁一般行政に必要な経費	730,408	468,978	261,430	「農林省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		98 審議会に必要な経費	9,300	8,421	879	「農林省設置法」に基づく食糧庁附属の米価審議会の運営
		98 米穀の流通近代化促進のための助成措置に必要な経費	277,329	277,083	246	米穀流通の近代化を推進するための米穀ばら荷受施設、精米配送センター及び大型米穀とう精施設の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	268,000,000	265,300,000	2,700,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	75,000,000	61,700,000	13,300,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	311,034	264,858	46,176	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食 糧 庁 計	344,328,071	328,019,340	16,308,731	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	1,017,037	754,482	262,555	98089-261-05 児 童 手 当	988	622	366
98061-211-02 職 員 基 本 給	443,774	279,584	164,190	98061-219-06 諸 謝 金	6,046	4,717	1,329
98061-211-03 職 員 諸 手 当	200,196	127,246	72,950	98061-212-08 職 員 旅 費	10,674	7,556	3,118
98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	28,434	18,730	9,704	98061-212-08 委 員 等 旅 費	925	714	211
98061-211-05 委 員 手 当	3,288	3,027	261	98061-213-09 庁 費	33,089	24,742	8,347

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09	米穀類購入通帳 等作成費	4,973	4,973	0	98061-219-17	交 際 費	930	856	74
98061-213-09	各 所 修 繕	4,035	2,513	1,522	093	食 糧 管 理 費	343,311,034	327,264,858	16,046,176
98061-215-14	米麦加工食品商 品知識普及委託 費	2,345	1,882	463	65065-245-16	沖縄県産米売買 業務損失補てん 等交付金	311,034	264,858	46,176
98061-225-16	米穀流通近代化 施設費補助金	276,000	276,000	0	65065-2 ⁴ ₃ -22	食糧管理特別会 計へ繰入	343,000,000	327,000,000	16,000,000
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	1,340	1,320	20		計	344,328,071	328,019,340	16,308,731

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	98 林野庁一般行政に必要な経費	873,284	569,398	303,886	1 「農林省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理 2 林業動向調査等の都道府県等に対する委託
		98 審議会に必要な経費	288	496	208	「農林省設置法」に基づく林野庁附属の中央森林審議会の運営
		98 森林組合等育成指導に必要な経費	4,992	9,037	4,045	1 森林組合連合会の常例検査 2 森林組合及び同連合会の育成指導等
		98 林業構造改善対策事業に必要な経費	19,609	11,430	8,179	地方公共団体等が行なう林業構造改善対策事業の指導監督等
		98 林業労働力対策に必要な経費	8,630	2,117	6,513	林業労働に従事する者の就業の改善等を図るための 1 広報活動 2 都道府県が行なう林業労働力対策の指導等
	102 林業振興費	98 保安林整備管理に必要な経費	382,585	296,915	85,670	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更及び整備のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく都道府県が行なう保安林整備計画の実施に関する事務に要する経費に対する一部補助
		98 森林計画に必要な経費	1,017,911	729,982	287,929	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査及び森林の公益的機能計量化の調査の都道府県等に対する委託

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 森林組合助成等に 必要な経費	126,997	91,249	35,748	2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行なう森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行なう団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 1 「森林法」に基づく森林組合の常例検査及び整備強化等 2 入会林野等の土地利用の高度化と林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 林業構造改善対策 事業に必要な経費	7,264,956	6,943,381	321,575	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 第1次林業構造改善事業の事業実施 2 第2次林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 3 林業構造改善事業の推進指導 4 林分改良開発事業の計画樹立及び事業実施 5 特用林産地域の振興のための指導及び施設等の整備 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業労働力対策に 必要な経費	191,596	171,597	19,999	林業労働に従事する者の就業の改善を図るための 1 林業労働者の通年就労の促進 2 林業就業者の安全衛生関係施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業普及指導に必 要な経費	2,284,800	2,119,909	164,891	林業技術の改良普及を図るための 1 林業専門技術員と林業改良指導員の設置 2 普及職員の研修及び活動 3 林業技術実習指導施設の整備 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 山村青年教育指導 に必要な経費	55,033	48,840	6,193	山村における指導的中堅青年の育成と林業後継者の養成確保を図るための

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 都道府県林業試験 指導機関育成強化 に必要な経費	61,934	57,682	4,252	1 林業教室及び林業技術交換研修 2 山村青年グループ活動促進 に要する経費の都道府県に対する一部補助 都道府県試験研究機関が行なう試験研究に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 森林病虫害等防除 に必要な経費	982,496	758,349	224,147	1 「森林病虫害等防除法」に基づく (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 優良種苗確保に必 要な経費	224,477	188,408	36,069	優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための 1 種子採取及び林木育苗事業等に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助等 2 「林業種苗法」第8条第1項の規定による損失補償
		98 林産物生産流通改 善対策に必要な経 費	205,768	168,138	37,630	林産物の流通の改善合理化を図るための 1 内陸製材業振興対策事業 2 合板製材製造業設備調整促進事業 3 木材流通消費改善対策事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 林業信用基金出資 に必要な経費	100,000	0	100,000	林業信用基金に対して行なう出資
		98 緑化推進に必要な 経費	253,274	20,651	232,623	国土の緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及 2 情報収集及び調査研究を行なう民間団体の基金造成等 に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	103 山林事業指導監督費	98 山林事業指導監督に必要な経費	30,238	24,382	5,856	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	46,266,625	45,638,369	628,256	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止事業、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	8,377,000	5,933,000	2,444,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担で直轄施行するために必要な経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 森林開発公団出資	41 森林開発公団出資に必要な経費	7,000,000	0	7,000,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な経費	13,823,740	10,935,080	2,888,660	1 地方公共団体又は山林所有者等が行なう人工造林事業及び特殊林地改良事業等の事業費の一部補助 2 国が行なう造林事業調査 3 地方公共団体が行なう造林事業調査費の一部補助
	106 林道事業費	47 林道事業に必要な経費	18,213,700	17,515,100	698,600	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、老朽木橋の架け換え等の事業費の一部補助 2 国が行なう林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和47年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	2,038,000	1,790,200	247,800	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	108	森林開発公団事業費	47	森林開発公団事業に必要な経費	4,019,000	2,669,000	1,350,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和47年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行なわれていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助
	109	山林施設災害復旧事業費	49	山林施設災害復旧事業に必要な経費	6,075,931	5,808,056	267,875	昭和47年以前及び昭和48年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	110	山林施設災害関連事業費	49	山林施設災害関連事業に必要な経費	1,376,736	404,683	972,053	1 激甚な災害により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助 2 地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	111	林業試験場	13	林業試験場の運営に必要な経費	2,273,009	2,072,813	200,196	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付
		林 野 庁 計			123,552,609	104,978,262	18,574,347	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	906,803	592,478	314,325	98061-211-02 職員基本給	342,171	212,221	129,950

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-211-03 職員諸手当	149,441	93,241	56,200	98061-215-14 森林計画推進委託費	19,807	20,254	447
98061-211-04 超過勤務手当	39,027	21,796	17,231	98061-215-14 優良種苗確保事業委託費	1,865	1,144	721
98061-211-05 委員手当	108	274	166	98061-215-16 保安林整備管理事業費補助金	166,974	117,715	49,259
98089-261-05 児童手当	144	132	12	98061-215-16 森林計画樹立費補助金	998,104	709,728	288,376
98061-219-06 諸謝金	7,025	5,749	1,276	98061-215-16 森林組合助成費等補助金	126,997	91,249	35,748
98061-212-08 職員旅費	32,805	21,791	11,014	98061-225-16 林業構造改善対策事業費補助金	7,264,956	6,943,381	321,575
98061-212-08 森林組合連合会 検査旅費	1,003	829	174	98061-215-16 林業労働力対策 費補助金	191,596	171,597	19,999
98061-212-08 外国旅費	4,667	3,234	1,433	98061-215-16 林業普及指導費 補助金	2,339,833	2,168,749	171,084
98061-212-08 委員等旅費	9,629	5,650	3,979	13061-215-16 都道府県林業試 験指導機関試験 費補助金	61,934	57,682	4,252
98061-213-09 庁費	91,677	56,717	34,960	98061-215-16 森林病虫害等防 除費補助金	842,030	669,922	172,108
98199-233-09 自動車重量税	45	45	0	98061-215-16 優良種苗確保事 業費補助金	204,468	171,388	33,080
98061-213-09 各所修繕	0	228	228	98061-215-16 林産物生産流通 改善対策費補助 金	205,768	168,138	37,630
98061-215-14 林業動向調査等 委託費	45,829	24,643	21,186	98061-225-16 緑化推進費補助 金	253,274	20,651	232,623
98061-215-16 森林共済保険制 度検討費補助金	1,435	0	1,435	98061-299-20 保安林及保安施 設地区補償金	90,982	82,381	8,601
98061-215-16 国家公務員共済 組合負担金	180,865	145,070	35,795	98061-299-20 森林害虫駆除損 失補償金	52,482	33,125	19,357
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2	2	0	98061-299-20 特別母樹林保存 損失補償金	18,144	15,876	2,268
98061-219-17 交際費	930	856	74	98061-159-24 林業信用基金出 資金	100,000	0	100,000
102 林業振興費	13,151,827	11,595,101	1,556,726	103 山林事業指導監督費	30,238	24,382	5,856
98061-215-14 保安林整備事業 委託費	124,629	96,819	27,810	98059-219-06 諸謝金	254	221	33
98061-215-14 森林害虫駆除事 業委託費	87,984	55,302	32,682				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-212-08 職 員 旅 費	15,004	12,737	2,267	47052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	175,100	161,000	14,100
98059-212-08 災 害 検 査 旅 費	7,982	5,925	2,057	108 森林開発公団事業費			
98059-213-09 庁 費	6,998	5,499	1,499	47052-125-00 特例森林地域開 発林道整備事業 費補助	4,019,000	2,669,000	1,350,000
104 治 山 事 業 費				109 山林施設災害復旧事 業費	6,075,931	5,808,056	267,875
41051-136-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	54,643,625	51,571,369	3,072,256	49053-124-00 直轄治山施設災 害復旧費	82,766	0	82,766
113 森林開発公団出資				49053-136-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	1,430	0	1,430
41051-159-00 森林開発公団出 資金	7,000,000	0	7,000,000	49053-125-00 治山施設災害復 旧事業費補助	2,449,934	2,319,585	130,349
105 造 林 事 業 費	13,823,740	10,935,080	2,888,660	49053-125-00 林道施設災害復 旧事業費補助	3,541,801	3,488,471	53,330
47052-124-00 造林事業調査費	5,290	4,560	730	110 山林施設災害関連事 業費	1,376,736	404,683	972,053
47052-125-00 造林事業費補助	13,775,070	10,895,100	2,879,970	49053-125-00 林地崩壊防止事 業費補助	1,270,952	333,434	937,518
47052-125-00 造林事業調査費 補助	43,380	35,420	7,960	49053-125-00 治山施設災害関 連事業費補助	105,784	71,249	34,535
106 林 道 事 業 費	18,213,700	17,515,100	698,600	111 林 業 試 験 場	2,273,009	2,072,813	200,196
47052-124-00 林道事業調査費	66,900	62,500	4,400	13061-211-02 職 員 基 本 給	1,111,791	1,041,816	69,975
47052-125-00 林道事業費補助	15,881,400	15,813,500	67,900	13061-211-03 職 員 諸 手 当	544,274	505,706	38,568
47052-125-00 林道改良事業費 補助	1,205,400	933,100	272,300	13061-211-04 超 過 勤 務 手 当	65,111	60,762	4,349
47052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,060,000	706,000	354,000	13061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,808	5,269	539
107 農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費	2,038,000	1,790,200	247,800	13089-261-05 児 童 手 当	972	363	609
47052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替林 道整備事業費補助	1,862,900	1,629,200	233,700	13061-219-06 諸 謝 金	104	96	8
				13061-212-08 職 員 旅 費	37,918	29,461	8,457

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09 庁 費	45,994	32,185	13,809	13199-233-09 自動車重量税	273	203	70
13061-213-09 土地建物借料	1,909	1,909	0	13061-215-14 亜熱帯林業研究 委託費	3,418	3,028	390
13061-213-09 試験研究費	432,299	370,592	61,707	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	3,486	3,084	402
13061-213-09 各所修繕	19,652	18,339	1,313	計	123,552,609	104,978,262	18,574,347

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	98 水産庁一般行政に必要な経費	1,640,597	1,407,325	233,272	1 「農林省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理 2 漁業基本対策の推進及び水産経済研究とその成果の普及 3 漁港の調査 4 水産物流通調整対策の推進 5 水産業改良普及事業の指導監督 6 漁業近代化資金融通制度の運営 7 北方海域だ捕漁船船主乗組員等実態調査 8 大規模増殖場開発事業調査 9 養魚用配合餌料品質改善の調査検討等
		98 審議会等に必要な経費	6,379	5,371	1,008	「農林省設置法」に基づく水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		98 水産業協同組合の指導監督に必要な経費	6,855	5,130	1,725	水産業協同組合の健全な育成発展を図るための組合の指導監督、常例検査等
		98 国際漁業対策に必要な経費	65,031	50,302	14,729	日米加、日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		98 漁船の管理及び改善に必要な経費	17,866	12,142	5,724	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 沿岸小型漁船整備体制の検討及び船舶トン数測度条約実施のための調査
		13 漁船研究に必要な経費	26,116	21,528	4,588	漁船の性能向上を図るための試験研究
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	2,870	2,611	259	地方公共団体等が行なう沿岸漁業構造改善対策事業の指導監督等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	135 水産庁施設費	98 水産庁の施設整備に必要な経費	362,483	346,464	16,019	水産庁庁舎等の施設整備
	122 漁業調査取締費	98 漁業調整に必要な経費	312,397	306,018	6,379	「漁業法」に基づく 1 漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置等 2 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 日韓漁業協定の実施に必要な経費	230,550	211,896	18,654	「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		98 海洋新漁場開発に必要な経費	1,599,645	1,275,396	324,249	1 海洋水産資源開発センターの運営費及び海洋新漁場開発調査事業費の一部補助 2 外国沿岸漁場における操業実績の確保と円滑な進出を図る等のために要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 国際漁業生物調査に必要な経費	393,206	340,786	52,420	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航及びさけ、ますに関する一部調査の海洋水産資源開発センターへの委託等 2 都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物調査等の委託
		98 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	72,170	59,477	12,693	1 特定漁場に自動観測装置を設置するのに要する経費等の都道府県に対する一部補助 2 漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 漁業調査取締指導等に必要な経費	1,011,882	839,804	172,078	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務局等の運営 2 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 3 沿岸沖合漁業の長期漁況海況予報等の作成

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 船舶建造に必要な経費	0	472,110	472,110	4 沿岸及び沖合における漁業秩序を維持するため実施する沿岸及び沖合漁業の取締り及び指導 5 「日米加漁業条約」及び「日ソ漁業条約」に基づく北太平洋における漁場の秩序と維持するための取締り及び指導 6 遠洋漁業の取締り及び指導等 前年度限りの経費
123	水産業振興費	98 水産業振興事業指導事務に必要な経費	46,311	41,525	4,786	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理
		98 漁業災害及び漁船損害補償制度実施に必要な経費	3,743,967	3,388,897	355,070	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行なう漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の損害保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4 「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」の規定に基づく復帰前からの継続加入漁船等に係る純保険料の漁船保険組合に対する一部補助 5 漁船保険中央会が行なう (1) 漁船積荷保険制度試験実施事業についての調査委託 (2) 漁船船主責任保険調査に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水産業協同組合の 指導監督に必要な 経費	59,622	38,608	21,014	1 「水産業協同組合法」第 123 条の規定による水産業協同組合の常例検査 2 漁業協同組合の広域合併推進等 3 漁業共済事業普及指導 4 漁業近代化資金融通制度の運営 5 漁業協同組合の役職員の研修等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 漁村青壮年育成対策に必要な経費	36,853	32,094	4,759	漁村青壮年を育成するための漁民の自主的な集団活動、研修等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 漁業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	1,230,635	851,763	378,872	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行なう融資機関への利子補給に対する一部補助等
		13 都道府県水産試験場育成強化に必要な経費	124,676	118,583	6,093	1 都道府県水産試験場が行なう試験研究及び漁況海況予報事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 沖縄水産試験場の施設整備に要する経費の一部補助
		98 水産業改良普及事業に必要な経費	394,150	372,917	21,233	水産業の改良普及を行なうための都道府県に設置する職員の人件費等の一部補助
		98 水産物流通調整対策に必要な経費	2,222,068	1,230,156	991,912	水産物の流通及び需給の改善を図るための 1 水産物流通消費改善事業 2 水産物市場情報収集事業 3 水産物産地流通加工センター形成事業及び調査 4 のり保管施設等設置 5 まぐろ輸出缶詰業振興基金造成 6 養殖真珠生産調整推進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	2,640,351	2,030,883	609,468	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 漁業振興対策事業 に必要な経費	950,520	435,424	515,096	1 経営近代化補足整備事業 2 第2次沿岸漁業構造改善事業計画樹立に必要な調査 3 第2次沿岸漁業構造改善事業の事業実施 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 栽培漁業振興対策事業 3 中小漁業振興対策事業 4 有用魚類大規模養殖等実験事業 5 水産資源保護対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 漁場環境保全対策 に必要な経費	323,500	108,944	214,556	漁業に係る公害の防止と漁場環境維持保全を図るための 1 P C B等による汚染漁場の定期点検 2 漁業被害の調査体制を整備するための講習会の開催 3 漁業被害の原因究明のための器具等の購入 4 漁場環境維持保全対策事業 5 赤潮情報交換事業及び赤潮被害防止 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 以西底びき網漁業 の経営安定に必要な 経費	113,673	126,000	12,327	以西底びき網漁業の経営安定を図るため業界が行なう減船に 要する資金の借入利子についての関係団体への一部補助
		98 漁業労働力対策に 必要な経費	31,056	0	31,056	漁業労働力需給調整の円滑化を図るための需給動向の把握に 要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	1,202,454	0	1,202,454	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するた めの 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外派遣専門家の確保、養成 等に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	136 風水害等対策費	98 漁場災害復旧事業に必要な経費	143,579	0	143,579	「昭和47年6月6日から7月13日までの断続した豪雨」により被害を受けた熊本県天草地方の漁場の堆積土砂の排除事業を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	124 漁港整備事業指導監督費	98 漁港整備事業指導監督に必要な経費	13,079	10,784	2,295	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,776,000	3,618,000	158,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和47年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	24,689,000	21,881,600	2,807,400	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工 修築事業 32 港 改修事業 72 港 2 漁港における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等の事業を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和47年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	127 農林漁業用 揮発油税財 源身替漁港 関連道整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備に必要な 経費	1,113,500	1,065,700	47,800	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体が施行する漁港関連道整備事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、昭和47年度において適 用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
	128 大型魚礁設 置等事業費	47 大型魚礁設置事業 等に必要な経費	1,289,665	1,265,864	23,801	漁業経営の安定と発展を図るための 1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業費及び調査費 の一部補助等
	129 漁港施設災 害復旧事業 費	49 漁港施設災害復旧 事業に必要な経費	2,610,735	4,930,831	2,320,096	昭和47年以前及び昭和48年の発生に係る台風、豪雨等によ る漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行す る災害復旧事業の費用一部補助
	130 漁港施設災 害関連事業 費	49 漁港施設災害関連 事業に必要な経費	37,499	73,142	35,643	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連す る改良事業費の一部補助
	131 水産庁試験 研究所	13 水産研究所の運営 に必要な経費	1,946,276	1,758,219	188,057	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 真珠研究所の運営 に必要な経費	58,705	54,001	4,704	真珠及び真珠貝に関する試験研究及び調査
	132 真珠検査所	98 真珠検査所の運営 に必要な経費	38,854	35,097	3,757	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査
	133 水産大学校	98 水産大学校の運営 に必要な経費	643,112	588,840	54,272	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行なうための水産 大学校の運営
	134 北海道さ け・ますふ 化場	98 北海道さけ・ます ふ化場の運営に必 要な経費	452,616	419,973	32,643	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の 人工ふ化放流を行なうための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水 産 庁 計	55,680,503	49,834,205	5,846,298	

科目別内訳										
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
121	水産庁	1,765,714	1,504,409	261,305	13061-213-09	試験研究費	24,694	20,353	4,341	
	98061-211-02	職員基本給	934,696	844,757	89,939	98061-213-09	招へい外国人滞在費	3,086	3,086	0
	98061-211-03	職員諸手当	426,876	379,609	47,267	98061-213-09	土地借料	2,481	16	2,465
	98061-211-04	超過勤務手当	101,592	83,847	17,745	98061-213-09	各所修繕	5,230	4,013	1,217
	98061-211-05	委員手当	1,787	1,577	210	98199-233-09	自動車重量税	105	45	60
	98061-211-05	常勤職員給与	1,491	1,244	247	98061-215-14	大規模増殖場開発事業調査委託費	33,773	13,193	20,580
	98061-211-05	非常勤職員手当	6,218	6,218	0	98061-215-14	水産業基礎調査委託費	7,283	0	7,283
	98089-261-05	児童手当	1,080	891	189	98061-215-14	魚病診断指針作成委託費	2,529	0	2,529
	98061-219-06	諸謝金	5,055	2,908	2,147	98061-215-14	水産資源調査委託費	0	3,965	3,965
	98061-212-08	職員旅費	34,614	22,748	11,866	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	91	76	15
	98061-212-08	水産業協同組合 検査旅費	3,533	2,529	1,004	98061-219-17	交際費	930	856	74
	98061-212-08	漁船認定旅費	3,393	2,803	590	135	水産庁施設費	362,483	346,464	16,019
	98061-212-08	漁船依頼検査旅費	6,311	5,214	1,097	98061-122-08	施設施工旅費	2,977	2,813	164
	13061-212-08	試験研究調査旅費	1,422	1,175	247	98061-123-09	施設施工庁費	2,304	2,120	184
	98061-212-08	外国旅費	9,393	4,539	4,854	98061-124-15	施設整備費	357,202	341,531	15,671
	98061-212-08	捕鯨国際監視員 派遣旅費	26,571	25,258	1,313	122	漁業調査取締費	3,619,850	3,505,487	114,363
	98061-212-08	委員等旅費	15,782	8,302	7,480	98061-211-05	非常勤職員手当	18,194	16,374	1,820
	98061-213-09	庁費	105,041	64,583	40,458	98061-219-06	諸謝金	919	560	359
	98061-213-09	漁船依頼検査費	657	604	53					

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-212-08 職 員 旅 費	37,762	28,698	9,064	98061-245-16 海洋水産資源開 発費補助金	1,599,645	1,275,396	324,249
98061-212-08 研 修 旅 費	179	150	29	98061-245-16 漁況海況情報 サービス費補助 金	72,170	59,477	12,693
98061-212-08 乗船監督旅費	28,971	23,622	5,349	123 水産業振興費	13,119,836	8,775,794	4,344,042
98061-212-08 外 国 旅 費	16,014	11,234	4,780	98061-219-06 諸 謝 金	484	132	352
98061-212-08 航海日当食卓料	81,351	61,292	20,059	98061-212-08 職 員 旅 費	11,767	8,094	3,673
98061-212-08 委員等旅費	2,647	970	1,677	98061-212-08 外 国 旅 費	7,099	0	7,099
98061-213-09 庁 費	90,357	71,067	19,290	98061-213-08 委員等旅費	2,548	460	2,088
98061-213-09 船舶運航費	594,665	521,200	73,465	98061-213-09 庁 費	19,934	31,105	11,171
98061-213-09 土地建物借料	950	711	239	98061-213-09 土 地 借 料	1,159	1,701	542
98061-213-09 船 舶 借 料	673,317	578,648	94,669	98061-213-09 航 空 機 借 料	3,315	0	3,315
98061-213-09 航空機借料	9,114	12,429	3,315	98199-233-09 自動車重量税	5	33	28
98061-213-09 招へい外国人滞 在費	1,170	1,170	0	98061-215-14 中小漁業振興対 策調査委託費	11,265	12,387	1,122
98199-233-09 自動車重量税	23	30	7	98061-215-14 瀬戸内海栽培漁 業センター運営 委託費	126,439	117,368	9,071
98061-215-14 さけます製品陸 揚物検数委託費	3,897	3,400	497	98061-215-14 有用魚類養殖等 基礎技術試験委 託費	5,908	13,978	8,070
98061-215-14 水産資源調査委 託費	64,773	53,843	10,930	98061-215-14 漁船積荷保険制 度試験実施調査 委託費	6,143	0	6,143
98061-215-14 沿岸漁業調査指 導委託費	5,141	4,203	938	98061-215-14 水産物市場情報 収集事業委託費	46,911	0	46,911
98061-215-14 外国漁船操業状 況調査委託費	2,653	2,441	212	98061-215-14 漁業公害調査委 託費	52,098	0	52,098
98061-224-15 船 舶 建 造 費	0	469,752	469,752	98061-215-16 水産業協同組合 助成費等補助金	96,475	70,702	25,773
98061-215-16 漁業調整費補助 金	309,744	303,577	6,167				
98061-245-16 日韓漁業協定実 施費補助金	6,194	5,243	951				

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-215-16	都道府県水産試験場育成強化費補助金	124,676	118,583	6,093	124	漁港整備事業指導監督費	13,079	10,784	2,295
98061-215-16	水産業改良普及事業費補助金	394,150	372,917	21,233	98059-212-08	職員旅費	4,690	3,704	986
98061-245-16	水産物流通対策事業費補助金	2,175,157	1,230,156	945,001	98059-212-08	災害検査旅費	4,829	3,909	920
98061-225-16	内水面漁業振興対策事業費補助金	152,643	125,663	26,980	98059-213-09	庁費	3,560	3,171	389
98061-225-16	沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	2,640,351	2,030,883	609,468	125	海岸事業費	3,776,000	3,618,000	158,000
98061-215-16	水産資源保護事業費補助金	70,913	58,397	12,516	41051-124-00	海岸事業調査費	10,500	9,500	1,000
98061-215-16	栽培漁業費補助金	74,563	76,575	2,012	41051-125-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,494,500	3,412,500	82,000
98061-245-16	漁業共済事業実施費補助金	232,275	214,404	17,871	41051-135-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	271,000	196,000	75,000
98061-245-16	中小漁業振興対策事業費補助金	184,668	157,056	27,612	126	漁港施設費	24,689,000	21,881,600	2,807,400
98061-245-16	漁業近代化資金利子補給補助金	1,224,874	848,312	376,562	43052-124-00	漁港施設調査費	44,300	39,300	5,000
98061-215-16	漁業公害等対策費補助金	271,402	108,944	162,458	43052-125-00	漁港修築費補助	22,880,300	20,558,900	2,321,400
98061-215-16	漁船保険事業費補助金	3,802	7,749	3,947	43052-125-00	漁港公害防止対策事業費補助	40,400	52,400	12,000
98061-125-16	栽培漁業振興施設整備費補助金	468,850	0	468,850	43052-135-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,724,000	1,231,000	493,000
98061-245-16	国際漁業振興協力事業費補助金	1,202,454	0	1,202,454	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	1,113,500	1,065,700	47,800
98061-245-16	漁業近代化資金利子補給金	5,761	3,451	2,310	43052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,052,200	1,001,300	50,900
98061-236-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	3,501,747	3,166,744	335,003	43052-135-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	61,300	64,400	3,100
136	風水害等対策費				128	大型魚礁設置等事業費	1,289,665	1,265,864	23,801
98061-225-16	漁場災害復旧事業費補助金	143,579	0	143,579					

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47061-124-00	浅海漁場開発事業調査費	1,565	1,552	13	13061-213-09	試験研究費	307,849	268,795	39,054
47061-125-00	浅海漁場開発事業調査費補助	7,000	16,000	9,000	13061-213-09	船舶運航費	71,737	64,116	7,621
47061-125-00	大型魚礁設置事業費補助	485,100	441,312	43,788	13061-213-09	土地建物借料	710	589	121
47061-125-00	浅海漁場開発事業費補助	796,000	807,000	11,000	13061-213-09	各所修繕	16,689	15,855	834
129	漁港施設災害復旧事業費	2,610,735	4,930,831	2,320,096	13199-233-09	自動車重量税	263	226	37
49053-124-00	直轄漁港災害復旧費	0	42,144	42,144	13061-215-14	水産資源調査委託費	22,790	19,749	3,041
49053-125-00	漁港施設災害復旧事業費補助	2,610,735	4,888,687	2,277,952	13029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,288	2,665	377
130	漁港施設災害関連事業費				132	真珠検査所	38,854	35,097	3,757
49053-125-00	漁港施設災害関連事業費補助	37,499	73,142	35,643	98061-211-02	職員基本給	18,685	16,210	2,475
131	水産庁試験研究所	2,004,981	1,812,220	192,761	98061-211-03	職員諸手当	8,631	7,677	954
13061-211-02	職員基本給	944,511	868,179	76,332	98061-211-04	超過勤務手当	937	819	118
13061-211-03	職員諸手当	479,357	437,042	42,315	98089-261-05	児童手当	108	33	75
13061-211-04	超過勤務手当	55,967	49,918	6,049	98061-212-08	職員旅費	725	471	254
13061-211-05	常勤職員給与	5,596	3,153	443	98061-213-09	庁費	9,768	9,855	87
13061-211-05	非常勤職員手当	264	264	0	98061-213-09	各所修繕	0	32	32
13089-261-05	児童手当	1,332	759	573	133	水産大学校	643,112	588,840	54,272
13061-219-06	諸謝金	141	130	11	98061-211-02	職員基本給	276,864	258,698	18,166
13061-212-08	職員旅費	27,312	21,082	6,230	98061-211-03	職員諸手当	118,591	110,155	8,436
13061-212-08	航海日当食卓料	29,243	25,310	3,933	98061-211-04	超過勤務手当	15,624	14,363	1,261
13061-213-09	庁費	40,932	34,388	6,544	98061-211-05	非常勤職員手当	3,453	3,220	233

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98089-261-05 児 童 手 当	360	429	69	98061-211-02 職 員 基 本 給	173,001	168,046	4,955
98061-219-06 諸 謝 金	2,848	2,581	267	98061-211-03 職 員 諸 手 当	97,851	93,949	3,902
98061-212-08 職 員 旅 費	4,779	3,767	1,012	98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	9,523	8,941	582
98061-212-08 委 員 等 旅 費	517	433	84	98089-261-05 児 童 手 当	180	66	114
98061-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	29,932	26,215	3,717	98061-212-08 職 員 旅 費	8,698	7,034	1,664
98061-213-09 校 費	100,572	91,924	8,648	98061-213-09 庁 費	7,740	10,382	2,642
98061-213-09 船 舶 運 航 費	82,872	70,071	12,801	98061-213-09 採 卵 化 放 流 庁 費	142,533	119,741	22,792
98061-213-09 土 地 建 物 借 料	125	227	102	98061-213-09 土 地 建 物 借 料	1,681	1,681	0
98061-213-09 各 所 修 繕	6,413	6,599	186	98061-213-09 各 所 修 繕	10,807	9,697	1,110
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	33	33	0	98061-233-09 自 動 車 重 量 税	218	191	27
98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	83	83	0	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	384	245	139
98061-219-17 交 際 費	46	42	4				
134 北海道さけ・ますふ 化場	452,616	419,973	32,643	計	55,680,503	49,834,205	5,846,298

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 本 省	<p>(項) 農 林 本 省のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金 (総合食料品小売センター設置費補助金、農業協同組合営等総合食料品小売センター設置費補助金、生鮮食料品等小売業共同仕入配送施設設置事業費補助金及び青果物等供給安定施設整備費補助金に限る。)</p> <p>農 林 本 省 施 設 費</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>農 林 金 融 費のうち</p> <p>被害農家営農資金利子補給補助金 被害農家営農資金損失補給補助金 農業近代化資金利子補給補助金</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農山漁村同和対策費補助金</p> <p>山村振興対策費補助金</p> <p>稲作転換促進対策事業費補助金(稲作転換促進特別事業費補助金及び流通乾草生産施設導入事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>農業就業改善総合対策事業費補助金(農村地域工業導入特別対策事業費補助金に限る。)</p> <p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>農業構造改善対策費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金</p> <p>広域営農団地整備事業費補助金</p> <p>農業改良普及事業費補助のうち</p> <p>農村青少年研修教育事業費補助金(高等農業教育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>農業者年金等実施費のうち</p> <p>農業者年金助成補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、被保険者の資格取得に関する届出又は保険料納付の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>土地改良事業関連受託工事費</p> <p>畜 産 振 興 費のうち</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費補助金 (包装食肉流通体系整備促進事業費補助金、消費地鶏卵流通合理化施設費補助金及び食肉取引安定特別対策事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>蚕 糸 園 芸 振 興 費のうち</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(消費地大規模低温貯蔵庫等設置費補助金、野菜冷凍工場実験設置費補助金、低温流通方式等開発実験事業費補助金及び果実加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>地域特産農業推進対策費補助金(地域特産農業推進事業費補助金及び農産物放射線照射利用実験事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>国内産の大豆又はなたねにつき、販売の数量及び方法等を調整してその販売事業を行なう生産者団体等に対し交付する経費であって、その性質上事前の調査から支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金 海 岸 事 業 費 土 地 改 良 事 業 費 干 拓 事 業 費 農 用 地 開 発 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 農 道 整 備 事 業 費 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	<p>糖価安定事業団に対して、国内産糖等の買入れ及び売戻しの対価の差額の一部を交付する経費であって、その性質上買入れ及び売戻しが本年度内に終わらない場合にも引き続いて交付を行なう必要があるものであり、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産技術会議	(項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費 の うち 試 験 研 究 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林本省検査指導機 関	(項) 農 林 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地方農政局	(項) 地方農政局のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農業施設災害復旧事業工事諸費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事等の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
食糧庁	(項) 食糧管理費のうち 沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	<p>沖縄において、沖縄県産米の売買業務を行なう農業協同組合に対し、その業務の実施によつて生ずる損失の補てんに充てるため交付する経費であつて、その性質上売買業務等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて交付を行なう必要があるものであり、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
林野庁	(項) 林業振興費のうち	

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	<p>林業構造改善対策事業費補助金</p> <p>治山事業費</p> <p>造林事業費</p> <p>林道事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費</p> <p>森林開発公団事業費</p> <p>山林施設災害復旧事業費</p> <p>山林施設災害関連事業費</p> <p>(項) 水産庁施設費</p> <p>水産業振興費のうち</p> <p>都道府県水産試験場育成強化費補助 金(沖縄県水産試験場整備強化費補 助金に限る。)</p> <p>水産物流通対策事業費補助金(水産 物産地流通加工センター形成事業費 補助金及び水産物中継基地大規模冷 蔵庫設置費補助金に限る。)</p> <p>内水面漁業振興対策事業費補助金 (内水面総合振興対策事業費補助金 に限る。)</p> <p>沿岸漁業構造改善対策事業費補助金</p> <p>漁業近代化資金利子補給補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであり、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>栽培漁業振興施設整備費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>漁港施設費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費</p> <p>大型魚礁設置等事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
農 林 本 省	国営かんがい排水事業	1,800,000	昭和48年度	昭和48年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	307,000	1,493,000	吉井川地区坂根堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農業用施設災害復旧事業費補助	4,900,000	昭和48年度	昭和49年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農業用施設災害復旧事業費補助	0	4,900,000	昭和47年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	農地災害復旧事業費補助	830,000	昭和48年度	昭和49年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農地災害復旧事業費補助	0	830,000	昭和47年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
林 野 庁		海岸保全施設災害復旧事業費補助	50,000	昭和48年度	昭和49年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	50,000	昭和47年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		治山施設災害復旧事業費補助	230,000	昭和48年度	昭和49年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 治山施設災害復旧事業費補助	0	230,000	昭和47年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	330,000	昭和48年度	昭和49年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 林道施設災害復旧事業費補助	0	330,000	昭和47年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	漁船積荷再保険 金支払資金補助	130,000	昭和48年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 水産業振興費 (目) 漁船積荷再保険 金支払資金補助	0	130,000	漁船保険中央会が昭和48年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	漁港施設災害復 旧事業費補助	240,000	昭和48年度	昭和49年度	(項) 漁港施設災害復 旧事業費 (目) 漁港施設災害復 旧事業費補助	0	240,000	昭和47年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

農 林 省 所 管

昭和 48 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農 林 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		4													8,727
一 般 職		外 8(3箇月) 外 259(6箇月) 内 40(9箇月) 内 38(6箇月) 29,459 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 75)													34,824,278
	指 定 職 俸 給 表	46													201,730
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 7(3箇月) 外 259(6箇月) 内 10(9箇月) 内 38(6箇月) 22,658 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 60)		67	299		外 1 内 3 1,156	外 2 内 6 3,844	外 3 内 14 9,879	外 5 内 5 4,568	外 6 内 18 1,754	外 249 内 2 1,091		26,696,854	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 1(3箇月) 内 8(9箇月) 2,649 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)		360	外 1 内 2 1,369		内 3 809	内 3 111	-					2,669,527	
	海 事 職 俸 給 表(一)	167	2	10	45		58	52	-					206,037	
	海 事 職 俸 給 表(二)	273		19	68		118	68						254,975	
	教 育 職 俸 給 表(一)	77		27	26		9	15	-					143,631	
	研 究 職 俸 給 表	内 22(9箇月) 3,564 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 12)		内 4 607	内 5 1,302		内 11 1,509	内 2 142	4					4,632,401	
	医 療 職 俸 給 表(一)	1		-	-		1	-						1,704	

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
農 林 本 省		4											
農 林 本 省		外内 20(6箇月) 1(6箇月) 2,681											3,296,256
特 別 職		4											8,727
	大 臣	1											
	政 務 次 官	2											
	秘 書 官	1											
一 般 職		外内 20(6箇月) 1(6箇月) 2,677											3,287,529
	指 定 職 俸 給 表	18											78,950
	事 務 次 官	1											
	官 房 長 局 長	6											
	局 次 長	1											
	部 長	4											
	技 術 審 議 官	1											
	審 議 官	5											
	行 政 職 俸 給 表(一)	外内 20 1 2,533						外 1 517			内 1 107	外 19 172	3,087,670
	部 長	2		2									
	課 長	68		30	38								
	室 長	6			6								
	課 長 補 佐	412			27		258	127					
	係 長	939						238	701				
	主 任	75							52	23			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究所長	3												
	試験場長	8												
	行政職俸給表(一)	3 1,247		-	19		38	117	内 1 339	内 2 453	111	170		1,420,558
	〔農業技術研究所〕	102			2		2	5	29	41	10	13		
	部長	1			1									
	課長	4			1		2	1						
	課長補佐	2						2						
	支所課長	1						1						
	係長	22						1	21					
	主任	10							6	4				
	技術職員	5							2	3				
	一般職員	57								34	10	13		
	〔農事試験場〕	56			1		2	5	20	17	5	6		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	分室課長	1						1						
	係長	11						1	10					
	主任	11							8	3				
	技術職員	4							2	2				
	一般職員	23								12	5	6		
	〔畜産試験場〕	49			1		2	4	15	25	2			
	部長	1			1									

618 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	2					2							
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	係長	9						1	8					
	主任	10							5	5				
	技術職員	4							2	2				
	一般職員	20								18	2			
	[草地試験場]	44			1		2	4	11	17	2	7		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	1						1						
	資料科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	係長	9						1	8					
	主任	5							3	2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	23								14	2	7		
	[果樹試験場]	66			1		2	11	22	14	6	10		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	養成課長	3						3						
	支場課長	4						4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	18						1	17					
	主任	7							4	3				
	技術職員	2							1	1				
	一般職員	26								10	6	10		
	〔野菜試験場〕	52			1		2	7	17	11	1	13		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支場課長	2						2						
	分室課長	1						1						
	係長	13						1	12					
	主任	11							5	6				
	一般職員	19								5	1	13		
	〔茶業試験場〕	27			1		1	6	7	6	2	4		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	養成科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	係長	6							6					
	主任	2							1	1				
	一般職員	11								5	2	4		

620 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔農業土木試験場〕	35			1		2	8	10	9	3	2	
	部 長	1			1								
	課 長	2					2						
	研修課 長	1						1					
	課 長 補 佐	2						2					
	資料科 長	1						1					
	支場課 長	1						1					
	係 長	10						1	9				
	教 官	2						2					
	技術職員	3							1	2			
	一般職員	12								7	3	2	
	〔農業試験場〕	内 3 412			6		11	31	内 1 97	内 2 175	34	58	
	部 長	6			6								
	課 長	13					11	2					
	課 長 補 佐	14						14					
	資料科 長	6						6					
	分室課 長	5						5					
	係 長	65						4	61				
	主 任	内 1 64							内 1 35	29			
	技術職員	2							1	1			
	一般職員	内 2 237								内 2 145	34	58	
	〔農業総合研究所〕	40			1		3	4	11	13	6	2	
	部 長	1			1								
	課 長	4					3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	2						2						
	係長	9						1	8					
	主任	6							3	3				
	一般職員	18								10	6	2		
	〔蚕糸試験場〕	182			1		3	14	50	67	24	23		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	3						3						
	支場課長	7						7						
	分室課長	1						1						
	係長	36						2	34					
	主任	27							13	14				
	技術職員	6							3	3				
	一般職員	97								50	24	23		
	〔家畜衛生試験場〕	132			1		2	10	31	51	11	26		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支場課長	5						5						
	係長	23						1	22					
	主任	9							4	5				
	技術職員	10							5	5				
	一般職員	78								41	11	26		

622 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔食品総合研究所〕	26			1		2	5	8	4	3	3	
	部長	1			1								
	課長	2					2						
	課長補佐	2						2					
	資料科長	1						1					
	支所課長	1						1					
	係長	8						1	7				
	主任	3							1	2			
	一般職員	8								2	3	3	
	〔植物ウイルス研究所〕	10						1	3	2	1	3	
	課長	1						1					
	係長	3							3				
	一般職員	6								2	1	3	
	〔熱帯農業研究センター〕	14						1	3	8	1	1	
	課長	3						1	2				
	資料科長	1							1				
	係長	8								8			
	一般職員	2									1	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3							1	2			
	課長	1							1				
	係長	2								2			
	行政職俸給表(二)	7 1,086			内 1 536		内 3 351	内 3 31	-				1,158,003
	〔農業技術研究所〕												
	技能労務職員	67		10	34		20	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔農事試験場〕													
	技能労務職員	75		14	46			14	1					
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	69		11	34			22	2					
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	60		10	31			17	2					
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	49		7	19			20	3					
	〔野菜試験場〕													
	技能労務職員	43		8	18			15	2					
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	17		2	8			6	1					
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	10			4			5	1					
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	内 7 486		85	内 1 240			内 3 155	内 3 5					
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	5						3	2					
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	108		9	48			47	4					
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	79		11	49			18	1					
	〔食品総合研究所〕													
	技能労務職員	9			4			3	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
農林本省検査指導機関	研究員	15					15						
	〔熱帯農業研究センター〕	61		6	33		21	1					
	所長	1		1									
	部長等研究員	5		5									
	室長等研究員	33			33								
	研究員	21					21						
	研究補助員	1						1					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12		1	5		6						
	部長等研究員	1		1									
	室長等研究員	5			5								
	研究員	6					6						
	医療職俸給表(三)												
	〔農業試験場〕												
	看護婦	2	-	-	-		2	-					1,384
農林本省検査指導機関													
農林本省検査指導所													
一般職		3,515										3,594,682	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員57)													
行政職俸給表(一)	2,525		1	40		134	469	700	587	319	275	2,605,613	
〔肥飼料検査所〕	125			5		11	28	39	15	15	12		
所長	6			4		2							
次長	1			1									
課長	13					9	4						
課長補佐	3						3						

628 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	10								10				
	主任	3								1	2			
	検査員	76							21	28	13	14		
	一般職員	13										1	12	
	〔農薬検査所〕	51			1		3	15	14	4	11	3		
	所長	1			1									
	課長	5					3	2						
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	検査員	37							12	11	4	10		
	一般職員	4										1	3	
	〔農林規格検査所〕	289			7		18	80	78	31	37	38		
	所長	5			5									
	課長	24					15	9						
	課長補佐	4						4						
	係長	16						1	15					
	主任	7							5	2				
	支所長	5			2		3							
	支所課長	13						13						
	同係長	10							10					
	分室長	2						2						
	検査員	156							51	48	21	36		
	一般職員	47									8	1	38	
	〔生糸検査所〕	574		1	7		19	66	172	172	33	104		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	所長	2		1	1									
	部長	6			6									
	課長	6						5	1					
	検査室長	34						14	20					
	課長補佐	6							6					
	係長	42							2	39	1			
	主任	74								58	16			
	検査員	115							37	74	4			
	技術職員	1								1				
	一般職員	288									151	33	104	
	〔動物医薬品検査所〕	41				1		1	8	10	17	1	3	
	所長	1				1								
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								4				
	主任	2								2				
	検査員	21							7	4	10			
	一般職員	11									7	1	3	
	〔植物防疫所〕	633				5		20	132	130	133	183	30	
	所長	5				5								
	課長	17						13	4					
	課長補佐	7							7					
	係長	31							1	30				
	主任	4								2	2			

630 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	調整指導官	4					1	3						
	支所長	12					6	6						
	出張所長	74						73	1					
	防疫員	434						38	97	118	181			
	一般職員	45								13	2	30		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	44			1		1	9	9	9	10	5		
	所長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	出張所長	4						4						
	防疫員	26						2	7	7	10			
	一般職員	7								2		5		
	[動物検疫所]	165			1		8	43	43	59	1	10		
	所長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	2						2						
	支所長	5					5							
	支所課長、出張所長	21						21						
	係長	16						1	15					
	検疫員	100						18	28	54				
	一般職員	16								5	1	10		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13					1	4	4	3		1		
	支所長	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所課長、出張所長	3						3						
	係長	2							2					
	検疫員	5						1	2	2				
	一般職員	2								1			1	
	〔茶原種農場〕	14						3	3	4	3		1	
	場長	3						3						
	係長	3							3					
	一般職員	8								4	3		1	
	〔馬鈴薯原種農場〕	206			4		13	16	87	53	9		24	
	場長	8			4		4							
	次長	2					2							
	部長	15					4	11						
	課長	8					3	5						
	係長	71							71					
	主任	20							16	4				
	一般職員	82								49	9		24	
	〔さとうきび原種農場〕	8						1	3	1	3			
	場長	1						1						
	係長	3							3					
	一般職員	4								1	3			
	〔種畜牧場〕	419			9		41	77	121	98	23		50	
	場長	14			9		5							
	次長	8					8							
	課長	62					25	37						

634 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職	外	230(6箇月) 11,653													14,494,697
	指定職俸給表														
	局長	4													17,621
	行政職俸給表(一)	外 230 11,438		10	80		295	1,954	6,429	1,799	729	外 230 142		14,238,611	
	局長	3		3											
	次長	7		7											
	部長	42			42										
	課長	204					123	81							
	課長補佐	296						296							
	係長	1,022						42	918	62					
	主任	98							62	36					
	統計管理官	7					7								
	監査官	14					7	7							
	農地専門職	99					14	80	5						
	災害査定官	14						14							
	鉱害検査官	2						2							
	土地改良区検査官	14						14							
	農業協同組合検査官	32					1	31							
	専門職	111						110	1						
	統計情報事務所長	38			38										
	統計情報事務所部長	76					76								
同課長	266					52	214								
同課長補佐	120						82	38							
同係長	805							782	23						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	統計情報事務所主任	487							462	25				
	同 専 門 職	165						86	79					
	出張所長	431					15	416						
	出張所次長	230						230						
	同 課 長	110						110						
	同 係 長	1,570							1,570					
	地区統計調整官	139						139						
	地区調査主任	2,846							2,512	334				
	一般職員	外 230 2,190								1,319	729	外 230 142		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	147		12	69		63	3	-					119,634
	研究職俸給表	61		-	30		27	4	-					116,861
	室長等研究員	30			30									
	研 究 員	27					27							
	研究補助員	4						4						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	-	-	-		3	-						1,970
海岸事業工事諸費														
一 般 職		外 8(3箇月) 48												64,114
	行政職俸給表(一)	外 7 42		-	-		外 1 2	外 1 7	外 3 13	外 2 12		-	8	58,354
	事務所長	外 1 2					外 1 2							
	事務所工事監督官	2						2						
	同 課 長	外 1 4						外 1 4						
	同 支 所 長	1						1						

638 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
林野庁	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	426		2	4		10	9	65	211	119	6	405,165	
	課長	4		2	2									
	課長補佐	16			2		10	4						
	係長	23						5	18					
	主任	2							1	1				
	事務所係長	46							46					
	一般職員	335								210	119	6		
林野庁														
一般職		1,056										1,333,520		
林野庁														
一般職		245										308,674		
	指定職俸給表	3										13,063		
	長官	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	242		4	8		48	50	73	44	7	8	295,611	
	課長	8		4	4									
	公団監理官	1			1									
	課長補佐	40			1		28	11						
	係長	90						23	67					
	主任	5							3	2				
	専門職	41			2		20	16	3					
	一般職員	57								42	7	8		

640 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		1,842												2,168,378
水産庁														
一般職		730												843,581
	指定職俸給表	4												17,616
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	474		8	22		80	111	127	68	26	32		578,813
	部長	2		2										
	課長	15		5	10									
	課長補佐	62			3		43	16						
	係長	158						42	116					
	主任	11							6	5				
	審議官	1		1										
	参事官	2			2									
	漁港計画官	2			1			1						
	漁業監督指導官	14			1		4	9						
	企画官	4			1		1	2						
	専門職	70			2		26	32	5	5				
	事務局長、事務所長	7			2		1	4						
	事務局課長、事務所課長	6					3	3						
	翻訳職	2					1	1						
	資料館長	1					1							
	資料館長補佐	1						1						

642 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	10					8	2						
	課長補佐	9						9						
	係長	35						1	34					
	主任	18							13	5				
	一般職員	96								41	20	35		
	〔真珠研究所〕	8						1	1	4	1	1		
	課長	1						1						
	主任	1							1					
	一般職員	6								4	1	1		
	行政職俸給表(二)	42		3	14			18	7	-				37,736
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	38		2	14			16	6					
	〔真珠研究所〕													
	技能労務職員	4		1				2	1					
	海事職俸給表(一)													
	〔水産研究所〕	51	-	-	14			19	18	-				66,236
	中型船舶(甲)船員	32			8			12	12					
	中型船舶(乙)船員	19			6			7	6					
	海事職俸給表(二)													
	〔水産研究所〕	94		4	31			34	25					111,587
	中型船舶(甲)船員	59			19			22	18					
	中型船舶(乙)船員	29			12			10	7					
	小型船舶(甲)船員	6		4				2						
	研究職俸給表	374		75	123			154	18	4				488,058

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔水産研究所〕		363		73	118		150	18	4				
	所長	7		7									
	部長等研究員	66		66									
	室長等研究員	118			118								
	研究員	150				150							
	研究補助員	22					18	4					
	〔真珠研究所〕	11		2	5		4						
	所長	1		1									
	部長等研究員	1		1									
	室長等研究員	5			5								
	研究員	4					4						
真珠検査所													
一般職													
	行政職俸給表(一)	17		-	-		2	2	3	2	3	5	16,752
	所長	2				2							
	検査員	8					2	3	1	2			
	一般職員	7								1	1	5	
水産大学校													
一般職		200											255,309
	指定職俸給表	3											
	校長	1											4,290
	行政職俸給表(一)	41		-	1		2	7	14	7	4	6	35,188
	部長	1			1								
	課長	5					2	3					

644 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	3						3						
	係長	13						1	12					
	主任	4							2	2				
	一般職員	15								5	4	6		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20		-	9		9	2	-					14,451
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶船員	26	-	4	11		6	5	-					31,060
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	35		6	5		17	7						26,689
	教育職俸給表(一)	77		27	26		9	15	-					143,631
	役付教授	7		7										
	教授	20		20										
	助教授	26			26									
	講師	9					9							
	助手	15						15						
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		155												166,188
	行政職俸給表(一)	145		-	2		6	24	57	14	16	26		155,256
	場長	1			1									
	次長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						
	支場長	6					4	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支場次長	4						4						
	係長	23						1	22					
	主任	4							3	1				
	事業所長	41						13	28					
	技術職員	10							4	6				
	一般職員	49								7	16	26		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1		-	1		-	-	-					1,658
	研究職俸給表	9		2	3		4	-	-					9,274
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	3			3									
	研究員	4					4							

昭和48年度通商産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	210,212,127	169,082,236	41,129,891			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	40,028,597	28,249,188	11,779,409			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	17,915,000	16,176,000	1,739,000			
50 経済協力費	5,128,710	3,407,485	1,721,225			
60 中小企業対策費	63,236,523	50,126,555	13,109,968			
98 その他の事項経費	83,903,297	71,123,008	12,780,289			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	98 通商産業本省一般行政に必要な経費	11,095,847	8,861,192	2,234,655	「通商産業省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理

通
産

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 日本貿易振興会の 事業運営に必要な 経費	6,288,233	5,466,532	821,701	海外の経済の調査、海外経済情報の提供、海外広報の実施、 国際見本市の開催及び参加、ジャパン・トレード・センター 等海外施設の運営等の貿易振興事業を総合的に行なう日本貿 易振興会の事業費の一部補助
		98 国際博覧会事業参 加に必要な経費	300,000	0	300,000	昭和 49 年に開催されるスポークン国際博覧会に参加するた めの政府出展の準備等
		98 海外市場調査等に 必要な経費	457,445	390,039	67,406	海外市場の調査等を行なうための 1 中国、北朝鮮の市場及び経済関係調査並びに中国見本市 の開催 2 東南アジア及びその他共産圏諸国との経済交流の推進 3 機械等の市場維持対策事業等
		98 製品の品質及び意 匠の向上等に必要な 経費	395,110	305,509	89,601	1 製品の意匠改善の研究 2 日本雑貨振興センターが行なう雑貨産業振興事業費の一 部補助 3 日本産業デザイン振興会が行なうデザイン振興事業費の 一部補助等
		98 アジア経済研究所 の事業運営に必要な 経費	1,254,142	1,105,888	148,254	アジア地域等の経済事情に関し総合的に調査研究を行なうア ジア経済研究所の事業費の一部補助
		98 生産性向上対策に 必要な経費	84,667	68,535	16,132	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行なう日本 生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		98 沖縄国際海洋博覧 会の開催準備に必 要な経費	16,821,256	804,251	16,017,005	昭和 50 年に開催される沖縄国際海洋博覧会の 1 会場の設計、建設等に要する経費の一部補助 2 政府出展の準備等
		98 産業立地適正化及 び立地条件整備に 必要な経費	594,021	226,324	367,697	1 工場の環境整備を促進するための (1) 「工場立地法」(仮称)の施行

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 製品及び特定化学品等の安全性確保向上対策に必要な経費	428,427	0	428,427	<p>(2) 地方公共団体等が行なう工業団地の環境の整備に要する経費の一部補助等</p> <p>2 農村地域への工業導入を促進するための</p> <p>(1) 「農村地域工業導入促進法」の施行</p> <p>(2) 道府県が行なう実施計画の策定及び拠点工業導入地区工業団地造成計画の調査に要する経費の一部補助</p> <p>(3) 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等</p> <p>3 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等</p> <p>4 工業用水の確保のための水資源開発、工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>5 下水及び工場廃水の再生利用等造水促進事業を行なう造水促進センター等の事業費の一部補助</p> <p>1 製品の安全性の確保向上を図るための</p> <p>(1) 各種の調査及び指導</p> <p>(2) 製品安全協会が行なう製品安全性確保向上のための事業費の一部補助</p> <p>(3) 製品安全協会が検査等を行なった製品により重大な損害を受けた者に対して同協会が行なう補償事業のための基金としての出資</p> <p>2 特定化学品等の安全性の確保向上を図るための</p> <p>(1) 「特定化学品等取締法」(仮称)の施行</p> <p>(2) 試験実施機関に対する事業費の補助</p>
		98 産業公害対策に必要な経費	347,064	305,678	41,386	<p>産業公害の防止を推進するための</p> <p>1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査</p> <p>2 産業公害相談事業の実施</p> <p>3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習の実施</p>

通
産

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 鉱山保安対策に必要な経費	1,076,268	274,243	802,025	4 産業公害に関する各種の調査指導等 鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育及び指導 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への概査委託及び工事費の一部補助 4 金融鉱業事業団(仮称)が行なう鉱害対策事業のための基金としての出資及び事業費の補助等
		98 国際会議等に必要な経費	329,476	276,808	52,668	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 審議会等に必要な経費	37,258	25,757	11,501	「通商産業省設置法」第25条第1項の規定による各種審議会等の運営
		98 通商産業研修所に必要な経費	138,409	115,369	23,040	通商産業省の所管行政に係る事務を相当する職員等に対し、その職務を行なうため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		98 計量教習所に必要な経費	6,707	4,779	1,928	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		60 機械類信用保険特別会計へ繰入れに必要な経費	200,000	100,000	100,000	「機械類信用保険特別会計法」第4条第2項の規定により、機械類のリースに伴う危険を保険する等のために必要な資本として機械類信用保険特別会計への繰入れ
	002 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要な経費	930,513	1,282,740	352,227	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	2,706,886	1,988,735	718,151	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 発展途上国の開発計画等の調査、分析

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費	2,421,824	1,418,750	1,003,074	2 発展途上国の技術者の受入れ研修 3 発展途上国に対する研究開発協力の実施等 海外投資及び開発輸入を促進するための 1 海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2 開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助 3 開発輸入を促進するために要する資金としての日本貿易振興会に対する出資 4 中小企業の海外投資を促進するために要する資金としての日本貿易振興会に対する出資
	010 工業再配置促進対策費	98 工業再配置促進対策に必要な経費	9,037,384	498,367	8,539,017	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場の移転又は新增設に伴い企業又は地方公共団体が行なう環境保全施設、福祉施設の設置に要する資金の一部補助 3 地方公共団体等が行なう工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務等
	005 民間輸送機振興開発費	98 民間輸送機振興開発に必要な経費	7,135,493	5,089,681	2,045,812	1 国産中型輸送機 Y S - 11 の量産事業に係る経費の一部補助 2 次期民間輸送機の開発調査に要する経費の一部補助等
	011 電子計算機産業振興対策費	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	11,943,408	5,004,639	6,938,769	電子計算機産業の振興を図るための 1 電子計算機の新機種を開発する費用の一部補助 2 周辺装置等を開発する費用の一部補助等
	009 情報処理振興対策費	98 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	785,000	808,427	23,427	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行なうプログラム開発等の事業費の一部補助
		98 情報処理の振興対策に必要な経費	388,291	75,626	312,665	情報処理の振興を図るための

通
産

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 「情報処理振興事業協会等に関する法律」の施行 2 情報処理技術者の育成確保 3 生活映像情報システムの開発事業費の補助 4 医療機器システムの開発調査 5 情報処理の実態調査及び普及促進等
	006 繊維工業構造改善対策費	98 繊維工業構造改善対策に必要な経費	442,652	432,021	10,631	1 織布業産地構造改善事業のため産地商工組合が行なう過剰設備の廃棄に要する費用の一部補助 2 繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等
		60 繊維工業構造改善事業協会出資に必要な経費	0	300,000	300,000	前年度限りの経費
	012 臨時繊維産業特別対策費	98 臨時繊維産業特別対策に必要な経費	3,144,000	27,344,000	24,200,000	紡績業等の転廃業等の円滑化を図るため、繊維工業構造改善事業協会等が行なう設備買収に要する費用の補助
		98 繊維関係中小企業等の金利負担の軽減に必要な経費	1,534,994	1,200,000	334,994	繊維関係中小企業等が政府系中小企業金融三機関等から借り入れた資金に係る金利負担軽減措置を行なう都道府県に対する当該措置に要する経費の補助等
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	17,915,000	16,760,000	1,739,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が布設する工業用水道の事業費の一部補助 このうち首都圏整備のため施行される工業用水道事業費補助は、3,985,000千円
		通商産業本省計	98,239,775	79,949,890	18,289,885	

科目別内訳									
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	通商産業本省	39,854,330	18,330,904	21,523,426	98016-212-08	外国留学旅費	18,305	15,559	2,746
	98016-211-02 職員基本給	2,596,793	2,357,203	239,590	98016-212-08	在外研究員旅費	5,450	4,940	510
	98016-211-03 職員諸手当	1,233,704	1,114,445	119,259	98016-212-08	委員等旅費	52,663	30,891	21,772
	98016-211-04 超過勤務手当	315,736	264,936	50,800	98016-212-08	海外貿易会議委員等外国旅費	25,641	20,204	5,437
	98016-211-05 委員手当	27,851	19,216	8,635	98016-212-08	外国人招へい旅費	951	792	159
	98016-211-05 非常勤職員手当	8,641	7,112	1,529	98016-213-09	庁費	1,467,204	931,649	535,555
	98016-211-05 休職者給与	52,130	44,660	7,470	98016-213-09	研修庁費	20,893	17,639	3,254
	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	24,628	18,066	6,562	98016-213-09	国会図書館支部庁費	1,500	1,260	240
	98016-261-05 公務災害補償費	8,655	7,413	1,242	98016-213-09	工業用水調査費	16,569	15,796	773
	98016-211-05 退職手当	2,491,388	1,752,218	739,170	98062-213-09	産業公害防止対策調査費	150,204	142,681	7,523
	98089-261-05 児童手当	2,208	924	1,284	98016-213-09	資格検定国家試験費	27,414	19,073	8,341
	98016-219-06 諸謝金	107,873	77,160	30,713	98016-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	19,026	10,866	8,160
	98016-212-08 職員旅費	118,559	88,780	29,779	98016-213-09	電子計算機等借料	428,051	304,430	123,621
	98016-212-08 沖縄国際海洋博覧会開催準備旅費	44,437	706	43,731	98016-213-09	各所修繕	70,631	21,191	49,440
	98016-212-08 研修旅費	52,181	38,739	13,442	98199-233-09	自動車重量税	444	525	81
	98016-212-08 赴任旅費	32,748	23,078	9,670	98016-215-14	産業経済研究委託費	104,389	0	104,389
	98016-212-08 外国旅費	165,590	133,830	31,760	98016-215-14	国際博覧会出展事業委託費	300,000	0	300,000
	98016-212-08 沖縄国際海洋博覧会開催準備外国旅費	10,588	3,931	6,657	98016-215-14	中国経済関係調査委託費	20,725	18,585	2,140
					98016-215-14	工業立地適正化等調査委託費	146,987	99,970	47,017

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	流通合理化促進 調査等委託費	99,481	69,775	29,706	98016-245-16	国際商事仲裁協 会補助金	14,290	12,627	1,663
98016-215-14	沖縄工業用水道 水源調査委託費	36,545	34,072	2,473	98016-245-16	民間経済交流等 促進費補助金	16,399	16,300	99
98016-215-14	沖縄国際海洋博 覧会出展事業委 託費	7,064,428	491,294	6,573,134	98016-245-16	アジア経済研究 所事業費補助金	1,254,142	1,105,888	148,254
98016-215-14	産業公害相談事 業実施委託費	90,170	78,961	11,209	98016-245-16	生産性向上対策 費補助金	84,667	68,535	16,132
98016-215-14	公害防止管理者 等資格認定講習 実施委託費	30,943	28,128	2,815	98016-245-16	消費生活等合理 化対策費補助金	87,970	75,499	12,471
98016-215-14	高圧ガス等保安 対策事業委託費	42,370	39,274	3,096	98016-245-16	農村地域工業導 入促進費補助金	63,022	67,143	4,121
98016-215-14	休廃止鉱山鉱害 概査委託費	40,815	0	40,815	98016-245-16	沖縄国際海洋博 覧会事業費補助 金	7,238,859	297,845	6,941,014
98016-215-14	海外産業事情等 調査委託費	17,478	9,213	8,265	98016-245-16	造水促進対策費 補助金	230,000	0	230,000
98016-215-14	技術基準等調査 委託費	39,327	14,727	24,600	98016-245-16	工業団地環境整 備促進費補助金	100,000	0	100,000
98016-215-14	輸出プラント保 証損失補償事務 委託費	2,933	2,129	804	98016-215-16	休廃止鉱山鉱害 防止工事費補助 金	700,000	236,347	463,653
98016-215-14	余暇情報等調査 委託費	42,061	0	42,061	98016-245-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	157,000	0	157,000
98016-215-14	製革技術開発委 託費	19,922	9,910	10,012	98016-215-16	公害計測機器等 検定技術研修費 補助金	9,588	17,528	7,940
98016-224-15	施設整備費	4,237	4,753	516	98016-245-16	廃プラスチック 有効利用事業促 進費補助金	75,000	75,000	0
98016-224-15	沖縄国際海洋博 覧会出展施設整 備費	2,364,230	0	2,364,230	98016-245-16	特定化学品安全 対策費補助金	138,911	0	138,911
98016-245-16	日本貿易振興會 事業費補助金	6,288,233	5,466,532	821,701	98016-245-16	雑貨産業振興事 業費補助金	272,037	230,747	41,290
98016-245-16	国際見本市参加 等補助金	51,420	47,306	4,114	98016-245-16	製革業公害対策 費補助金	25,487	21,393	4,094
98016-245-16	海外市場調査等 事業費補助金	382,210	324,148	58,062	98016-245-16	伝統工芸産業振 興費補助金	5,324	4,788	536
98016-245-16	製品品質及意匠 向上事業費補助 金	69,961	49,681	20,280	98016-235-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	9,000	0	9,000

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	1,873,515	1,621,904	251,611	50062-212-08	外国人研究員等 招へい旅費	1,300	0	1,300
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	6,664	5,399	1,265	50062-213-09	庁 費	37,307	17,283	20,024
98016-295-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	105,401	90,392	15,009	50062-213-09	招へい外国人研 究員等滞在費	1,800	0	1,800
98016-219-17	交 際 費	4,185	3,850	335	50062-215-14	海外開発計画調 査委託費	1,109,284	776,077	333,207
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	248	248	0	50062-215-14	海外経済協力事 業委託費	360,658	290,441	70,217
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	50062-245-16	海外経済協力費 補助金	1,351,870	1,069,194	282,676
98016-299-20	輸出プラント保 証損失補償金	1,000	1,000	0	50062-245-16	海外貿易開発事 業費補助金	73,800	0	73,800
60062-236-22	機械類信用保険 特別会計へ繰入	200,000	100,000	100,000	50062-295-16	国連工業開発機 構拠出金	30,800	0	30,800
98062-159-24	製品安全協会補 償基金出資金	200,000	0	200,000	50062-159-24	日本貿易振興会 出資金	2,150,000	1,250,000	900,000
98062-159-24	金属鉱業事業団 出資金	124,000	0	124,000	010	工業再配置促進対策 費	9,037,384	498,367	8,539,017
002	商工鉱業統計調査費	930,513	1,282,740	352,227	98062-219-06	諸 謝 金	405	1,325	920
98062-219-06	諸 謝 金	1,195	545	650	98062-212-08	職 員 旅 費	12,214	9,106	3,108
98062-212-08	職 員 旅 費	8,893	5,972	2,921	98062-212-08	委 員 等 旅 費	391	1,086	695
98062-213-09	庁 費	200,302	127,101	73,201	98062-213-09	庁 費	20,974	7,270	13,704
98062-215-14	商工統計調査事 務地方公共団体 委託費	720,123	1,149,122	428,999	98062-215-14	工業再配置促進 調査委託費	20,500	0	20,500
003	経 済 協 力 費	5,128,710	3,407,485	1,721,225	98062-245-16	工業再配置促進 費補助金	7,885,350	371,580	7,513,770
50062-219-06	諸 謝 金	1,982	2,475	493	98062-235-16	工業団地造成利 子補給金	1,097,550	108,000	989,550
50062-212-08	職 員 旅 費	3,598	2,015	1,583	005	民間輸送機振興開発 費	7,135,493	5,089,681	2,045,812
50062-212-08	外 国 旅 費	3,881	0	3,881	98062-212-08	職 員 旅 費	162	0	162
50062-212-08	在外研究員旅費	2,430	0	2,430	98062-213-09	庁 費	1,331	0	1,331

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-245-16 民間輸送機開発 費補助金	675,000	196,681	478,319	98062-159-24 情報処理振興事 業協会出資金	0	450,000	450,000
98062-245-16 民間中型輸送機 振興事業費補助 金	6,459,000	4,893,000	1,566,000	006 繊維工業構造改善対 策費	442,652	732,021	289,369
011 電子計算機産業振興 対策費	11,943,408	5,004,639	6,938,769	98062-212-08 職 員 旅 費	14,652	6,891	7,761
13062-219-06 諸 謝 金	240	221	19	98062-213-09 庁 費	10,448	3,546	6,902
13062-212-08 職 員 旅 費	419	361	58	98062-215-14 織機破砕確認事 務調査委託費	2,540	0	2,540
13062-212-08 委 員 等 旅 費	569	395	174	98062-245-16 繊維工業設備整 備促進費補助金	395,000	395,000	0
13062-213-09 庁 費	2,180	2,062	118	98062-245-16 繊維工業構造改 善事業協会運営 費補助金	20,012	26,584	6,572
13062-245-16 電子計算機等開 発促進費補助金	11,940,000	5,001,600	6,938,400	60062-159-24 繊維工業構造改 善事業協会出資 金	0	300,000	300,000
009 情報処理振興対策費	1,173,291	884,053	289,238	012 臨時繊維産業特別対 策費	4,678,994	28,544,000	23,865,006
98062-219-06 諸 謝 金	16,433	15,361	1,072	98062-212-08 職 員 旅 費	1,356	0	1,356
98062-212-08 職 員 旅 費	5,032	3,148	1,884	98062-213-09 庁 費	438	0	438
98062-212-08 委 員 等 旅 費	1,678	591	1,087	98062-245-16 繊維産業設備整 備促進費補助金	3,144,000	25,744,000	22,600,000
98062-213-09 庁 費	46,241	54,794	8,553	98062-245-16 繊維工業等金利 負担軽減補助金	1,533,200	1,200,000	333,200
98062-215-14 情報処理問題調 査委託費	1,932	1,732	200	98062-159-24 繊維工業構造改 善事業協会出資 金	0	1,600,000	1,600,000
98062-215-14 医療機器システ ム開発調査委託 費	100,175	0	100,175	008 工業用水道事業費			
98062-245-16 情報処理振興事 業協会事業費補 助金	785,000	358,427	426,573	47052-125-00 工業用水道事業 費補助	17,915,000	16,176,000	1,739,000
98062-245-16 生活映像情報シ ステム開発事業 費補助金	216,800	0	216,800	計	98,239,775	79,949,890	18,289,885

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本 省検査機関	021 通商産業本 省検査所	98 工業品検査所に必 要な経費	791,200	700,578	90,622	「通商産業省設置法」第 20 条の規定による工業品検査所の運 営
		98 繊維製品検査所に 必要な経費	773,720	722,070	51,650	「通商産業省設置法」第 21 条の規定による繊維製品検査所の 運営
		通商産業本省検 査機関計	1,564,920	1,422,648	142,272	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業本省検査所	1,564,920	1,422,648	142,272	98062-213-09 庁 費	109,959	66,737	43,222
98062-211-02 職員基本給	818,283	766,199	52,084	98062-213-09 輸出品検査費	114,426	101,878	12,548
98062-211-03 職員諸手当	385,979	370,933	15,046	98062-213-09 土地建物借料	5,950	5,740	210
98062-211-04 超過勤務手当	59,034	53,833	5,201	98062-213-09 各所修繕	6,759	6,515	244
98089-261-05 児童手当	756	396	360	98199-233-09 自動車重量税	65	56	9
98062-212-08 職員旅費	3,492	2,672	820	98062-224-15 施設整備費	8,262	1,329	6,933
98062-212-08 輸出品検査旅費	22,989	18,557	4,432	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	317	284	33
98062-212-08 受託業務旅費	28,649	27,519	1,130				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	821,978	670,884	151,094	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉍工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	3,332,952	2,256,346	1,076,606	鉍工業の技術水準の向上を図るため、民間企業が行なう公害防止技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	3,353,706	2,914,071	439,635	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究 2 民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	30,004	27,840	2,164	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 科学技術に関する国際会議への参加 2 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 資源再生利用技術システムの研究開発に必要な経費	150,945	9,569	141,376	固型廃棄物を資源として再生利用する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	365,574	293,359	72,215	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の規定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 大型工業技術研究開発費	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	8,236,527	6,370,868	1,865,659	重要工業技術である電磁流体発電、海水淡水化、大深度遠隔操作海底石油掘削装置、電気自動車、航空機用ジェットエンジン、パターン情報処理システム、高温還元ガス利用による直接製鉄及び自動車総合管制技術の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036	大型工業技術研究施設費	113,049	0	113,049	大型工業技術研究のための施設整備
	034	工業技術院試験研究所				
		13 計量研究所に必要な経費	689,322	630,938	58,384	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	919,767	837,777	81,990	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東京工業試験所に必要な経費	1,229,715	1,132,287	97,428	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	790,687	720,019	70,668	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	842,293	778,240	64,053	1 機械工業、陶磁器工業及び化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	203,179	182,118	21,061	1 微生物の工業的利用に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	403,677	360,644	43,033	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 地質調査所に必要な経費	1,306,935	1,198,307	108,628	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	2,175,744	1,962,085	213,659	1 電子技術に関する試験研究 2 電気に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	445,392	377,239	68,153	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	1,146,694	1,019,513	127,181	1 燃料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定並びに燃料の利用及び加工に関する技術の調査及び指導 3 「鉱山保安法」第7条第1項の規定による鉱山用機器及び材料の試験及び検定 4 産業公害防止技術に関する研究 5 鉱山開発及び保安技術の調査研究等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	286,922	260,141	26,781	1 北海道における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	210,758	196,319	14,439	1 九州における資源の開発及び有効利用に関する鉱工業技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	117,848	104,170	13,678	1 四国における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 東北工業技術試験 所に必要な経費	145,471	127,749	17,722	1 東北における鋳工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験 所に必要な経費	94,824	52,208	42,616	1 中国における鋳工業の開発に関する試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所の施設に必要な経費	671,226	761,858	90,632	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	28,085,189	23,244,549	4,840,640	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	821,978	670,884	151,094	13062-212-08 外国旅費	1,578	1,500	78
13062-211-02 職員基本給	295,727	265,706	30,021	13062-212-08 委員等旅費	2,574	1,994	580
13062-211-03 職員諸手当	141,339	128,545	12,794	13062-213-09 庁 費	142,347	76,827	65,520
13062-211-04 超過勤務手当	26,888	23,864	3,024	13062-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	791	309
13062-211-05 非常勤職員手当	888	806	82	13062-213-09 各所修繕	111,817	99,807	12,010
13089-261-05 児童手当	588	330	258	13062-213-09 土地建物借料	321	0	321
13062-211-05 委員手当	0	5,195	5,195	13199-233-09 自動車重量税	60	15	45
13062-219-06 諸謝金	17,446	11,575	5,871	13062-215-14 電子計算機利用 技術開発委託費	47,761	37,247	10,514
13062-212-08 職員旅費	9,467	4,696	4,771	13062-215-14 特定地域熱総合 利用調査委託費	7,791	4,801	2,990

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-215-14 技術評価調査委託費	4,650	0	4,650	13062-213-09 試験所受託研究費	3,000	3,000	0
13062-224-15 施設整備費	1,615	0	1,615	13062-223-09 試験所研究設備整備費	867,500	782,206	85,294
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	7,556	6,757	799	13062-213-09 工業標準化実施庁費	47,663	37,120	10,543
13062-219-17 交 際 費	465	428	37	13062-213-09 試 験 研 究 費	100,061	0	100,061
032 鉦工業技術振興費	7,233,181	5,501,185	1,731,996	13062-215-14 工業標準化調査等委託費	199,108	170,132	28,976
13062-211-05 委員手当	71,734	54,215	17,519	13062-215-14 生体工学技術研究委託費	21,000	12,000	9,000
13062-211-05 非常勤職員手当	2,275	2,070	205	13062-215-14 資源再生利用技術システム研究開発委託費	125,091	9,569	115,522
13062-219-06 諸 謝 金	3,762	2,892	870	13062-245-16 重要技術研究開発費補助金	3,330,000	2,254,000	1,076,000
13062-212-08 職 員 旅 費	5,760	1,927	3,833	033 大型工業技術研究開発費	8,236,527	6,370,868	1,865,659
13062-212-08 指定商品規格審査検査等旅費	29,795	19,781	10,014	13062-211-05 非常勤職員手当	6,484	7,556	1,072
13062-212-08 試験所特別研究旅費	36,043	26,860	9,183	13062-219-06 諸 謝 金	3,837	4,105	268
13062-212-08 試験所受託業務旅費	22,791	19,120	3,671	13062-212-08 職 員 旅 費	8,099	5,020	3,079
13062-212-08 外 国 旅 費	14,603	14,206	397	13062-212-08 外 国 旅 費	1,215	995	220
13062-212-08 試験所受託業務外国旅費	3,210	3,051	159	13062-212-08 委員等旅費	3,354	2,478	876
13062-212-08 委員等旅費	8,631	4,943	3,688	13062-212-08 流動研究員旅費	2,929	2,210	719
13062-212-08 流動研究員旅費	3,545	2,856	689	13062-213-09 庁 費	13,349	11,343	2,006
13062-212-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	5,956	4,856	1,100	13062-213-09 試 験 研 究 費	2,450	2,538	88
13062-213-09 庁 費	2,011	419	1,592	13062-213-09 研 究 開 発 費	2,088,287	2,327,335	239,048
13062-213-09 国有特許外国出願費	44,755	32,505	12,250	13062-213-09 研究開発設備撤去費	933	37,724	36,791
13062-213-09 試験所特別研究費	2,284,887	2,043,457	241,430	13062-215-14 研究開発調査委託費	8,000	6,720	1,280

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-215-14 研究開発委託費	6,094,695	3,960,844	2,133,851	13062-212-08 職員旅費	105,233	85,938	19,295
13062-299-20 漁業補償費	2,895	2,000	895	13062-212-08 委員等旅費	550	0	550
036 大型工業技術研究施設費	113,049	0	113,049	13062-213-09 庁 費	156,921	137,905	19,016
13062-122-08 施設施工旅費	560	0	560	13062-213-09 試験研究費	2,583,634	2,293,890	289,744
13062-123-09 施設施工庁費	560	0	560	13062-213-09 計量器検定庁費	37,293	33,438	3,855
13062-124-15 施設整備費	111,929	0	111,929	13062-213-09 電子計算機等借料	304,494	165,596	138,898
034 工業技術院試験研究所	11,009,228	9,939,754	1,069,474	13062-213-09 土地建物借料	13,794	10,042	3,752
13062-211-02 職員基本給	5,008,954	4,623,562	385,392	13199-233-09 自動車重量税	935	969	34
13062-211-03 職員諸手当	2,478,367	2,297,192	181,175	13062-299-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-211-04 超過勤務手当	282,328	261,819	20,509	035 工業技術院試験研究所施設費	671,226	761,858	90,632
13062-211-05 常勤職員給与	15,272	13,450	1,822	13062-122-08 施設施工旅費	3,323	3,772	449
13062-211-05 非常勤職員手当	15,429	12,948	2,481	13062-123-09 施設施工庁費	3,323	3,772	449
13089-261-05 児童手当	5,712	2,805	2,907	13062-124-15 施設整備費	664,580	754,314	89,734
13062-219-06 諸謝金	112	0	112	計	28,085,189	23,244,549	4,840,640

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	98 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	1,848,960	753,430	1,095,530	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		98 電気・ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	175,800	105,601	70,199	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
	082 地下資源対策費	98 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	1,903,365	1,604,237	299,128	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱物探鉱促進事業団(本事業団の名称が金属鉱業事業団(仮称)となつた場合には、金属鉱業事業団(仮称))が行なう国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3 国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行なう新鉱床探査費の一部補助等
		98 金鉱山対策に必要な経費	502,242	7,952	494,290	1 金鉱山の探鉱の効率的実施に資するための基礎的地質鉱床調査 2 金地金の輸入自由化に伴う金鉱山の探査促進のため的一部補助等 3 金地金の輸入自由化による国内価格の低落の場合の補助
		98 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	464,456	414,157	50,299	金属鉱物探鉱促進事業団(本事業団の名称が金属鉱業事業団(仮称)となつた場合には、金属鉱業事業団(仮称))が行なう海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		98 金属鉱物探鉱促進事業団の事業運営に必要な経費	250,375	197,511	52,864	金属鉱物探鉱促進事業団(本事業団の名称が金属鉱業事業団(仮称)となつた場合には、金属鉱業事業団(仮称))が行なう業務に必要な経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 亜炭鉱業の生産体制改善対策に必要な経費	13,842	13,767	75	亜炭鉱業の生産体制の改善に資するため、計画的かつ効率的な採掘を実施することを目的として鉱業権者が行なう坑道掘進等に必要な経費の一部補助等
		98 海外原料炭開発調査に必要な経費	15,987	18,557	2,570	海外原料炭開発の促進を図るため、海外原料炭開発株式会社が行なう海外における原料炭の採鉱等に必要な経費の一部補助
		98 亜炭鉱業整備共済事業に必要な経費	0	9,005	9,005	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	5,175,027	3,124,217	2,050,810	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	2,024,760	859,031	1,165,729	98062-212-08 研修旅費	1,506	880	626
98062-211-02 職員基本給	416,929	371,419	45,510	98062-212-08 委員等旅費	11,126	6,429	4,697
98062-211-03 職員諸手当	190,669	178,428	12,241	98062-212-08 参考人旅費	15	13	2
98062-211-04 超過勤務手当	48,583	40,749	7,834	98062-212-08 外国旅費	0	87	87
98062-211-05 委員手当	5,202	5,047	155	98062-213-09 庁 費	196,805	158,788	38,017
98062-211-05 非常勤職員手当	383	348	35	98062-213-09 資格検定国家試験費	8,200	8,378	178
98089-261-05 児童手当	756	561	195	98062-215-14 工業立地適正化等調査委託費	42,986	8,929	34,057
98062-219-06 諸 謝 金	24,284	16,423	7,861	98062-215-14 海外産業事情等調査委託費	12,060	14,620	2,560
98062-212-08 職員旅費	32,503	21,733	10,770	98062-245-16 石油製品品質保全等対策費補助金	1,000,000	0	1,000,000
98062-212-08 電気施設検査等旅費	32,753	26,199	6,554				

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
082	地下資源対策費	3,150,267	2,265,186	885,081	98062-215-14	金鉱山地質鉱床 調査委託費	12,890	7,710	5,180
98062-219-06	諸 謝 金	0	219	219	98062-245-16	地下資源探鉱費 等補助金	2,519,850	1,723,217	796,633
98062-212-08	職 員 旅 費	5,366	4,513	853	98062-245-16	亜炭鉱業坑道掘 進費等補助金	13,410	13,410	0
98062-212-08	委 員 等 旅 費	0	437	437	98062-245-16	海外原料炭開発 調査費補助金	15,987	18,557	2,570
98062-213-09	庁 費	259	264	5	98062-245-16	亜炭鉱業整備共 済事業費補助金	0	8,667	8,667
98062-215-14	広域地質構造調 査委託費	582,505	488,192	94,313		計	5,175,027	3,124,217	2,050,810

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特 許 庁	041 特 許 庁	98 特許庁一般行政に必要な経費	4,083,338	3,395,861	687,477	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		98 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	192,278	159,040	33,238	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」及び「商標法」に基づく (1) 特許、実用新案、意匠及び商標の出願手続に関する事務 (2) 出願書類の審査及び登録の事務 (3) 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		98 資料整備に必要な経費	311,853	251,413	60,440	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		98 特許公報類の発行に必要な経費	2,039,514	1,460,488	579,026	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の広報類の発行
		98 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	238,023	150,147	87,876	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		98 工業所有権研修所に必要な経費	26,016	15,824	10,192	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		98 外国工業所有権の出願助成に必要な経費	10,000	9,200	800	外国への工業所有権出願を奨励援助するための出願費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		98 特許情報の機械検索システム開発に必要な経費	33,197	32,701	496	日本特許情報センターが行なう特許情報に関する機械検索システム開発費の一部補助	
		特 許 庁 計	6,934,219	5,474,674	1,459,545		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 特 許 庁	6,934,219	5,474,674	1,459,545	98062-212-08 証 人 旅 費	147	123	24
98062-211-02 職 員 基 本 給	2,315,668	1,977,979	337,689	98062-213-09 庁 費	713,275	476,185	237,090
98062-211-03 職 員 諸 手 当	1,113,798	955,975	157,823	98062-213-09 特許公報類発行費	2,039,514	1,460,488	579,026
98062-211-04 超 過 勤 務 手 当	308,802	273,365	35,437	98062-213-09 国会図書館支部庁費	1,700	1,426	274
98062-211-05 委 員 手 当	1,596	921	675	98062-213-09 通 信 専 用 料	51	0	51
98062-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	72,897	66,320	6,577	98062-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	130,568	120,031	10,537
98089-261-05 児 童 手 当	1,800	1,188	612	98062-213-09 各 所 修 繕	77,059	9,131	67,928
98062-219-06 諸 謝 金	40,938	36,431	4,507	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	125	110	15
98062-212-08 職 員 旅 費	27,978	21,065	6,913	98062-245-16 外国工業所有権出願費補助金	10,000	9,200	800
98062-212-08 研 修 旅 費	15,861	11,014	4,847	98062-245-16 特許情報機械検索システム開発費補助金	33,197	32,701	496
98062-212-08 外 国 旅 費	8,269	6,029	2,240	98062-219-17 交 際 費	465	428	37
98062-212-08 委 員 等 旅 費	675	576	99	98062-299-18 賠償償還及払戻金	188	188	0
98062-212-08 外国人招へい旅費	1,029	0	1,029	98062-299-20 国有特許発明補償費	18,619	13,800	4,819

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	98 中小企業庁一般行政に必要な経費	337,844	311,539	26,305	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	280,189	191,061	89,128	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費 3 下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行なう下請企業振興協会の運営費の一部補助 4 中小企業製品の展示会の開催等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	350,170	133,415	216,755	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	584,294	330,114	254,180	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	7,795,775	5,877,795	1,917,980	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行なう商工会等の事業費の一部補助等
		60 小規模企業共済事業団の事業運営に必要な経費	1,243,056	710,133	532,923	小規模企業者の廃業等に係る共済制度の充実を図るための 1 小規模企業共済事業団の事務費の補助 2 共済基金としての同事業団に対する出資
		60 中小企業団体中央会の事業活動促進に必要な経費	613,043	461,178	151,865	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行なう経費の一部補助
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	2,710,755	2,289,036	42,179	1 地方公共団体の行なう診断指導事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行なう技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行なう技術開発のための研究に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業の経営管理者及び技術者の研修に必要な経費	121,941	111,854	10,087	地方公共団体が実施する中小企業の経営管理者及び技術者の能力を向上させるための研修経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	4,644,888	4,194,774	450,117	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行なう貸付事業に要する資金の一部補助 2 中小企業の設備の近代化を図るため、設備貸与機関の行なう中小企業の指導事業に要する経費の補助 3 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60 中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	39,692,412	35,427,198	4,265,214	中小企業の構造改善に必要な事業等を行なう中小企業振興事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金等としての出資
		60 小企業経営改善資金融資制度に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	小企業経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付
		60 商工組合中央金庫出資に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	長期貸出金利の引下げによる商工組合中央金庫の減収額の補てんに資するための出資
		中小企業庁計	63,374,367	50,038,094	13,336,273	

科目別内訳									
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051	中小企業庁	337,844	311,539	26,305	60062-215-14	中小企業統計調査委託費	226,515	37,754	188,761
	98062-211-02 職員基本給	201,876	185,825	16,051	60062-215-14	中小企業施策広報委託費	479,104	235,738	243,366
	98062-211-03 職員諸手当	95,504	88,886	6,618	60062-215-14	中小企業対策調査委託費	201,621	149,357	52,264
	98062-211-04 超過勤務手当	22,373	19,387	2,986	60062-245-16	中小商業振興対策費補助金	42,809	21,695	21,114
	98089-261-05 児童手当	286	231	55	60062-245-16	下請企業振興事業費補助金	99,752	55,537	44,215
	98062-212-08 職員旅費	2,167	1,761	406	60062-245-16	小規模事業指導費補助金	7,754,950	5,841,983	1,912,967
	98062-213-09 庁費	14,663	14,563	100	60062-245-16	小規模企業共済事業団補助金	743,056	510,133	232,923
	98199-233-09 自動車重量税	45	30	15	60062-245-16	中小企業団体中央会補助金	613,043	461,178	151,865
	98062-219-17 交際費	930	856	74	60062-215-16	中小企業指導事業費補助金	3,797,243	3,143,133	654,110
052	中小企業対策費	63,036,523	49,726,555	13,309,968	60062-255-16	中小企業設備近代化補助金	4,217,500	3,883,500	334,000
	60062-211-05 委員手当	12,603	11,649	954	60062-245-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	3,921	0	3,921
	60062-211-05 非常勤職員手当	432	416	16	60062-159-23	小企業経営改善資金貸付金	3,000,000	0	3,000,000
	60062-219-06 諸謝金	29,698	25,054	4,644	60062-159-24	中小企業振興事業団出資金	38,695,000	34,625,000	4,070,000
	60062-212-08 職員旅費	107,490	81,735	25,755	60062-159-24	小規模企業共済事業団出資金	500,000	200,000	300,000
	60062-212-08 委員等旅費	74,537	55,431	19,106	60062-159-24	商工組合中央金庫出資金	2,000,000	0	2,000,000
	60062-212-08 参考人旅費	176	148	28		計	63,374,367	50,038,094	13,336,273
	60062-213-09 庁費	437,073	387,114	49,959					

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	98 通商産業局一般行政に必要な経費	5,463,495	4,737,450	726,045	「通商産業省設置法」第27条の規定による通商産業局所掌の一般事務処理
		98 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	231,979	184,579	47,400	1 「工場立地法」(仮称)に基づく工場環境整備促進の調査、指導 2 農村地域への工業導入を促進するための (1) 「農村地域工業導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等 4 工業用水の確保のための水資源開発、工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		98 産業公害対策に必要な経費	168,245	107,384	60,861	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	123,624	87,086	36,538	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等
	062 商工鉦業統計調査費	98 商工鉦業統計調査に必要な経費	141,852	116,341	25,511	鉦工業の生産及び需給動態統計等の作成
		通商産業局計	6,129,195	5,232,840	896,355	

科目別内訳								
項目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061 通商産業局	5,987,343	5,116,499	870,844	98062-213-09 産業公害防止対策調査費	83,756	56,311	27,445	
98062-211-02 職員基本給	3,033,418	2,654,803	378,615	98062-213-09 資格検定国家試験費	37,915	26,780	11,135	
98062-211-03 職員諸手当	1,409,735	1,255,126	154,609	98062-213-09 土地建物借料	14,742	17,097	2,355	
98062-211-04 超過勤務手当	209,216	175,710	33,506	98062-213-09 各所修繕	19,567	16,950	2,617	
98062-211-05 委員手当	4,448	4,075	373	98199-233-09 自動車重量税	585	518	67	
98062-211-05 常勤職員給与	9,913	9,406	507	98062-224-15 施設整備費	11,607	10,600	1,007	
98062-211-05 非常勤職員手当	15,612	14,090	1,522	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	5,258	5,118	140	
98089-261-05 児童手当	2,298	1,518	780	98062-219-17 交際費	1,116	1,027	89	
98062-219-06 諸謝金	38,798	26,946	11,852	062 商工鉱業統計調査費	141,852	116,341	25,511	
98062-212-08 職員旅費	169,216	124,037	45,179	98062-211-05 統計調査員手当	114,364	92,878	21,486	
98062-212-08 電気施設検査等旅費	58,115	42,388	15,727	98089-219-06 諸謝金	321	61	260	
98062-212-08 委員等旅費	29,542	21,264	8,278	98062-212-08 職員旅費	7,857	5,731	2,126	
98062-212-08 参考人旅費	32	27	5	98062-212-08 委員等旅費	2,065	1,593	472	
98062-213-09 庁費	623,098	486,863	136,235	98062-213-09 庁費	17,245	16,078	1,167	
98062-213-09 工業用水調査費	209,356	165,845	43,511	計	6,129,195	5,232,840	896,355	

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	98 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	542,447	456,791	85,656	「通商産業省設置法」第 32 条の規定による鉱山保安監督局、 鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		98 鉱山保安対策に必要 な経費	166,988	138,533	28,455	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及 び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	709,435	595,324	114,111	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	709,435	595,324	114,111	98062-212-08 職員旅費	1,208	1,014	194
98062-211-02 職員基本給	328,839	276,353	52,486	98062-212-08 鉱山保安監督旅費	65,198	48,223	16,975
98062-211-03 職員諸手当	159,918	135,421	24,497	98062-212-08 委員等旅費	3,958	3,054	904
98062-211-04 超過勤務手当	20,301	16,168	4,133	98062-212-08 参考人旅費	555	466	89
98062-211-05 委員手当	2,430	2,250	180	98062-213-09 庁 費	122,607	108,771	13,836
98062-211-05 非常勤職員手当	1,211	1,100	111	98062-213-09 土地建物借料	2,419	2,117	302
98089-261-05 児童手当	168	231	63	98199-233-09 自動車重量税	80	70	10
98062-219-06 諸 謝 金	450	0	450	98062-219-17 交 際 費	93	86	7

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち 国際博覧会出展事業委託費 沖縄国際海洋博覧会出展事業委託費 製革技術開発委託費 沖縄国際海洋博覧会出展施設整備費 日本貿易振興会事業費補助金 国際見本市参加等補助金 海外市場調査等事業費補助金 アジア経済研究所事業費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>沖縄国際海洋博覧会事業費補助金 造水促進対策費補助金 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金 製革業公害対策費補助金 経 済 協 力 費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 海外経済協力費補助金 海外貿易開発事業費補助金 工業再配置促進対策費のうち 工業再配置促進費補助金 民間輸送機振興開発費のうち 民間輸送機開発費補助金 電子計算機産業振興対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査研究上の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
工業技術院	電子計算機等開発促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、業務提携下の開発調整、開発目標の流動性、開発方式の選定、部品の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理振興対策費のうち	
	医療機器システム開発調査委託費 情報処理振興事業協会事業費補助金 生活映像情報システム開発事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	繊維工業構造改善対策費のうち	
	繊維工業設備整備促進費補助金 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金(繊維工業設備整備促進費補助に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、織布設備等の評価、調査又は確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	臨時繊維産業特別対策費のうち 繊維産業設備整備促進費補助金	
	工業用水道事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 鉦工業技術振興費のうち	

組 織	事 項	事 由
<p>資源エネルギー庁</p> <p>中小企業庁</p>	<p>試験所特別研究費 試験所研究設備整備費 重要技術研究開発費補助金 大型工業技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 大型工業技術研究施設費 工業技術院試験研究所施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費 金鉱山地質鉱床調査委託費 地下資源探鉱費等補助金 亜炭鉱業坑道掘進費等補助金 海外原料炭開発調査費補助金</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金(沖縄県工業試験場施設整備費補助、技術改善費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p> </p>		

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	沖縄国際海洋博 覧会政府出展事 業	16,820,482	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 通商産業本省	7,404,392	9,416,090	昭和50年に開催される沖縄国際海 洋博覧会において政府が出展する施設 及び展示物の建設、製作等には、多く の日数を要するものがあるため
					(目) 沖縄国際海洋博 覧会出展事業委 託費	5,870,865	7,135,082	
					(目) 沖縄国際海洋博 覧会出展施設整 備費	1,533,527	2,281,008	
工業技術院	航空機用ジェッ トエンジン研究 開発設備試作	551,880	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 大型工業技術研 究開発費	165,564	386,316	航空機用ジェットエンジンの高圧燃 焼器試験装置の試作には、多くの日数 を要するため
					(目) 研 究 開 発 費			
	航空機用ジェッ トエンジン研究 施設整備	373,097	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 大型工業技術研 究施設費	111,929	261,168	航空機用ジェットエンジンの研究施 設の整備には、多くの日数を要するた め
					(目) 施 設 整 備 費			

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
通商産業本省													
通商産業本省		外 22(6箇月) 内 18(9箇月) 2,096											2,352,928
特 別 職		4											8,744
	大臣	1											
	政務次官	2											
	秘書官	1											
一 般 職		外 22(6箇月) 内 18(9箇月) 2,092											2,344,184
	指定職俸給表	18											67,828
	事務次官	1											
	官房長局長	8											
	通商産業審議官	1											
	部長局次長	5											
	審議官	3											
	行政職俸給表(一)	外 22 内 18 1,943	42	75		内 1 227	外 1 4 317	内 11 473	内 1 346	内 1 229	外 21 184	2,166,734	
	課長	82	41	41									
	課長補佐	内 4 293		26		205	内 4 62						
	係長	外 1 内 12 667					外 1 201	内 11 392	内 1 74				
	主任	57						42	15				
	審議官	1	1										
	参事官	5		5									
専門職	内 1 183			1		内 1 69	53	34	26				

682 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	通商産業研修所主幹	1			1										
	同 課 長	2					2								
	同 係 長	4							4						
	計量教習所長	1			1										
	計量教習所教官	2					1	1							
	同 庶 務 主 任	1							1						
	一 般 職 員	外 21 内 1 644									231	内 1 229	外 21 184		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	122		12	47		55	8	-						100,851
	医療職俸給表(一)														
	医 師	2		-	-		2	-							3,067
	医療職俸給表(二)	2		-	1		-	1	-	-					2,398
	薬 剤 師	1			1										
	歯 科 技 工 士	1						1							
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	5	-	-	1		4	-							3,306
通商産業本省検査機関															
通商産業本省検査所															
一 般 職		外 8(6箇月) 内 3(9箇月) 670 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)													759,624
	行政職俸給表(一)	外 8 内 3 637		1	13		内 1 34	内 1 100	271	内 1 112	83	外 8 23			737,800
	〔工業品検査所〕	外 5 内 3 298		1	7		内 1 21	内 1 49	110	内 1 37	51	外 5 19			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	所長	1		1											
	部長	4			4										
	課長	15	内				内	1							
	課長補佐	7	内					内	1						
	係長	17							1	16					
	主任	6								3	3				
	専門職	9							9						
	支所長	3			3										
	支所部長	3						3							
	同課長	16						3	13						
	支所課長補佐	6							6						
	同係長	8								8					
	出張所長	8							8						
	検査員	5 1 173	外 内								内	1 28	52	外	5 5
	一般職員	22									6	2		14	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2							1	1					
	出張所長	1							1						
	検査員	1								1					
	[繊維製品検査所]	3 339	外		6			13	51	161	75	29	外	3 4	
	所長	10			6			4							
	課長	36						9	27						
	係長	70							2	68					
	主任	6								3	3				
	支所長	8							8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	課長補佐	内 1 26			3		16	内 1 7								
	係長	内 1 32						8	内 1 21	3						
	主任	4							2	2						
	専門職	内 3 87						25	内 2 27	内 1 23	12					
	一般職員	42									8	26	8			
	行政職俸表(二)															
	技能労務職員	9		1	4		4	-	-							8,414
工業技術院試験研究所																
一般職		外 2(9箇月) 内 48(9箇月) 内 2(3箇月) 3,934													4,546,687	
	指定職俸給表	12													52,320	
	研究所長	7														
	試験所長	3														
	調査所長	1														
	研究所次長	1														
	行政職俸給表(一)	947		-	15		43	67	275	247	181	119			1,051,774	
	〔計量研究所〕	117			2		7	6	39	35	13	15				
	部長	1			1											
	課長	4					3	1								
	課長補佐	1						1								
	係長	14						1	12	1						
	主任	8							3	5						
専門職	1						1									
技術職員	11								9	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所長	3			1		2							
	支所課長	4					2	2						
	同係長	15							15					
	一般職員	55								27	13	15		
	〔機械技術研究所〕	80			1		3	4	17	24	23	8		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	13						1	12					
	主任	7							4	3				
	技術職員	1							1					
	一般職員	52								21	23	8		
	〔東京工業試験所〕	90			1		3	7	25	30	10	14		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	5						5						
	係長	17						1	16					
	主任	10							7	3				
	技術職員	2							2					
	一般職員	51								27	10	14		
	〔大阪工業技術試験所〕	45			1		3	2	16	9	8	6		
	部長	1			1									
	課長	3					3							
	課長補佐	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	10						1	9					
	主任	5							5					
	技術職員	2							2					
	一般職員	23								9	8	6		
	〔名古屋工業技術試験所〕	53			1		3	3	16	11	10	9		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	1						1						
	係長	12						1	11					
	主任	5							1	4				
	技術職員	4							4					
	一般職員	26								7	10	9		
	〔微生物工業技術研究所〕	17			1			1	5	3	4	3		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	5							3	2				
	主任	2							2					
	一般職員	8								1	4	3		
	〔繊維高分子材料研究所〕	22			1		2	1	8	2	6	2		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	1						1						
	係長	6							6					
	主任	2							1	1				

688 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技術職員	1							1					
	一般職員	9								1	6	2		
	〔地質調査所〕	177			2		6	24	59	38	32	16		
	部長	1			1									
	課長	6			1		5							
	課長補佐	5						5						
	係長	26						2	24					
	主任	11							6	5				
	専門職	27						16	11					
	技術職員	12							12					
	支所課長	2					1	1						
	同係長	3							3					
	同専門職	1							1					
	同技術職員	3							2	1				
	一般職員	80								32	32	16		
	〔電子技術総合研究所〕	157			1		5	6	38	52	34	21		
	部長	1			1									
	課長	5					5							
	課長補佐	3						3						
	係長	25						1	24					
	主任	19							12	7				
	専門職	1						1						
	支所課長	1						1						
	同係長	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	100									45	34	21	
	〔製品科学研究所〕	31			1		2	3	9	4	9	3		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	1						1						
	係長	6						1	5					
	主任	2							2					
	専門職	1						1						
	技術職員	1							1					
	出張所係長	1							1					
	一般職員	16								4	9	3		
	〔公害資源研究所〕	85			1		5	6	23	22	17	11		
	部長	1			1									
	課長	4					4							
	課長補佐	4						4						
	係長	14						1	13					
	主任	9							5	4				
	技術職員	1							1					
	支所課長	2					1	1						
	同係長	4							4					
	一般職員	46								18	17	11		
	〔北海道工業開発試験所〕	22			1		1	1	4	10	3	2		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						

690 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	5								4	1			
	一般職員	14									9	3	2	
	〔九州工業技術試験所〕	18			1			1	3	2	8	3		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	4								3	1			
	一般職員	12									1	8	3	
	〔四国工業技術試験所〕	8						1	1	3	1	2		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	2								1	1			
	一般職員	2										2		
	〔東北工業技術試験所〕	13						1	1	7	2	1	1	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	2								2				
	技術職員	3								3				
	一般職員	4									2	1	1	
	〔中国工業技術試験所〕	12						1		3	2	1	5	
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	一般職員	8									2	1	5	

692 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	10			5		2	3						
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	内 18			内 12		4	2						
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3					3							
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	7			2		4	1						
	研究職俸給表	外 1 内 49 2,643		内 1 405	内 6 844		外 1 内 40 1,166	内 2 228	-					3,079,428
	〔計量研究所〕	内 2 129		20	42		内 2 52	15						
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	42			42									
	研究員	内 2 52					内 2 52							
	研究補助員	15						15						
	〔機械技術研究所〕	内 4 221		26	59		内 4 89	47						
	部長等研究員	26		26										
	室長等研究員	59			59									
	研究員	内 4 89					内 4 89							
	研究補助員	47						47						
	〔東京工業試験所〕	内 2 297		50	100		内 2 133	14						
	部長等研究員	50		50										
	室長等研究員	100			100									
	研究員	内 2 133					内 2 133							
	研究補助員	14						14						
	〔大阪工業技術試験所〕	内 2 180		31	62		内 2 80	7						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長等研究員	31		31										
	室長等研究員	62			62									
	研究員	内 2 80					内 2 80							
	研究補助員	7						7						
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 1 208		32	65		内 1 84	27						
	部長等研究員	32		32										
	室長等研究員	65			65									
	研究員	内 1 84					内 1 84							
	研究補助員	27						27						
	〔微生物工業技術研究所〕	内 3 56		8	17		内 3 28	3						
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	17			17									
	研究員	内 3 28					内 3 28							
	研究補助員	3						3						
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 2 102		19	34		内 2 40	9						
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	34			34									
	研究員	内 2 40					内 2 40							
	研究補助員	9						9						
	〔地質調査所〕	内 4 249		52	内 1 103		内 3 91	3						
	部長等研究員	52		52										
	室長等研究員	内 1 103			内 1 103									
	研究員	内 3 91					内 3 91							
	研究補助員	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
特許庁															
一般職		内 23(9箇月) 2,085													2,098,931
	指定職俸給表	5													16,454
	長官	1													
	特許技監	1													
	部長	3													
	行政職俸給表(一)	内 23 2,011		19	116		196	352		内 1 339	内 2 421	内 5 339	内 15 229		1,998,073
	部長	3		3											
	課長	14		6	8										
	課長補佐	42			4		24	14							
	係長	内 2 98						14	内 1 45	内 1 39					
	主任	15							7	8					
	研修所長	1		1											
	研修所幹事	1					1								
	工場長	1					1								
	工場班長	11						5	6						
	同係長	16							16						
	審判長	53		9	44										
	審判官	113			24		76	13							
	審査長	35			35										
	審査官	787					91	298	261	137					
	審査補助官	141								141					
	専門職	内 1 25			1		3	8	4	内 1 9					
	一般職員	内 20 655								87	内 5 339	内 15 229			

700 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	通商事務所次長	4					2	2						
	同 課 長	6						6						
	同 課 長 補 佐	6						6						
	同 係 長	21							21					
	一 般 職 員	外 16 885								419	373	外 16 93		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	134		8	59		60	7	-					137,752
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	5		-	-	-		5	-					3,208
鉦山保安監督官署														
鉦山保安監督官署														
一 般 職		253											305,409	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員7)													
行政職俸給表(一)	250		2	11		11	90	64	50	8	14		304,751	
鉦山保安監督局長	2		2											
鉦務監督管理官	5			5										
鉦山保安監督局課長	4					3	1							
鉦山保安監督部長	6			6										
鉦山保安監督部課長	19					7	12							
同 課 長 補 佐	3						3							
同 係 長	18						2	14	2					
同 主 任	5							3	2					
鉦山保安監督事務所長	1					1								
鉦山保安監督事務所課長	1						1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	鉦山保安職	163						71	47	45				
	一般職員	23								1	8	14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7					1	2	1	1	1	1		
	鉦山保安監督事務所長	1					1							
	鉦山保安監督事務所課長	1						1						
	鉦山保安職	3						1	1	1				
	一般職員	2									1	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	2		1	-	-					658

昭和48年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	522,170,014	419,887,301	102,282,713
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	4,195,927	3,194,229	1,001,698
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	356,865	169,321	187,544
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	12,774,400	12,219,950	554,450
43 港湾漁港空港整備事業費	143,491,861	135,978,299	7,513,562
小 計	156,266,261	148,198,249	8,068,012
49 災害復旧等事業費	3,577,793	4,312,154	734,361
計	159,844,054	152,510,403	7,333,651
98 その他の事項経費	357,773,168	264,013,348	93,759,820

運輸

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	98 運輸本省一般行政に必要な経費	13,075,839	10,674,755	2,401,084	「運輸省設置法」に基づく本省内部部局所掌一般事務処理
		98 地方バス路線維持費補助に必要な経費	1,279,737	573,492	706,245	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 港湾運送構造改善対策費補助に必要な経費	356,433	0	356,433	港湾運送構造改善のため港湾運送近代化基金が行う過剰はしけ等の廃棄に要する費用の一部補助
		98 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	194,749	59,831	134,918	1 青少年旅行村の施設の整備 2 観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		98 国際会議等に必要な経費	385,546	324,243	61,303	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 情報管理に必要な経費	253,460	198,732	54,728	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		98 審議会に必要な経費	19,657	15,635	4,022	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 運輸研修所に必要な経費	46,196	36,863	9,333	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行なうため必要な研修を実施する運輸研修所の運営等
		98 航空事故調査委員会に必要な経費	14,603	14,633	30	「航空事故調査委員会設置法」(仮称)に基づく航空事故調査委員会の運営
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	141,241	125,548	15,693	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等の日本 国有鉄道無賃乗車 船費の国庫負担に 必要な経費	356,865	169,321	187,544	「戦傷病者特別援護法」第 23 条第 3 項の規定による日本国有 鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫 負担
		98 木船再保険等業務 取扱費財源繰入れ に必要な経費	505,657	438,937	66,720	1 「木船再保険法」第 16 条の規定による国が行なう再保険 事業の業務費の財源の木船再保険特別会計への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」に基づく (1) 国が行なう再保険事業及び保険事業の業務費の財源 の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ (2) 国が行なう自動車及び原動機付自転車によるひき逃 げ事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損 害賠償責任再保険特別会計への繰入れ 3 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の 財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		98 日本自動車ターミ ナル株式会社出資 に必要な経費	450,000	400,000	50,000	大都市におけるトラック輸送の合理化に資するためのトラッ クターミナル事業を行なう特殊法人日本自動車ターミナル株 式会社に対する出資
002	海運助成費	98 外航船舶建造融資 利子補給に必要な 経費	15,423,685	15,554,661	130,976	1 改正前の「外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法」第 2 条の規定による利子補給契約に基づく市中金融機関に対 する利子補給 2 廃止前の「日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子 補給臨時措置法」第 1 条の規定による利子補給契約に基づ く日本開発銀行に対する利子補給 3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 2 条の規定に よる利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行 に対する利子補給 「船舶整備公団法」第 27 条の 2 の規定による船舶整備公団 に対する

運
輸

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 内航船質改善等利子補給に必要な経費	12,141	18,065	5,924	1 老朽貨物船等の解撤等を行なった内航海運業者等への融資についての利子補給 2 係船による船腹の調整を行なった内航海運組合連合会への融資についての利子補給
		98 三国間航路開発助成に必要な経費	52,307	77,256	24,949	三国間航路を開発した船舶運航業者に対する助成
		98 離島航路整備費補助に必要な経費	632,727	426,243	206,484	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
		98 船舶整備公団事務費補助に必要な経費	13,572	11,750	1,822	船舶整備公団に対する内航船質改善等のため必要な事務費の補助
004	日本国有鉄道事業助成費	98 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	70,257,196	32,043,544	38,213,652	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するための同鉄道に対する昭和40年度以降の工事資金に係る費用の一部補助
		98 日本国有鉄道財政再建債利子補給に必要な経費	19,188,900	7,833,600	11,355,300	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するための同鉄道に対する日本国有鉄道財政再建債に係る支払利子の補給
		98 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	500,000	1,600,000	1,100,000	営業線の廃止、駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための日本国有鉄道及び関係市町村に対する交付金
		98 日本国有鉄道建設事業出資に必要な経費	80,000,000	65,600,000	14,400,000	鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本国有鉄道に対する出資
		98 日本国有鉄道地方閑散線運営費補助に必要な経費	0	7,500,000	7,500,000	前年度限りの経費
003	日本鉄道建設公団事業助成費	98 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	3,967,363	3,590,261	377,102	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 日本鉄道建設公団 事業費補助に必要な 経費	2,798,411	1,212,501	1,585,910	1 日本鉄道建設公団が無償で貸し付ける鉄道施設の減価償却費相当額の同公団に対する補助 2 日本鉄道建設公団が行なう新幹線鉄道及び津軽海峡線の建設に係る費用の一部補助
		98 日本鉄道建設公団 建設事業出資に必要 な経費	51,600,000	32,400,000	19,200,000	鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本鉄道建設公団に対する出資
	002 本州四国連絡橋公団出資	98 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	1,400,000	600,000	800,000	本州四国連絡鉄道建設に要する資金の一部としての本州四国連絡橋公団に対する出資
	005 地方鉄道軌道整備助成費	98 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	118,693	94,651	24,042	1 「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2 地方鉄道軌道の近代化を促進するための欠損地方鉄道軌道業者に対する近代化設備整備費の一部補助
		98 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	163,600	145,650	17,950	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		98 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	17,390,317	13,234,047	4,156,270	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	55,647	0	55,647	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
	006 観光事業費	98 国際観光事業費補助に必要な経費	1,149,269	1,061,274	87,995	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行なう団体に対する補助
	007 港湾等事業指導監督費	98 港湾等事業指導監督に必要な経費	139,834	120,908	18,926	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理

運
輸

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	12,741,200	12,196,600	544,600	<p>1 高知港における海岸保全施設の整備を図るため国が施行する突堤の新設、改良工事等</p> <p>2 港湾における海岸保全施設等の整備を図るため海岸管理者又は地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助</p> <p>3 港湾における海岸の環境整備を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和47年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	33,200	23,350	9,850	高知港海岸事業の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計の繰入れに必要な経費	106,579,000	100,009,343	6,569,657	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	011 外貿埠頭公団出資	43 外貿埠頭公団出資に必要な経費	3,100,000	3,450,000	350,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団が施行する外航コンテナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一部としての両公団に対する出資
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計の繰入れに必要な経費	25,102,076	28,709,228	3,607,152	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	8,710,785	3,809,728	4,901,057	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和48年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額のうち、北海道、沖縄県及び「離島振興法」に基づき指定された離島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	3,441,606	4,207,951	766,345	昭和47年以前及び昭和48年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 港湾管理者又は地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	31,007	17,823	13,184	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	105,180	86,380	18,800	1 港湾管理者又は地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和47年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	441,787,699	348,666,804	93,120,895	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 運輸本省	17,079,983	13,031,990	4,047,993	98016-211-05 非常勤職員手当	6,304	5,722	582
98016-211-02 職員基本給	2,017,903	1,805,183	212,720	98016-211-05 休職者給与	25,092	22,169	2,923
98016-211-03 職員諸手当	1,001,856	838,740	163,116	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	24,050	17,152	6,898
98016-211-04 超過勤務手当	212,255	190,322	21,933	98016-261-05 公務災害補償費	14,293	12,320	1,973
98016-211-05 委員手当	10,052	8,093	1,959	98016-211-05 退職手当	4,081,604	2,966,555	1,115,049
98016-211-05 常勤職員給与	8,817	4,495	4,322	98089-261-05 児童手当	2,412	1,888	524

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-219-06 諸 謝 金	22,642	16,208	6,434	98016-215-14 工業標準規格原 案作成委託費	811	746	65
98016-212-08 職 員 旅 費	84,237	60,587	23,650	98063-215-14 港湾統計調査委 託費	47,467	40,312	7,155
98063-212-08 航空機及船舶検 査旅費	5,596	4,222	1,374	98062-215-14 観光統計調査委 託費	2,608	2,556	52
98016-212-08 研 修 旅 費	30,888	25,792	5,096	98016-215-14 旅行業者登録等 事務委託費	5,574	3,906	1,668
98016-222-08 施設施工旅費	47	31	16	98016-215-14 運輸経済調査委 託費	26,738	25,176	1,562
98016-212-08 赴 任 旅 費	104,316	82,698	21,618	98062-215-14 東南アジア貿易 投資観光促進セ ンター業務委託 費	33,313	31,973	1,340
98016-212-08 外 国 旅 費	82,746	85,226	2,480	98063-215-14 新交通システム 研究開発委託費	16,215	20,681	4,466
98016-212-08 外国留学旅費	7,926	5,608	2,318	98063-215-14 コースホステル センター業務委 託費	15,867	13,606	2,261
98016-212-08 委員等旅費	10,103	5,548	4,555	98016-215-14 自動車公害規制 基準作成委託費	8,935	0	8,935
98016-212-08 参考人等旅費	496	416	80	98016-215-14 低公害自動車開 発調査委託費	4,793	0	4,793
98016-213-09 庁 費	574,283	451,490	122,793	98016-215-14 輸送実態調査委 託費	0	2,029	2,029
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,240	1,040	200	98016-224-15 施設整備費	12,435	10,225	2,210
98016-213-09 船員手帳作成費	5,939	4,610	1,329	13063-245-16 科学技術応用研 究費補助金	141,241	125,548	15,693
98063-213-09 統 計 庁 費	38,391	29,698	8,693	98063-215-16 地方バス路線維 持費補助金	1,279,737	573,492	706,245
98063-2 ₃ ¹ -09 通 信 専 用 料	218,904	263,381	44,477	98072-225-16 青少年旅行村施 設整備費補助金	56,100	49,500	6,600
98016-223-09 施設施工庁費	36	24	12	98063-245-16 海外技術協力振 興事業費補助金	18,520	0	18,520
98063-213-09 電子計算機借料	135,177	102,240	32,937	98063-225-16 小型船舶操縦士 実技試験用舟艇 購入費補助金	32,000	0	32,000
98016-213-09 土地建物借料	6,662	5,595	1,067	98063-245-16 港湾運送構造改 善対策費補助金	356,433	0	356,433
98016-213-09 各 所 修 繕	52,512	38,361	14,151				
98199-233-09 自動車重量税	375	444	69				

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-16	新住宅地バス路線開設運行費補助金	26,870	0	26,870	98063-2 ⁴ / ₃ 5-16	外航船舶建造融 資利子補給金	15,423,685	15,554,661	130,976
98072-225-16	観光レクリエー ション地区施設 整備費補助金	133,000	0	133,000	98063-245-16	内航船質改善等 利子補給金	12,141	18,065	5,924
29099-2 ⁶ / ₃ 5-16	戦傷病者等無賃 乗車船負担金	356,865	169,321	187,544	98063-245-16	三国間航路開発 助成金	52,307	77,256	24,949
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	4,380,384	3,767,478	612,906	004	日本国有鉄道事業助 成費	169,946,096	114,577,144	55,368,952
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,768	2,666	102	98063-2 ⁴ / ₃ 5-16	日本国有鉄道工 事費補助金	70,257,196	32,043,544	38,213,652
98016-295-16	国際民間航空機 構等分担金	329,973	281,790	48,183	98063-2 ⁴ / ₃ 5-16	日本国有鉄道地 方閑散線運営費 補助金	0	7,500,000	7,500,000
98016-295-16	世界気象機関篤 志援助計画拠出 金	9,240	9,240	0	98063-2 ⁴ / ₃ 5-16	日本国有鉄道合 理化促進特別交 付金	500,000	1,600,000	1,100,000
98016-219-17	交 際 費	4,185	3,850	335	98063-2 ⁴ / ₃ 5-16	日本国有鉄道財 政再建債利子補 給金	19,188,900	7,833,600	11,355,300
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	5,000	3,000	2,000	98063-1 ⁵ / ₃ 9-24	日本国有鉄道出 資金	80,000,000	65,600,000	14,400,000
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	003	日本鉄道建設公団事 業助成費	58,365,774	37,202,762	21,163,012
98016-236-22	木船再保険特別 会計へ繰入	13,110	13,185	75	98063-245-16	日本鉄道建設公 団事業費補助金	2,798,411	1,212,501	1,585,910
98016-236-22	自動車損害賠償 責任再保険特別 会計へ繰入	245,623	235,011	10,612	98063-245-16	日本鉄道建設公 団補給金	3,967,363	3,590,261	377,102
98016-236-22	自動車検査登録 特別会計へ繰入	246,924	190,741	56,183	98063-159-24	日本鉄道建設公 団出資金	51,600,000	32,400,000	19,200,000
98063-159-24	日本自動車ター ミナル株式会社 出資金	450,000	400,000	50,000	020	本州四国連絡橋公団 出資			
98063-159-24	小型船舶検査機 構出資金	30,000	0	30,000	98052-159-24	本州四国連絡橋 公団出資金	1,400,000	600,000	800,000
002	海 運 助 成 費	16,134,432	16,087,975	46,457	005	地方鉄道軌道整備助 成費	17,728,257	13,474,348	4,253,909
98063-245-16	離島航路補助金	632,727	426,243	206,484	98063-245-16	地方鉄道軌道整 備費補助金	118,693	94,651	24,042
98063-245-16	船舶整備公団事 務費補助金	13,572	11,750	1,822	98063-225-16	踏切保安設備整 備費補助金	163,600	145,650	17,950

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-245-16 地下高速鉄道建設費補助金	17,390,317	13,234,047	4,156,270	43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	106,579,000	100,009,343	6,569,657
98063-245-16 ニュータウン鉄道建設費補助金	55,647	0	55,647	011 外貿埠頭公団出資	3,100,000	3,450,000	350,000
006 観 光 事 業 費				43052-159-00 京浜外貿埠頭公団出資金	1,600,000	1,800,000	200,000
98062-245-16 国際観光事業費補助金	1,149,269	1,061,274	87,995	43052-159-00 阪神外貿埠頭公団出資金	1,500,000	1,650,000	150,000
007 港湾等事業指導監督費	139,834	120,908	18,926	012 空 港 整 備 事 業 費			
98059-219-06 諸 謝 金	202	194	8	43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	25,102,076	28,709,228	3,607,152
98059-212-08 職 員 旅 費	78,236	64,719	13,517	019 航空機燃料税財源空港整備事業費			
98059-212-08 災 害 検 査 旅 費	7,898	6,361	1,537	43052-236-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	8,710,785	3,809,728	4,901,057
98059-213-09 庁 費	53,498	49,634	3,864	014 港湾施設災害復旧事業費	3,441,606	4,207,951	766,345
008 海 岸 事 業 費	12,741,200	12,196,600	544,600	49053-124-00 直轄港湾災害復旧費	435,668	313,461	122,207
41051-124-00 直轄海岸保全施設整備事業費	166,800	137,200	29,600	49053-125-00 港湾施設災害復旧事業費補助	3,005,938	3,894,490	888,552
41051-124-00 海岸事業調査費	101,000	87,000	14,000	015 港湾災害復旧事業工事諸費			
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	11,504,400	11,373,400	131,000	49053-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	31,007	17,823	13,184
41051-125-00 海岸環境整備事業費補助	187,000	0	187,000	016 港湾施設災害関連事業費	105,180	86,380	18,800
41051-135-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	782,000	599,000	183,000	49053-125-00 海岸災害復旧助成事業費補助	75,570	70,068	5,502
009 海岸事業工事諸費				49053-125-00 港湾施設災害関連事業費補助	24,004	13,211	10,793
41051-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	33,200	23,350	9,850	49053-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	5,606	3,101	2,505
010 港 湾 事 業 費				計	441,787,699	348,666,804	93,120,895

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	965,133	859,305	105,828	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	284,896	250,210	34,686	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	551,757	497,707	54,050	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	234,282	169,296	64,986	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	665,856	543,741	122,115	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	2,701,924	2,320,259	381,665	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	2,036,068	1,776,518	259,550	13063-212-08 受託研究旅費	4,982	4,117	865
13063-211-02 職員基本給	675,910	609,636	66,274	13063-212-08 研修旅費	101	85	16
13063-211-03 職員諸手当	336,071	301,012	35,059	13063-212-08 外国旅費	1,156	342	814
13063-211-04 超過勤務手当	36,064	32,064	4,000	13063-212-08 講師旅費	171	143	28
13089-261-05 児童手当	936	561	375	13063-213-09 庁 費	34,302	30,687	3,615
13063-219-06 諸 謝 金	557	514	43	13063-213-09 試験研究費	733,302	609,391	123,911
13063-212-08 職員旅費	12,226	9,276	2,950	13063-213-09 受託研究費	4,660	3,915	745

714 運輸省所管 運輸本省試験研究機関

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-213-09 土地建物借料	213	213	0	022 運輸本省試験研究所 施設費	665,856	543,741	122,115
13063-213-09 各 所 修 繕	46,716	32,084	14,632	13063-122-08 施設施工旅費	4,519	3,716	803
13063-213-09 電子計算機借料	147,176	141,103	6,073	13063-123-09 施設施工庁費	3,455	2,841	614
13199-233-09 自動車重量税	365	330	35	13063-124-15 施設整備費	657,882	537,184	120,698
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,160	1,045	115	計	2,701,924	2,320,259	381,665

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	98 海技大学校に必要な経費	331,117	279,791	51,326	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための 1 海技大学校の運営 2 施設の整備
		98 航海訓練所に必要な経費	2,528,589	3,012,549	483,960	商船大学及び商船高等専門学校の学生に対し、航海訓練を実施するための 1 航海訓練所の運営 2 施設の整備
		98 海員学校に必要な経費	773,070	710,372	62,698	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		98 航空大学校に必要な経費	1,939,579	1,891,793	47,786	航空機操縦士の養成を行なうための 1 航空大学校の運営 2 施設の整備
		運輸本省教育機関計	5,572,355	5,894,505	322,150	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	5,572,355	5,894,505	322,150	98089-261-05 児童手当	1,980	1,039	941
98063-211-02 職員基本給	1,392,690	1,278,448	114,242	98063-219-06 諸謝金	7,041	6,224	817
98063-211-03 職員諸手当	673,704	628,404	45,300	98063-212-08 職員旅費	31,444	31,562	118
98063-211-04 超過勤務手当	139,258	122,888	16,370	98063-222-08 施設施工旅費	1,692	321	1,371
98063-211-05 常勤職員給与	1,267	1,470	203	98063-212-08 外国旅費	7,149	5,302	1,847
98063-211-05 非常勤職員手当	46,143	41,516	4,627	98063-212-08 航海日当食卓料	279,559	218,656	60,903

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-213-09 校 費	511,465	454,307	57,158	98063-224-15 施設整備費	219,486	68,841	150,645
98063-213-09 航空費及船舶運 航費	1,201,138	924,772	276,366	98063-224-15 船舶購入費	17,892	2,488	15,404
98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	962	919	43	98063-224-15 機械購入費	37,936	35,400	2,536
98063-213-09 各所修繕	2,553	1,838	715	98063-224-15 航空機購入費	225,101	600,269	375,168
98063-223-09 施設施工庁費	1,293	245	1,048	98063-224-15 船舶改修費	262,818	0	262,818
98063-213-09 土地建物借料	679	3,474	2,795	98063-224-15 船舶建造費	0	1,190,860	1,190,860
98199-233-09 自動車重量税	228	325	97	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,209	2,186	23
98063-215-14 教育訓練委託費	506,529	272,623	233,906	98063-219-17 交 際 費	139	128	11

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海 運 局	041 海 運 局	98 海運局一般行政に必要な経費	4,131,052	3,798,282	332,770	「運輸省設置法」に基づく海運局省掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査
		98 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	70,478	59,576	10,902	
		海 運 局 計	4,201,530	3,857,858	343,672	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 海 運 局	4,201,530	3,857,858	343,672	98063-212-08 航海日当食卓料	1,376	1,313	63
98063-211-02 職員基本給	2,440,761	2,269,278	171,483	98063-212-08 講師等旅費	902	696	206
98063-211-03 職員諸手当	1,223,558	1,146,218	77,340	98063-212-08 参考人旅費	240	201	39
98063-211-04 超過勤務手当	83,702	76,099	7,603	98063-213-09 庁 費	241,461	191,982	49,479
98063-211-05 常勤職員給与	11,911	10,564	1,347	98063-213-09 土地建物借料	2,409	3,169	760
98063-211-05 非常勤職員手当	8,880	8,064	816	98063-213-09 船舶運航費	8,501	9,606	1,105
98063-211-05 統計調査員手当	10,514	8,538	1,976	98063-213-09 各所修繕	30,172	26,004	4,168
98089-261-05 児童手当	2,016	858	1,158	98199-233-09 自動車重量税	420	505	85
98063-219-06 諸謝金	961	816	145	98063-224-15 施設整備費	3,841	5,873	2,032
98063-212-08 職員旅費	65,436	47,515	17,921	98063-224-15 船舶購入費	5,144	0	5,144
98063-212-08 船舶検査旅費	51,223	42,440	8,783	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,861	4,164	303
98063-212-08 外国旅費	2,846	2,671	175	98063-219-17 交際費	1,395	1,284	111

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
港湾建設局	051 港湾建設局	98 港湾建設局一般行政に必要な経費	1,364,202	1,241,925	122,277	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港 湾 建 設 局	1,364,202	1,241,925	122,277	98059-212-08 研 修 旅 費	1,844	1,547	297
98059-211-02 職 員 基 本 給	827,746	752,985	74,761	98059-213-09 庁 費	47,984	43,638	4,346
98059-211-03 職 員 諸 手 当	383,719	350,632	33,087	98059-213-09 土 地 建 物 借 料	3,466	3,179	287
98059-211-04 超 過 勤 務 手 当	69,491	60,353	9,138	98059-213-09 各 所 修 繕	18,864	18,544	320
98059-211-05 常 勤 職 員 給 与	5,271	4,717	554	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	135	185	50
98089-261-05 児 童 手 当	972	429	543	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,006	4,278	1,272
98059-212-08 職 員 旅 費	1,007	797	210	98059-219-17 交 際 費	697	641	56

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
陸 運 局	061 陸 運 局	98 陸運局一般行政に 必要な経費	2,177,494	1,985,395	192,099	「運輸省設置法」に基づく陸運局及び陸運事務所所掌一般事務 処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 陸 運 局	2,177,494	1,985,395	192,099	98063-212-08 委員等旅費	1,719	2,313	594
98063-211-02 職員基本給	1,182,222	1,092,598	89,624	98063-212-08 参考人等旅費	50	42	8
98063-211-03 職員諸手当	601,006	564,960	36,046	98063-213-09 庁 費	204,850	164,623	40,227
98063-211-04 超過勤務手当	47,247	43,029	4,218	98063-213-09 土地建物借料	949	2,811	1,862
98063-211-05 委員手当	972	898	74	98063-213-09 各所修繕	8,780	8,188	592
98063-211-05 統計調査員手当	56,772	46,105	10,667	98199-233-09 自動車重量税	705	740	35
98089-261-05 児童手当	900	277	623	98063-224-15 施設整備費	236	1,841	1,605
98063-219-06 諸謝金	8,570	7,790	780	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	898	894	4
98063-212-08 職員旅費	60,363	47,131	13,232	98063-219-17 交 際 費	1,255	1,155	100

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	071 地方航空局	98 地方航空局一般行政に必要な経費	423,926	381,256	42,670	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	423,926	381,256	42,670	98063-213-09 通信業務庁費	435	434	1
98063-211-02 職員基本給	236,483	207,351	29,132	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	30	30	0
98063-211-03 職員諸手当	120,012	110,765	9,247	98063-213-09 各所修繕	1,270	594	676
98063-211-04 超過勤務手当	27,419	21,835	5,584	98199-233-09 自動車重量税	88	48	40
98089-261-05 児童手当	324	429	105	98063-223-09 施設施工庁費	0	33	33
98063-212-08 職員旅費	4,220	3,377	843	98063-224-15 施設整備費	0	5,046	5,046
98063-212-08 航空機検査旅費	5,653	4,020	1,633	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	885	1,099	214
98063-222-08 施設施工旅費	0	43	43	98063-219-17 交際費	279	257	22
98063-213-09 庁 費	26,828	25,895	933				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	98 船員労働委員会に必要な経費	226,887	204,598	22,289	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	226,887	204,598	22,289	98016-212-08 外国旅費	778	0	778
98016-211-02 職員基本給	84,415	79,039	5,376	98016-212-08 委員旅費	8,451	5,690	2,761
98016-211-03 職員諸手当	45,969	42,439	3,530	98016-212-08 参考人等旅費	323	271	52
98016-211-04 超過勤務手当	3,265	2,800	465	98016-213-09 庁 費	10,731	8,057	2,674
98016-211-05 委員手当	67,548	61,396	6,152	98016-213-09 土地建物借料	1,951	2,268	317
98089-261-05 児童手当	180	9	171	98199-233-09 自動車重量税	30	8	22
98016-219-06 諸謝金	422	376	46	98016-219-17 交際費	698	637	61
98016-212-08 職員旅費	2,126	1,608	518				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	98 海上保安庁一般行政に必要な経費	24,115,388	21,810,875	2,304,513	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		98 警備救難業務運営に必要な経費	6,888,280	5,743,483	1,144,797	海上における警備救難に関する業務運営
		98 水路業務運営に必要な経費	652,338	466,513	185,825	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		98 航路標識業務運営に必要な経費	1,387,453	1,111,145	276,308	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		98 職員の教育訓練に必要な経費	137,483	117,611	19,872	海上保安庁職員の教育訓練を行なうための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	98 海上保安官署施設整備に必要な経費	241,736	201,940	39,796	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	98 船艇の更新等に必要な経費	3,506,856	2,756,690	750,166	海上保安庁の老朽船艇の代替建造等
093 航路標識整 備費	98 航路標識整備に必要な経費	4,302,502	4,154,748	147,754	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等	
		海上保安庁計	41,232,036	36,363,005	4,869,031	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	33,180,942	29,249,627	3,931,315	98014-211-05 非常勤職員手当	8,655	7,605	1,050
98014-211-02 職員基本給	14,353,856	12,896,581	1,457,275	98014-211-05 休職者給与	24,124	20,844	3,280
98014-211-03 職員諸手当	6,682,075	6,088,509	593,566	98014-211-05 国際機関等派遣職員給与	5,274	2,184	3,090
98014-211-04 超過勤務手当	1,792,766	1,649,018	143,748	98014-261-05 公務災害補償費	20,779	27,275	6,496
98014-211-05 常勤職員給与	39,917	33,991	5,926	98089-261-05 児童手当	15,081	9,383	5,698

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	11,320	9,674	1,646	98014-2 ¹ / ₃ 3-09 通 信 専 用 料	443,923	433,649	10,274
98014-269-06 協 力 援 助 者 災 害 給 付 金	1,205	1,205	0	98014-213-09 被 服 費	62,482	63,946	1,464
98014-219-07 報 償 費	4,967	4,553	414	98014-213-09 航 空 機 及 船 舶 運 航 費	3,419,062	2,822,695	596,367
98014-212-08 職 員 旅 費	205,923	163,484	42,439	98014-223-09 施 設 施 工 庁 費	4,092	3,378	714
98014-212-08 活 動 旅 費	51,452	39,985	11,467	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	71,577	55,759	15,818
98014-212-08 研 修 旅 費	37,946	37,606	340	98014-213-09 各 所 修 繕	99,883	95,336	4,547
98014-222-08 施 設 施 工 旅 費	5,350	4,418	932	98014-213-09 航 路 標 識 修 繕 費	213,896	182,861	31,035
98014-212-08 赴 任 旅 費	249,520	212,954	36,566	98014-213-09 搜 査 費	19,643	17,739	1,904
98014-212-08 外 国 旅 費	7,152	8,267	1,115	98014-213-09 船 員 等 食 糧 費	461,981	415,008	46,973
98014-212-08 外 地 抑 留 者 引 取 旅 費	2,491	2,368	123	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	3,460	3,335	125
98014-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	475,286	379,195	96,091	98014-213-09 電 子 計 算 機 借 料	132,658	43,954	88,704
98014-212-08 証 人 等 旅 費	155	130	25	98014-224-15 通 信 施 設 整 備 費	629,480	611,020	18,460
98014-213-09 庁 費	836,605	747,465	89,140	98014-224-15 船 舶 購 入 費	60,296	28,410	31,886
98014-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,100	791	309	98014-224-15 航 空 機 購 入 費	1,200,458	895,178	305,280
98014-213-09 校 費	96,911	84,073	12,838	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	24,836	13,820	11,016
98014-213-09 通 信 業 務 庁 費	250,274	201,614	48,660	98014-215-16 水 難 救 護 等 事 務 取 扱 交 付 金	50	50	0
98014-213-09 水 路 業 務 庁 費	229,209	185,327	43,882	98014-219-17 交 際 費	4,789	4,406	383
98014-213-09 航 路 標 識 庁 費	781,482	634,606	146,876	98014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	5,000	505	4,495
98014-213-09 装 備 費	120,941	95,036	25,905	094 海 上 保 安 官 署 施 設 費	241,736	201,940	39,796
98014-213-09 弾 薬 費	11,560	10,437	1,123	98014-122-08 施 設 施 工 旅 費	1,961	1,444	517

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-123-09 施設施工庁費	1,501	1,103	398	093 航路標識整備費	4,302,502	4,154,748	147,754
98014-124-15 施設整備費	238,274	199,393	38,881	98014-122-08 施設施工旅費	67,560	65,372	2,188
092 船舶建造費	3,506,856	2,756,690	750,166	98014-123-09 施設施工庁費	51,663	49,879	1,784
98014-222-08 職員旅費	17,395	13,209	4,186	98014-124-15 航路標識整備費	4,183,279	4,035,997	147,282
98014-223-09 庁 費	10,436	7,925	2,511	98014-199-20 航路標識整備関連補償費	0	3,500	3,500
98014-224-15 船舶建造費	3,479,025	2,735,556	743,469	計	41,232,036	36,363,005	4,869,031

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	101 海難審判庁	98 海難審判庁に必要な経費	707,577	654,532	53,045	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		98 海難審判理事所に必要な経費	19,060	16,384	2,676		
		海難審判庁計	726,637	670,916	55,721		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	726,637	670,916	55,721	98014-212-08 証 人 等 旅 費	1,816	1,523	293
98014-211-02 職 員 基 本 給	382,430	355,761	26,669	98014-213-09 庁 費	24,867	29,836	4,969
98014-211-03 職 員 諸 手 当	225,101	207,060	18,041	98014-213-09 審 判 庁 費	33,804	30,027	3,777
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	9,734	8,629	1,105	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	9,392	7,308	2,084
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,849	1,452	397	98014-213-09 各 所 修 繕	6,433	3,615	2,818
98089-261-05 児 童 手 当	504	229	275	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	45	120	75
98014-219-06 諸 謝 金	1,899	1,683	216	98014-224-15 施 設 整 備 費	581	495	86
98014-212-08 職 員 旅 費	2,075	1,680	395	98014-265-16 審 判 扶 助 費 補 助 金	1,200	1,200	0
98014-212-08 海 難 審 判 臨 検 旅 費	21,231	17,534	3,697	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	365	341	24
98014-212-08 研 修 旅 費	2,283	1,915	368	98014-219-17 交 際 費	558	508	50
98014-212-08 委 員 等 旅 費	470	0	470				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	98 気象庁一般行政に必要な経費	13,718,171	12,310,505	1,407,666	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		98 一般観測予報業務に必要な経費	3,417,213	2,648,316	768,897	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		98 海洋気象観測業務に必要な経費	813,105	292,586	520,519	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		98 航空気象業務に必要な経費	707,058	643,391	63,667	航空地方気象台、航空測候所等における航空気象業務
		98 高層気象観測業務に必要な経費	603,426	561,029	42,397	高層における気象観測業務
		98 農業気象業務に必要な経費	192,938	177,830	15,108	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		98 水害気象業務に必要な経費	208,012	282,415	74,403	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		98 気象大学校に必要な経費	75,619	48,937	26,682	気象庁職員の教育訓練を行なうための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	711,292	0	711,292	静止気象衛星による気象観測業務及び通信業務を行なうための機器の整備等
	113 気象官署施設費	98 気象官署施設整備に必要な経費	667,020	587,349	79,671	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	624,080	556,637	67,443	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 静止気象衛星の研究に必要な経費	17,390	191,785	174,395	静止気象衛星とう載機器の研究
			気 象 庁 計	21,755,324	18,300,780	3,454,544

科目別内訳									
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111	気象官署	19,735,542	16,965,009	2,770,533	98191-213-09	国会図書館支部 庁費	1,100	883	217
	98191-211-02 職員基本給	7,975,281	7,131,960	843,321	98191-213-09	校 費	42,793	32,527	10,266
	98191-211-03 職員諸手当	3,828,222	3,477,107	351,115	98191-213-09	通信業務庁費	880,664	668,949	211,715
	98191-211-04 超過勤務手当	1,013,922	928,986	84,936	98191-213-09	観測予報庁費	2,744,756	2,472,148	272,608
	98191-211-05 委員手当	256	236	20	98191-2 ¹ / ₃ 3-09	通信専用料	604,832	595,203	9,629
	98191-211-05 非常勤職員手当	11,119	9,394	1,725	98191-2 ¹ / ₃ 3-09	船舶気象通報料	55,014	47,625	7,389
	98191-211-05 休職者給与	23,517	19,912	3,605	98191-223-09	施設施工庁費	1,363	1,106	257
	98191-211-05 国際機関等派遣 職員給与	5,462	9,916	4,454	98191-213-09	土地建物借料	20,710	21,017	307
	98089-261-05 児童手当	7,923	4,113	3,810	98191-213-09	電子計算機等借 料	748,880	355,622	393,258
	98191-219-06 諸謝金	81,071	76,537	4,534	98191-213-09	船舶運航費	137,247	120,387	16,860
	98191-212-08 職員旅費	188,034	136,421	51,613	98191-213-09	各所修繕	100,204	88,742	11,462
	98191-212-08 研修旅費	25,913	12,718	13,195	98199-233-09	自動車重量税	2,161	1,936	225
	98191-222-08 施設施工旅費	1,782	1,445	337	98191-224-15	通信施設整備費	209,634	171,449	38,185
	98191-212-08 赴任旅費	90,135	82,934	7,201	98191-224-15	船舶建造費	403,906	0	403,906
	98191-212-08 外国旅費	4,030	9,936	5,906	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	10,734	8,613	2,121
	98191-212-08 委員等旅費	95	74	21	98191-219-17	交際費	1,023	926	97
	98191-212-08 航海日当食卓料	48,907	41,507	7,400	114	静止気象衛星業務費	711,292	0	711,292
	98191-212-08 外国人招へい旅 費	0	4,324	4,324	13191-212-08	職員旅費	562	0	562
	98191-213-09 庁 費	464,852	430,356	34,496	13191-222-08	施設施工旅費	1,514	0	1,514

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-212-08 外 国 旅 費	18,619	0	18,619	13073-211-04 超過勤務手当	14,353	12,880	1,473
13191-213-09 庁 費	511,333	0	511,333	13089-261-05 児 童 手 当	168	99	69
13191-223-09 施設施工庁費	1,159	0	1,159	13073-219-06 諸 謝 金	44	40	4
13191-224-15 地上機器整備費	178,105	0	178,105	13073-212-08 職 員 旅 費	6,911	5,608	1,303
113 氣象官署施設費	667,020	587,349	79,671	13073-212-08 外 国 旅 費	2,290	6,158	3,868
98191-122-08 施設施工旅費	5,332	4,295	1,037	13073-213-09 庁 費	7,294	4,940	2,354
98191-123-09 施設施工庁費	4,078	3,269	809	13073-213-09 試 験 研 究 費	182,028	332,254	150,226
98191-124-15 施設整備費	640,198	550,463	89,735	13073-2 ¹ / ₃ 2-09 通 信 專 用 料	471	0	471
98191-194-15 不動産購入費	17,412	29,322	11,910	13073-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	2,211	0	2,211
112 氣象研究所	641,470	748,422	106,952	13199-233-09 自 動 車 重 量 税	60	35	25
13073-211-02 職 員 基 本 給	284,825	258,343	26,482	計	21,755,324	18,300,780	3,454,544
13073-211-03 職 員 諸 手 当	140,815	128,065	12,750				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運輸本省	(項) 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
海上保安庁	(項) 船舶建造費 航路標識整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気 象 庁	(項) 気 象 官 署のうち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 通信 施設 整備 費 静止気象衛星業務費のうち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 地上 機器 整備 費 気象官署施設費のうち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 施設 整備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	港湾施設災害復 旧事業費補助	260,000	昭和48年度	昭和49年度	(項) 港湾施設災害復 旧事業 (目) 港湾施設災害復 旧事業費補助	0	260,000	昭和 47 年に発生した災害に係る港 湾施設等復旧事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行な うことを要するものがあるため
海上保安庁	900 トン型巡視 船代船建造	743,787	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	371,893	371,894	900 トン型巡視船の代船建造には、 多くの日数を要するため
気 象 庁	電子計算機借入 れ	482,400	昭和48年度	昭和50年度	(項) 静止気象衛生業 務費 (目) 電子計算機等借 料	0	482,400	静止気象衛星資料処理用の電子計算 機の借入れには、その製作等に多くの 日数を要するので、あらかじめその借 入契約を結ぶ必要があるため
	静止気象衛星地 上機器整備	1,187,369	昭和48年度	昭和48年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 静止気象衛生業 務費 (目) 地上機器整備費	178,105	1,009,264	静止気象衛星の指令及び資料収集用 機器の整備には、多くの日数を要す るため

運 輸 省 所 管

昭和 48 年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		12												52,007
一 般 職		外 59(6箇月) 内 3(9箇月) 内 56(6箇月) 内 16(3箇月) 25,154 (内 地方自治法附則第8条 による定員 332 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 688)												29,697,210
	指 定 職 俸 給 表	47												209,005
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 15(6箇月) 13,979 (内 地方自治法附則第8条 による定員 325 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 408)		131	内 1 525		1,050	内 5 2,635	内 7 3,938	2,509	1,677	内 2 1,464		15,878,155
	行 政 職 俸 給 表(二)	756 (内 地方自治法附則第8条 による定員 7 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 7)		55	376		273	49	3					996,173
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 59(6箇月) 内 3(9箇月) 内 41(6箇月) 内 13(3箇月) 8,694 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 264)		56	内 2 192	278	内 2 792	内 13 1,987	内 9 3,048	内 3 1,188	外 59 内 28 1,153			10,503,727

734 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事務次官	1													
	官房長、局長	8													
	部長、局次長	9													
	審議官	2													
	参事官	2													
	行政職俸給表(一)	1,479		39	96			213	265	312	316	120	118		1,609,954
	部長	3		3											
	課長	78		27	51										
	室長	9			5			4							
	課長補佐	201			18			125	58						
	係長	387							112	275					
	主任	38								32	6				
	参事官	4		4											
	計画官	6		1	5										
	船舶検査官	7		1	1			4	1						
	海技試験官	8		1	2			4	1						
	監察官	6		1	1			4							
	考査主幹	2						2							
	海運監査官	8			1			4	3						
	審理官	4			4										
	港湾工事検査官	4			1			2	1						
	専門職	114			2			46	66						
	航空従事者試験官、航空機検査官	20			2			8	10						
	航空交通管制官	10						3	7						

738 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	12					12							
	研究補助員	14						14						
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		1,087 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員23)												1,288,345
	指定職俸給表	3												12,936
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	249		-	3		11	24	67	49	42	53		219,213
	〔海技大学校〕	36			1		1	4	11	12	1	6		
	事務局長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	9						1	8					
	主任	4							3	1				
	一般職員	18								11	1	6		
	〔航海訓練所〕	29			1		2	5	8	6	4	3		
	事務局長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	4						4						
	係長	8						1	7					
	主任	2							1	1				
	一般職員	12								5	4	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔海員学校〕	114					5	9	31	26	22	21	
	課長	13					5	8					
	係長	27						1	26				
	主任	8							5	3			
	一般職員	66								23	22	21	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10						1	2	2	2	3	
	課長	1						1					
	係長	2							2				
	一般職員	7								2	2	3	
	〔航空大学校〕	70			1		3	6	17	5	15	23	
	事務局長	1			1								
	課長	6					3	3					
	課長補佐	1						1					
	係長	17							17				
	主任	1								1			
	専門職	2						2					
	一般職員	42								4	15	23	
	行政職俸給表(二)	72		1	23		31	15	2				59,896
	〔海技大学校〕												
	技能労務職員	9			6		3						
	〔航海訓練所〕												
	技能労務職員	4		1	2		1						
	〔海員学校〕												
	技能労務職員	58			15		26	15	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	教授	12		12										
	助教授	34			34									
	講師	17					17							
	助手	3						3						
	教育職俸給表(二)													
	〔海員学校〕	120		13	107		-							159,948
	校長	13		13										
	教諭	107			107									
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9		1	8									
	校長	1		1										
	教諭	8			8									
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	7		-	-		7	-						11,649
海運局														
海運局														
一般職		1,931												2,280,654
	行政職俸給表(一)	1,849		11	77		183	484	479	225	226	164		2,195,755
	局長	10		10										
	部長	40			40									
	課長	142					95	47						
	課長補佐	54						54						
	係長	276						19	257					
	主任	63							42	21				

742 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	専門職	12						12							
	支局長	64		1	14			35	14						
	支局次長課長	141						4	137						
	同係長	103								103					
	同主任	23								10	13				
	出張所長	7							6	1					
	船舶検査官	209			13			19	111	24	42				
	海技試験官	34			10			18	6						
	船員労務官	100						12	60	28					
	船舶積量測度官	56							18	14	24				
	一般職員	515									125	226	164		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	71		5	45			21	-	-					73,668
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶(乙)船員	11		2	6			3	-						11,231
港湾建設局															
港湾建設局															
一般職		737													757,111
	行政職俸給表(一)	698		5	15			36	102	160	178	103	99		715,629
	局長	5		5											
	次長	10			10										
	室長	1						1							
	課長	52						30	22						
	課長補佐	62							62						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	142						11	131					
	主任	40							29	11				
	港湾工事検査官	17			5		5	7						
	一般職員	369								167	103	99		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39		6	20		10	3	-					41,482
陸運局														
陸運局														
一般職		1,019 (内地方自治法附則第8条による定員332)												1,097,091
	指定職俸給表													
	局長	1												4,552
	行政職俸給表(一)	988		9	48		106	144	272	97	219	93		1,067,991
	〔陸運局〕	663		8	28		64	89	200	72	182	20		
	局長	8		8										
	部長	28			28									
	課長	98					64	34						
	課長補佐	29						28	1					
	係長	207						16	191					
	主任	10							5	5				
	専門職	14							11	3				
	一般職員	269									67	182	20	
	〔地方自治法附則第8条〕	325		1	20		42	55	72	25	37	73		
	事務所長	53		1	20		32							
事務所次長、課長	65					10	55							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	海上保安大学校事務局課長	2					1	1						
	同 係 長	7						1	6					
	同 主 任	3							2	1				
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校課長	2					1	1						
	同 係 長	6							6					
	同 主 任	2							1	1				
	管区本部長	11		11										
	管区本部次長	12		2	10									
	同 部 長	55			55									
	同 課 長	109					62	47						
	同 課 長 補 佐	19						19						
	同 係 長	274						19	255					
	管区本部主任	75							50	25				
	同 専 門 職	31					9	17	5					
	船舶工務官	40						31	9					
	工作所長	8					3	5						
	技術職員	88							64	24				
	一般職員	1,134								504	192	438		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	69		1	2		3	8	18	15	6	16		
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	2			2									
	同 課 長	5					3	2						
	同 課 長 補 佐	4						4						

748 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	管区本部係長	17								17					
	同 専門職	1								1					
	船舶工務官	2								1	1				
	一般職員	37										15	6	16	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	205		16	117			65	7	-					399,253
	公安職俸給表(二)	59 57 8,694	外 内		内 2 192	278	内 2 792	内 13 1,987	内 9 3,048	内 3 1,188	外 59 内 28 1,153				10,503,727
	課長補佐	21			1	14	6								
	係長	34					10	24							
	主任	17						11	6						
	専門職	11 32	内		内 2 2	5	内 2 9	内 7 16							
	通信運用官	9				1	3	5							
	海上保安学校教頭	1		1											
	同 教諭	43			9	9	10	10	5						
	管区本部課長	39			10	16	13								
	同 課長補佐	19					19								
	同 係長	114					10	104							
	同 主任	12						10	2						
	同 専門職	104					36	43	25						
	同 通信運用官	231					27	183	21						
	保安(監)部長	64		34	30										
	保安(監)部次長	65			27	38									
	同 課長	159				31	128								
	同 係長	2 335	内					内 2 335							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	保安(監)主任	74						18	56					
	分室長	25					2	23						
	保安署長	51				21	30							
	保安署次席	51					21	30						
	通信所長	46			1	6	39							
	航空基地長	10		1	8	1								
	航空要員	193				11	36	43	45	35	23			
	航路標識事務所長	145			15	25	92	13						
	航路標識事務所次長	60				4	36	20						
	同課長	30					27	3						
	同係長	104						100	4					
	航路標識事務所主任	6							6					
	水路観測所長	3					2	1						
	水路観測所次席	1						1						
	技術職員	116						39	77					
	大型船船員	627		20	39	39	26	85	179	111	128			
	中型船船員	2,367			50	57	170	431	1,037	369	253			
	小型船船員	394					40	67	164	50	73			
	大型艇船員	内 10 514						内 2 106	内 4 204	内 2 135	内 2 69			
	中小型艇船員	内 11 1,142						内 2 264	内 5 424	内 1 183	内 3 271			
	予備員	153						2	36	62	53			
	一般職員	外 59 23 1,283								757	243	外 59 23 283		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 18 264		1	1	8	23	内 4 68	内 7 86	内 3 33	内 4 44			
	管区本部課長	3				2	1							

750 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	管区本部課長補佐	1					1								
	同係長	11						11							
	同専門職	1					1								
	同通信運用官	19					1	10	8						
	保安部長	1		1											
	保安部次長	1				1									
	同課長	3					3								
	同係長	6						6							
	分室長	1						1							
	保安署長	2						2							
	保安署次席	2						2							
	通信所長	1					1								
	航空基地長	1			1										
	航空要員	11						2	1	3	3	2			
	航路標識事務所長	1				1									
	航路標識事務所次長	1						1							
	同係長	2						2							
	技術職員	8						1	7						
	中型船船員	72				4	6	16	26	10	10				
	小型船船員	31					4	6	12	4	5				
	大型艇船員	内 10 10						内 2 2	内 4 4	内 2 2	内 2 2				
	中小型艇船員	内 8 23						内 2 8	内 3 6	内 1 4	内 2 5				
	予備員	12						2	4	3	3				
	一般職員	40							16	7	17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	教育職俸給表(一)	59		25	19		8	7	-					126,219
	海上保安大学校教頭	1		1										
	同 教 授	28		24	4									
	同 助 教 授	23			15		8							
	同 助 手	7						7						
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1		-	-		1	-	-	-				1,223
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	4		-	-	-	4	-						3,999
海 難 審 判 庁														
海 難 審 判 庁														
一 般 職		256 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員15)												352,091
	指 定 職 俸 給 表	3												13,339
	長 官	1												
	所 長	1												
	主 席 審 判 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	242		17	59		28	27	32	27	30	22		327,757
	庁 長	7		7										
	支 部 長	1			1									
	主 席 審 判 官	9		1	8									
	審 判 官	35			28		7							
	課 長	11		1	2		7	1						
	課 長 補 佐	4					3	1						

752 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任書記	9						8	1					
	係長	17						3	14					
	主任	1								1				
	書記	29							8	7	14			
	理事所長	7		7										
	支所長	1			1									
	主席理事官	5		1	4									
	理事官	22			14		8							
	副理事官	8						8						
	理事所課長	10			1		3	6						
	同係長	7							7					
	同主任	2							2					
	一般職員	57								19	16	22		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14			4		3	3	1	1	2			
	支部長	1			1									
	主席審判官	1			1									
	審判官	2			1		1							
	課長	1					1							
	主任書記	1						1						
	係長	1							1					
	書記	1								1				
	支所長	1			1									
	理事官	1					1							
	副理事官	1						1						

754 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	54			5		37	12						
	係長	160						48	112					
	主任	81							74	7				
	参事官	1		1										
	予報官	44			5		22	17						
	専門職	99			3		47	49						
	気象技術専門職	110					25	77	8					
	翻訳職	4					1	3						
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3					2	1						
	同係長	7							7					
	同主任	2							2					
	同気象技術専門職	4						3	1					
	地震観測所係長	1							1					
	同主任	1							1					
	地磁気観測所課長	1					1							
	同係長	5							5					
	同主任	3							2	1				
	気象大学校課長	1					1							
	同係長	3							3					
	同主任	3							2	1				
	気象通信所長	1			1									
	気象通信所課長	4					2	2						
	同課長補佐	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	気象通信所係長	10						1	9					
	同主任	5							5					
	同気象技術専門職	14						13	1					
	管区・海洋台長、気象台長	9		8	1									
	管区部長	10			10									
	気象台次長	1			1									
	管区・海洋課長、気象台課長	67					42	25						
	同課長補佐	17						17						
	同係長	167						11	156					
	同主任	59							47	12				
	同予報官	53					13	40						
	同専門職	56						56						
	同気象技術専門職	155					3	117	35					
	地方台長	49		3	46									
	地方台次長	1			1									
	同課長	157					49	108						
	同係長	167							167					
	同主任	58							45	13				
	同予報官	194					2	172	20					
	同専門職	69						69						
	同気象技術専門職	332						178	154					
	測候所長	108			9		40	59						
	測候所課長	内 1 37						内 1 37						
	同係長	内 1 100						内 1 100						

756 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	測候所主任	11							8	3				
	同 予報官	4 54						内 4 48	6					
	同 専門職	13						5	8					
	同 気象技術専門職	2 244						内 2 44	200					
	通報所長	76						53	23					
	空港出張所長	51						48	3					
	技術職員	4 811							内 4 743	68				
	一般職員	2 1,994								874	684	内 2 436		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13 311			6		7	内 5 61	内 6 121	49	41	内 2 26		
	気象台長	1			1									
	気象台次長	1			1									
	同 課長	6					2	4						
	同 課長補佐	2						2						
	同 係長	17							17					
	同 主任	1								1				
	同 予報官	5					1	4						
	同 専門職	4						4						
	同 気象技術専門職	22						9	13					
	地方台長	3			3									
	地方台課長	8					3	5						
	同 係長	6							6					
	同 予報官	3						3						
	同 気象技術専門職	22						5	17					
	測候所長	5			1		1	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	測候所課長	内 1 5						内 1 5							
	同係長	内 1 6							内 1 6						
	同予報官	内 4 10						内 4 10							
	測候所気象技術専門職	内 2 11						2	内 2 9						
	空港出張所長	5						5							
	技術職員	内 3 53							内 3 53						
	一般職員	内 2 115									48	41	内 2 26		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	221		12	121			78	10	-					272,609
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2						2							
	海事職俸給表(一)	内 3 128	-	4	23			68	内 3 32	1					153,050
	大型船舶(甲)船員	29		4	9			13	3						
	気象長	6			6										
	気象主任	13						13							
	気象副主任	14						14							
	気象士	24						15	9						
	中型船舶(甲)船員	内 3 25			4			7	内 3 13	1					
	中型船舶(乙)船員	17			4			6	7						
	海事職俸給表(二)	104		6	27			47	24						98,401
	大型船舶(甲)船員	50		6	10			26	8						
	中型船舶(甲)船員	30			10			10	10						
	中型船舶(乙)船員	24			7			11	6						
	教育職俸給表(一)	24		7	9			4	4	-					35,495

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	36		-	1		2	6	14	10	2	1	48,882
	部長	1			1								
	課長	3				2	1						
	課長補佐	3						3					
	係長	9						1	8				
	主任	7							5	2			
	専門職	1						1					
	技術職員	2							1	1			
	一般職員	10								7	2	1	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	9		1	5		3	-	-				8,440
	研究職俸給表	145		27	43		43	32	-				195,143
	部長等研究員	27		27									
	室長等研究員	43			43								
	研究員	43					43						
	研究補助員	32						32					

昭和48年度郵政省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 郵政省所管合計	10,717,013	8,255,838	2,461,175	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	2,833,720	1,669,281	1,164,439	
98 その他の事項経費	7,883,293	6,586,557	1,296,736	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	98 郵政本省一般行政に必要な経費	2,468,002	1,890,627	577,375	「郵政省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	12,820	8,547	4,273	「郵政省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 電気通信監理に必要な経費	29,726	13,078	16,648	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		98 国際会議等に必要な経費	149,814	120,539	29,275	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 「国際電気通信条約」に基づく国際電気通信連合分担金

郵
政

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 情報システムの開発に必要な経費	146,340	0	146,340	1 生活映像情報システム開発の実験調査 2 行政情報通信網関連技術の開発調査
	002 電波監理費	98 電波監理に必要な経費	494,826	450,562	44,264	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		98 職員訓練実施に必要な経費	15,074	10,606	4,468	電波研修所における職員の教育実施
		98 国際放送に必要な経費	200,850	145,683	55,167	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	003 通信放送衛星開発研究費	13 通信衛星及び放送衛星の開発研究に必要な経費	872,557	0	872,557	実験用の中容量静止通信衛星及び実験用の中型放送衛星の開発研究を行なうため、日本電信電話公社等に対する委託
	004 簡易生命保険及郵便年金特別会計積立金等へ繰入れに必要経費	98 簡易生命保険及郵便年金特別会計積立金等へ繰入れに必要な経費	75,215	0	75,215	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の運用に係るものが同会計の保険勘定に帰属したことに伴い、同勘定の積立金に生じた損失等を補てんするための同勘定の積立金等への繰入れ
		郵 政 本 省 計	4,465,224	2,639,642	1,825,582	

科目別内訳										
項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	郵政本省	2,806,702	2,032,791	773,911	98016-213-09	各所修繕	4,839	4,242	597	
	98016-211-02	職員基本給	798,382	660,389	137,993	98199-233-09	自動車重量税	105	78	27
	98016-211-03	職員諸手当	379,251	301,820	77,431	98063-215-14	情報システム開 発調査委託費	149,387	0	149,387
	98016-211-04	超過勤務手当	79,960	68,404	11,556	98016-245-16	有線放送電話施 設技術指導補助 金	4,650	4,278	372
	98016-211-05	委員手当	9,317	6,846	2,471	98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	535,866	451,615	84,251
	98016-211-05	常勤職員給与	2,199	1,939	260	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,740	2,738	2
	98016-211-05	休職者給与	1,368	1,239	129	98063-295-16	国際電気通信連 合分担金	118,597	104,366	14,231
	98016-211-05	国際機関等派遣 職員給与	12,474	10,389	2,085	98016-219-17	交際費	4,185	3,850	335
	98016-261-05	公務災害補償費	4,486	2,334	2,152	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	198	273	75
	98016-211-05	退職手当	546,558	303,099	243,459	98016-299-19	保証金	100	100	0
	98089-261-05	児童手当	540	330	210	002	電波監理費	710,750	606,851	103,899
	98016-219-06	諸謝金	1,637	701	936	98063-219-06	諸謝金	9,932	2,056	7,876
	98016-212-08	職員旅費	7,840	4,657	3,183	98063-212-08	職員旅費	16,981	13,614	3,367
	98016-212-08	赴任旅費	21,469	16,853	4,616	98063-212-08	無線局検査旅費	23,510	18,855	4,655
	98016-212-08	外国旅費	25,704	15,972	9,732	98063-212-08	研修旅費	8,833	6,783	2,050
	98016-212-08	委員等旅費	2,978	801	2,177	98063-212-08	委員等旅費	1,272	0	1,272
	98016-212-08	聴聞参考人旅費	58	49	9	98063-222-08	施設施工旅費	0	70	70
	98016-213-09	庁費	90,894	64,784	26,110	98063-213-09	庁費	170,087	161,150	8,937
	98016-213-09	土地建物借料	920	645	275					

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-213-09 無線局検査費	161,464	141,410	20,054	003 通信放送衛星開発研究費			
98063-213-09 電子計算機借料	40,323	40,323	0	13063-215-14 通信放送衛星開発研究委託費	872,557	0	872,557
98063-213-09 招へい外国人滞在費	4,509	0	4,509	004 簡易生命保険及郵便年金特別会計為替差損等補填金	75,215	0	75,215
98063-223-09 施設施工庁費	0	125	125	98199-2 ⁹ / ₃ 6-22 簡易生命保険及郵便年金特別会計積立金へ繰入	45,741	0	45,741
98063-224-15 施設整備費	68,088	72,273	4,185	98199-2 ⁹ / ₃ 6-22 簡易生命保険及郵便年金特別会計へ繰入	29,474	0	29,474
98063-245-16 無線従事者養成費補助金	4,901	4,509	392	計	4,465,224	2,639,642	1,825,582
98063-245-16 日本放送協会交付金	200,850	145,683	55,167				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
電波研究所	011 電波研究所	13 電波研究所の運営 に必要な経費	1,483,849	1,393,124	90,725	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
	012 電波研究所 施設費	13 電波研究所施設整備 に必要な経費	477,314	276,157	201,157	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		電波研究所計	1,961,163	1,669,281	291,882	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 電 波 研 究 所	1,483,849	1,393,124	90,725	13063-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	6,629	6,789	160
13063-211-02 職 員 基 本 給	567,212	506,089	61,123	13063-213-09 電 子 計 算 機 借 料	116,643	116,643	0
13063-211-03 職 員 諸 手 当	270,425	242,252	28,173	13063-213-09 土 地 建 物 借 料	578	528	50
13063-211-04 超 過 勤 務 手 当	37,316	33,397	3,919	13063-213-09 各 所 修 繕	10,381	9,753	628
13063-211-05 常 勤 職 員 給 与	2,318	2,056	262	13199-233-09 自 動 車 重 量 税	198	143	55
13063-211-05 休 職 者 給 与	2,782	4,190	1,408	13029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	992	638	354
13089-261-05 児 童 手 当	1,008	660	348	012 電 波 研 究 所 施 設 費	477,314	276,157	201,157
13063-219-06 諸 謝 金	449	293	156	13063-122-08 施 設 施 工 旅 費	50	0	50
13063-212-08 職 員 旅 費	20,881	14,538	6,343	13063-123-09 施 設 施 工 庁 費	50	0	50
13063-212-08 外 来 研 究 員 旅 費	808	0	808	13063-124-15 施 設 整 備 費	477,214	276,157	201,057
13063-213-09 庁 費	32,345	22,768	9,577	計	1,961,163	1,669,281	291,882
13063-213-09 試 験 研 究 費	412,884	432,387	19,503				

郵
政

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電波監理局	021 地方電波監理局	98 地方電波監理局一般行政に必要な経費	3,974,371	3,681,819	292,552	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理 「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督 「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		98 電気通信監理に必要な経費	4,540	3,826	714	
		98 電波監理に必要な経費	311,715	261,270	50,445	
		地方電波監理局計	4,290,626	3,946,915	343,711	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電波監理局	4,290,626	3,946,915	343,711	98063-212-08 無線局検査旅費	187,143	161,810	25,333
98063-211-02 職員基本給	2,502,753	2,321,422	181,331	98063-213-09 庁 費	158,590	129,073	29,517
98063-211-03 職員諸手当	1,180,821	1,105,983	74,838	98063-213-09 無線局検査費	37,636	35,413	2,223
98063-211-04 超過勤務手当	145,895	131,604	14,291	98063-2 ¹ ₃ -09 通信専用料	11,654	9,073	2,581
98063-211-05 退職者給与	3,351	2,965	386	98063-213-09 土地建物借料	4,689	3,922	767
98089-261-05 児童手当	3,012	1,848	1,164	98063-213-09 各所修繕	11,398	13,035	1,637
98063-219-06 諸謝金	1,600	1,346	254	98199-233-09 自動車重量税	799	570	229
98063-212-08 職員旅費	38,094	26,386	11,708	98063-294-15 換地清算金	82	0	82

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	1,714	1,182	532	98063-219-17	交 際 費	1,395	1,283	112

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
郵 政 本 省 電 波 研 究 所	(項) 通信放送衛星開発研究費 (項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 電 波 研 究 所 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、開発研究に際しての事前の調査の困難、設計に関する諸条件、衛星搭載用機器の試作の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
電波研究所	人工衛星管制施設整備	119,660	昭和48年度	昭和49年度	(項) 電波研究所施設費 (目) 施設整備費	0	119,660	電離層観測衛星の管制施設の整備には、多くの日数を要するため
	周波数標準施設整備	68,400	昭和48年度	昭和49年度	(項) 電波研究所施設費 (目) 施設整備費	0	68,400	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		3												9,553
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 6(9箇月) 505												709,593
	指定職俸給表	4												16,533
	事務次官	1												
	局長	1												
	電気通信監理官	2												
	行政職俸給表(一)	内 6 485	14	内 1 29		68	96	内 1 196	56	18	内 4 8		677,121	
	部長	3	3											
	審議官	1	1											
	審理官	3	2	1										
	議長	内 1 16	6	内 1 10										
	参事官	6	1	5										
	調査官	6		5			1							
	課長補佐	47		4		32	11							
	無線局検査官	20				13	7							
	検定試験官	8				6	2							
	電波監視官	5				3	2							
	副参事官	11		1		5	5							
	翻訳職	2					2							
	専門職	20				5	15							
	係長	内 1 154					42	内 1 112						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	23							16	7				
	研修所長	1		1										
	研修所部長	3			3									
	同課長	3					2	1						
	研修所教官	11					2	8	1					
	同係長	7							7					
	技術職員	89							60	16	13			
	一般職員	4 46	内							33	5	内	4 8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	15		1	9		4	1	-					14,612
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1		-	-	1	-	-						1,327
電波研究所														
電波研究所														
一般職		内	11(9箇月)										517,359	
		451												
指定職俸給表	2												7,351	
所長	1													
次長	1													
行政職俸給表(一)	187		-	1		2	13	70	45	31	25		213,184	
部長	1			1										
課長	2					2								
課長補佐	9						9							
係長	34						2	32						
主任	7							6	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	2						2						
	技能職員	43							32	8	3			
	一般職員	89									36	28	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31		2	9		18	2	-					28,412
	研究職俸給表	内 11 231		32	65		内 11 102	32	-					268,412
	部長等研究員	32		32										
	室長等研究員	65			65									
	研究員	内 11 102					内 11 102							
研究補助員	32						32							
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職		外 6(6箇月) 内 3(9箇月) 1,947 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)												2,349,375
	指定職俸給表													
	局長	2												6,264
	行政職俸給表(一)	外 6 内 3 1,788		8	47		68	233	891	340	127	外 6 内 3 74		2,193,368
	局長	8		8										
	部長	47			47									
	課長	108					58	50						
	課長補佐	57						57						
	係長	310						21	289					
主任	78							67	11					

昭和48年度労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	168,817,867	152,844,134	15,973,733			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	116,880,717	106,579,508	10,301,209			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	231,292	209,394	21,898			
60 中小企業対策費	2,049,387	1,844,383	205,004			
98 その他の事項経費	49,656,471	44,210,849	5,445,622			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	98 労働本省一般行政に必要な経費	8,390,398	7,349,867	1,040,531	「労働省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 労働保険の審査に必要な経費	4,469	4,051	418	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 失業保険における被保険者資格の得喪の確認又は保険金の支給に関する処分の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際会議その他に必要な経費	555,199	378,834	176,365	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		98 労働教育に必要な経費	165,772	129,600	36,172	労働組合及び使用者に対して行なう労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		98 労働関係法施行に必要な経費	9,480	8,758	722	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		98 労使関係の安定促進に必要な経費	67,225	60,350	6,875	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		60 中小企業労働対策の推進に必要な経費	216,433	201,488	14,945	中小企業労働対策を総合的に推進するための 1 都道府県に対する事務費の補助 2 中小企業集団に対する都道府県の助成費の一部補助
		98 監督行政に必要な経費	50,010	39,528	10,482	「労働基準法」に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		98 労働災害防止対策に必要な経費	32,461	25,211	7,250	「労働基準法」等に基づく 1 監督機関の実施する災害防止に関する監督の企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械器具の安全装置の性能審査及び労働衛生保護具検定の実施 5 特殊技能者試験の実施

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 労働者福祉政策の 推進に必要な経費	21,083	13,415	7,668	6 災害防止に関する調査研究等 労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 労働者の生活の未来像の検討と週休二日制の普及促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営 3 勤労者財産形成に関する調査の実施 4 技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		98 賃金行政に必要な 経費	4,921	4,409	512	1 賃金問題の研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		98 最低賃金制度実施 に必要な経費	16,962	14,622	2,340	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		98 総合的家内労働対 策に必要な経費	6,794	6,426	368	総合的家内労働対策の樹立をはかるための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		60 中小企業退職金共 済制度実施に必要な経費	1,096,604	1,029,068	67,536	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1 都道府県に対する事務費の交付 2 中小企業退職金共済事業団に対する事業費等の補助
		60 建設業等特定業種 退職金共済制度実 施に必要な経費	311,000	281,485	29,515	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための 1 建設業退職金共済組合に対する事務費等の補助 2 清酒製造業退職金共済組合に対する事務費等の補助

労
働

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 婦人労働者の保護 福祉に必要な経費	11,303	7,752	3,551	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙教育等
		98 年少労働者の保護 福祉に必要な経費	28,787	24,084	4,703	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査 3 年少労働者の啓蒙教育等
		98 婦人の地位向上に 必要な経費	16,375	14,636	1,739	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		98 内職相談施設運営 に必要な経費	133,985	118,054	15,931	地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		98 職業紹介に必要な 経費	106,475	97,625	8,850	「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」等に 基づく 1 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 2 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供
		98 雇用計画の策定及 び推進に必要な経 費	8,285	7,430	855	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		98 季節移動労働者の 安定就労に必要な 経費	151,100	140,839	10,261	地方公共団体が実施する季節移動労働者の安定就労を促進す る事業に必要な経費の一部補助
		98 失業対策事業の指 導監督に必要な経 費	44,775	42,409	2,366	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 港湾労働者の雇用 対策に必要な経費	701,052	613,362	87,690	「港湾労働法」に基づく 1 港湾労働者の雇用の安定に関する業務の指導監督 2 雇用促進事業団が行なう港湾労働者の雇用調整のための 手当の支給に要する経費等の一部補助 3 港湾労働協会(仮称)が行なう港湾労働者の登録及び紹介 に要する経費の一部補助
		98 職業訓練行政に必 要な経費	24,678	18,668	6,010	「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		98 技能向上対策に必 要な経費	21,000	16,542	4,458	技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
		98 労働研修所に必要 な経費	90,679	68,635	22,044	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
002	労働統計調 査費	98 労働統計調査の実 施に必要な経費	350,439	268,700	81,739	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害 補償保険費	98 労働者災害補償保 険に必要な経費	1,900,000	1,800,000	100,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に 要する費用の一部補助
015	勤労婦人青 少年福祉施 設整備費	98 勤労婦人青少年福 祉施設整備に必要な 経費	352,500	304,188	48,312	中小企業に働く勤労婦人、青少年の福祉を図るため地方公共 団体が設置する福祉施設の施設整備費の一部補助
004	失業対策事 業費	06 失業対策事業に必 要な経費	39,845,000	35,949,000	3,896,000	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対 策事業に対する経費の一部補助
013	特定地域開 発就労事業 費	06 特定地域開発就労 事業に必要な経費	3,518,000	3,157,000	361,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業 費の一部補助

労
働

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 職業転換対 策事業費	06 就職指導手当に必 要な経費	554,222	467,430	86,792	就職指導が行なわれる中高年齢等の失業者に対する就職指導 手当の支給
		06 駐留軍関係離職者 等に対する就職促 進手当支給に必要 な経費	1,499,631	1,299,743	199,888	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」、「沖縄振興開発特別措置 法」及び「雇用対策法」に基づく駐留軍関係離職者、沖縄にお ける特定の離職者及び特定の繊維産業離職者等に対する就職 促進手当の支給
		06 職業転換特別給付 に必要な経費	956,538	607,328	349,210	1 中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係 る失業者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移 転資金の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給 (3) 帰省旅費の支給 2 中高年齢等の失業者を雇用する事業主に対する住宅確保 奨励金の支給等
		06 繊維産業離職者に 対する一時給付金 の支給に必要な経 費	215,370	582,120	366,750	特定の繊維産業離職者に対する一時給付金の支給
		06 職業転換訓練に必 要な経費	3,381,622	3,083,753	297,869	中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失 業者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行なう職業訓練校の運営費等の一部補助 2 都道府県が行なう職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06 日雇労働者雇用奨 励に必要な経費	117,334	1,071,134	953,800	日雇労働者に対し地方公共団体が実施する 1 雇用奨励金の支給 2 就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 駐留軍関係離職者等の援護事業費交付に必要な経費	365,000	310,000	55,000	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び「沖縄振興開発特別措置法」に基づく駐留軍関係離職者及び沖縄における特定の離職者の就職促進に関し必要な援護業務を行なうための雇用促進事業団に対する事業費の交付
008	政府職員等失業者退職手当	98 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	807,000	628,000	179,000	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計にかかわるものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
009	失業保険費負担金	06 失業保険に必要な経費	66,428,000	60,052,000	6,376,000	「失業保険法」に基づく 1 失業保険給付費の一部負担 2 失業保険事業の事務執行に要する費用のうち雑収入等をもって支弁できない部分の負担
010	職業訓練費	98 職業訓練に必要な経費	2,628,438	2,576,376	52,062	1 「職業訓練法」に基づく (1) 都道府県が設置する専修職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営費の一部補助 (2) 身体障害者職業訓練校の運営委託 2 同和対策事業として都道府県の実施する職業訓練受講奨励に要する経費の一部補助
		60 事業内職業訓練の助成に必要な経費	317,350	251,342	66,008	共同職業訓練団体が行なう認定職業訓練の運営に対する都道府県助成費の一部補助
011	職業訓練校施設費	98 職業訓練施設に必要な経費	247,511	225,516	21,995	「職業訓練法」に基づく 1 都道府県が設置する専修職業訓練校の施設費の一部補助 2 身体障害者職業訓練校の施設の整備
		60 事業内職業訓練施設に必要な経費	108,000	81,000	27,000	共同職業訓練団体の認定職業訓練に利用させるために地方公共団体が設置する職業訓練施設に対する一部補助等
012	農業者転職対策費	98 農業者転職対策に必要な経費	351,197	331,378	19,819	農業者の転職を円滑に行なうため

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	014 安全衛生教育施設費	98 安全衛生教育施設整備に必要な経費	0	102,123	102,123	1 農業者転職対策の企画及び連絡調整等 2 農業者転職援助特別給付金の支給 3 都道府県が行なう農業者転職訓練に要する経費の一部補助 前年度限りの経費	
		労働本省計	136,230,457	123,865,279	12,365,178		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	12,287,305	10,717,148	1,570,157	98016-219-06 諸 謝 金	43,654	32,515	11,139
98016-211-02 職員基本給	1,286,802	1,167,909	118,893	98016-269-07 報 償 費	3,338	3,072	266
98016-211-03 職員諸手当	652,496	532,358	120,138	98016-269-07 褒 賞 品 費	7,000	6,440	560
98016-211-04 超過勤務手当	146,677	135,038	11,639	98016-212-08 職 員 旅 費	62,021	48,125	13,896
98016-211-05 委員手当	10,556	10,018	538	98083-212-08 検定検査旅費	2,432	2,000	432
98016-211-05 常勤職員給与	14,135	12,374	1,761	98016-212-08 研 修 旅 費	83,204	61,770	21,434
98016-211-05 非常勤職員手当	5,945	5,413	532	98016-212-08 赴 任 旅 費	97,272	74,998	22,274
98016-211-05 休職者給与	33,256	28,873	4,383	98016-212-08 外 国 旅 費	34,059	24,943	9,116
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	3,785	8,990	5,205	98016-212-08 外国留学旅費	3,904	1,577	2,327
98016-261-05 公務災害補償費	7,224	6,272	952	98016-212-08 委員等旅費	28,567	21,514	7,053
98016-211-05 退職手当	3,215,440	2,511,812	703,628	98016-212-08 証人等旅費	1,081	1,055	26
98089-261-05 児童手当	1,728	825	903	98016-213-09 庁 費	429,424	363,920	65,504

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-213-09	検 定 検 査 費	5,612	5,487	125	98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	2,679,727	2,640,285	39,442
98016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,100	920	180	60016-215-16	中小企業退職金 共済事業都道府 県事務費交付金	9,604	8,401	1,203
98016-2 ¹ / ₃ -09	通 信 専 用 料	56,029	55,590	439	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,403	2,276	127
98016-213-09	アジア諸国労働 大臣等招へい費	13,488	0	13,488	98016-295-16	国際労働機関分 担金	421,681	339,062	82,619
98016-213-09	各 所 修 繕	7,631	9,633	2,002	98016-295-16	国際労働機関抛 出金	15,000	0	15,000
98199-233-09	自動車重量税	210	195	15	98016-219-17	交 際 費	4,185	3,851	334
98016-215-14	労働関係調査依 託費	44,105	39,352	4,753	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
98085-215-14	日雇労働者実態 調査委託費	28,500	28,500	0	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98016-215-14	労働条件研究調 査等委託費	14,153	7,137	7,016	002 労働統計調査費		350,439	268,700	81,739
98016-215-14	勤労青少年の日 行事委託費	3,009	2,769	240	98089-219-06	諸 謝 金	589	347	242
60016-265-16	中小企業退職金 共済事業団補助 金	1,087,000	1,020,667	66,333	98089-212-08	職 員 旅 費	5,257	3,967	1,290
60016-265-16	建設業退職金共 済組合補助金	247,000	226,171	20,829	98089-213-09	庁 費	55,473	32,578	22,895
60016-265-16	清酒製造業退職 金共済組合補助 金	64,000	55,314	8,686	98089-213-09	電子計算機等借 料	54,314	54,192	122
60016-215-16	中小企業労働対 策費補助金	216,433	201,488	14,945	98089-215-14	毎月勤労統計調 査委託費	229,865	173,636	56,229
98016-295-16	日本労働協会補 助金	160,000	124,338	35,662	98089-215-14	労働組合基本調 査委託費	4,941	3,980	961
98016-245-16	アジア労働技術 協力費補助金	47,630	14,494	33,136	003 労働者災害補償保険 費				
98016-215-16	季節移動労働者 援護対策事業費 補助金	151,100	140,839	10,261	98081-236-22	労働保険特別会 計へ繰入	1,900,000	1,800,000	100,000
98083-215-16	内職相談施設運 営費補助金	133,985	118,054	15,931	015 勤労婦人青少年福祉 施設整備費				
98085-265-16	港湾労働者雇用 対策費補助金	699,610	610,404	89,206	98083-125-16	勤労婦人青少年 福祉施設整備費 補助金	352,500	304,188	48,312

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
004 失業対策事業費				98016-215-14 身体障害者職業 訓練校運営委託 費	468,921	442,500	26,421
06085-215-16 失業対策事業費 補助金	39,845,000	35,949,000	3,896,000	98016-215-16 職業訓練費補助 金	2,159,517	2,133,876	25,641
013 特定地域開発就労事 業費				60016-215-16 事業内職業訓練 費補助金	317,350	251,342	66,008
06085-215-16 特定地域開発就 労事業費補助金	3,518,000	3,157,000	361,000	011 職業訓練校施設費	355,511	306,516	48,995
005 職業転換対策事業費	7,089,717	7,421,508	331,791	98016-122-08 施設施工旅費	104	97	7
06085-269-06 就職指導手当	554,222	467,430	86,792	98016-123-09 施設施工庁費	91	85	6
06085-269-06 駐留軍離職者等 就職促進手当	1,499,631	1,299,743	199,888	98016-124-15 身体障害者職業 訓練校施設整備 費	12,950	12,125	825
06085-269-06 職業転換特別給 付金	956,538	607,328	349,210	98016-125-16 職業訓練校施設 整備費補助金	234,366	213,209	21,157
06085-269-06 繊維産業離職者 一時給付金	215,370	582,120	366,750	60016-125-16 事業内職業訓練 施設整備費補助 金	108,000	81,000	27,000
06085-265-16 職業転換訓練費 補助金	3,381,622	3,083,753	297,869	012 農業者転職対策費	351,197	331,378	19,819
06085-245-16 日雇労働者雇用 奨励費補助金	117,334	1,071,134	953,800	98016-219-06 諸 謝 金	149	138	11
06085-245-16 雇用促進事業団 交付金	365,000	310,000	55,000	98016-269-06 農業者転職援助 特別給付金	1,338	1,401	63
008 政府職員等失業者退 職手当				98016-212-08 職 員 旅 費	2,385	1,939	446
98085-261-05 政府職員等失業 者退職手当	807,000	628,000	179,000	98016-213-09 庁 費	6,400	5,889	511
009 失業保険費負担金				98016-265-16 農業者転職訓練 費補助金	340,925	322,011	18,914
06081-236-22 労働保険特別会 計へ繰入	66,428,000	60,052,000	6,376,000	014 安全衛生教育施設費	0	102,123	102,123
010 職業訓練費	2,945,788	2,827,718	118,070	計	136,230,457	123,865,279	12,365,178

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	135,587	120,488	15,099	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 労働衛生研究所に 必要な経費	95,705	88,906	6,799	労働衛生及び災害医学に関する調査研究
		労働本省研究機 関計	231,292	209,394	21,898	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	231,292	209,394	21,898	13087-212-08 職員旅費	1,347	1,096	251
13087-211-02 職員基本給	107,080	96,689	10,391	13087-213-09 庁 費	17,153	15,477	1,676
13087-211-03 職員諸手当	55,942	53,043	2,899	13087-213-09 試験研究費	43,341	36,962	6,379
13087-211-04 超過勤務手当	3,897	3,685	212	13087-213-09 各所修繕	2,409	2,376	33
13089-261-05 児童手当	108	66	42	13199-233-09 自動車重量税	15	0	15

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	98 中央労働委員会に 必要な経費	315,037	284,926	30,111	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	315,037	284,926	30,111	98016-212-08 委員等旅費	3,032	2,363	669
98016-211-02 職員基本給	118,965	109,210	9,755	98016-212-08 証人等旅費	3,934	3,300	634
98016-211-03 職員諸手当	57,925	53,211	4,714	98016-213-09 庁 費	50,424	44,745	5,679
98016-211-04 超過勤務手当	18,088	15,972	2,116	98016-213-09 土地借料	640	516	124
98016-211-05 委員手当	50,342	46,416	3,926	98016-213-09 各所修繕	2,864	1,192	1,672
98089-261-05 児童手当	36	33	3	98199-233-09 自動車重量税	15	60	45
98016-219-06 諸謝金	2,505	2,484	21	98016-215-14 労働争議調査委託費	1,362	1,253	109
98016-269-07 報償費	124	114	10	98016-219-17 交際費	930	856	74
98016-212-08 職員旅費	3,607	2,957	650	98016-219-19 予納金	244	244	0

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公共企業体 等労働委員 会	041 公共企業体 等労働委員 会	98 公共企業体等労働 委員会に必要な経 費	160,553	144,925	15,628	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会 及びその事務局の運営 1 公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本 専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の 調整 2 不当労働行為事件の処理
		98 公共企業体等地方 調停委員会及び公 共企業体等労働委 員会事務局支局に 必要な経費	208,535	191,926	16,609	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委 員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労 働委員会計	369,088	336,851	32,237	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 公共企業体等労働委 員会	369,088	336,851	32,237	98016-212-08 委員等旅費	7,068	5,710	1,358
98016-211-02 職員基本給	175,701	163,115	12,586	98016-212-08 証人等旅費	89	75	14
98016-211-03 職員諸手当	92,455	85,523	6,932	98016-213-09 庁 費	28,211	23,422	4,789
98016-211-04 超過勤務手当	9,798	8,729	1,069	98016-213-09 各所修繕	438	352	86
98016-211-05 委員手当	48,768	44,696	4,072	98199-233-09 自動車重量税	30	30	0
98089-261-05 児童手当	216	99	117	98016-219-17 交際費	1,394	1,278	116
98016-219-06 諸謝金	600	600	0	98016-219-19 予納金	91	91	0
98016-212-08 職員旅費	4,229	3,131	1,098				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	98 都道府県労働基準局に必要な経費	3,488,877	3,173,858	315,019	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行なう工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		98 労働基準監督署に必要な経費	5,968,960	5,309,442	659,518	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	117,544	104,472	13,072	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		98 総合的家内労働対策に必要な経費	27,543	22,446	5,097	総合的家内労働対策の樹立をはかるための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		98 都道府県婦人少年室に必要な経費	451,688	406,486	45,202	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上をはかるための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	115,999	35,765	80,234	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			10,170,611	9,052,469	1,118,142	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	10,054,612	9,016,704	1,037,908	98083-211-05 委員手当	98,868	90,053	8,815
98083-211-02 職員基本給	5,995,450	5,378,616	616,834	98083-211-05 婦人少年室協助力員等手当	18,311	18,275	36
98083-211-03 職員諸手当	2,938,182	2,645,531	292,651	98089-261-05 児童手当	7,078	3,577	3,501
98083-211-04 超過勤務手当	281,990	262,958	19,032	98083-219-06 諸謝金	40,249	31,811	8,438

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-212-08 職 員 旅 費	96,718	79,521	17,197	98083-224-15 施 設 整 備 費	4,300	4,300	0
98083-212-08 監 督 旅 費	112,410	95,588	16,822	98083-294-15 換 地 清 算 金	0	267	267
98083-212-08 検 定 検 査 旅 費	47,958	39,352	8,606	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,965	5,189	224
98083-212-08 研 修 旅 費	1,981	1,662	319	28083-219-17 交 際 費	3,314	3,044	270
98083-212-08 委 員 等 旅 費	31,084	23,240	7,844	052 労 働 統 計 調 査 費	115,999	35,765	80,234
98083-212-08 証 人 等 旅 費	4,007	3,361	646	98089-211-05 統 計 調 査 員 手 当	83,650	19,544	64,106
98083-213-09 庁 費	276,424	242,826	33,598	98089-219-06 諸 謝 金	413	413	0
98083-213-09 検 定 検 査 費	58,736	51,977	6,759	98089-212-08 職 員 旅 費	10,161	8,143	2,018
98083-213-09 土 地 建 物 借 料	9,354	9,650	296	98089-212-08 委 員 等 旅 費	1,845	759	1,086
98083-213-09 各 所 修 繕	22,963	25,696	2,733	98089-213-09 庁 費	19,930	6,906	13,024
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	270	210	60	計	10,170,611	9,052,469	1,118,142

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	98 地方職業安定行政に必要な経費	1,515,227	1,366,309	148,918	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の人員費及び事務費 2 地方公共団体の行なう失業対策事業の指導監督等
		98 公共職業安定所に必要な経費	19,822,854	17,580,532	2,242,322	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 農業者転職対策費	98 農業者転職対策に必要な経費	163,301	148,374	14,927	農業者の転職を円滑に行なうための職業相談業務の実施及び関係機関との連絡調整
	職業安定官署計		21,501,382	19,095,215	2,406,167	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	21,338,081	18,946,841	2,391,240	98083-212-08 職員旅費	286,339	220,461	65,878
98083-211-02 職員基本給	12,691,973	11,243,091	1,448,882	98083-212-08 研修旅費	1,981	1,662	319
98083-211-03 職員諸手当	5,926,515	5,318,234	608,281	98083-212-08 委員等旅費	18,851	14,236	4,615
98083-211-04 超過勤務手当	1,360,094	1,231,997	128,097	98083-213-09 庁 費	827,109	733,252	93,857
98083-211-05 委員手当	5,151	4,758	393	98083-213-09 土地建物借料	9,131	7,914	1,217
98089-261-05 児童手当	9,798	6,531	3,267	98083-213-09 各所修繕	47,396	41,270	6,126
98083-219-06 諸謝金	108,066	77,730	30,336	98199-233-09 自動車重量税	1,808	1,968	160

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-224-15 施設整備費	38,700	38,700	0	98083-212-08 職員旅費	4,018	3,313	705
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	3,900	3,869	31	98083-212-08 委員等旅費	29,365	23,455	5,910
98083-219-17 交 際 費	1,269	1,168	101	98083-213-09 庁 費	8,918	8,206	712
062 農業者転職対策費	163,301	148,374	14,927	計	21,501,382	19,095,215	2,406,167
98083-219-06 諸 謝 金	121,000	113,400	7,600				

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
労働本省														
労働本省		内 1(9箇月) 916												1,162,711
特別職		9												37,175
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		内 1(9箇月) 907												1,125,536
	指定職俸給表	13												34,674
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長	4												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	内 1 826		20	51		132	140	内 1 209	190	46	38		1,016,307
	課長	38		18	20									
	審議官	1		1										
	厚生管理官	1			1									
	課長補佐	110			16		70	24						
	係長	内 1 236						69	内 1 167					
	主任	40							34	6				
	室長	1			1									
	中央労働基準監察監督官	8			1		4	3						
中央賃金指導官	5			1		2	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	15		-	-		2	-	4	7		2	11,512
	〔産業安全研究所〕	10					1		2	6		1	
	課長	1					1						
	係長	2							2				
	主任	1								1			
	一般職員	6								5		1	
	〔労働衛生研究所〕	5					1		2	1		1	
	課長	1					1						
	係長	2							2				
	一般職員	2								1		1	
	行政職俸給表(二)	4		-	2		2	-	-				4,592
	〔産業安全研究所〕												
	技能労務職員	2			1		1						
	〔労働衛生研究所〕												
	技能労務職員	2			1		1						
	研究職俸給表	55		10	22		17	6	-				72,650
	〔産業安全研究所〕	30		5	14		11						
	部長等研究員	5		5									
	室長等研究員	14			14								
	研究員	11					11						
	〔労働衛生研究所〕	25		5	8		6	6					
	部長等研究員	5		5									
	室長等研究員	8			8								
	研究員	6					6						

798 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	労働基準局課長	195					101	94						
	同課長補佐	160						158	2					
	同係長	360							357	3				
	同主任	83							62	21				
	労働基準監督署長	348			17		89	242						
	労働基準監督署次長	78					17	61						
	同課長	520						74	446					
	同係長	185							178	7				
	同主任	262							149	113				
	地方労働基準監察監督官	108						108						
	安全専門職	内 20 217						76	内 20 141					
	労働衛生専門職	内 10 94						68	内 10 26					
	地方賃金指導官	53						49	4					
	労働基準監督官	内 20 808						167	307	97	内 20 237			
	婦人少年室長	47			2		13	32						
	婦人少年室長補佐	42						2	30	10				
	一般職員	867								451	211	205		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	58			1		3	14	25	9	5	1		
	労働基準局長	1			1									
	労働基準局課長	4					1	3						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	6							6					
	同主任	2							1	1				
	労働基準監督署長	5					2	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	労働基準監督署課長	7								7				
	同 係 長	4								4				
	労働基準監督署主任	1									1			
	地方労働基準監察監督官	1							1					
	安全専門職	1								1				
	労働衛生専門職	1							1					
	地方賃金指導官	1							1					
	労働基準監督官	9							1	5	1	2		
	婦人少年室長	1							1					
	婦人少年室長補佐	1								1				
	一般職員	10									6	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	128		2	31		46	49	-					120,429
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2					2							
職業安定官署														
職業安定官署														
一般職		外 141(6箇月) 内 100(9箇月) 9,832												12,015,010
		(内 地方自治法附則第8条 による定員 774 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 79)												
	行政職俸給表(一)	外 141 内 100 9,643									内 100 2,925	外 81 757	外 60 418	11,785,356
	[公共職業安定所]	外 141 内 100 8,880									内 100 2,898	外 81 754	外 60 415	

昭 和 48 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	1,764,528,895	1,688,254,299	76,274,596
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,648,657	1,402,399	246,258
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	293,202,213	291,483,302	1,718,911
42 道路整備事業費	871,709,000	861,817,939	9,891,061
44 住宅対策費	191,962,913	157,092,013	34,870,900
45 生活環境施設整備費	167,115,000	157,621,159	9,493,841
小 計	1,523,989,126	1,468,014,413	55,974,713
49 災害復旧等事業費	193,283,084	179,067,706	14,215,378
計	1,717,272,210	1,647,082,119	70,190,091
98 その他の事項経費	45,608,028	39,769,781	5,838,247

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	98 建設本省一般行政に必要な経費	6,049,400	5,102,049	947,351	「建設省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	10,613	9,733	880	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 建設機械施工技士等の技術検定に必要な経費	10,118	12,365	2,247	「建設業法」第27条の規定による建設機械施工及び土木施工の技術検定のための試験の実施
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	249,082	137,356	111,726	1 重要な建設技術である新耐震設計法、海洋構造物建設技術、新道路交通システム及び住宅性能総合評価システムの各技術について、研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託 2 建設技術の発展及び向上を図り、建設業の合理化を促進するために必要とする研究課題に関する試験研究費の補助 3 住宅生産の工業化促進のために民間企業が行なう住宅用産規格部品の開発試作に対する一部補助
		98 建設統計等に必要な経費	122,214	97,721	24,493	1 建設工事についての着工件数、金額等の調査及び建設統計の作成 2 建物の建築、滅失の動態調査及び建物統計の作成 3 地代家賃に関する統計、土木工事費指数等の作成
		98 産業開発青年隊事業に必要な経費	70,777	63,345	7,432	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3 都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国土計画、地方計画に関する調査に必要な経費	24,528	20,282	4,246	国土計画及び地方計画に関する調査並びに立案
		98 地価公示等に必要な経費	633,030	204,659	428,371	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 沖縄県における特別不動産鑑定士試験及び特別不動産鑑定士補試験の実施
		98 水路水質汚濁防止の調査に必要な経費	4,523	4,436	87	下水の排出汚濁量の解明等のための実態調査
		98 都市計画基本調査に必要な経費	15,356	17,396	2,040	都市計画を樹立するための基本調査
		98 水害・災害・海岸統計作成に必要な経費	25,319	22,465	2,854	水害・災害・海岸の実態を明確にし、河川計画等の基礎資料とするための 1 水害の一般被害額の調査 2 公共土木施設災害復旧関係資料の分類、収集 3 海岸関係資料の分類、収集 4 統計の作成
		98 建築士法施行に必要な経費	25,474	22,053	3,421	「建築士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		98 建設研修に必要な経費	104,555	81,299	23,256	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育

建設

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際協力等に必要な経費	47,183	31,832	15,351	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		98 下水道事業センター助成に必要な経費	280,000	150,000	130,000	下水道事業センターが行なう地方公共団体に対する下水道技術援助等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資及び補助
		98 水洗便所の設置補助に必要な経費	93,000	0	93,000	便所の水洗化を行なう生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		98 農住団地整備事業基本計画策定補助に必要な経費	10,000	0	10,000	土地区画整理組合が行なう農住団地整備事業の基本計画の策定に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
	002 官庁営繕費	98 官庁営繕に必要な経費	23,844,739	21,271,438	2,573,301	「官公庁施設の建築等に関する法律」に基づく 1 建設省が行なう官庁建物の新営及び施設の整備 2 官庁営繕工事の実施に必要な事務処理
	003 土地区画整理組合貸付金	98 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,675,000	1,450,000	225,000	土地区画整理組合が行なう土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 河川管理費	98 洪水予報施設運営等に必要な経費	39,781	39,737	44	1 洪水予報に必要な施設の維持及び運営 2 洪水又は高潮による被害を防止するため都道府県が行なう水防車の整備に対する一部補助
		98 河川管理に必要な経費	602,702	529,312	73,390	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		98 河川水理調査に必要な経費	66,247	58,594	7,653	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 河川管理施設整備費	98 河川管理施設整備に必要な経費	106,590	103,586	3,004	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2 洪水又は高潮による被害を防止するため都道府県が行なう水防倉庫の整備に対する一部補助
	005 河川鉱害復旧事業費	98 河川鉱害復旧事業に必要な経費	289,740	270,334	19,406	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	006 市街地再開発事業費補助	98 市街地再開発事業に必要な経費	1,650,000	1,345,658	304,342	1 「都市再開発法」に基づき (1) 市街地再開発事業を行なう者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 (2) 市街地再開発事業を行なう地方公共団体に対する一部補助 2 旧「防災建築街区造成法」に基づき (1) 防災建築街区造成事業を行なう地方公共団体に対する一部補助 (2) 防災建築街区造成事業を行なう者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
	007 建設事業指導監督費	98 建設事業指導監督に必要な経費	484,488	410,360	74,128	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	278,982,213	277,062,860	1,919,353	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	3,100,000	2,869,000	231,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業費の一部補助

建設

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	10,530,000	11,004,900	474,900	<p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和47年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか9海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和47年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	590,000	546,542	43,458	海岸保全施設の直轄改修工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 揮発油税等財源道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	566,287,000	529,616,000	36,671,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和48年度において見込まれる揮発油税収入担当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県及び「離島振興法」により指定された離島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	305,422,000	332,201,939	26,779,939	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 住宅建設事業費	44 公営住宅建設事業に必要な経費	129,888,227	102,566,926	27,321,301	1 「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和47年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 3 首都圏整備計画実現のための補助額 41,297,000 千円
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	35,355,508	27,107,391	8,248,117	1 「住宅地区改良法」に基づき (1) 地方公共団体が実施する改良住宅の建設に対する一部補助 (2) 地方公共団体が実施する改良地区内の不良住宅等の除却、一時収容施設の建設その他の地区整備に要する事業費の一部補助等 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和47年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 3 首都圏整備計画実現のための補助額 4,110,000 千円
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃収入補助に必要な経費	5,814,929	4,157,555	1,657,374	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助
		44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	611,313	539,164	72,149	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	97,061	88,839	8,222	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	18,298,000	14,397,000	3,901,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営の資するための補助金

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	244,506	258,711	14,205	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接の危険住宅移転費補助に必要な経費	637,177	96,575	540,602	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行なう者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	16,192	0	16,192	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 日本住宅公団出資に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	日本住宅公団が施行する宅地造成事業を促進するために要する資金の一部出資
		44 日本住宅公団に対する補給金に必要な経費	0	7,879,852	7,879,852	前年度限りの経費
	016 都市計画事業費	45 国営公園整備に必要な経費	1,282,746	1,200,093	82,653	明治百年記念森林公園、飛鳥国営公園及び淀川河川国営公園の諸施設の整備
		45 首都圏整備事業に必要な経費	61,380,000	59,472,000	1,908,000	1 東京都等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 22 箇所 2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助 3 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 大都市圏整備事業 に必要な経費	56,872,000	50,708,500	6,163,500	<p>4 特定の都市における緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>1 大都市及びその周辺において地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 9箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 特定の都市における緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>
		45 一般都市整備事業 に必要な経費	47,213,000	45,390,500	1,822,500	<p>1 地方公共団体等が施行する一般都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 25箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 飛鳥地方において地方公共団体が施行する周遊歩道の整備に要する事業費の補助</p> <p>4 特定の都市における緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	300,000	800,000	500,000	5 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和47年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部の都市開発資金融通特別会計への繰入れ
017	河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	173,336,065	159,435,029	13,901,036	昭和47年以前及び昭和48年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
018	河川等災害復旧事業工事諸費	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,961,377	789,617	1,171,760	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
019	都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	187,571	131,568	56,003	昭和47年及び昭和48年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
020	河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	17,787,871	18,703,592	915,721	1 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和47年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	1,753,729,215	1,678,480,163	75,249,052	

科目別内訳								
項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 建設本省	7,775,172	5,976,991	1,798,181	98016-212-08 受託営繕工事施工旅費	7,779	7,487	292	
98016-211-02 職員基本給	1,900,600	1,726,553	174,047	98016-212-08 赴任旅費	80,582	59,432	21,150	
98016-211-03 職員諸手当	907,685	805,831	101,854	98016-212-08 外国旅費	28,357	28,561	204	
98016-211-04 超過勤務手当	203,925	175,928	27,997	98016-212-08 外国留学旅費	6,026	4,917	1,109	
98016-211-05 委員手当	11,281	10,640	641	98016-212-08 委員等旅費	12,131	10,088	2,043	
98016-211-05 常勤職員給与	16,654	15,477	1,177	98016-212-08 産業開発青年隊員旅費	3,739	3,976	237	
98016-211-05 非常勤職員手当	3,552	3,226	326	13054-212-08 建設技術研究開発委員等旅費	193	0	193	
98016-211-05 休職者給与	3,429	2,964	465	98016-212-08 参考人等旅費	585	555	30	
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	37,984	32,472	5,512	98016-213-09 庁 費	391,736	309,720	82,016	
98016-261-05 公務災害補償費	4,734	4,225	509	98016-213-09 校 費	29,388	23,712	5,676	
98016-211-05 退職手当	1,337,833	999,733	338,100	98016-213-09 国会図書館支部庁費	1,240	1,040	200	
98089-261-05 児童手当	2,947	2,178	769	98016-213-09 産業開発青年隊庁費	49,328	45,420	3,908	
98016-219-06 諸謝金	33,716	29,598	4,118	98016-213-09 受託営繕工事施工庁費	7,911	6,464	1,447	
13054-219-06 建設技術研究開発謝金	882	240	642	98059-213-09 建設統計調査費	18,085	13,999	4,086	
98016-269-07 水防功労者報償費	244	244	0	98059-213-09 国土計画等調査費	9,673	7,887	1,786	
98016-269-07 水防団員退職者褒賞品費	754	1,254	500	13054-213-09 建設技術研究開発調査費	41,955	42,357	402	
98016-212-08 職員旅費	84,758	63,959	20,799	98016-213-09 資格検定国家試験費	30,844	30,061	783	
13054-212-08 建設技術研究開発調査旅費	676	879	203	98016-213-09 電子計算機借料	55,423	45,840	9,583	
98016-212-08 研修旅費	45,062	30,584	14,478	98016-213-09 土地建物借料	728	740	12	

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 各 所 修 繕	18,837	11,660	7,177	13054-245-16 建設技術研究費補助金	28,973	25,754	3,219
98199-233-09 自動車重量税	673	593	80	98016-215-16 用途廃止財産処理補助金	11,140	9,843	1,297
98059-215-14 国土計画等調査委託費	3,317	3,326	9	13054-245-16 住宅生産工業化促進費補助金	60,000	46,080	13,920
98059-215-14 統計調査事務委託費	123,389	100,082	23,307	98016-245-16 下水道事業センター補助金	115,000	50,000	65,000
98016-215-14 地価調査委託費	614,860	190,575	424,285	98016-245-16 水洗便所設置費補助金	93,000	0	93,000
98016-215-14 建設業等登録免許事務委託費	6,158	5,313	845	98016-245-16 農住団地整備事業基本計画策定費補助金	10,000	0	10,000
98016-215-14 都市計画等調査委託費	22,240	16,035	6,205	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	887,846	739,996	147,850
98016-215-14 公害調査委託費	8,659	10,796	2,137	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	16,721	16,129	592
98016-215-14 住宅計画等調査委託費	16,312	15,113	1,199	98016-295-16 国際道路会議分担費	151	151	0
98016-215-14 海外建設経済基礎調査等委託費	31,430	28,372	3,058	98016-219-17 交 際 費	4,185	3,850	335
98016-215-14 土地保有移動調査委託費	6,651	800	5,851	98016-299-18 賠償償還及払戻金	4,260	3,443	817
98016-215-14 道路等技術基準策定調査委託費	3,285	542	2,743	98016-299-19 保 証 金	100	100	0
98016-215-14 地すべり危険箇所調査委託費	3,227	1,736	1,491	98016-299-20 支障物件補償金	30	30	0
98016-215-14 道路経済等調査委託費	4,782	3,227	1,555	98016-159-24 下水道事業センター出資金	165,000	100,000	65,000
98016-215-14 市街化区域内排水路網等調査委託費	4,498	6,730	2,232	002 官 庁 営 繕 費	23,844,739	21,271,438	2,573,301
98016-215-14 災害関係調査委託費	1,431	1,727	296	98016-122-08 施設施工旅費	173,975	153,100	20,875
13054-215-14 建設技術研究開発委託費	116,403	22,046	94,357	98016-123-09 施設施工庁費	473,976	303,101	170,875
98016-215-14 海底保全調査委託費	4,713	0	4,713	98016-124-15 施設整備費	23,196,788	20,815,237	2,381,551
98016-215-14 踏切道実態調査委託費	0	599	599	003 土地区画整理組合貸付金			
98016-214-15 施設整備費	15,482	14,102	1,380	98052-159-23 土地区画整理組合貸付金	1,675,000	1,450,000	225,000

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
004 河川管理費	708,730	627,643	81,087	007 建設事業指導監督費	484,488	410,360	74,128
98059-219-06 河川水理調査謝金	31,280	28,486	2,794	98059-219-06 諸 謝 金	951	847	104
98059-212-08 河川管理旅費	25,209	19,110	6,099	98059-212-08 職 員 旅 費	262,119	218,897	43,222
98059-212-08 河川水理調査旅費	10,253	8,536	1,717	98059-212-08 日 額 旅 費	25,833	19,896	5,937
98059-213-09 庁 費	26,764	27,761	997	98059-212-08 災害検査旅費	49,755	40,837	8,918
98059-213-09 河川管理費	111,762	87,421	24,341	98059-213-09 庁 費	145,830	129,883	15,947
98059-213-09 河川水理調査費	21,814	18,864	2,950	008 治水事業費			
98059-213-09 観測所補修費	1,000	960	40	41051-136-00 治水特別会計へ繰入	278,982,213	277,062,860	1,919,353
98059-225-16 水防車購入費補助金	14,917	13,724	1,193	009 急傾斜地崩壊対策事業費	3,100,000	2,869,000	231,000
98059-236-22 治水特別会計へ繰入	465,731	422,781	42,950	41051-125-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	3,080,000	2,869,000	211,000
022 河川管理施設整備費	106,590	103,586	3,004	41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	20,000	0	20,000
98059-124-15 洪水予報施設費	73,080	70,644	2,436	010 海岸事業費	10,530,000	11,004,900	474,900
98059-124-15 観測所施設費	16,760	16,192	568	41051-124-00 直轄海岸保全施設整備事業費	4,451,000	4,915,200	464,200
98059-124-15 観測所災害復旧費	1,000	1,000	0	41051-124-00 海岸事業調査費	110,300	96,000	14,300
98059-125-16 水防施設費補助金	15,750	15,750	0	41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	5,325,700	5,680,700	355,000
005 河川鉦害復旧事業費	289,740	270,334	19,406	41051-125-00 海岸環境整備事業費補助	233,000	0	233,000
98059-224-15 直轄河川鉦害復旧費	253,048	236,100	16,948	41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	410,000	313,000	97,000
98059-236-22 治水特別会計へ繰入	36,692	34,234	2,458	011 海岸事業工事諸費			
006 市街地再開発事業費補助				41051-136-00 治水特別会計へ繰入	590,000	546,542	43,458
98052-225-16 市街地再開発事業費補助金	1,650,000	1,345,658	304,342				

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012 揮発油税等財源道路 整備事業費				44084-245-00 日本住宅公団補 給金	0	7,879,852	7,879,852
42052-236-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	566,287,000	529,616,000	36,671,000	016 都市計画事業費	167,047,746	157,571,093	9,476,653
013 道路整備事業費				45052-124-00 国営公園整備費	1,282,746	1,200,093	82,653
42052-136-00 道路整備特別会 計へ繰入	305,422,000	332,201,939	26,779,939	45052-124-00 公園事業調査費	50,000	0	50,000
014 住宅建設事業費	165,243,735	129,674,317	35,569,418	45052-125-00 公園事業費補助	17,463,000	15,540,000	1,923,000
44084-125-00 公営住宅建設費 補助	127,439,227	100,549,926	26,889,301	45052-125-00 古都及緑地保全 事業費補助	647,000	500,000	147,000
44084-125-00 住宅地区改良費 補助	34,064,508	25,891,391	8,173,117	45052-125-00 飛鳥周遊歩道事 業費補助	50,000	37,000	13,000
44084-135-00 新産業都市等事 業補助率差額	3,740,000	3,233,000	507,000	45052-124-00 下水道事業調査 費	140,000	70,000	70,000
015 住宅対策諸費	26,719,178	27,417,696	698,518	45052-125-00 下水道事業費補 助	140,447,000	134,936,000	5,511,000
44084-235-00 公営住宅家賃収 入補助	5,814,929	4,157,555	1,657,374	45052-125-00 流域総合下水道 計画調査費補助	153,000	101,000	52,000
44084-225-00 がけ地近隣危険 住宅移転費補助	637,177	96,575	540,602	45052-135-00 新産業都市等事 業補助率差額	6,515,000	4,387,000	2,128,000
44084-245-00 特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	16,192	0	16,192	45052-136-00 都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	300,000	800,000	500,000
44084-215-00 公営住宅建設指 導監督交付金	611,313	539,164	72,149	017 河川等災害復旧事業 費	173,336,065	159,435,029	13,901,036
44084-215-00 住宅地区改良指 導監督交付金	97,061	88,839	8,222	49053-124-00 直轄河川等災害 復旧費	17,995,752	8,645,932	9,349,820
44084-215-00 農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	9,404	9,950	546	49053-124-00 直轄道路災害復 旧費	508,900	411,000	97,900
44084-2 ⁴ / ₃ 5-00 住宅金融公庫補 給金	18,298,000	14,397,000	3,901,000	49053-125-00 河川等災害復旧 事業費補助	154,831,413	150,378,097	4,453,316
44084-245-00 農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	235,102	248,761	13,659	018 河川等災害復旧事業 工事諸費			
44084-159-00 日本住宅公団出 資金	1,000,000	0	1,000,000	49053-136-00 治水特別会計へ 繰入	1,961,377	789,617	1,171,760
				019 都市災害復旧事業費			
				49053-125-00 都市災害復旧事 業費補助	187,571	131,568	56,003

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
020	河川等災害関連事業 費	17,787,871	18,703,592	915,721	49053-125-00	河川等災害関連 事業費補助	8,169,694	7,868,856	300,838
49053-125-00	河川災害復旧助 成事業費補助	8,421,213	10,042,631	1,621,418	49053-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	904,354	519,760	384,594
49053-125-00	海岸災害復旧助 成事業費補助	292,610	272,345	20,265		計	1,753,729,215	1,678,480,163	75,249,052

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	98 国土地理院一般行政に必要な経費	1,619,665	1,526,207	93,458	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		98 測地基準点測量に必要な経費	253,755	202,053	51,702	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を吟味するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 国際地球内部ダイナミクス計画の一環としての日本列島弧の測量 4 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		98 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,491,380	1,210,277	281,103	1 国土の総合開発、土地の高度利用等の基本計画の策定及び実施 (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化 (2) 偏位修正写真図の作成 (3) 5,000分の1及び10,000分の1の集成写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地理調査に必要な 経費	43,980	34,480	9,500	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上 必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定
		98 地図等複製及び販 売促進に必要な経 費	46,410	47,762	1,352	1 地図の調整印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行 3 地図等の販売促進及び生産管理
		98 受託測量に必要な 経費	5,916	5,041	875	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		98 沿岸海域基礎調査 に必要な経費	88,069	64,482	23,587	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
		国土地理院計	3,549,175	3,090,302	458,873	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	3,549,175	3,090,302	458,873	98016-219-06 諸 謝 金	1,844	1,725	119
98016-211-02 職員基本給	991,632	937,148	54,484	98016-212-08 職員旅費	4,103	3,369	734
98016-211-03 職員諸手当	465,651	442,189	23,462	98016-212-08 委員等旅費	273	211	62
98016-211-04 超過勤務手当	86,948	79,747	7,201	98016-212-08 参考人等旅費	43	36	7
98016-211-05 非常勤職員手当	710	645	65	98016-212-08 測量旅費	194,528	155,225	39,303
98016-211-05 休職者給与	79	1,663	1,584	98016-212-08 受託測量旅費	5,208	4,369	839
98089-261-05 児童手当	1,296	548	748	98016-213-09 庁 費	55,353	49,734	5,619

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 測 量 庁 費	1,674,038	1,346,116	327,922	98199-233-09 自動車重量税	436	331	105
98016-213-09 土地建物借料	6,725	4,289	2,436	98016-224-15 施設整備費	936	936	0
98016-213-09 地図調製庁費	43,971	45,567	1,596	98016-224-15 測量施設整備費	6,660	8,130	1,470
98016-213-09 各所修繕	7,787	7,395	392	98016-299-20 支障物件補償金	246	257	11
98016-213-09 受託測量庁費	708	672	36				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	823,258	754,754	68,504	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建設研究所に必要な経費	576,317	510,289	66,028	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	建設本省試験研究機関計	1,399,575	1,265,043	134,532		

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	1,399,575	1,265,043	134,532	13054-212-08 講師旅費	306	257	49
13054-211-02 職員基本給	534,981	497,189	37,792	13054-213-09 庁 費	91,324	69,093	22,231
13054-211-03 職員諸手当	264,091	243,867	20,224	13054-213-09 試験研究費	322,749	280,545	42,204
13054-211-04 超過勤務手当	33,470	30,479	2,991	13054-213-09 受託研究費	50,773	50,773	0
13054-211-05 常勤職員給与	2,642	2,320	322	13054-213-09 受託試験費	10,786	9,220	1,566
13054-211-05 休職者給与	715	624	91	13054-213-09 土地建物借料	10,578	395	10,183
13089-261-05 児童手当	996	456	540	13054-213-09 各所修繕	16,123	15,369	754
13054-219-06 諸謝金	3,137	2,013	1,124	13199-233-09 自動車重量税	185	233	48
13054-212-08 職員旅費	11,907	8,481	3,426	13054-224-15 施設整備費	38,581	46,808	8,227
13054-212-08 受託研究旅費	6,231	5,227	1,004	13054-295-16 国際地震工学援助計画負担金	0	1,694	1,694

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設官署	051 地方建設官署	98 地方建設局一般行政に必要な経費	5,587,157	5,360,825	226,332	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		98 筑波研究学園都市営繕建設本部一般行政に必要な経費	186,319	0	186,319	「建設省設置法」に基づく筑波研究学園都市営繕建設本部(仮称)所掌の一般事務処理
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	10,200	7,900	2,300	地方建設局が直轄で施行する道路災害復旧事業に必要な人件費及び事務費
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	67,254	50,066	17,188	国が施行する公園事業に必要な人件費、旅費、工事雑費等
	地方建設官署計		5,850,930	5,418,791	432,139	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設官署	5,773,476	5,360,825	412,651	98059-212-08 職員旅費	11,978	8,320	3,658
98059-211-02 職員基本給	3,529,452	3,258,058	271,394	98059-212-08 研修旅費	5,521	4,324	1,197
98059-211-03 職員諸手当	1,596,801	1,527,268	69,533	98059-212-08 委員等旅費	0	25	25
98059-211-04 超過勤務手当	275,896	262,903	12,993	98059-213-09 庁 費	238,076	196,570	41,506
98059-211-05 常勤職員給与	31,600	30,330	1,270	98059-213-09 土地建物借料	18,061	19,786	1,725
98059-211-05 非常勤職員手当	5,846	5,236	610	98059-213-09 各所修繕	22,673	20,950	1,723
98059-211-05 休職者給与	3,861	3,571	290	98199-233-09 自動車重量税	841	670	171
98089-261-05 児童手当	4,845	3,003	1,842	98059-224-15 施設整備費	15,437	9,283	6,154
98059-211-06 委員手当	0	57	57	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	10,683	8,892	1,791
98059-219-06 諸謝金	639	552	87	98059-219-17 交際費	1,266	1,027	239

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
052 道路災害復旧事業工 事諸費	10,200	7,900	2,300	45052-129-06 諸 謝 金	205	205	0
49053-121-04 超過勤務手当	2,458	1,904	554	45052-122-08 職 員 旅 費	1,248	703	545
49053-122-08 日 額 旅 費	786	608	178	45052-122-08 日 額 旅 費	822	657	165
49053-123-09 工 事 雜 費	6,956	5,388	1,568	45052-122-08 赴 任 旅 費	377	229	148
053 公園事業工事諸費	67,254	50,066	17,188	45052-123-09 庁 費	385	166	219
45052-121-02 職 員 基 本 給	32,533	26,307	6,226	45052-123-09 用地処理事務費	273	164	109
45052-121-03 職 員 諸 手 当	15,808	12,500	3,308	45052-123-09 工 事 雜 費	8,150	2,999	5,151
45052-121-04 超過勤務手当	3,154	2,759	395	45199-133-09 自動車重量税	76	26	50
45052-121-05 休 職 者 給 与	32	20	12	45052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	3,069	2,479	590
45052-161-05 公務災害補償費	16	11	5	45052-199-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-121-05 退 職 手 当	1,018	785	233	計	5,850,930	5,418,791	432,139
45089-161-05 児 童 手 当	78	46	32				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地方建設官署	河川等災害復旧事業工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内の支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	12,761,000	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	3,313,062	9,447,938	中央合同庁舎第5号館ほか17件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	71,613,526	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	27,796,506	43,817,020	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	13,564,334	昭和48年度	昭和48年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 住宅地区改良費 補助	5,059,656	8,504,678	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	13,200,000	昭和48年度	昭和48年度 及び昭和49 年度	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	4,180,000	9,020,000	多摩川流域下水道ほか11箇所の流域下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和48年度 (千円)	昭和49年度 以 降 (千円)	
	河川等災害復旧 事業費補助	15,690,000	昭和48年度	昭和49年度	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 河川等災害復旧 事業費補助	0	15,690,000	昭和 47 年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

建設省所管

昭和48年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
特別職		4													16,555	
一般職	外 外 内	6(3箇月) 68(6箇月) 12(9箇月) 6,201													6,367,046	
	指定職俸給表	23													100,595	
	行政職俸給表(一)	外 外 内	6(3箇月) 68(6箇月) 12(9箇月) 5,435			外 内	2 3 152		外 内	1 3 838	外 内	3 6 1,210		外	67 605	5,528,963
	行政職俸給表(二)	430		56	204		115	50	5						417,894	
	研究職俸給表	307		36	75		83	87	26						315,081	
	医療職俸給表(二)	1		-	-		1	-	-	-					846	
	医療職俸給表(三)	5		-	-	-	5	-							3,667	
合計		6,205													6,383,601	

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
建設本省															
建設本省	外 外 内	1(3箇月) 1(6箇月) 7(9箇月) 1,603													1,711,131
特別職		4													16,555

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	大臣	1														
	政務次官	1														
	土地鑑定委員会委員	1														
	秘書官	1														
一般職		外 内 1(3箇月) 1(6箇月) 7(9箇月) 1,599												1,694,576		
	指定職俸給表	16												69,672		
	事務次官	1														
	技監	1														
	官房長、局長	6														
	審議官	1														
	部長、局次長	5														
	参事官	1														
	建設大学校長	1														
	行政職俸給表(一)	外 内 2 7 1,490			外 内 1 2 81		外 内 1 232		内 2 195		内 3 347		337	157	106	1,548,044
	部長	1		1												
	監察官	外 5		1	外 1		3									
	監理官	3		3												
	課長	内 2 53		25	内 2 28											
	参事官	2		2												
	技術参事官	2		2												
	政策企画官	4			4											
	室長	15			15											
	技術調査官	7		1	1		5									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	技能労務職員	13		3	6		4								
	研究職俸給表	307		36	75		83	87	26						315,081
	〔土木研究所〕	188		20	47		54	49	18						
	部長等研究員	20		20											
	室長等研究員	47			47										
	研究員	54					54								
	研究補助員	67						49	18						
	〔建築研究所〕	119		16	28		29	38	8						
	部長等研究員	16		16											
	室長等研究員	28			28										
	研究員	29					29								
	研究補助員	46						38	8						
地方建設官署															
一般職		外 67(6箇月) 3,115													3,285,548
地方建設官署															
一般職		外 67(6箇月) 3,085													3,255,524
	指定職俸給表														
	局長	4													17,738
	行政職俸給表(一)	外 67 2,854		6	55		147	561	619	710	471	外 67 285			3,013,374
	〔地方建設局〕	外 67 2,769		5	54		144	525	605	698	459	外 67 279			
	局長	4		4											
	部長	46		1	45										
	室長	6			3		3								
	課長	186					104	82							

834 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	185						185						
	係長	504						38	466					
	主任	244							69	175				
	事務所長	19			4		15							
	事務所課長	38						35	3					
	同係長	49							46	3				
	事務所主任	71								71				
	営繕監督官	85						80	5					
	営繕設計官	56						44	12					
	建設専門官	75			2		14	55	4					
	用地鑑定官	6						6						
	監査官	8					8							
	一般職員	67 1,187	外							449	459	外	67 279	
	[筑波研究学園都市 営繕建設本部]	85		1	1		3	36	14	12	12		6	
	部長	1		1										
	次長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	7						7						
	係長	11							11					
	事務所長	1					1							
	事務所課長	2						2						
	同係長	3							3					
	営繕監督官	9						9						
	営繕設計官	16						16						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	30									12	12	6	
	行政職俸給表(二)													
	[地方建設局]													
	技能労務職員	222		18	127		52	25	-					220,918
	医療職俸給表(二)													
	[地方建設局]													
	診療エックス線技師	1		-	-		1	-	-	-				846
	医療職俸給表(三)													
	[地方建設局]													
	看護婦	4	-	-	-		4	-						2,648
公園事業工事諸費														
一般職		30												30,024
	行政職俸給表(一)	26		-	-		1	3	3	14	5	-		26,439
	係長	1							1					
	事務所長	1					1							
	事務所課長	2						1	1					
	同主任	1								1				
	出張所長	2						2						
	出張所係長	5								5				
	建設監督官	1							1					
	一般職員	13								8	5			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	2		1	1	-					3,585

昭 和 48 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和48年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	2,896,894,099	2,460,852,998	436,041,101			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	199,077	176,786	22,291			
30 地方交付税交付金	2,781,147,522	2,260,994,524	520,152,998			
31 臨時地方特例交付金	0	105,000,000	105,000,000			
32 臨時沖縄特別交付金	38,800,000	36,500,000	2,300,000			
98 その他の事項経費	76,747,500	58,181,688	18,565,812			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	98 自治本省一般行政に必要な経費	1,597,900	1,340,690	257,210	「自治省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 過疎地域振興対策に必要な経費	414,409	324,216	90,193	過疎地域集落整備事業費の市町村に対する補助等
		98 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	1,064,881	0	1,064,881	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する補助等

自治

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 広域市町村圏の振興整備の促進に必要な経費	2,010,000	1,847,300	162,700	広域市町村圏の振興整備事業費の市町村等に対する補助
		98 選挙に関する常時啓発に必要な経費	650,000	559,697	90,303	「公職選挙法」に基づく選挙に関する常時啓発費の地方公共団体に対する補助等
		98 公立へき地病院等医師養成施設の設置に必要な経費	400,000	400,000	0	公立へき地病院等に勤務する医師の養成施設設置費の補助
		98 借入金等の利子の財源に繰入れに必要な経費	1,790,000	665,362	1,124,638	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払いに充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		98 審議会等に必要な経費	3,776	3,601	175	「自治省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 地方公務員の研修に必要な経費	37,615	33,683	3,932	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
		98 小笠原総合事務所の運営に必要な経費	14,869	13,337	1,532	「小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」に基づく小笠原総合事務所の運営
	002 奄美群島振興費	98 奄美群島振興指導等に必要な経費	313,585	197,374	116,211	1 奄美群島振興指導職員の設置費等の補助 2 「奄美群島振興特別措置法」に基づく農業用機械器具整備費等の補助
		98 奄美群島振興信用基金出資に必要な経費	20,000	20,000	0	「奄美群島振興特別措置法」に基づく奄美群島振興信用基金の融資資金の増加に充てるための出資
		98 奄美群島振興事業に必要な経費	3,825,342	3,486,532	338,810	1 「奄美群島振興特別措置法」に基づく (1) 糖業、林業等主要産業の振興事業費の補助 (2) 道路、港湾等公共土木施設の整備費の補助 (3) 文教施設の整備費等の補助

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003	小笠原諸島復興事業費				2 昭和47年度において施行した事業に対する後進地域特例法適用団体補助率引上差額の補助
		98 小笠原諸島の振興に必要な経費	49,895	124,324	74,429	小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助
		98 小笠原諸島復興事業に必要な経費	1,712,521	1,433,723	278,798	小笠原諸島の復興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び水道、住宅等の生活基盤施設等の整備事業費等の補助
	004	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	42,000	42,000	0	昭和48年度に予想される衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙及び再選挙の執行
	005	地方交付税交付金	2,781,147,522	2,260,994,524	520,152,998	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 昭和48年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合計額 2,722,208,000千円 2 昭和46年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 28,939,522千円 3 過年度特例措置に係る昭和48年度の加算額 30,000,000千円
	028	臨時沖縄特別交付金	38,800,000	36,500,000	2,300,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、復帰に関連する特別措置として、沖縄県及び同市町村に交付する必要があると見込まれる地方交付税交付金の財源の一部の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	007	交通安全対策特別交付金	38,229,333	31,562,583	6,666,750	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、地方公共団体に対し交付する交通安全対策特別交付金

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 小災害地方 債元利補給	98 小災害地方債の元 利補給に必要な経 費	675,357	480,681	194,676	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」 に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小 災害に係る地方債に対する元利補給金
	011 新産業都市 等建設事業 債調整分利 子補給	98 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	3,634,478	2,785,130	849,348	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財 政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交 付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係 る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 地方公営企 業再建債利 子補給	98 地方公営企業再建 債の利子補給に必 要な経費	2,562,900	626,249	1,936,651	「地方公営企業法」等に基づき、地方公共団体に対し交付する 地方公営企業の財政再建に係る財政再建債に対する利子補給 金
	029 再建公営路 面交通事業 助成費	98 再建公営路面交通 事業のバス購入費 の補助に必要な経 費	1,400,000	0	1,400,000	財政再建を行なう公営路面交通事業を経営する地方公共団体 に対する当該事業のバス購入費の補助
	013 公営企業金 融公庫補給 金	98 公営企業金融公庫 の補給金に必要な 経費	867,000	601,000	226,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事 業、交通事業及び市場事業に対する貸付けに関連して、同公 庫に対し交付する補給金
	017 公営地下高 速鉄道事業 助成費	98 公営地下高速鉄道 事業助成に必要な 経費	2,740,357	1,354,941	1,385,416	昭和 46 年度末における公営地下鉄事業債の支払利子に相当 するものとして発行を認める企業債の利子に係る地方公共団 体に対する助成金
	023 児童生徒急 増市町村公 立文教施設 整備事業助 成費	98 児童生徒急増市町 村公立文教施設整 備事業助成に必要 な経費	725,225	784,406	59,181	児童生徒急増市町村において、昭和 40 年度から昭和 45 年度 までにおける公立の小学校及び中学校の校地の取得費に充当 した地方債の利子に係る当該市町村に対する助成金
	006 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金	98 国有提供施設等所 在市町村助成交付 金に必要な経費	5,300,000	4,370,000	930,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づ き、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する 市町村助成交付金

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 施設等所在 市町村調整 交付金	98 施設等所在市町村 調整交付金に必要 な経費	2,010,000	1,640,000	370,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	027 臨時地方特 例交付金	31 臨時地方特例交付 金の繰入れに必要 な経費	0	105,000,000	105,000,000	前年度限りの経費
		自治本省計	2,892,038,965	2,457,191,353	434,847,612	

科目別内訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	7,983,450	5,187,886	2,795,564	98016-212-08 職員旅費	45,361	36,305	9,056
98016-211-02 職員基本給	523,421	491,131	32,290	98016-212-08 赴任旅費	11,166	8,609	2,557
98016-211-03 職員諸手当	257,082	241,097	15,985	98016-212-08 外国旅費	6,596	5,541	1,055
98016-211-04 超過勤務手当	46,970	40,057	6,913	98016-212-08 外国留学旅費	5,326	2,799	2,527
98016-211-05 委員手当	966	1,230	264	98016-212-08 委員等旅費	2,916	2,767	149
98016-211-05 退職者給与	402	356	46	98016-212-08 外国人招へい旅費	960	0	960
98016-261-05 公務災害補償費	2,192	2,482	290	98016-213-09 庁 費	272,543	189,218	83,325
98016-211-05 退職手当	208,877	131,528	77,349	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,100	920	180
98089-261-05 児童手当	1,800	864	936	98016-213-09 校 費	22,936	20,755	2,161
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	0	343	343	98016-213-09 電子計算機等借 料	64,210	56,578	7,632
98016-219-06 諸 謝 金	19,171	14,506	4,665	98016-213-09 各 所 修 繕	9,675	8,431	1,244
98016-269-07 褒 賞 品 費	171	158	13	98199-233-09 自動車重量税	135	165	30

自治

項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和48年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	地方制度調査研究委託費	16,500	12,900	3,600	98016-299-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
98016-215-14	住民基本台帳制度精度調査委託費	2,157	1,985	172	98021-236-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	1,790,000	665,362	1,124,638
98016-215-14	人事管理問題等調査委託費	9,719	8,942	777	002	奄美群島振興費	4,158,927	3,703,906	455,021
98016-215-14	地方公務員給与実態調査委託費	2,664	0	2,664	98016-215-16	奄美群島振興指導費等補助金	313,585	197,374	116,211
98016-215-14	固定資産評価基準調査委託費	1,583	1,376	207	98061-159-24	奄美群島振興信用基金出資金	20,000	20,000	0
98016-215-14	過疎地域対策調査委託費	23,000	23,000	0	98059-125-00	奄美群島振興事業費補助	3,825,342	3,486,532	338,810
98013-215-14	選挙常時啓発委託費	216,743	178,234	38,509	003	小笠原諸島復興事業費	1,762,416	1,558,047	204,369
98016-225-16	過疎地域集落整備事業費補助金	390,000	300,000	90,000	98016-215-16	小笠原諸島振興費補助金	49,895	124,324	74,429
98053-225-16	防災集団移転促進事業費補助金	1,064,000	0	1,064,000	98059-125-00	小笠原諸島復興事業費補助	1,712,521	1,433,723	278,798
98016-225-16	広域市町村圏振興整備補助金	2,010,000	1,847,300	162,700	004	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費(98013-219-…)	42,000	42,000	0
98013-215-16	選挙常時啓発費補助金	431,431	379,820	51,611	005	地方交付税交付金			
98016-225-16	公立へき地病院等医師養成施設設置費補助金	400,000	400,000	0	30021-236-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	2,781,147,522	2,260,994,524	520,152,998
98016-225-16	沖縄新市町村建設促進費補助金	26,524	19,345	7,179	028	臨時沖縄特別交付金			
98016-215-16	沖縄住民基本台帳整備費補助金	0	9,501	9,501	32021-236-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	38,800,000	36,500,000	2,300,000
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	89,617	78,372	11,245	007	交通安全対策特別交付金			
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	687	468	219	98063-225-16	交通安全対策特別交付金	38,229,333	31,562,583	6,666,750
98016-215-16	地方自治情報センター交付金	0	920	920	009	小災害地方債元利補給			
98016-295-16	国際自治体連合等分担金	654	640	14	98022-235-16	小災害地方債元利補給金	675,357	480,681	194,676
98016-219-17	交際費	4,185	3,851	334					

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 新産業都市等建設事業債調整分利子補給				023 児童生徒急増市町村公立文教施設整備事業助成費			
98022-235-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	3,634,478	2,785,130	849,348	98029-235-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設整備事業助成金	725,225	784,406	59,181
012 地方公営企業再建債利子補給				006 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
98022-235-16 地方公営企業再建債利子補給金	2,562,900	626,249	1,936,651	98030-235-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,300,000	4,370,000	930,000
029 再建公営路面交通事業助成費				022 施設等所在市町村調整交付金			
98029-225-16 再建公営路面交通事業バス購入費補助金	1,400,000	0	1,400,000	98030-235-16 施設等所在市町村調整交付金	2,010,000	1,640,000	370,000
013 公営企業金融公庫補給金				027 臨時地方特例交付金			
98022-235-16 公営企業金融公庫補給金	867,000	601,000	266,000	31021-236-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	0	105,000,000	105,000,000
017 公営地下高速鉄道事業助成費				計	2,892,038,965	2,457,191,353	434,847,612
98029-235-16 公営地下高速鉄道事業助成金	2,740,357	1,354,941	1,385,416				

組 織	項	事 項	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	98 消防庁一般行政に必要な経費	414,482	373,210	41,272	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		98 消防大学校に必要な経費	23,281	18,892	4,389	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		98 退職消防団員報償に必要な経費	166,224	149,300	16,924	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		98 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	20,000	20,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		98 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	37,574	34,353	3,221	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
	032 消防施設等整備費補助	98 消防施設等整備費補助に必要な経費	3,994,496	2,889,104	1,105,392	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	199,077	176,786	22,291	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			4,855,134	3,661,645	1,193,489	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	661,561	595,755	65,806	98014-211-05 常勤職員給与	1,318	1,147	171
98014-211-02 職員基本給	98,773	89,370	9,403	98014-211-05 休職者給与	97	86	11
98014-211-03 職員諸手当	48,149	43,778	4,371	98089-261-05 児童手当	180	72	108
98014-211-04 超過勤務手当	8,108	6,864	1,244	98014-219-06 諸謝金	5,077	4,494	583
98014-211-05 委員手当	781	882	101	98014-269-07 報償費	20,908	20,908	0

項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和48年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-07 褒 賞 品 費	3,207	2,680	527	032 消防施設等整備費補助	3,994,496	2,889,104	1,105,392
98014-269-07 退職消防団員褒賞品費	162,734	145,987	16,747	98014-225-16 消防施設等整備費補助金	3,944,496	2,839,104	1,105,392
98014-212-08 職 員 旅 費	9,293	6,064	3,229	98014-225-16 消防吏員待機宿舎施設整備費補助金	50,000	50,000	0
98014-212-08 外 国 旅 費	581	508	73	033 消 防 研 究 所	199,077	176,786	22,291
98014-212-08 委 員 等 旅 費	907	589	318	13014-211-02 職 員 基 本 給	70,853	63,611	7,242
98014-213-09 庁 費	39,795	30,260	9,535	13014-211-03 職 員 諸 手 当	35,465	31,413	4,052
98014-213-09 校 費	16,587	12,995	3,592	13014-211-04 超 過 勤 務 手 当	4,100	3,781	319
98014-213-09 各 所 修 繕	5,662	3,745	1,917	13014-211-05 休 職 者 給 与	51	249	198
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	70	60	10	13089-261-05 児 童 手 当	360	144	216
98014-224-15 無 線 通 信 施 設 整 備 費	2,678	1,003	1,675	13014-212-08 職 員 旅 費	864	702	162
98014-265-16 日 本 消 防 協 会 補 助 金	37,000	29,860	7,140	13014-213-09 庁 費	6,328	4,989	1,339
98014-265-16 消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 共 済 基 金 補 助 金	37,574	34,353	3,221	13014-213-09 試 験 研 究 費	68,840	61,082	7,758
98014-225-16 大 震 火 災 對 策 施 設 整 備 費 補 助 金	160,730	158,772	1,958	13014-223-09 設 備 整 備 費	10,025	7,946	2,079
98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	422	422	0	13199-233-09 自 動 車 重 量 税	105	75	30
98014-219-17 交 際 費	930	856	74	13014-224-15 施 設 整 備 費	2,086	2,794	708
				計	4,855,134	3,661,645	1,193,489

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
自治本省	(項) 自治本省のうち 防災集団移転促進事業費補助金 公立へき地病院等医師養成施設設置費補助金 奄美群島振興費のうち 奄美群島振興事業費補助 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設整備費補助金 消防施設等整備費補助のうち 消防施設等整備費補助金(消防艇建造及び消防防災無線通信施設整備に係るものに限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内の支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	消防吏員待機宿舎施設整備費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	地方財政審議会会長	1													
	地方財政審議会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		外内 8(6箇月) 11(9箇月) 397												439,255	
	指定職俸給表	内 1 12												27,803	
	事務次官	1													
	官房長、局長	4													
	自治大学校長	1													
	部長	2													
	審議官	内 1 4													
	行政職俸給表(一)	外内 8 10 365			13	32		内 1 40	内 2 43	内 3 117	内 1 68	外内 8 3 38	14	392,651	
	課長	23		12	11										
	参事官	4			4										
	管理官	2			2										
	課長補佐	内 3 62			10			内 1 35	内 2 17						
	固定資産鑑定官	2			1			1							
	係長	内 3 110							21	内 3 89					
	主任	21								19	2				
	自治大学校副校長	1		1											
	同部長教授	1			1										
	同教官	2					2								
	同部長、課長	3			2		1								
同係長、研究部員	4							2	2						

850 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務所長	1			1									
	事務所課長	1				1								
	事務所課長補佐	1						1						
	同 専 門 職	9						2	7					
	一 般 職 員	外 内 8 4 118									内 66	外 内 8 3 38		14
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19		2	10		5	2	-					18,272
	医療職俸給表(二)													
歯科技工士	1		-	-		-	-	1	-				529	
消 防 庁														
一 般 職	内	4(9箇月) 139											152,092	
消 防 庁														
一 般 職	内	4(9箇月) 81											88,633	
指 定 職 俸 給 表		2											8,838	
長 官		1												
次 長		1												
行政職俸給表(一)	内	4 72		3	5		内 9	11	内 19	10	内 8	2	7	75,727
課 長		5		2	3									
課 長 補 佐	内	1 11			1		内 6	4						
係 長	内	1 22						4	内 18					
消 防 大 学 校 長		1		1										
消 防 大 学 校 教 頭		1			1									
同 部 長、 課 長		3					3							
同 教 官		3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	同 係 長	1								1					
	一 般 職 員	25									10	内 2	8	7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7			-	1			5	1	-				4,068
消防研究所															
一 般 職		58												63,459	
	行政職俸給表(一)	15			-	-			1	1	4	2	4	3	17,629
	課 長	1							1						
	課 長 補 佐	1								1					
	係 長	4									4				
	一 般 職 員	9										2	4	3	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6			-	2			4	-	-				8,118
	研究職俸給表	37			7	9			11	8	2				37,712
	所 長	1			1										
	部長等研究員	6			6										
	室長等研究員	9				9									
	研 究 員	11							11						
	研究補助員	10								8	2				

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	405		沖縄土地改良事業工事諸費	総 理 府	265
	(奄) 奄美群島振興費	自 治 省	842		沖縄道路事業工事諸費	〃	264
(安)	安全衛生教育施設費	労 働 省	784		沖縄農水産業振興費	〃	263
い・(移)	移住振興費	外 務 省	387		沖縄返還協定特別支出金	大 蔵 省	405
(遣)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	503		沖縄復帰対策諸費	総 理 府	266
(育)	育英事業費	文 部 省	450		沖縄保健衛生等対策諸費	〃	262
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	709	(恩)	恩給支給事務費	〃	194
	運輸本省試験研究所	〃	713		恩 給 費	〃	194
	運輸本省試験研究所施設費	〃	714	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 省	561
お・(小)	小笠原諸島復興事業費	自 治 省	842	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	159
	(大) 大型魚礁設置等事業費	農 林 省	599	(科)	科学技術振興費	総 理 府	247
	大型工業技術研究開発費	通 商 産 業 省	662		科学技術庁	〃	246
	大型工業技術研究施設費	〃	663		科学技術庁試験研究所	〃	248
	大 蔵 本 省	大 蔵 省	403		科学技術庁試験研究所施設費	〃	248
(沖)	沖縄開発事業費	総 理 府	263		科学警察研究所	〃	205
	沖縄開発庁	〃	261		科学 研 究 費	厚 生 省	500
	沖縄教育振興事業費	〃	262		科学 振 興 費	文 部 省	450
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	265		科学的財務管理方法導入準備調査費	大 蔵 省	404
	沖縄振興開発金融公庫出資	〃	266	(家)	家畜伝染病予防費補助	農 林 省	564
	沖縄振興開発計画調査費	〃	262	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	815
	沖縄開発事業指導監督費	〃	263		河 川 管 理 費	〃	815
	沖縄住宅対策諸費	〃	264		河川鉱害復旧事業費	〃	815
	沖縄治水事業工事諸費	〃	264		河川等災害関連事業費	〃	817
	沖縄通貨交換処理費	大 蔵 省	405		河川等災害復旧事業工事諸費	〃	816

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	河川等災害復旧事業費	建設省	816	(簡)	簡易生命保険及郵便年金特別会計為替差損等補填金	郵政省	764
(会)	会計検査院	会計検査院	173	(官)	官庁営繕費	建設省	814
(開)	開拓者助成費	農林省	564	き・(気)	気象官署	運輸省	727
(海)	海運局	運輸省	717		気象官署施設費	"	728
	海運助成費	"	711		気象研究所	"	728
	海岸事業工事諸費	農林省	577	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	263
	"	運輸省	712		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	816
	"	建設省	815		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	218
	海岸事業費	農林省	565		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	240
	"	"	599	(義)	義務教育教科書費	文部省	448
	"	運輸省	712		義務教育費国庫負担金	"	448
	"	建設省	815	(近)	近畿圏整備本部	総理府	199
	海上保安官署	運輸省	722		近畿圏特定開発事業推進調査費	"	199
	海上保安官署施設費	"	723	(宮)	宮廷費	皇室費	135
	海難審判庁	"	725	(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	815
	海洋開発調査研究促進費	総理府	247	(漁)	漁業調査取締費	農林省	597
(外)	外国人登録事務費	法務省	342		漁港施設費	"	599
	外貿埠頭公団出資	運輸省	712		漁港施設災害関連事業費	"	600
	外務本省	外務省	386		漁港施設災害復旧事業費	"	600
(学)	学校給食費	文部省	451		漁港整備事業指導監督費	"	599
	学校及訓練所	運輸省	715	(教)	教育統計調査費	文部省	448
(艦)	艦船建造費	総理府	227	(矯)	矯正官署	法務省	349
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	504	(行)	行政管理庁	総理府	210
	環境庁	総理府	253		行政情報処理調査研究費	"	211
	環境保全総合調査研究促進調整費	"	254	(勤)	勤労婦人青少年福祉施設整備費	労働省	783
(干)	干拓事業費	農林省	566	<・(宮)	宮内庁	総理府	209
(観)	観光事業費	運輸省	712	(空)	空港整備事業費	運輸省	712

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
け・(警)	警 察 庁	総 理 府	204	(工)	厚生年金基金等助成費	厚 生 省	503
	警 察 庁 施 設 費	"	206		厚 生 本 省	"	498
	(経) 経 済 企 画 庁	"	239		厚生本省試験研究所	"	506
	経 済 協 力 費	外 務 省	387		工 業 技 術 院	通 商 産 業 省	661
	"	大 蔵 省	405		工業技術院試験研究所	"	663
	"	通 商 産 業 省	655		工業技術院試験研究所施設費	"	663
	経 済 研 究 所	総 理 府	241		工業再配置促進対策費	"	655
	(刑) 刑 務 所	法 務 省	349		工業用水道事業費	"	656
	刑 務 所 作 業 費	"	350		(鉱) 鉱 工 業 技 術 振 興 費	"	662
	刑 務 所 収 容 費	"	349		鉱 山 保 安 監 督 官 署	"	674
	(結) 結 核 医 療 費	厚 生 省	501		(公) 公 安 審 査 委 員 会	法 務 省	357
	(血) 血 清 等 製 造 及 検 定 費	"	506		公 安 調 査 庁	"	358
	(研) 研 究 開 発 費	総 理 府	228		公営企業金融公庫補給金	自 治 省	843
	(健) 健 康 保 険 組 合 補 助	厚 生 省	503		公営地下高速鉄道事業助成費	"	843
	(建) 建 設 事 業 指 導 監 督 費	建 設 省	815		公 園 事 業 工 事 諸 費	建 設 省	823
	建 設 本 省	"	813		公 害 等 調 整 委 員 会	総 理 府	207
	建 設 本 省 試 験 研 究 所	"	821		公 害 防 止 等 調 査 研 究 費	"	254
	(検) 検 疫 所	厚 生 省	508		公共企業体等労働委員会	労 働 省	787
	検 察 官 署	法 務 省	347		公 正 取 引 委 員 会	総 理 府	201
検 察 審 査 会	裁 判 所	161	公 務 員 宿 舎 施 設 費	大 蔵 省	404		
検 察 費	法 務 省	347	公 立 大 学 等 助 成 費	文 部 省	450		
(原) 原 子 力 平 和 利 用 研 究 促 進 費	総 理 府	247	公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	"	452		
原 爆 障 害 対 策 費	厚 生 省	501	公 立 文 教 施 設 整 備 費	"	451		
こ・(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	356	(交) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	自 治 省	842	
(皇) 皇 宮 警 察 本 部	総 理 府	205	(航) 航 空 機 購 入 費	総 理 府	227		
皇 族 費	皇 室 費	136	航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	"	264		
(更) 更 生 保 護 官 署	法 務 省	353	航 空 機 燃 料 税 財 源 空 港 整 備 事 業 費	運 輸 省	712		
(厚) 厚 生 統 計 調 査 費	厚 生 省	500	航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	総 理 府	219		

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ	
(港)	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	総 理 府	240	(米)	国立学校施設費	文 部 省	452	
	航路標識整備費	運 輸 省	724		国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	254	
	港湾建設局	"	718		国立機関原子力試験研究費	"	248	
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	712		国立公害研究所	"	255	
	港湾施設災害関連事業費	"	712		国立更生援護所運営費	厚 生 省	512	
	港湾施設災害復旧事業費	"	712		国立更生援護所施設費	"	512	
	港湾等事業指導監督費	"	712		国立国会図書館	国 会	144	
	港湾事業費	"	712		国立国会図書館施設費	"	145	
	(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府		240	国立社会教育研修所	文 部 省	455
	(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省		404	国立青年の家	"	456
		国庫受入預託金利子	"		404	国立青年の家施設費	"	456
		国 債 費	"		404	国立博物館	"	461
		国際分担金其他諸費	外 務 省		387	国立博物館施設費	"	462
		国産大豆等保護対策費	農 林 省		565	国立美術館	"	462
	国勢調査費	総 理 府	194	国立病院及療養所経営費	厚 生 省	501		
	国税不服審判所	大 蔵 省	412	国立病院及療養所施設費	"	501		
	国土総合開発事業調整費	総 理 府	241	国立らい療養所運営費	"	509		
	"	"	268	国立らい療養所施設費	"	510		
	国土総合開発庁	"	268	国連アジア統計研修協力費	総 理 府	211		
	国土調査費	"	239	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	343		
	国土地理院	建 設 省	819	米生産調整対策費	農 林 省	563		
	国防会議	内 閣	182	米生産調整協力費	"	563		
	国民金融公庫補給金	大 蔵 省	405	米品質向上対策費	"	567		
	国民健康体力増強費	総 理 府	196	裁判官訴追委員会	国 会	146		
	国民健康保険助成費	厚 生 省	503	裁判官弾劾裁判所	"	147		
	国民年金国庫負担金	"	503	裁判所施設費	裁 判 所	160		
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	843	裁判所予備経費	"	160		
	国立学校運営費	文 部 省	452	裁 判 費	"	159		
				さ・(裁)				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(最)	最高裁判所	裁判所	158		児童手当国庫負担金	厚生省	504
(災)	災害救助費	厚生省	502		児童扶養手当	"	503
(再)	再建公営路面交通事業助成費	自治省	843		児童保護費	"	502
(在)	在外公館	外務省	389	(自)	自治本省	自治省	841
	在外公館施設費	"	390		自然公園等管理費	総理府	254
(財)	財務局	大蔵省	406		自然公園等施設整備費	"	255
	財務局施設費	"	407	(失)	失業対策事業費	労働省	784
(産)	産業教育振興費	文部省	449		失業保険費負担金	"	784
	産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	405	(社)	社会教育助成費	文部省	450
(参)	参議院	国会	142		社会福祉施設整備費	厚生省	502
	参議院施設費	"	143		社会福祉諸費	"	502
	参議院予備経費	"	143		社会保険国庫負担金	"	503
(蚕)	蚕糸園芸振興費	農林省	565	(首)	首都圏整備委員会	総理府	208
(山)	山林施設災害関連事業費	"	588		首都圏特定開発事業推進調査費	"	208
	山林施設災害復旧事業費	"	588	(初)	初等中等教育助成費	文部省	449
	山林事業指導監督費	"	587	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	240
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	231	(身)	身体障害者保護費	厚生省	501
	施設整備等附帯事務費	"	228	(森)	森林開発公団出資	農林省	588
	施設整備費	"	228		森林開発公団事業費	"	588
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	843	(真)	真珠検査所	"	600
(私)	私立学校助成費	文部省	451	(新)	新産業都市等建設事業債調整分利子補給	自治省	843
(飼)	飼料需給安定費	農林省	564		新生活運動助成費	総理府	194
(資)	資金運用部資金為替差損等補填金	大蔵省	405	(人)	人事院	内閣	180
	資源エネルギー庁	通商産業省	665	(衆)	衆議院	国会	140
	資源調査所	総理府	249		衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	自治省	842
(市)	市街地再開発事業費補助	建設省	815		衆議院施設費	国会	141
(児)	児童生徒急増市町村公立文教施設整備事業助成費	自治省	843		衆議院予備経費	"	141
				(住)	住宅建設事業費	建設省	816

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(昭)	住宅対策諸費	建設省	816	(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	656
	昭和43年度甲型警備艦建造費	総理府	228	(醸)	醸造試験所	大蔵省	413
	昭和44年度甲型警備艦建造費	"	228	(食)	食糧管理費	農林省	581
	昭和44年度乙型警備艦建造費	"	228		食糧庁	"	580
	昭和44年度潜水艦建造費	"	228	(職)	職業安定官署	労働省	790
	昭和45年度甲型警備艦建造費	"	227		職業訓練校施設費	"	784
	昭和45年度乙型警備艦建造費	"	227		職業訓練費	"	784
	昭和45年度潜水艦建造費	"	227		職業転換対策事業費	"	784
	昭和46年度甲型警備艦建造費	"	227	す・(水)	水産業振興費	農林省	598
	昭和46年度甲型警備艦建造費	"	227		水産大学校	"	600
	昭和46年度乙型警備艦建造費	"	227		水産庁	"	597
	昭和46年度潜水艦建造費	"	227		水産庁試験研究所	"	600
	昭和47年度乙型警備艦建造費	"	227		水産庁施設費	"	597
	昭和47年度潜水艦建造費	"	227	せ・(青)	青少年健全育成対策費	総理府	196
	昭和48年度甲型警備艦建造費	"	227		青少年対策本部	"	195
	昭和48年度乙型警備艦建造費	"	228	(精)	精神衛生費	厚生省	501
	昭和48年度潜水艦建造費	"	228	(生)	生活保護費	"	501
	(訟)	訟務費	法務省	341	(政)	政策推進調査調整費	総理府
(少)	少年院	"	350		政府出資	大蔵省	404
	少年院収容費	"	350		政府職員等失業者退職手当	労働省	784
(商)	少年鑑別所	"	351	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	727
	少年鑑別所収容費	"	351	(税)	税関	大蔵省	408
(小)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	655		税関施設費	"	409
	"	"	673		税務官署	"	411
(消)	小災害地方債元利補給	自治省	842		税務官署施設費	"	413
(消)	消防研究所	"	845	(瀬)	瀬戸内海大型水理模型実験施設費	総理府	255
	消防施設等整備費補助	"	845	(織)	繊維工業構造改善対策費	通商産業省	656
	消防庁	"	844	(船)	船員労働委員会	運輸省	721

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
そ・(租)	船 舶 建 造 費	運 輸 省	724	(調)	中部圏特定開発事業推進調査費	総 理 府	200
	租 税 還 付 加 算 金	大 蔵 省	412		調 達 労 務 管 理 事 務 費	"	231
(相)	相互防衛援助協定交付金	総 理 府	232	つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	673
(総)	総合研究開発調査費	"	241		通 商 産 業 本 省	"	653
(装)	総 理 本 府	"	192	通 商 産 業 本 省 検 査 所	"	657	
	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	228	通 信 放 送 衛 星 開 発 研 究 費	郵 政 省	764	
(造)	造 林 事 業 費	農 林 省	588	(筑)	筑波研究学園都市共同利用施設費	総 理 府	246
た・(体)	体 育 施 設 整 備 費	文 部 省	451	て・(電)	電 子 計 算 機 産 業 振 興 対 策 費	通 商 産 業 省	656
	体 育 振 興 費	"	450		電 波 監 理 費	郵 政 省	763
ち・(地)	体 育 セ ン タ ー 施 設 費	総 理 府	194	電 波 研 究 所	"	765	
	地 域 開 発 計 画 調 査 費	"	240	電 波 研 究 所 施 設 費	"	765	
	地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	666	と・(都)	都 市 計 画 事 業 費	建 設 省	816
	地 方 医 務 局	厚 生 省	513		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	"	816
	地 方 建 設 官 署	建 設 省	822	(土)	都 道 府 県 警 察 費 補 助	総 理 府	206
	地 方 公 営 企 業 再 建 債 利 子 補 給	自 治 省	843		土 地 改 良 事 業 等 工 事 諸 費	農 林 省	577
	地 方 航 空 局	運 輸 省	720	土 地 改 良 事 業 関 連 受 託 工 事 費	"	564	
	地 方 交 付 税 交 付 金	自 治 省	842	土 地 改 良 事 業 等 指 導 監 督 費	"	565	
	地 方 鉄 道 軌 道 整 備 助 成 費	運 輸 省	711	土 地 改 良 事 業 費	"	566	
	地 方 電 波 監 理 局	郵 政 省	766	土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	建 設 省	814	
	地 方 入 国 管 理 官 署	法 務 省	355	(登)	登 記 諸 費	法 務 省	346
(治)	地 方 農 政 局	農 林 省	576	(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	194
	治 山 事 業 費	"	588	(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 省	565
(畜)	治 水 事 業 費	建 設 省	815	(道)	道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	建 設 省	823
	畜 産 振 興 費	農 林 省	564	道 路 整 備 事 業 費	"	816	
(中)	中 央 労 働 委 員 会	労 働 省	786	(特)	特 許 庁	通 商 産 業 省	668
	中 小 企 業 対 策 費	通 商 産 業 省	671	特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費	大 蔵 省	404	
	中 小 企 業 庁	"	671	特 定 国 有 財 産 整 備 費	"	405	
	中 部 圏 開 発 整 備 本 部	総 理 府	200	特 定 地 域 開 発 就 労 事 業 費	労 働 省	784	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
な・(内)	特別研究促進調整費	総 理 府	247		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	264	
	特別児童扶養手当	厚 生 省	503		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 省	599	
	内閣官房	内 閣	177		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	566	
	内閣法制局	"	179		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	222	
	内廷費	皇 室 費	135		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	240	
	(南)	南極地域観測事業費	文 部 省		450	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 省	588
	に・(日)	日本学士院	"		456	農 林 水 産 技 術 会 議	"	568
		日本学士院施設費	"		456	農林水産業技術振興費	"	569
		日本学術会議	総 理 府		198	農林水産業技術振興施設費	"	569
		日本芸術院	文 部 省		463	農 林 本 省	"	559
日本鉄道建設公団事業助成費		運 輸 省	711	農 林 本 省 施 設 費	"	561		
日本国有鉄道事業助成費		"	711	農林本省検査指導所	"	574		
の・(農)		農業改良普及事業費補助	農 林 省	563	農林本省検査指導所施設費	"	575	
		農業構造改善対策費	"	563	農林本省試験研究所	"	571	
		農業施設災害関連事業費	"	567	は・(万)	万国博覧会記念施設整備費	大 蔵 省	405
		農業施設災害復旧事業工事諸費	"	578	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	502
	農業施設災害復旧事業費	"	567	婦 人 補 導 院	法 務 省	351		
	農業者転職対策費	労 働 省	784	婦人補導院収容費	"	351		
	"	"	791	(武)	武器車両等購入費	総 理 府	227	
	農業者年金実施費	厚 生 省	504	(物)	物価対策特別推進費	"	239	
	農業者年金等実施費	農 林 省	563	(風)	風水害等対策費	農 林 省	565	
	農業振興費	"	562	"	"	"	599	
農業保険費	"	561	(文)	文化功労者年金	文 部 省	448		
農産物等価格安定費	"	565	文化財保存施設整備費	"	461			
農地利用調整等助成費	"	564	文化財保存事業費	"	461			
農用地開発事業費	"	566	文化振興費	"	461			
農林金融費	"	561						
農林漁業統計情報費	"	561						

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	文 化 庁	文 部 省	460		北 海 道 造 林 事 業 費	総 理 府	221
	文 化 庁 研 究 所	"	462		北 海 道 治 山 事 業 費	"	218
	文化庁研究所施設費	"	463		北海道治水事業工事諸費	"	218
へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農 林 省	563		北 海 道 治 水 事 業 費	"	218
ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	354		北海道特定開発事業推進調査費	"	222
(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	501		北海道都市計画事業費	"	220
	保 健 衛 生 諸 費	"	500		北海道土地改良事業等工事諸費	"	221
(母)	母 子 福 祉 費	"	503		北海道土地改良事業費	"	220
(法)	法 務 局	法 務 省	345		北海道統計情報事務所	農 林 省	579
	法 務 省 施 設 費	"	342		北海道道路事業工事諸費	総 理 府	218
	法 務 総 合 研 究 所	"	343		北海道道路整備事業費	"	218
	法 務 本 省	"	340		北海道農用地開発事業費	"	220
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	248		北海道離島簡易水道施設整備費	"	221
(防)	防 衛 施 設 庁	"	230		北海道離島電気導入事業費	"	221
	防 衛 本 庁	"	226		北海道離島廃棄物処理施設整備費	"	220
(北)	北海道大型魚礁設置等事業費	"	221		北 海 道 林 道 事 業 費	"	221
	北 海 道 海 岸 事 業 費	"	218		北 方 対 策 本 部	"	197
	北 海 道 開 発 計 画 費	"	217	(本)	本州四国連絡橋公団出資	運 輸 省	711
	北海道開発事業指導監督費	"	217	ま・(麻)	麻 葉 取 締 官 事 務 所	厚 生 省	514
	北 海 道 開 発 庁	"	217	み・(水)	水 資 源 開 発 事 業 費	総 理 府	241
	北 海 道 漁 港 施 設 費	"	219	(民)	民間輸送機振興開発費	通 商 産 業 省	655
	北海道空港整備事業費	"	219	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	446
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	219		文 部 本 省 所 轄 研 究 所	"	455
	北 海 道 港 湾 事 業 費	"	219		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	"	455
	北海道災害復旧事業工事諸費	"	221	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	763
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 省	601	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	405
	北海道住宅建設事業費	総 理 府	220	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	448
	北海道住宅対策諸費	"	220	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	240

862 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	離島振興特別事業費	総 理 府	240		臨時地方特例交付金	自 治 省	843
(陸)	陸 運 局	運 輸 省	719	ろ・(老) (労)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	501
(林)	林 業 試 験 場	農 林 省	588		労働者災害補償保険費	労 働 省	783
	林 業 振 興 費	"	587		労 働 統 計 調 査 費	"	783
	林 道 事 業 費	"	588		"	"	789
	林 野 庁	"	586		労 働 保 護 官 署	"	788
(臨)	臨時沖縄特別交付金	自 治 省	842		労 働 本 省	"	782
	臨時繊維産業特別対策費	通 商 産 業 省	656		労 働 本 省 研 究 所	"	785

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、公債対象非対象別(1桁)、経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付し

ていなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	12	国立学校特別会計へ繰入
02	生活保護費	13	科学技術振興費
03	社会福祉費	14	文教施設費
04	社会保険費	15	教育振興助成費
05	保健衛生対策費	16	育英事業費
06	失業対策費	20	国債費
10	文教及び科学振興費	25	恩給関係費
11	義務教育費国庫負担金	26	文官等恩給費

27	旧軍人遺族等恩給費	45	生活環境施設整備費
28	恩給支給事務費	46	農業基盤整備費
29	遺族及び留守家族等援護費	47	林道工業用水等事業費
30	地方交付税交付金	48	調整費等
31	臨時地方特例交付金	49	災害復旧等事業費
32	臨時沖縄特別交付金	50	経済協力費
35	防衛関係費	60	中小企業対策費
40	公共事業関係費	65	食糧管理費
41	治山治水対策事業費	70	産業投資特別会計へ繰入
42	道路整備事業費	98	その他の事項経費
43	港湾漁港空港整備事業費	99	予備費
44	住宅対策費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	030	防衛関係費
011	皇室費	040	対外処理費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
020	地方財政費	060	産業経済費
021	地方財政調整費	061	農林水産業費
022	元利補給	062	商工鉱業費
029	その他	063	運輸通信費

064	産業投資特別会計へ繰入	086	保健衛生費
065	物資及び物価調整費	087	試験研究費
070	教育文化費	088	災害対策費
071	学校教育費	089	その他
072	社会教育及び文化費	090	恩給費
073	科学振興費	091	文官恩給費
074	災害対策費	092	旧軍人遺族等恩給費
080	社会保障関係費	099	その他
081	社会保険費	100	国債費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他

(ホ) 公債対象非対象別分類

1	公債対象経費
2	公債対象経費でないもの

(ヘ) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	資本支出	7	国債費
3	控除項目、会計間重複	8	予備費
4	経常補助金		
5	出資貸付金	9	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場

合の便宜に供するためのものである。

2. 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他